

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名 鹿児島県

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	十島村	42	和泊町	82		
鹿屋市	4	さつま町	44	知名町	84		
枕崎市	6	長島町	46	与論町	86		
阿久根市	8	湧水町	48				
出水市	10	大崎町	50				
指宿市	12	東串良町	52				
西之表市	14	錦江町	54				
垂水市	16	南大隅町	56				
薩摩川内市	18	肝付町	58				
日置市	20	中種子町	60				
曾於市	22	南種子町	62				
霧島市	24	屋久島町	64				
いちき串木野市	26	大和村	66				
南さつま市	28	宇検村	68				
志布志市	30	瀬戸内町	70				
奄美市	32	龍郷町	72				
南九州市	34	喜界町	74				
伊佐市	36	徳之島町	76				
姶良市	38	天城町	78				
三島村	40	伊仙町	80				

令和6年度 財務書類に関する情報①

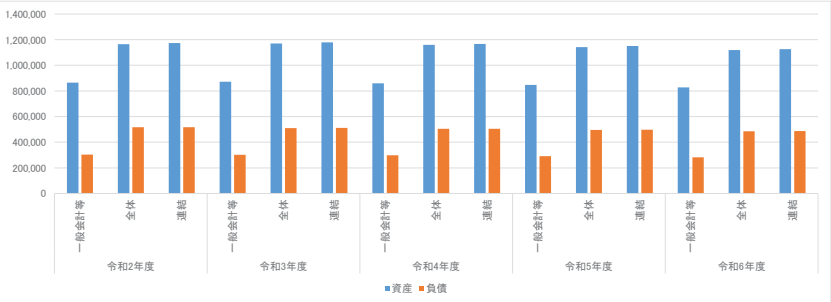
団体名 鹿児島県鹿児島市

団体コード 462012

人口	591,263 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,903 人
面積	547.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	143,026,778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	39.9 %

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	865,058	871,616	859,893	846,471	827,524
全体	資産	303,619	301,966	298,323	291,446	282,115
	負債	1,164,859	1,170,833	1,159,004	1,142,824	1,119,420
連結	資産	516,220	510,291	503,914	496,397	485,691
	負債	1,173,298	1,179,309	1,167,300	1,150,683	1,125,734
連結	資産	517,490	511,504	505,170	497,564	486,754
	負債					



分析:

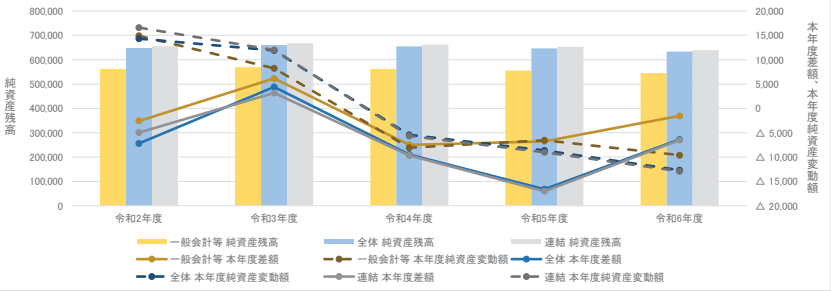
一般会計等においては、資産総額が前年度末から189億円減少(△2.2%)となった。内訳については、固定資産は198億円減少しているが、これは過去に取得した資産の減価償却費の方が6年度取得の資産の増よりも大きいことによる。また、流動資産は現金預金の増等により、9億円増加している。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。なお、負債については地方債の返済額が借入額を上回ったため93億円の減となっている。

公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から234億円減少(△2.0%)し、負債総額は前年度末から107億円減少(△2.2%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や病院施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等比べて2,919億円多くなるが、負債総額もインフラ資産等に地方債を充当したこと等から、2,036億円多くなっている。

広域連合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から249億円減少(△2.2%)し、負債総額は前年度末から108億円減少(△2.2%)した。資産総額は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の現金預金等の流動資産を計上していること等により、一般会計等比べて2,992億円多くなっているが、負債総額も水族館公社の退職手当引当金等があること等から、2,046億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,585	6,150	△ 7,504	△ 6,769	△ 1,547
全体	本年度差額	14,917	8,211	△ 8,081	△ 6,545	△ 9,615
	本年度純資産変動額	561,439	569,650	561,569	555,024	545,409
連結	本年度差額	△ 7,220	4,396	△ 9,475	△ 16,618	△ 6,375
	本年度純資産変動額	14,321	11,903	△ 5,453	△ 8,863	△ 12,696
連結	本年度差額	648,640	660,543	655,090	646,426	633,729
	本年度純資産変動額	△ 4,972	3,171	△ 9,693	△ 17,046	△ 6,493
連結	本年度差額	16,596	11,997	△ 5,675	△ 9,010	△ 12,921
	本年度純資産変動額	655,808	667,805	662,130	653,120	638,981



分析:

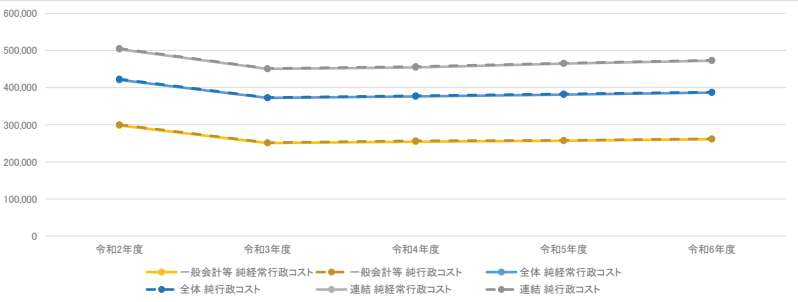
一般会計等においては、収収等の財源(2,609億円)が純行政コスト(2,624億円)を下回り本年度差額が△15億円となり、純資産残高は△96億円となった。今後も社会保険給付に多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図っていく。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の収入により、一般会計等と比べて収収等の財源が1,204億円多くなったものの、本年度差額は△64億円となった。なお、純資産残高は一般会計等の純資産の減により△127億円となった。

連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金の計上等により、一般会計等と比べて収収等の財源が2,065億円多くなったものの、本年度差額は△65億円となった。なお、純資産残高は一般会計等の純資産の減により△129億円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	298,083	250,563	254,348	256,763	261,235
全体	純経常行政コスト	300,267	251,664	256,717	257,670	262,419
	純行政コスト	420,783	372,256	375,985	381,351	386,446
連結	純経常行政コスト	422,954	373,252	378,259	382,736	387,623
	純行政コスト	503,308	450,468	454,399	464,422	472,664
連結	純経常行政コスト	505,468	451,437	456,642	465,785	473,814
	純行政コスト					



分析:

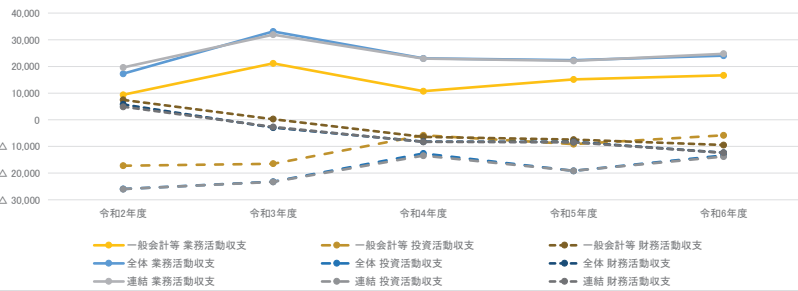
一般会計等においては、経常費用は2,715億円となり、そのうち人件費等の業務費用は1,116億円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,599億円となっている。また、経常費用の中で割合が大きいものは社会保険給付(1,158億円、42.7%)であり、低所得者支援補足給付金支給事業の増等により、5年度の社会保険給付(1,124億円、42.2%)から増加している。今後も社会保険給付に多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図るとともに、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等の収入を計上していることなどから、経常収益が434億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る負担金の計上により移転費用が1,068億円多くなるなど、経常費用が1,686億円多くなり、純行政コストは1,252億円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象の事業収益の計上により経常収益が443億円多くなっている一方、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の負担金の計上により移転費用が1,912億円多くなるなど、経常費用が2,557億円多くなり、純行政コストは2,114億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	9,369	21,157	10,727	15,097	16,668
全体	業務活動収支	△ 17,229	△ 16,464	△ 5,846	△ 9,131	△ 5,819
	投資活動収支	7,455	246	△ 3,369	△ 7,397	△ 9,448
連結	業務活動収支	17,722	33,106	23,053	22,341	24,040
	投資活動収支	△ 25,956	△ 23,204	△ 12,639	△ 19,106	△ 13,385
連結	業務活動収支	5,758	△ 2,912	△ 8,199	△ 8,301	△ 12,351
	投資活動収支	19,609	31,905	22,974	22,086	24,764
連結	業務活動収支	△ 25,976	△ 23,276	△ 13,441	△ 19,159	△ 13,799
	投資活動収支	4,906	△ 2,705	△ 8,251	△ 8,407	△ 12,397



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は167億円であった。投資活動収支は、公共施設等整備費の減等により昨年度より33億円増加した△58億円となっている。財務活動収支は、臨時財政対策債等を主とした地方債発行収入の減少により、昨年度より21億円減少した△94億円となっている。なお、本年度末資金残高は前年度から14億円増加し93億円となった。

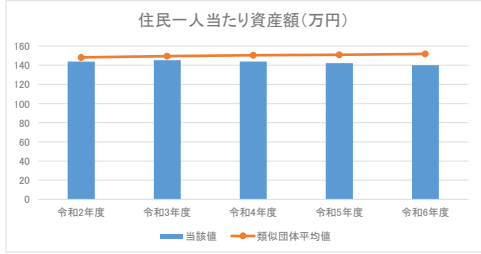
全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より74億円多い240億円となっている。投資活動収支では、水道建設改良事業・拡張事業等の実施により△134億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△124億円となり、本年度末資金残高は前年度から17億円減少し339億円となった。

連結では、業務活動収支は一般会計等より981億円多い246億円、投資活動収支は△139億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△124億円となり、本年度末資金残高は前年度から16億円減少し364億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

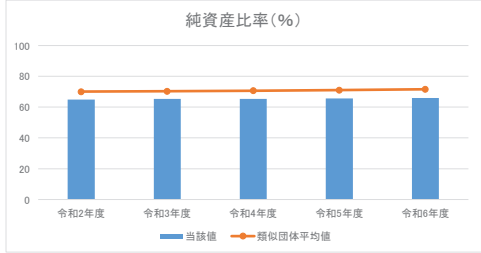
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	86,505,760	87,161,634	85,989,251	84,647,100	82,752,361
人口	601,546	600,318	597,834	595,042	591,263
当該値	143.8	145.2	143.8	142.3	140.0
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

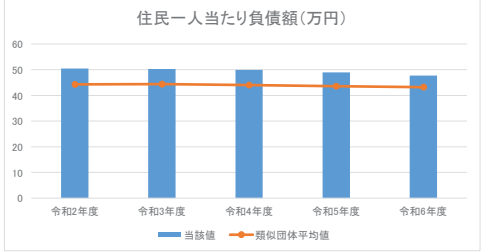
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	561,439	569,650	561,569	555,024	545,409
資産合計	865,058	871,616	859,893	846,471	827,524
当該値	64.9	65.4	65.3	65.6	65.9
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

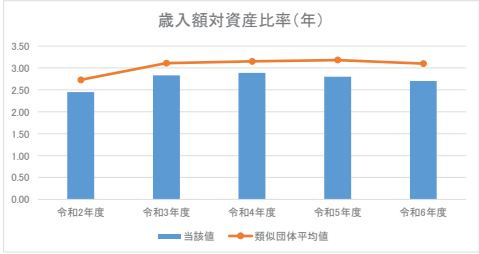
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	30,361,898	30,196,624	29,832,320	29,144,600	28,211,463
人口	601,546	600,318	597,834	595,042	591,263
当該値	50.5	50.3	49.9	49.0	47.7
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

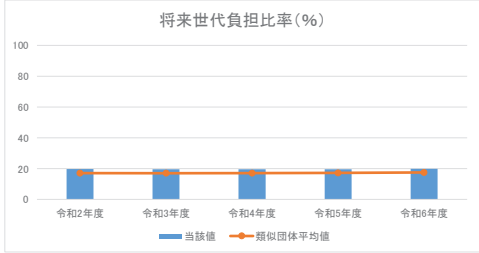
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	865,058	871,616	859,893	846,471	827,524
歳入総額	352,640	308,256	297,411	302,832	306,936
当該値	2.45	2.83	2.89	2.80	2.70
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	155,061	153,058	151,130	150,252	148,489
有形・無形固定資産合計	785,137	785,607	773,901	765,563	749,973
当該値	19.7	19.5	19.5	19.6	19.8
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

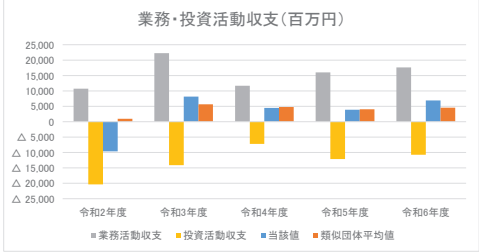
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	10,709	22,252	11,695	16,014	17,604
投資活動収支 ※2	△ 20,340	△ 14,111	△ 7,238	△ 12,151	△ 10,731
当該値	△ 9,631	8,141	4,456	3,863	6,873
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

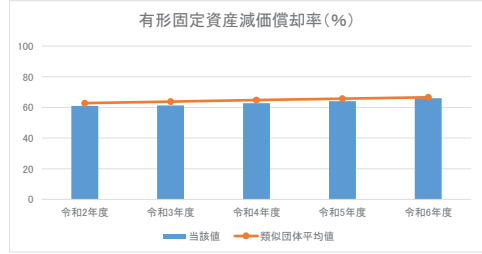
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	616,927	637,642	659,547	681,176	709,667
有形固定資産 ※1	1,011,466	1,042,195	1,051,826	1,062,016	1,074,690
当該値	61.0	61.2	62.7	64.1	66.0
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

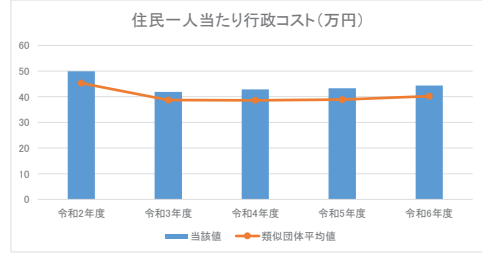
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

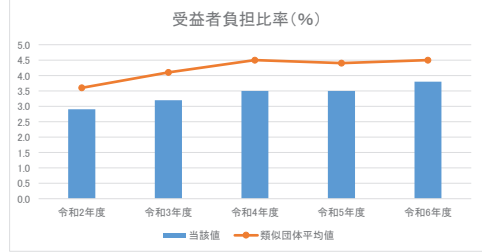
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	30,026,666	25,166,447	25,671,732	25,767,000	26,241,908
人口	601,546	600,318	597,834	595,042	591,263
当該値	49.9	41.9	42.9	43.3	44.4
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	8,851	8,244	9,111	9,259	10,263
経常費用	306,934	258,807	263,458	266,022	271,498
当該値	2.9	3.2	3.5	3.5	3.8
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度となっているが、前年度と比べて2.3万円減少している。これは減価償却費が資産取得を上回り資産総額が減少したことによる。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき資産規模の適正化等に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度となっており、前年度と比べて0.1年減少している。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき資産規模の適正化等に取り組む。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっており、前年度と比べて1.9ポイント増加している。これは過去に取得した固定資産の減価償却費が投資的経費を上回っていることによる。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて0.3ポイント増加している。今後も、資産規模の適正化や世代間の負担の公平性を図り、長期的な視点に立つて持続可能な財政運営に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。少子高齢化が進行する中、将来世代の負担が大きくなることのないよう、資産を適切な規模にしていくとともに、市債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。内訳としては、生活保護費や子育て支援に要する経費等の社会保障給付の占める割合が大きいが、社会保障給付は今後も多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図るとともに、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。なお、前年度と比べて1万円増加しているが、これは低所得者支援補足給付金支給事業の増などにより、純行政コストが増加したことによる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債残高の減少等により前年度と比べて減少している。なお、実質的な交付税である臨時財政対策債を除く地方債残高は、前年度と比べて18億円減少している。

・業務・投資活動収支は、物件費等支出を主とした支出の減少により、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため69億円の黒字となり、類似団体平均を上回っている。現役世代と将来世代との負担のバランス、将来の施設更新時期の平準化なども考慮して持続可能な財政運営を目指す。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後とも、施設の使用料等については、受益者負担の原則と市民負担の公平性を考慮し設定していくとともに、各面から財源の確保を図るほか、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

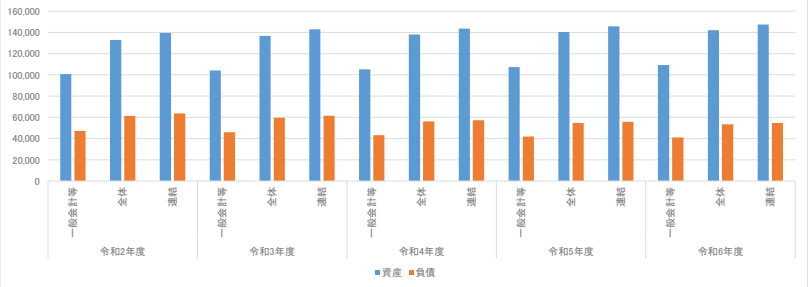
団体名 鹿児島県鹿屋市
団体コード 462039

人口	98,626 人(77.1.1現在)	職員数(一般職員等)	694 人
面積	448.15 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,050.456 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

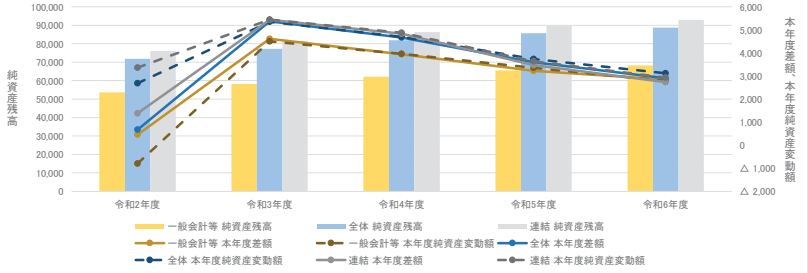
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	100,808	104,143	105,228	107,373	109,345
全体	資産	47,117	45,951	43,073	41,866	41,055
	負債	133,025	136,672	138,093	140,335	142,088
連結	資産	61,204	59,501	56,224	54,730	53,366
	負債	139,540	143,003	143,560	145,635	147,490
連結	資産	63,545	61,564	57,248	55,689	54,608
	負債					



分析:
●一般会計等においては、資産総額が前年度から1,972百万円の増(+1.8%)となった。金額の変動が大きいものは建物であり、公衆浴場施設や学校などの整備事業等により、1,788百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、保有施設の適正配置や長寿寿命化等を推進するなど公共施設等の適正管理に努める。
●水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度から1,753百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度から1,364百万円減少(△2.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて32,743百万円多くなるが、負債総額は下水道管の長寿寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当していること等により、12,311百万円多くなっている。
●公営企業会計のほか、一部事務組合、広域連合、第三セクター等を加えた連結会計では、資産総額は前年度から1,859百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度から1,081百万円減少(△1.9%)した。資産総額は、大隅広域事務組合が保有している建物設備等の資産を計上していること等により、一般会計等比べて36,145百万円多くなるが、負債総額は大隅広域事務組合の借入金等があること等から、13,553百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

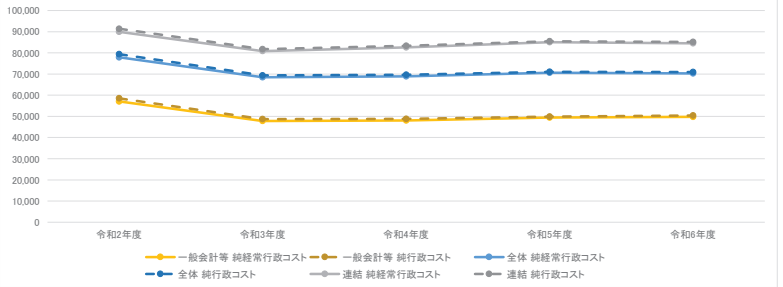
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	457	4,611	3,942	3,221	2,840
全体	本年度差額	△793	4,501	3,963	3,351	2,784
	純資産残高	53,691	58,192	62,155	65,506	68,290
連結	本年度差額	673	5,368	4,666	3,596	2,898
	純資産残高	71,821	77,170	81,868	85,605	88,722
連結	本年度差額	1,383	5,436	4,835	3,467	2,739
	純資産残高	75,995	81,439	86,312	89,946	92,882



分析:
●一般会計等においては、収収等の財源(53,214百万円)が純行政コスト(50,373百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,840百万円(前年度比△567百万円)となり、純資産残高は前年度末に比べ2,784百万円の増となった。特に本年度は、市税の減や寄附金の減(前年度比△516百万円)があった一方、地方交付税及び地方特例交付金の増(前年度比+1,266百万円)により純資産が増加している。
●全体会計では、国民健康保険財政調整交付金や介護給付費交付金等が(国県等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金があること等から、本年度差額は2,898百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ3,117百万円の増となった。
●連結会計では、後期高齢者医療広域連合の収収等、国県等補助金等により、一般会計等と比べて財源が34,669百万円多くなり、本年度差額は、2,739百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ2,935百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

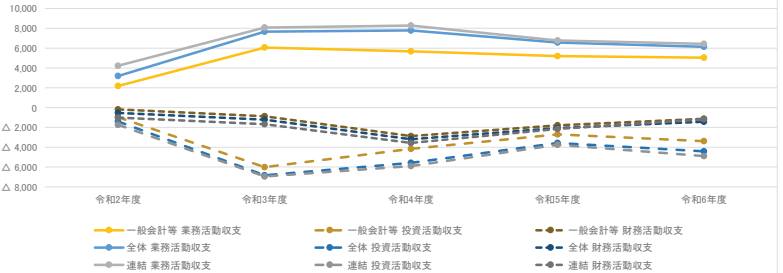
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	57,064	47,803	49,043	49,461	49,756
全体	純経常行政コスト	58,504	48,693	48,829	49,866	50,373
	純行政コスト	77,907	68,479	68,872	70,645	70,333
連結	純経常行政コスト	79,366	69,368	69,652	71,067	70,950
	純行政コスト	89,926	80,825	82,578	85,049	84,528
連結	純経常行政コスト	91,384	81,731	83,358	85,471	85,144
	純行政コスト					



分析:
●一般会計等において、経常費用は51,080百万円となり、前年度比300百万円の増(+0.6%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は21,422百万円(前年比+727百万円)であり昨年度と比較して増加し、補助金や社会保障給付費等の移転費用は29,658百万円(前年比△427百万円)であり昨年度と比較して減少している。最も金額が大きいものは、社会保障給付(17,924百万円、前年比+1,161百万円)であり、純行政コストの35.6%を占めている。今後高齢化の進展などにより、社会保障給付は増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
●全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,834百万円多い。また、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用も19,317百万円多く、純行政コストにおいても20,577百万円多くなっている。
●連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,167百万円多い一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付を計上しているため、移転費用が31,362百万円多くなり、純行政コストは34,771百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,184	6,059	5,678	5,206	5,032
全体	業務活動収支	△970	△6,008	△4,155	△2,709	△3,384
	投資活動収支	△180	△872	△2,873	△1,784	△1,126
連結	業務活動収支	3,188	7,676	7,792	6,565	6,145
	投資活動収支	△1,404	△6,831	△5,585	△3,577	△4,419
連結	業務活動収支	△535	△1,214	△3,193	△2,069	△1,430
	投資活動収支	4,226	8,074	8,282	6,772	6,428
連結	業務活動収支	△1,735	△6,950	△5,890	△3,753	△4,905
	投資活動収支	△1,007	△1,668	△3,565	△2,156	△1,175

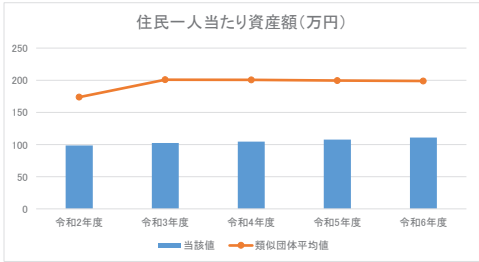


分析:
●一般会計等においては、業務活動収支は5,032百万円であったが、投資活動収支については、公衆浴場施設や学校などの整備事業を行ったほか、公共施設等整備費支出、基金積立金支出等が増加したことにより△3,384百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,126百万円となり、本年度末資金残高は前年度から522百万円増加し、2,865百万円となった。
●全体会計では、国民健康保険財政調整交付金や介護給付費交付金等が(国県等補助金収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入が12,959百万円多くなり、本年度差額は2,898百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ3,117百万円の増となった。投資活動収支では、水道事業等に係る公共施設等整備費支出等により、△4,419百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,430百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から296百万円増加し、7,150百万円となった。
●連結会計では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により、業務活動収支は一般会計等より1,396百万円多い、6,428百万円となった。投資活動収支では、一般会計及び全体会計とおおよそ同じ理由により、△4,905百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,175百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から346百万円増加し、7,553万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

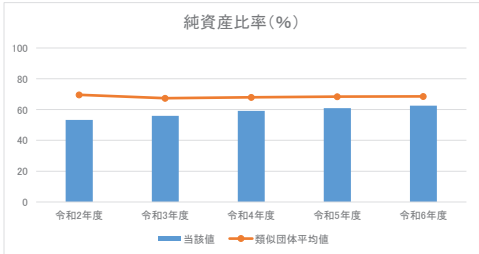
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,080,791	10,414,300	10,522,800	10,737,250	10,934,548
人口	102,200	101,522	100,767	99,654	98,626
当該値	98.6	102.6	104.4	107.7	110.9
類似団体平均値	173.7	200.8	200.6	199.6	198.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

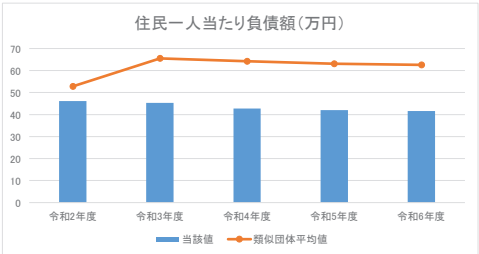
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	53,691	58,192	62,155	65,506	68,290
資産合計	100,808	104,143	105,228	107,373	109,345
当該値	53.3	55.9	59.1	61.0	62.5
類似団体平均値	69.6	67.4	68.0	68.4	68.5



4. 負債の状況

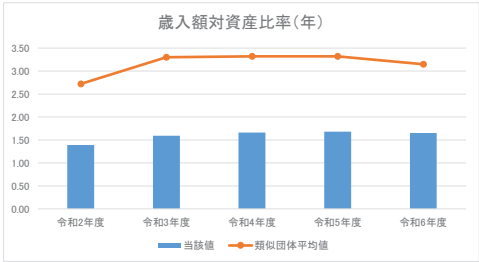
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,711,692	4,595,100	4,307,300	4,186,602	4,105,531
人口	102,200	101,522	100,767	99,654	98,626
当該値	46.1	45.3	42.7	42.0	41.6
類似団体平均値	52.8	65.5	64.2	63.1	62.6



②歳入額対資産比率(年)

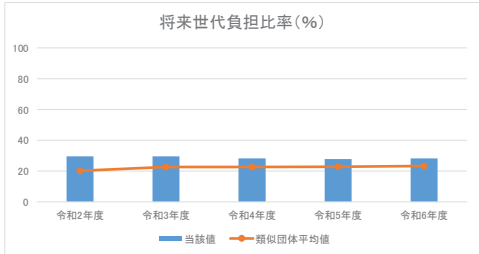
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	100,808	104,143	105,228	107,373	109,345
歳入総額	72,353	65,661	63,328	64,081	66,335
当該値	1.39	1.59	1.66	1.68	1.65
類似団体平均値	2.72	3.30	3.32	3.32	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,395	23,337	21,930	21,770	22,298
有形・無形固定資産合計	79,285	79,032	77,572	78,183	79,142
当該値	29.5	29.5	28.3	27.8	28.2
類似団体平均値	20.2	22.6	22.7	22.8	23.3

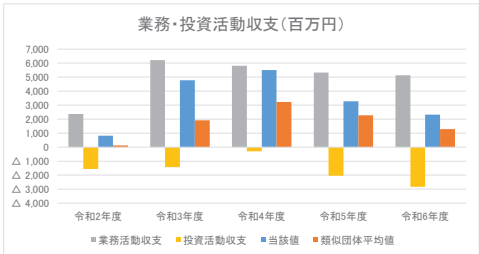
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,371	6,213	5,809	5,321	5,142
投資活動収支 ※2	△ 1,556	△ 1,432	△ 296	△ 2,037	△ 2,825
当該値	815	4,781	5,513	3,284	2,317
類似団体平均値	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9	1,283.4

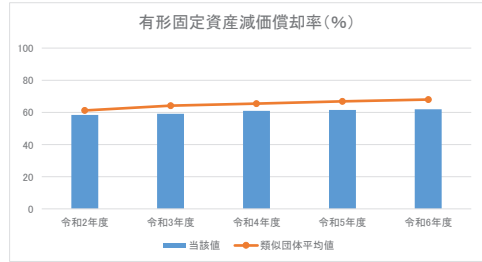
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	57,752	59,943	62,269	64,377	66,740
有形固定資産 ※1	98,957	101,355	102,307	104,655	107,701
当該値	58.4	59.1	60.9	61.5	62.0
類似団体平均値	61.2	64.2	65.5	66.8	68.0

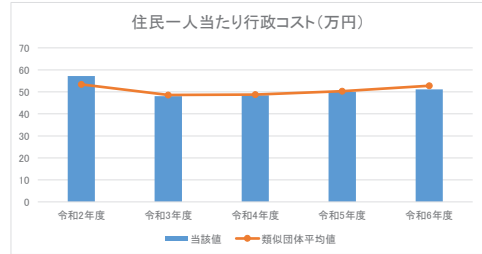
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

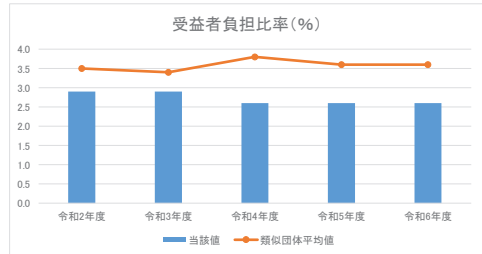
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,850,359	4,869,300	4,882,900	4,986,604	5,037,308
人口	102,200	101,522	100,767	99,654	98,626
当該値	57.2	48.0	48.5	50.0	51.1
類似団体平均値	53.4	48.6	48.8	50.3	52.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,725	1,436	1,305	1,319	1,324
経常費用	58,789	49,239	49,347	50,780	51,080
当該値	2.9	2.9	2.6	2.6	2.6
類似団体平均値	3.5	3.4	3.8	3.6	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っており、老朽化した施設が多い状況にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和8年3月策定(第2期計画)した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、適正化に取り組む。

②歳入額対資産比率については、類似団体を下回っており、本市では他市と比較して有形固定資産が少ない特徴がある。今後、施設の老朽化等により普通建設事業の増加が予定されていることから、資産の増加の影響を注視していく必要がある。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同等の値となっている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、地方債残高の約3割は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、引き続き、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均より下回っているが、社会保障給付が増加傾向にあることから、コスト削減等に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を下回っているが、老朽化した公共施設等の集約化・複合化を進めるにあたって、今後でも多額の地方債発行が見込まれることから、年次の償還額と発行額のバランスを注視し、地方債残高の大幅な伸びを抑制することで、将来世代の負担の減少に努める。

⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備を行ったためであるが、収収等増加に伴い、基礎的財政収支が2,317百万円となっており、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均を下回っているが、今後は移転費用(社会保障給付)等の増により経常費用が増加し、受益者負担比率が上がる事が想定される。適正化を行うためにも、経済情勢を踏まえながら、使用料及び手数料の見直しなどに努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

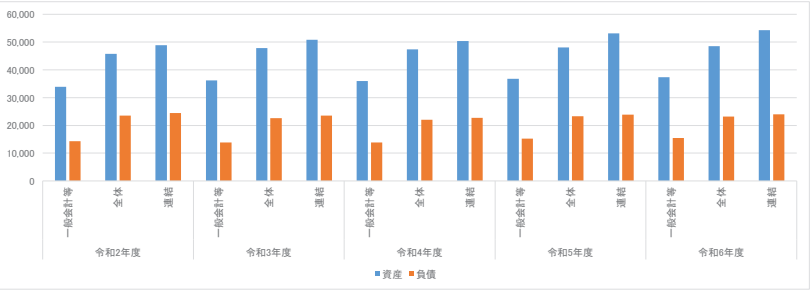
団体名 鹿児島県枕崎市
団体コード 462047

人口	18,898 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
面積	74.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,581,418 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

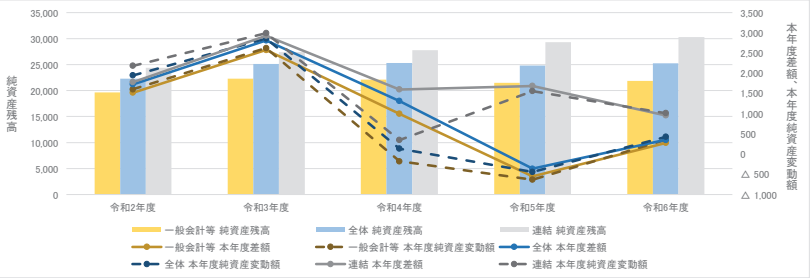
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,952	36,170	35,921	36,752	37,309
	負債	14,286	13,880	13,811	15,275	15,478
全体	資産	45,790	47,796	47,342	48,116	48,492
	負債	23,497	22,644	22,057	23,274	23,223
連結	資産	48,889	50,886	50,414	53,190	54,305
	負債	24,487	23,493	22,674	23,890	23,991



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から557百万円増加(1.5%)し、負債総額は前年度末から203百万円増加(1.3%)した。資産総額のうち、金額の変動が大きい事業用資産(建物)は学校の解体、公営住宅長寿寿命化工事等により631百万円増加した。負債総額のうち、金額の変動が大きい地方債は過疎対策事業債の増等により268百万円増加した。
水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から376百万円増加(0.8%)し、負債総額は前年度末から51百万円 減少(0.2%)した。資産総額は、上水道・下水道管等のインフラ資産や病院の建物等を計上していることなどから、一般会計等と比べて11,183百万円多くなり、負債総額も施設の更新等に地方債(固定負債)を充当していることなどから、7,745百万円多くなっている。
一部事務組合、土地開発公社、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,115百万円増加(2.1%)し、負債総額は前年度末から101百万円増加(0.4%)した。資産総額は、南薩地区衛生管理組合に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べ16,996百万円多くなるが、負債総額も南薩木材加工センターの借入金等があることなどから8,513百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

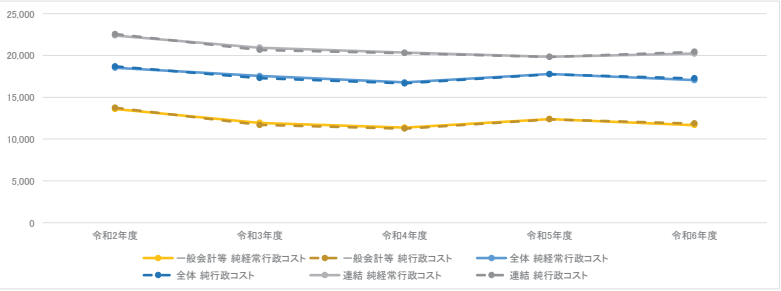
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,521	2,577	998	△ 551	279
	本年度純資産変動額	1,601	2,624	△ 180	△ 634	354
	純資産残高	19,666	22,291	22,110	21,477	21,831
全体	本年度差額	1,727	2,812	1,311	△ 360	352
	本年度純資産変動額	1,944	2,859	133	△ 442	426
	純資産残高	22,293	25,152	25,285	24,843	25,269
連結	本年度差額	1,780	2,927	1,600	1,686	956
	本年度純資産変動額	2,185	2,991	347	1,560	1,015
	純資産残高	24,403	27,393	27,740	29,300	30,314



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,142百万円)が純行政コスト(11,863百万円)を上回ったことから、本年度差額は279百万円(前年度比830百万円増)となり、純資産残高は354百万円の増加となった。本年度は、収収等が増加したことから、純資産が増加した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,915百万円多くなっており、本年度差額は352百万円となり、純資産残高は426百万円の増加となった。
連結では、鹿児島県後援高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,239百万円多くなっており、本年度差額は956百万円となり、純資産残高は1,015百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

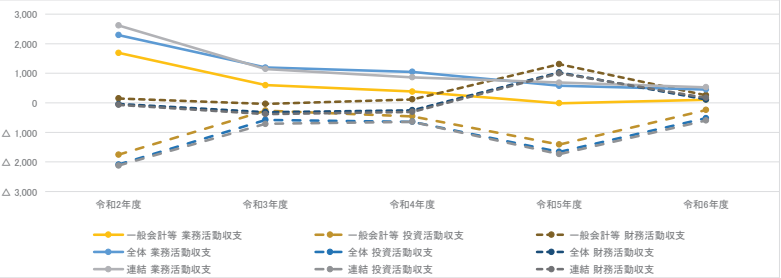
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,598	11,949	11,375	12,391	11,664
	純行政コスト	13,751	11,685	11,244	12,352	11,863
全体	純経常行政コスト	18,531	17,539	16,788	17,782	17,047
	純行政コスト	18,701	17,292	16,669	17,757	17,256
連結	純経常行政コスト	22,383	20,932	20,333	19,843	20,223
	純行政コスト	22,564	20,657	20,276	19,822	20,426



分析:
一般会計等においては経常費用が11,912百万円となり、前年度より665百万円の減少(5.3%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は5,784百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は6,128百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(2,886百万円)で、南薩地区衛生管理組合負担金等に係る支出である。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院の診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,259百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が6,641百万円多くなっており、純行政コストは5,393百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が3,573百万円多くなっている。経常費用のうち、移転費用が鹿児島県後援高齢者医療広域連合の負担金を補助金等に計上しているため7,802百万円多くなっていることや、業務費用が枕崎市かつお公社等の仕入れや製造原価等を物件費等に計上しているため4,330百万円多くなっていることにより、純行政コストは8,563百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,691	599	383	△ 16	109
	投資活動収支	△ 1,752	△ 265	△ 458	△ 1,412	△ 244
	財務活動収支	150	△ 36	116	1,307	256
全体	業務活動収支	2,290	1,193	1,045	575	450
	投資活動収支	△ 2,085	△ 576	△ 640	△ 1,656	△ 517
	財務活動収支	△ 39	△ 317	△ 250	1,028	112
連結	業務活動収支	2,617	1,142	861	684	524
	投資活動収支	△ 2,119	△ 710	△ 642	△ 1,737	△ 596
	財務活動収支	△ 65	△ 381	△ 303	998	167



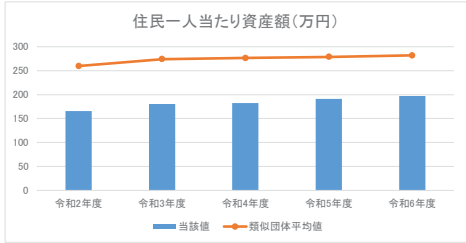
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が109百万円であったが、投資活動収支は、積立金に充当した寄附金の増によるその他の収入の増(前年度比976百万円増)等により、△244百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出等が地方債等発行収入を下回ったことから、256百万円となっている。本年度末資金残高については前年度から121百万円増加し、792百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より341百万円多い450百万円となっている。投資活動収支は△517百万円、財務活動収支は、財務活動収入が財務活動支出を上回ったことから、112百万円となり、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、2,253百万円となった。
連結では、連結対象企業等の事業収益が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より415百万円多い524百万円となっている。財務活動収支は、財務活動収入が財務活動支出を上回ったことから、167百万円となり、本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、2,742百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

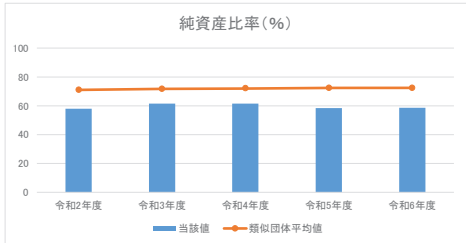
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,395,243	3,617,011	3,592,137	3,675,157	3,730,864
人口	20,479	20,020	19,715	19,235	18,898
当該値	165.8	180.7	182.2	191.1	197.4
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

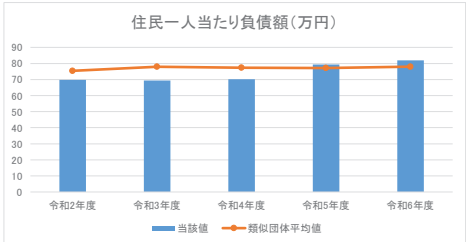
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,666	22,291	22,110	21,477	21,831
資産合計	33,952	36,170	35,921	36,752	37,309
当該値	57.9	61.6	61.6	58.4	58.5
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

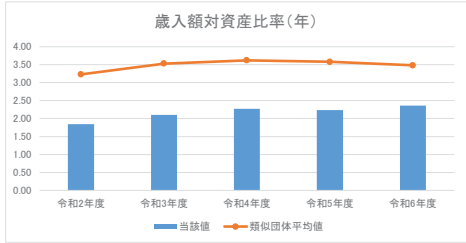
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,428,601	1,387,956	1,381,111	1,527,488	1,547,782
人口	20,479	20,020	19,715	19,235	18,898
当該値	69.8	69.3	70.1	79.4	81.9
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

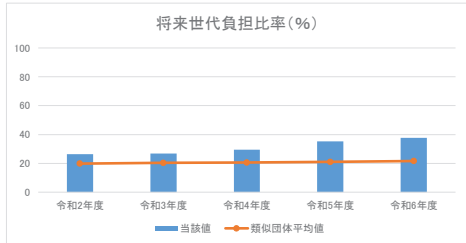
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,952	36,170	35,921	36,752	37,309
歳入総額	18,435	17,202	15,836	16,385	15,782
当該値	1.84	2.10	2.27	2.24	2.36
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,134	7,402	7,835	9,511	10,167
有形・無形固定資産合計	27,100	27,542	26,617	27,027	26,997
当該値	26.3	26.9	29.4	35.2	37.7
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

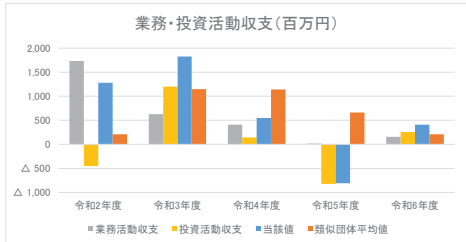
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,731	630	410	13	155
投資活動収支 ※2	△ 450	1,198	141	△ 822	256
当該値	1,281	1,828	551	△ 809	411
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

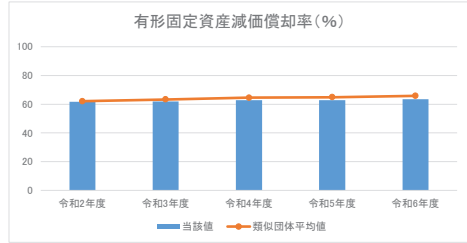
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,994	24,774	26,285	27,189	28,098
有形固定資産 ※1	38,884	40,004	41,954	43,218	44,307
当該値	61.7	61.9	62.7	62.9	63.4
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

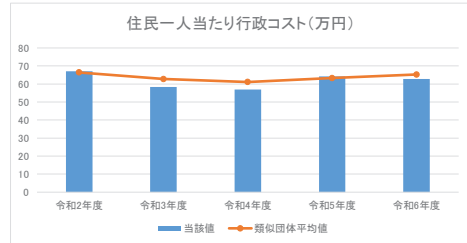
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

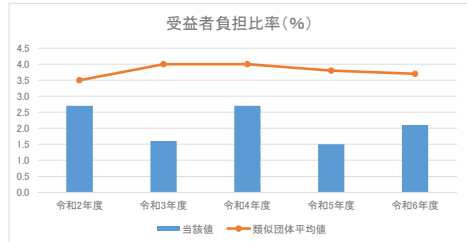
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,375,147	1,168,478	1,124,401	1,235,206	1,186,287
人口	20,479	20,020	19,715	19,235	18,898
当該値	67.1	58.4	57.0	64.2	62.8
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	375	199	312	187	248
経常費用	13,974	12,147	11,688	12,577	11,912
当該値	2.7	1.6	2.7	1.5	2.1
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、本市は合併していないことから、合併した市町村に比べると保有施設数が少ないためであり、適切な投資を行ってきたと考えている。

③有形固定資産減価償却率については、建設から30年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることから、類似団体平均値と同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、不要な施設の整理を進めることで維持管理コストの削減に努める。また、令和8年度末までに施設数を5%削減することを目標とし、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、交付税措置率の高い過疎対策事業債や臨時財政対策債等の地方債である。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。地方債残高は広域で取り組む「なんざつECOの杜」建設の借入等により前年度と比較して増加したが、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、純行政コストのうち、補助金等が前年度に比べ大きく減少(-1,184百万円)していることから、住民一人当たり行政コストも前年度に比べて減少(-1.4万円)となっている。今後も経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。これは、広域で取り組む「なんざつECOの杜」建設の借入等による地方債の増(+268百万円)も影響しており、今後、投資的経費の適切な選択と重点化により借入額の抑制に努める。

⑧業務・投資活動収支は類似団体平均値を上回っている。投資活動収支については積立金に充当した寄附金の増によるその他の収入の増等(+976百万円)により黒字となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く保っている。前年度に比べ、経常費用が665百万円減少し、経常収益が61百万円増加したことで、受益者負担比率は前年度より0.6ポイント増となっている。今後も経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しや利用回数をとげるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県阿久根市

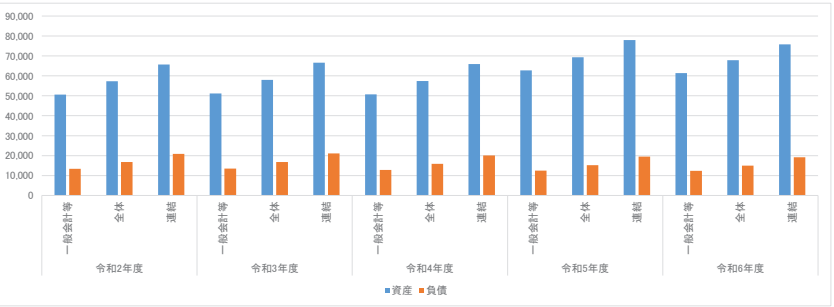
団体コード 462063

人口	18,147 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	134.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,827,682 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		50,588	51,215	50,726	62,704	61,334
全体	負債	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		13,366	13,453	12,857	12,472	12,344
連結	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		57,305	57,950	57,427	69,320	67,857
全体	負債	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		16,824	16,731	15,848	15,243	14,908
連結	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		65,668	66,592	65,870	77,934	75,843
全体	負債	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		20,845	21,096	20,089	19,550	19,141



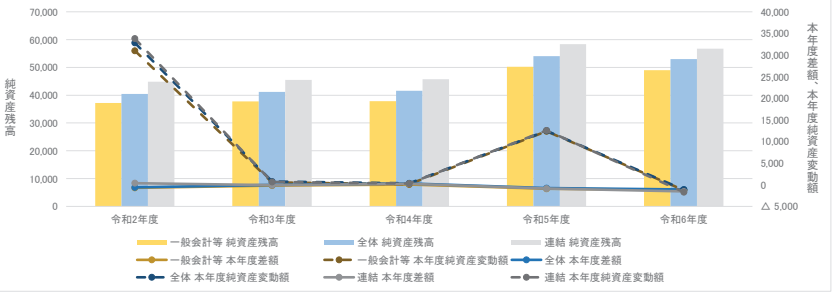
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,370百万円減少(▲2.2%)し、負債総額は前年度末から128百万円減少(▲1%)した。資産総額のうち、有形固定資産(物品除く)は、市営住宅や小中学校、高之口港等の改修により937百万円増加したことに加え、投資その他の資産の基金(固定資産)についても公共施設の長寿命化改修等に備えた市有施設整備基金等の積立により88百万円増加した。しかし、既存施設の減価償却額が固定資産の取得額等を上回ったことから、結果として全体の資産総額は減少となった。

資産総額のうち有形固定資産が占める割合は88.9%と高い水準になっていることから、引き続き、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 709	△ 191	62	△ 896	△ 1,182
全体	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		31,012	540	108	12,363	△ 1,242
連結	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		37,221	37,761	37,869	50,232	48,990
全体	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 614	△ 29	314	△ 760	△ 1,084
全体	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		32,824	737	360	12,499	△ 1,129
連結	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		40,481	41,219	41,579	54,077	52,949
連結	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		368	△ 83	225	△ 883	△ 1,527
連結	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		33,800	673	285	12,603	△ 1,681
連結	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		44,823	45,496	45,781	58,384	56,703



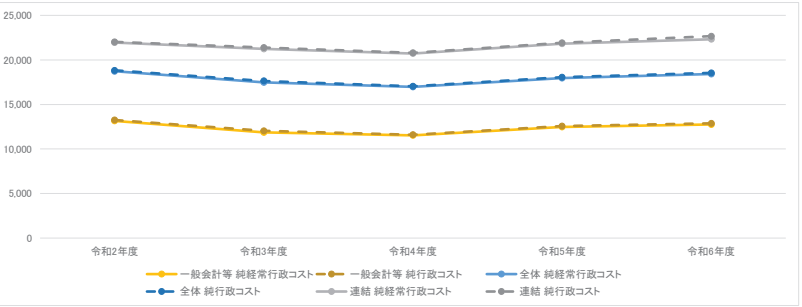
分析:

一般会計等において、収収等の財源(11,705百万円)が純行政コスト(12,887百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,182百万円となり、期末の純資産残高は48,990百万円(前年度末比▲1,242百万円)となった。純資産が減少した主な要因は、人件費や物件費等の経常経費が増加し、純行政コストが膨らんだことによるものである。なお、前年度から純資産の変動幅が大きく変化しているが、これは前年度(令和5年度)において、農道及び林道の固定資産台帳整備に伴う無償所管換等が計上されていたためである。

今後は、純行政コストの抑制を図るとともに、地方債の徴収強化やふるさと納税の推進等を行うことにより、さらなる財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		13,151	11,872	11,529	12,472	12,745
全体	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		13,255	12,049	11,598	12,574	12,887
連結	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		18,731	17,475	16,973	17,967	18,407
全体	純行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		18,835	17,643	17,042	18,069	18,548
連結	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		21,958	21,229	20,716	21,826	22,317
全体	純行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		22,026	21,390	20,794	21,916	22,668

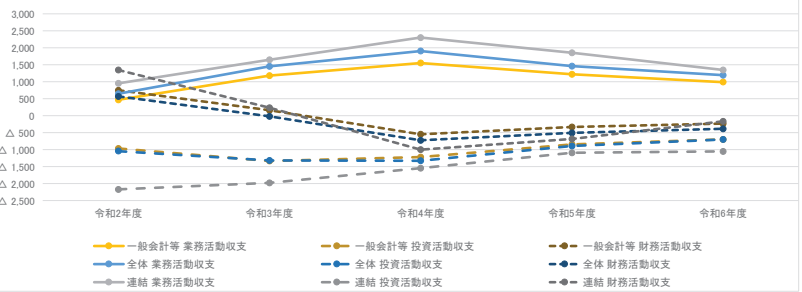


分析:

一般会計等において、純経常行政コストは12,745百万円となった。なお、経常経費は13,140百万円であり、前年度比249百万円の増加(+1.9%)となっている。経常経費のうち、人件費等の業務費用が7,166百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が5,974百万円である。特に業務費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が4,831百万円と大きな割合を占めていることから、今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理を推進し、引き続き経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		468	1,181	1,550	1,217	990
全体	投資活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 967	△ 1,336	△ 1,222	△ 844	△ 698
連結	財務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		749	160	△ 549	△ 331	△ 232
全体	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		646	1,451	1,903	1,459	1,195
全体	投資活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,043	△ 1,318	△ 1,329	△ 895	△ 702
連結	財務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		568	△ 19	△ 725	△ 504	△ 387
全体	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		952	1,646	2,302	1,851	1,345
連結	投資活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 2,171	△ 1,982	△ 1,546	△ 1,096	△ 1,052
連結	財務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,345	236	△ 1,001	△ 689	△ 169



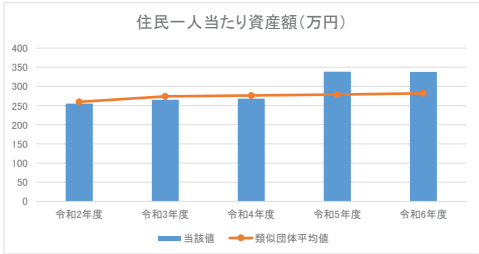
分析:

一般会計等において、業務活動収支は990百万円(前年度比▲227百万円)となった。また、投資活動収支は国県等補助金収入や基金取崩収入が増加したことから▲698百万円(前年度比+146百万円)となり、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲232百万円(前年度比+99百万円)となった。なお、この3つの活動の収支を合わせた本年度の資金残高は前年度から60百万円増加し、637百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

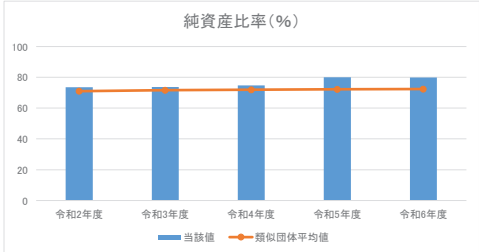
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,058,764	5,121,474	5,072,608	6,270,415	6,133,375
人口	19,842	19,314	18,914	18,538	18,147
当該値	255.0	265.2	268.2	338.2	338.0
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

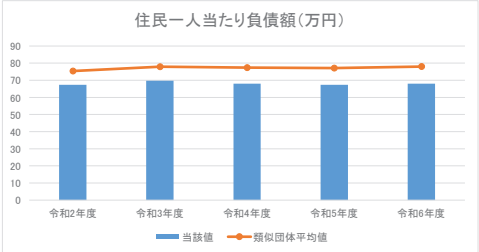
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,221	37,761	37,869	50,232	48,990
資産合計	50,588	51,215	50,726	62,704	61,334
当該値	73.6	73.7	74.7	80.1	79.9
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

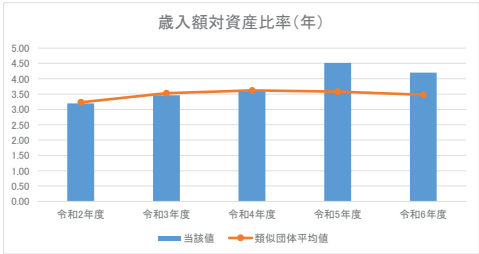
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,336,639	1,345,339	1,285,681	1,247,206	1,234,384
人口	19,842	19,314	18,914	18,538	18,147
当該値	67.4	69.7	68.0	67.3	68.0
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

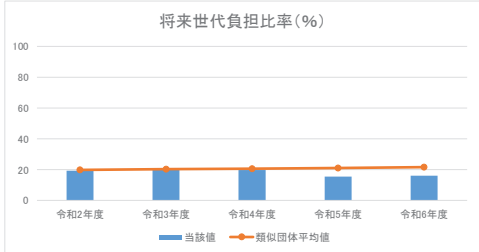
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,588	51,215	50,726	62,704	61,334
歳入総額	15,812	14,803	14,076	13,881	14,610
当該値	3.20	3.46	3.60	4.52	4.20
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,151	8,381	8,122	8,121	8,218
有形・無形固定資産合計	42,235	42,057	41,128	52,581	51,102
当該値	19.3	19.9	19.7	15.4	16.1
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

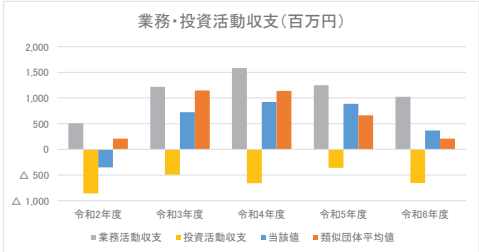
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	510	1,217	1,582	1,248	1,025
投資活動収支 ※2	△ 860	△ 494	△ 660	△ 361	△ 656
当該値	△ 350	723	922	887	369
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

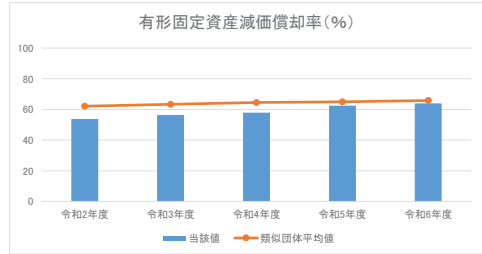
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	44,081	48,746	50,342	80,125	82,464
有形固定資産 ※1	81,922	86,369	86,919	128,296	128,973
当該値	53.8	56.4	57.9	62.5	63.9
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

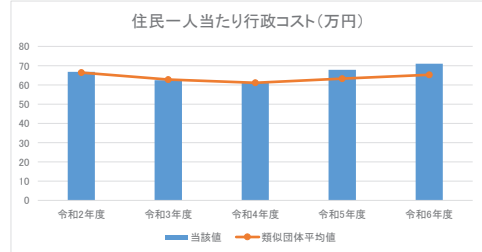
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

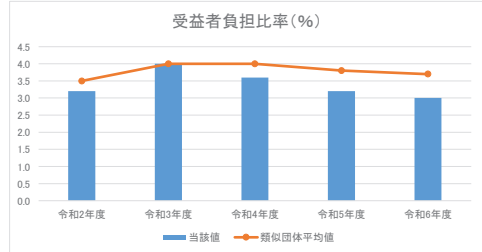
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,325,536	1,204,854	1,159,757	1,257,444	1,288,686
人口	19,842	19,314	18,914	18,538	18,147
当該値	66.8	62.4	61.3	67.8	71.0
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	432	491	425	418	395
経常費用	13,583	12,363	11,954	12,891	13,140
当該値	3.2	4.0	3.6	3.2	3.0
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は338.0万円(前年度比▲0.2万円)。歳入額対資産比率は4.20年と、いずれも類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は63.9%と類似団体平均を1.9ポイント下回っているが、多くの公共施設等が老朽化により更新時期を迎えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化や公共施設の整理を進めるなど、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は79.9%と類似団体平均を7.5%上回っているものの、前年度からは0.2%減少した。また、将来世代負担比率は16.1%と類似団体平均を5.5%下回っており、将来世代の負担は比較的低く抑えられている。
今後も、交付税措置の高い有利な地方債の活用や地方債の繰上償還を適切に行い、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは71.0万円となり、人件費や物件費(小中学校長寿命化改修工事等)、社会保障給付(児童手当等)などが増加したことから、類似団体平均を5.7万円上回った。
今後は、高齢化等の進展により、社会保障給付がさらに増加することが見込まれるため、事業精査や公共施設の適正化を図るなど、引き続き行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は68.0万円となり、類似団体平均を下回っている。また、業務活動収支と投資活動収支を合わせた本年度の収支額は369百万円となり、類似団体平均を上回った。
今後も、交付税措置の高い有利な地方債の活用や地方債の繰上償還を適切に行い、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度比23百万円減少し、経常費用が249百万円増加したことから、類似団体平均を下回る3%となった。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化を行い、適正な受益者負担となるよう努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

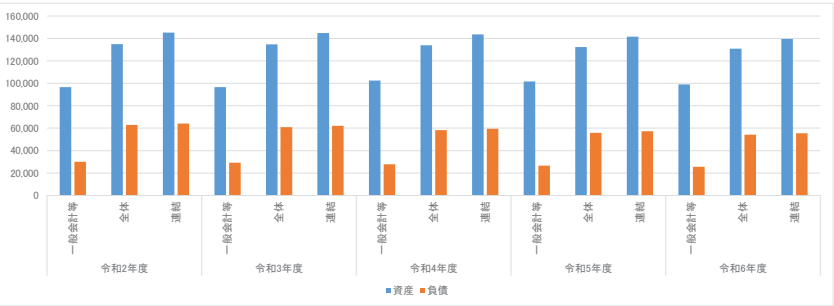
団体名 鹿児島県出水市

団体コード 462080

人口	51,405 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	556 人
面積	329.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,888.474 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	96,602	96,588	102,461	101,619	99,049
	負債	29,966	29,131	27,777	26,523	25,651
全体	資産	134,866	134,850	134,026	132,306	131,008
	負債	62,973	60,851	58,252	55,823	54,204
連結	資産	145,207	144,857	143,679	141,627	139,554
	負債	64,139	62,073	59,573	57,269	55,518



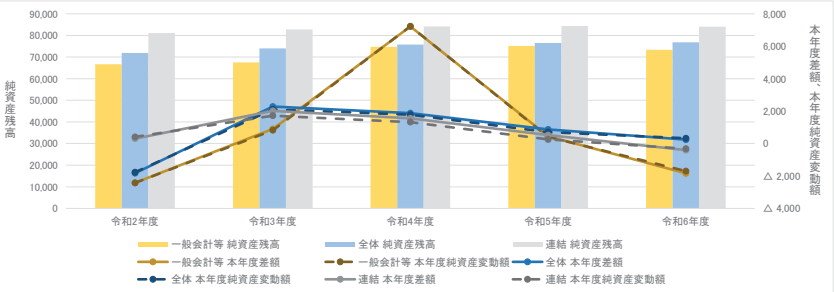
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,570百万円の減少(▲2.53%)となった。金額の増減率の変動が大きいものは投資損失引当金であり、病院事業会計の経営状況の悪化に伴い皆増(▲2,193百万円)となった。また、負債総額は前年度末から872百万円の減少(▲3.29%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債の減少などにより926百万円の減少となった。

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,298百万円減少(▲0.98%)し、負債総額は前年度から1,619百万円減少(▲2.90%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や総合医療センター等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等比べて31,959百万円多くなっている。また、負債総額も上下水道事業施設整備事業や病院事業の機械器具整備事業等に地方債を発行していることなどにより負債総額は一般会計等比べると28,553百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 2,424	892	7,218	456	△ 1,839
	本年度純資産変動額	△ 2,426	820	7,228	412	△ 1,698
	純資産残高	66,636	67,456	74,685	75,096	73,398
全体	本年度差額	△ 1,831	2,281	1,874	868	238
	本年度純資産変動額	△ 1,772	2,106	1,775	709	320
	純資産残高	71,894	74,000	75,774	76,484	76,804
連結	本年度差額	305	2,014	1,548	517	△ 405
	本年度純資産変動額	405	1,716	1,323	252	△ 322
	純資産残高	81,068	82,783	84,106	84,358	84,036



分析:

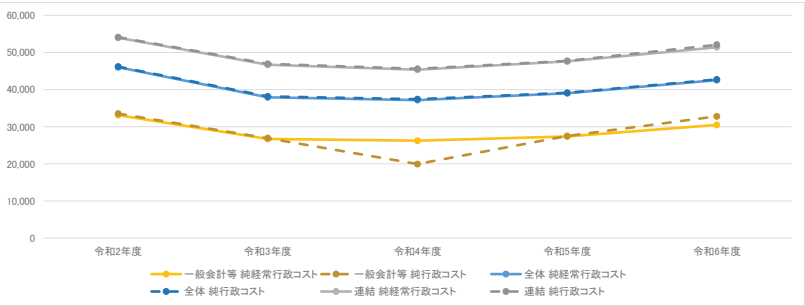
一般会計等においては、前年度から純行政コスト(32,817百万円)が大幅に増加したため、収支などの財源(30,979百万円)を上回っている。本年度差額は▲1,839百万円であり前年度から2,295百万円減少し、無償所管換等の増減を加えると純資産変動額は2,110百万円の減少となった。今後はさらなる事務事業の見直しや公共施設マネジメント計画に基づく施設の効率的な活用策等を講ずることによりコスト削減に努め、併せて、ふるさと納税制度、企業版ふるさと納税制度等を積極的に活用することにより収支等のより一層の増加に努める。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることなどにより、一般会計等と比べ、収支等が3,678百万円、国県等補助金が8,294百万円多くなっている。本年度差額は前年度から630百万円の減少となり、本年度純資産変動額も前年度から389百万円の減少となった。

連結では、鹿児島県後期高齢医療広域連合における国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ、財源が20,712百万円、うち国県等補助金が12,576百万円多くなっている。本年度差額は前年度から922百万円の減少となり、本年度純資産変動額も前年度から574百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,120	26,694	26,241	27,391	30,472
	純行政コスト	33,531	26,922	19,953	27,515	32,817
全体	純経常行政コスト	46,036	37,907	37,170	39,000	42,545
	純行政コスト	46,190	38,153	37,422	39,135	42,713
連結	純経常行政コスト	53,977	46,712	45,357	47,595	51,425
	純行政コスト	54,130	46,959	45,608	47,728	52,096



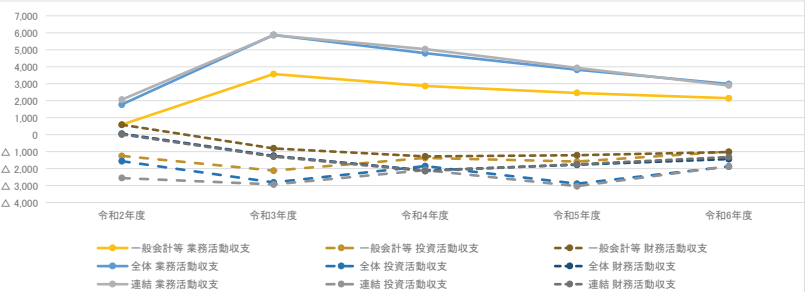
分析:

一般会計等においては、経常費用は31,139百万円となり、前年度比2,999百万円の増加(+10.66%)となった。金額の変動が大きいものは補助金等であり、食肉等流通体制整備事業補助金の支出などにより前年度から2,316百万円増加(+53.13%)した。純行政コストは32,817百万円となり、前年度比5,302百万円の増加(+19.27%)となったが、これは、出資を行っている病院事業会計の経営状況の悪化に伴い、投資損失引当金繰入額(2,193百万円)を計上したことによる影響が大きい。高齢化の進展などによる社会保障、介護医療関係への支出が増える傾向は続くと思込まれるため、企業会計の経営改善や介護予防の推進等により、経費の削減に努めるとともに、公共施設マネジメント計画に基づいた公共施設の適正配置や有効活用を検討することで、より一層のコスト削減に努める。

全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益が6,482百万円多くなり、また国民健康保険や介護保険における負担金が補助金等に計上されていることにより移転費用が9,927百万円多くなるなど、純行政コストは9,896百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	586	3,571	2,868	2,459	2,142
	投資活動収支	△ 1,257	△ 2,120	△ 1,377	△ 1,588	△ 996
	財務活動収支	585	△ 807	△ 1,282	△ 1,210	△ 1,025
全体	業務活動収支	1,777	5,872	4,803	3,827	2,984
	投資活動収支	△ 1,564	△ 2,813	△ 1,853	△ 2,890	△ 1,875
	財務活動収支	57	△ 1,247	△ 2,110	△ 1,774	△ 1,442
連結	業務活動収支	2,060	5,861	5,034	3,937	2,899
	投資活動収支	△ 2,553	△ 2,938	△ 2,086	△ 3,036	△ 1,863
	財務活動収支	14	△ 1,290	△ 2,144	△ 1,745	△ 1,323



分析:

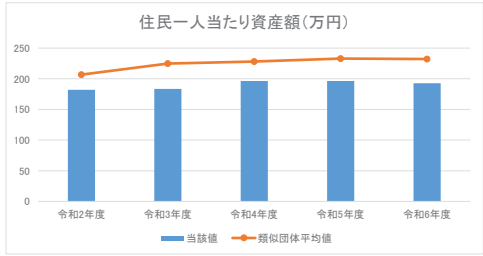
一般会計等においては、業務活動収支は2,142百万円であったが、投資活動収支については、野田小学校長寿命化改修事業やみんなで守るふさと市道・農道管理基金の積み立てを行ったことなどから、▲996百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,025百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から121百万円増加し、1,539百万円となった。

全体では、業務収入において、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれ、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より842百万円多い2,984百万円となっている。投資活動収支では、水道・下水道施設の改修等が公共施設等整備費支出に含まれることから、一般会計等と比べ、そのマイナス幅が979百万円増加している。財務活動収支は、全体においても地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,442百万円となり、本年度末資金残高は前年度から333百万円減少し、4,411百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

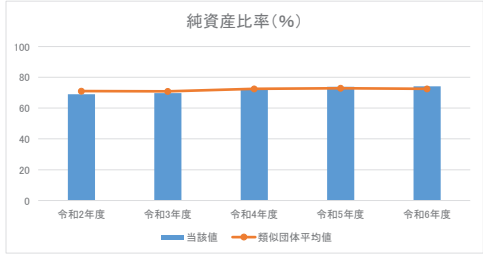
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,660,191	9,658,766	10,246,137	10,161,903	9,904,861
人口	53,097	52,646	52,191	51,783	51,405
当該値	181.9	183.5	196.3	196.2	192.7
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

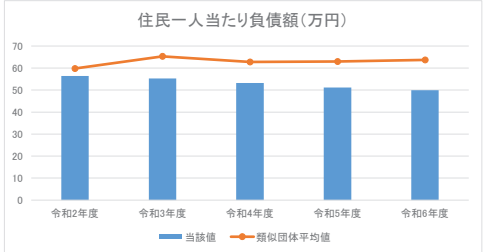
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	66,636	67,456	74,685	75,096	73,398
資産合計	96,602	96,588	102,461	101,619	99,049
当該値	69.0	69.8	72.9	73.9	74.1
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

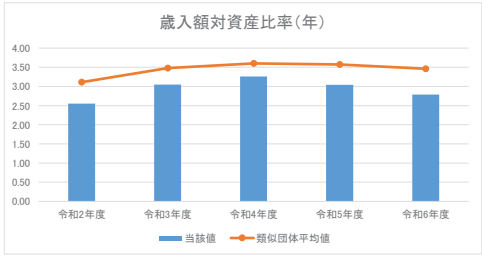
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,996,568	2,913,126	2,777,882	2,652,264	2,565,055
人口	53,097	52,646	52,191	51,783	51,405
当該値	56.4	55.3	53.2	51.2	49.9
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

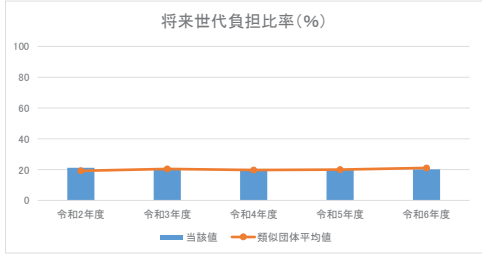
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	96,602	96,588	102,461	101,619	99,049
歳入総額	37,817	31,719	31,460	33,433	35,468
当該値	2.55	3.05	3.26	3.04	2.79
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,066	15,625	15,046	14,616	14,319
有形・無形固定資産合計	75,693	74,637	73,409	72,364	71,122
当該値	21.2	20.9	20.5	20.2	20.1
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

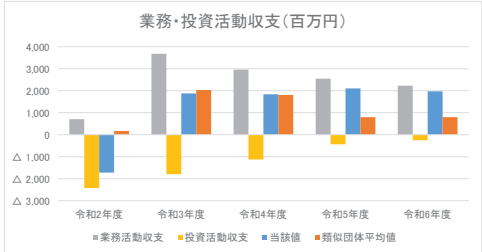
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	706	3,675	2,958	2,541	2,222
投資活動収支 ※2	△ 2,425	△ 1,797	△ 1,122	△ 441	△ 248
当該値	△ 1,719	1,878	1,836	2,100	1,974
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

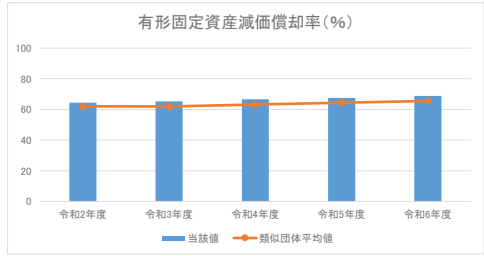
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	94,680	96,125	98,999	101,858	104,779
有形固定資産 ※1	146,940	147,529	148,683	150,939	152,281
当該値	64.4	65.2	66.6	67.5	68.8
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

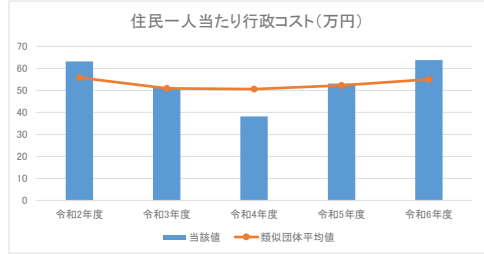
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

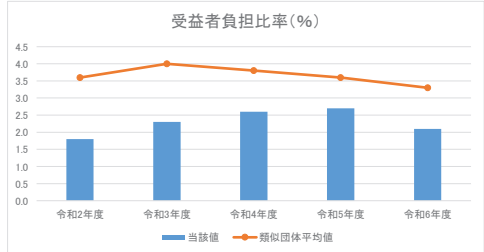
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,353,140	2,692,242	1,995,348	2,751,483	3,281,737
人口	53,097	52,646	52,191	51,783	51,405
当該値	63.2	51.1	38.2	53.1	63.8
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	607	637	694	748	666
経常費用	33,726	27,331	26,935	28,140	31,139
当該値	1.8	2.3	2.6	2.7	2.1
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本市では保有する公共施設は合併前の旧市町ごとに整備したものがほとんどであり、老朽化した施設が多いことで資産合計額を引き下げている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から平成10年度までに整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。本市では平成28年3月に策定された公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ面積を40年間で40%削減するという目標を掲げており、今後も、令和3年3月に策定した公共施設個別施設計画に基づき、長期的な視点をもって施設の再編や更新・長寿命化を総合的かつ計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から0.2%増加しており、当該年度の活動の結果、将来世代が利用可能な資源の蓄積がなされたことが分かる。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担率は、前年度から0.1%減少し、類似団体を下回っている。地方債現在高は減少傾向にあるものの、今後は、地域活性化施設整備事業や公共施設の老朽化対策などの大型投資事業が見込まれることから、人口減少下における世代間の負担のバランスを考慮し、基金等の財源を有効的に活用しながら地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、北広島行政事務組合による新焼却処理施設整備事業などに伴い、令和2年度は例年を大きく上回る12.2億円の負担金を支出したことにより類似団体平均を大きく上回った。令和4年度は病院事業会計の経営改善により投資損失引当金が計上されなくなることで臨時利益が増加し、純行政コストが大きく減少したことから類似団体平均を下回った。令和6年度は病院事業会計の経営悪化により投資損失引当金を再び計上したことなどにより、類似団体平均を大きく上回った。今後は、高齢化などに伴う社会保障給付の増加に加え、ストックアップ整備事業及び衛生センター長寿命化事業に伴う移転費用の増加による行政コストの増が想定される。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは合併以降、負債額を減らすために毎年の起債発行額を償還額以内に抑えるよう努力してきたことによるものと考えられる。しかし、今後は地域活性化施設整備事業のほか、老朽化した公共施設の更新等を控えているため、今後は負債額が増加することが予想される。
また、業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回っているため、1.974百万円となっており、当該年度に必要なとされる政策的経費を当該年度の収支等で賄えていることが分かる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用が前年度から2.999百万円増加したことにより、当該値は0.6%減少しているが、これは、全額国庫補助金を財源とする食肉等流通体制整備事業補助金の支出による影響が大きい。受益者負担比率を類似団体平均値並にする場合、経常収益を維持すると、10.958百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を維持すると362百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設マネジメント計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料見直しや利用回数を増やす取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県指宿市

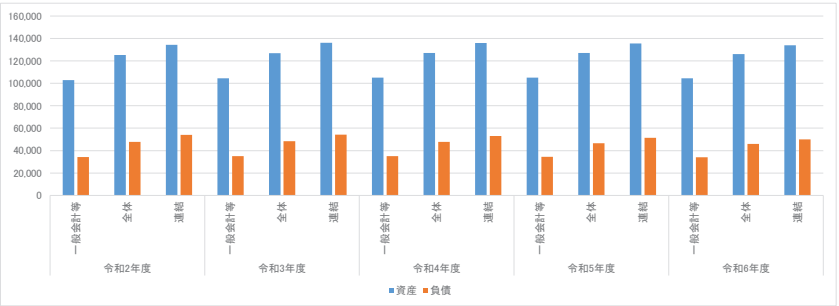
団体コード 462101

人口	37,207 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	400 人
面積	148.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,511,911 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	16.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	102,831	104,559	105,006	105,171	104,500
	負債	34,221	35,054	35,035	34,387	34,048
全体	資産	125,163	126,947	127,019	126,122	126,122
	負債	47,831	48,456	47,724	46,615	45,864
連結	資産	134,377	136,112	135,923	135,536	133,893
	負債	53,950	54,204	53,096	51,448	49,963



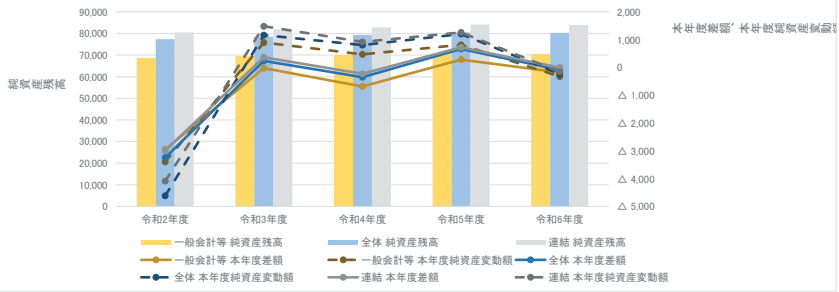
分析:

■一般会計等においては、資産合計が671百万円減少(△0.6%)した。固定資産は755百万円減少(△0.8%)しており、その主な要因は公共施設の更新等により不要となった旧施設の除却による。流動資産は83百万円増加(+1.3%)した。現金預金は61百万円増加(+5.3%)したこと、また、財政調整基金は、97百万円減少(△3.0%)したものの、後年度の公債費の増加を見込み減価基金への積立てを増額したことにより、基金(財政調整基金及び減価基金)は、24百万円増加(+0.5%)した。負債合計は339百万円減少(△1.0%)した。新規発行地方債の抑制等により地方債が438百万円減少(△1.6%)したことに由来する。インフラ資産の工作物は増加しているが、それ以上に、工作物減価償却累計額が増加していることで、減少している。負債合計は、新規発行地方債はあったものの、償還額を下回ったため、減少した。

■指宿南九州消防組合、指宿広域市町村圏組合との関連団体を加えた連結では、資産合計が1,643百万円減少(△1.2%)し、負債合計は1,485百万円減少(△2.9%)した。資産合計は、消防組合において、保有建物の減価償却を上回る資産形成はなかったことから、減少した。負債合計については、広域組合における新規発行地方債はないことから減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,948	△ 26	△ 682	281	△ 184
	本年度純資産変動額	△ 3,398	894	466	813	△ 331
	純資産残高	68,611	69,504	69,971	70,784	70,452
全体	本年度差額	△ 3,246	235	△ 350	662	△ 93
	本年度純資産変動額	△ 4,619	1,158	805	1,199	△ 237
	純資産残高	77,332	78,491	79,296	80,495	80,258
連結	本年度差額	△ 2,988	364	△ 234	721	△ 7
	本年度純資産変動額	△ 4,090	1,481	919	1,261	△ 158
	純資産残高	80,427	81,908	82,827	84,088	83,930



分析:

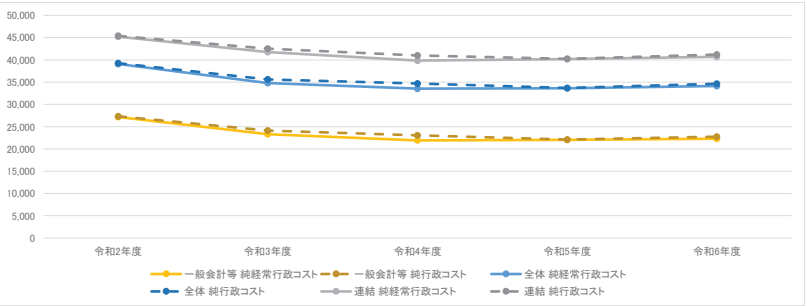
■一般会計等においては、純資産残高は331百万円減少した。純行政コスト(22,763百万円)が収収等の財源(22,579百万円)を上回っており、本年度の財源と純行政コストの差額は184百万円となり、昨年度の差額と比較し、純行政コストと財源との差額が465百万円減少したことにより、純資産残高が減少した。災害復旧事業費などの臨時損失が397百万円増加(+82.9%)したことも純行政コストの増加要因であることから、臨時的な支出に備えて、経常費用を抑える必要がある。

■全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、収収等は一般会計等より4,231百万円増加しているが、本年度の財源と純行政コストの差額は93百万円となり、昨年度との差額と比較し、純行政コストと財源との差額が755百万円減少したことにより、純資産残高は237百万円減少した。

■連結においては、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源が全体より6,652百万円増加しているが、本年度の純行政コストと財源との差額は7百万円となり、昨年度との差額と比較し、純行政コストと財源との差額728百万円減少したことにより、純資産残高は158百万円減少した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,173	23,317	21,914	22,060	22,301
	純行政コスト	27,338	24,108	23,041	22,113	22,763
全体	純経常行政コスト	39,085	34,815	33,548	33,636	34,150
	純行政コスト	39,265	35,610	34,688	33,701	34,644
連結	純経常行政コスト	45,223	41,739	39,844	40,174	40,716
	純行政コスト	45,398	42,536	40,988	40,236	41,210



分析:

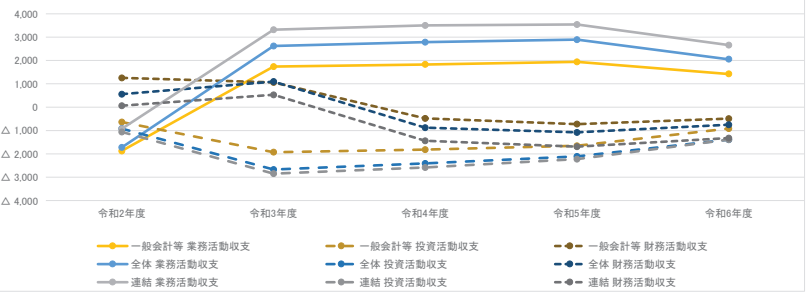
■一般会計等においては、純経常行政コストは241百万円増加(+1.1%)した。経常費用は23,288百万円であり、287百万円増加(+1.3%)した。主な増加要因は、業務費用416百万円増加(+3.8%)によるもので、会計年度任用職員の勤労手当の開始や職員給与の増加による人件費163百万円増加(+3.9%)である。また、社会保障給付については、48百万円増加(+0.8%)しており、今後高齢化の進展により、純経常行政コストに占める移転費用の割合は今後も増加することが見込まれるため、事務事業の見直し等により経常費用の抑制に努める必要がある。

■全体においては、水道使用料や下水道使用料を経常収益に計上しているため、経常収益は一般会計等より1,173百万円増加した。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等より10,793百万円増加し、純経常行政コストも、11,849百万円増加した。

■連結においては、指宿南九州消防組合や指宿広域市町村圏組合等における物件費や維持補修費を計上しているため、物件費等が全体より545百万円増加した。また、鹿児島県後期高齢者医療広域連合を関連団体として加えていることから、移転費用が全体より4,706百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,872	1,736	1,832	1,943	1,425
	投資活動収支	△ 637	△ 1,930	△ 1,819	△ 1,651	△ 920
	財務活動収支	1,256	1,064	△ 482	△ 727	△ 490
全体	業務活動収支	△ 1,725	2,626	2,791	2,896	2,055
	投資活動収支	△ 919	△ 2,671	△ 2,408	△ 2,109	△ 1,392
	財務活動収支	554	1,095	△ 875	△ 1,078	△ 753
連結	業務活動収支	927	3,320	3,500	3,544	2,660
	投資活動収支	△ 1,060	△ 2,848	△ 2,588	△ 2,223	△ 1,394
	財務活動収支	62	532	△ 1,444	△ 1,691	△ 1,321



分析:

■一般会計等においては、地方交付税を含む収収等の増加等により業務収入が229百万円増加(+1.0%)したものの、人件費及び物件費が増加したことなどにより業務支出が383百万円増加(+1.8%)したこと、また、業務活動収支は518百万円減少した。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を活用し、公共施設の長寿命化及び更新等を実施したことによる。財務活動収支は公共施設の長寿命化及び更新等の財源に、地方債を活用したため、237百万円増加(+32.6%)した。

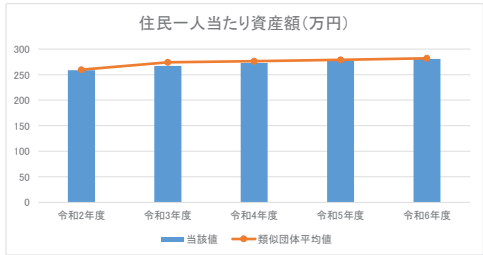
■全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道や下水道の使用料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より630百万円多い2,055百万円である。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を活用し、上下水道管布設替えや上下水道設備更新等の実施したことによる。財務活動収支は上下水道管布設替えや上下水道設備更新等の財源に地方債を活用したため、325百万円増加(+30.2%)した。

■連結においては、指宿広域市町村圏組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より605百万円多い2,660百万円である。財務活動収支の主なものは、指宿南九州消防組合や指宿広域市町村圏組合の保有する施設等の整備のための発行した地方債の償還に係るものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

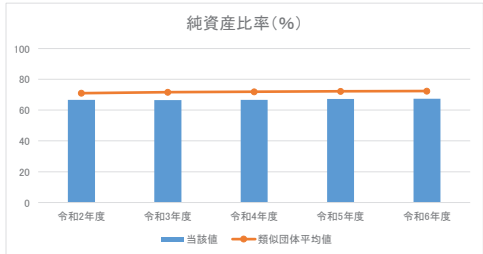
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,283,133	10,455,853	10,500,581	10,517,070	10,449,979
人口	39,763	39,138	38,487	37,920	37,207
当該値	258.6	267.2	272.8	277.3	280.9
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

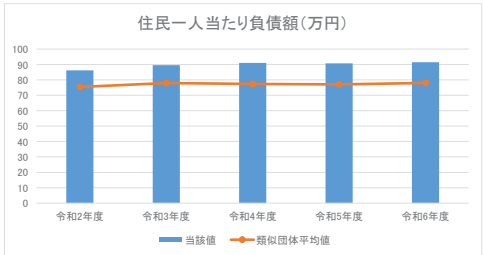
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	68,611	69,504	69,971	70,784	70,452
資産合計	102,831	104,559	105,006	105,171	104,500
当該値	66.7	66.5	66.6	67.3	67.4
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

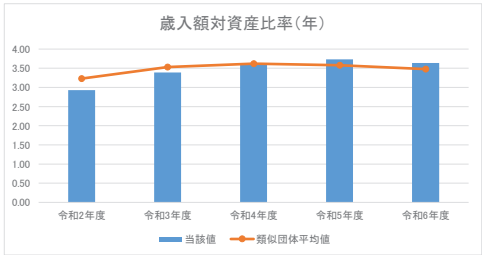
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,422,060	3,505,413	3,503,495	3,438,719	3,404,752
人口	39,763	39,138	38,487	37,920	37,207
当該値	86.1	89.6	91.0	90.7	91.5
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

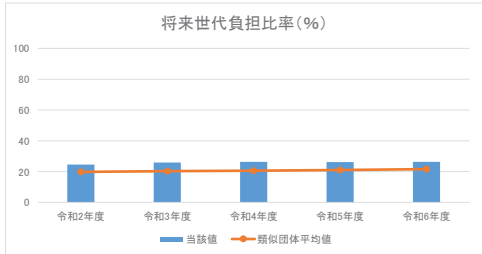
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	102,831	104,559	105,006	105,171	104,500
歳入総額	35,070	30,808	29,284	28,223	28,691
当該値	2.93	3.39	3.59	3.73	3.64
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,029	24,371	24,923	24,789	24,874
有形・無形固定資産合計	93,908	94,132	94,667	94,704	94,132
当該値	24.5	25.9	26.3	26.2	26.4
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

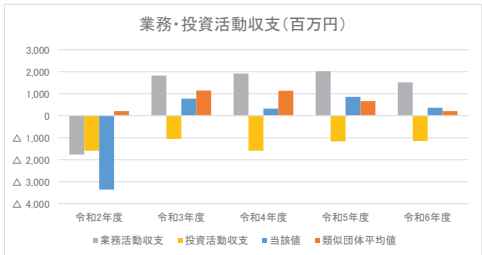
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 1,770	1,823	1,911	2,023	1,513
投資活動収支 ※2	△ 1,591	△ 1,053	△ 1,587	△ 1,170	△ 1,151
当該値	△ 3,361	770	324	853	362
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

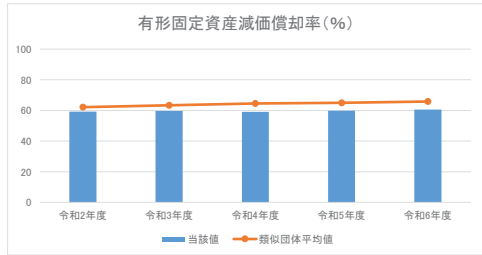
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	44,742	46,098	47,435	48,877	49,655
有形固定資産 ※1	75,556	77,251	80,287	81,762	82,004
当該値	59.2	59.7	59.1	59.8	60.6
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

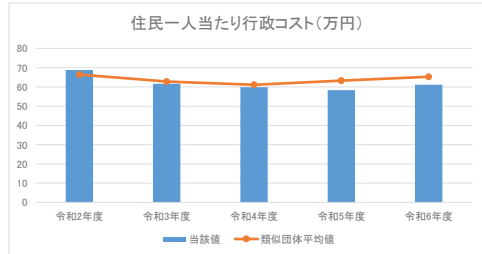
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

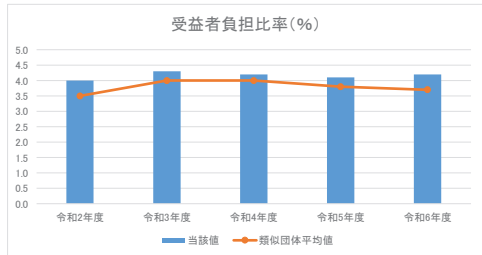
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,733,808	2,410,813	2,304,111	2,211,252	2,276,291
人口	39,763	39,138	38,487	37,920	37,207
当該値	68.8	61.6	59.9	58.3	61.2
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,133	1,048	967	942	987
経常費用	28,306	24,364	22,881	23,001	23,288
当該値	4.0	4.3	4.2	4.1	4.2
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

■住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同程度である。公共施設の長寿命化及び更新等により不要となった公共施設等の除却により、資産合計は67,091万円減少した。令和4年に改訂した指宿市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化に努め、施設保有量の適正化に取り組む。

■歳入額対資産比率についても類似団体平均値と同程度である。地方交付税を含む収支等の増加により歳入総額が増加したが、不要となった公共施設等を除却による資産の減少に伴い、前年度と比較しわずかに減少した。

■当市は老朽化した公共施設を多く保有しているが、これら施設の長寿命化及び更新等を年次的に実施していること、また、不要となった公共施設等を除却したことにより、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回った。

2. 資産と負債の比率

■公共施設の長寿命化及び更新を年次的に実施し資産の増加に努めていたが、不要となった公共施設等を除却したことから、純資産については減少となった。老朽化した公共施設を多く保有しているため、今後も定期的な維持補修等を実施し資産価値の減少の緩和を図るとともに、公共施設の長寿命化及び更新についても計画的に実施していく必要がある。

■将来世代負担比率も0.2ポイント増加しており、類似団体平均値を4.6ポイント上回っている。老朽化した公共施設を多く保有していることから、今後も地方債残高は横ばい又は増加する見込みであるが、減債基金を活用し償還を前倒しすることにより、将来世代の負担を軽減するよう努める。

3. 行政コストの状況

■住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を4.1ポイント下回っているが、人件費や社会保障給付の増加等により、住民一人当たりの行政コストは、65,039万円増加した。人口については今後も減少が続く見込みである。事務事業の見直し等を継続的にを行い、行政コストを削減し、人口減少の渦中にあっても持続可能な財政運営を実施できるよう努める必要がある。

4. 負債の状況

■公共施設の長寿命化及び更新等の財源に地方債を活用したため、住民一人当たり負債額は類似団体13.5万円上回っている。地方債は負債の約9割を占めていることから、新規発行地方債については償還の範囲内に抑制することを徹底し、負債の縮小に努める。

■業務・投資活動収支は似団体平均値を上回っているが、491百万円減少した。業務収入は、地方交付税を含む収支等が増加したものの、業務支出について、人件費や社会保障給付が増加したこと業務活動収支が、510百万円減少した。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を活用し、公共施設の長寿命化及び更新等を実施したことによる。

5. 受益者負担の状況

■受益者負担比率は類似団体平均を例年上回っているものの、当該平均値は、5か年平均4.2ポイントで推移している。引き続き、使用料・手数料等の見直しに関する基本方針に基づいた使用料及び手数料の見直しを実施し、行政サービスに必要な財源を確保する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

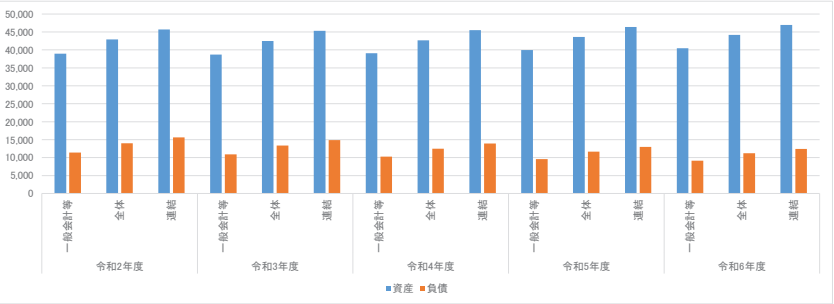
団体名 鹿児島県西之表市
団体コード 462136

人口	14,095 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	205.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,355,807 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	38,958	38,729	39,064	39,962	40,459
	負債	11,386	10,898	10,272	9,595	9,143
全体	資産	42,912	42,489	42,702	43,609	44,206
	負債	14,019	13,328	12,487	11,673	11,233
連結	資産	45,692	45,304	45,492	46,371	46,937
	負債	15,655	14,882	13,921	12,959	12,407

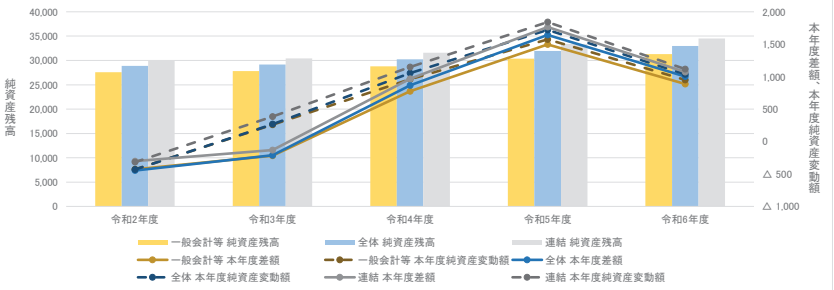


分析:

一般会計等については、資産総額については497百万円の増額(+1.0%)となった。増額となった最大の要因は令和6年度から本工事が始まった市営住宅鴨女町団地建替及び西之表市営グラウンド管理棟改築工事を含む事業用資産(固定資産・有形固定資産・事業用資産)1,023百万円の増額がインフラ資産589百万円の減少額を上回ったことによるものである。令和7年度以降についても再編交付金事業を含む大型建設事業が見込まれる。
また、負債総額は前年度末から452百万円の減少(-4.7%)となり、金額の変動が最も大きい地方債(固定負債)については、地方債償還額が発行額を上回り、472百万円減少した。今後も西之表市長期振興計画実施計画運用基準に沿った計画的な地方債発行により、償還額を上回る地方債新規発行の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 429	△ 220	774	1,497	888
	本年度純資産変動額	△ 429	259	961	1,575	949
全体	本年度差額	△ 447	△ 211	867	1,643	1,001
	本年度純資産変動額	△ 432	268	1,054	1,721	1,037
連結	本年度差額	△ 302	△ 130	966	1,765	1,072
	本年度純資産変動額	△ 318	385	1,149	1,841	1,118
		30,037	30,422	31,571	33,413	34,530

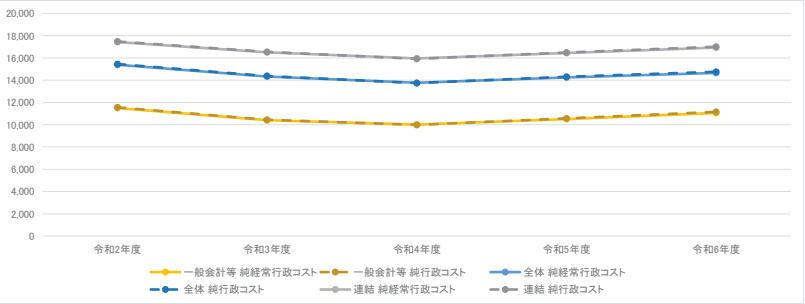


分析:

一般会計等については、収収等・国県補助金による財源(12,045百万円)が、純行政コスト(11,157百万円)を上回ったことで、本年度差額は+888百万円となり、純資産残高も949百万円の増加となった。財源については法人市民税をはじめとした収収等の前年度比164百万円減少と国・県支出金の前年度比145万円増額の差により前年度比19百万円の減少となった。
また、純行政コストについては「2. 行政コストの状況」分析欄のとおり、人件費及び物価高騰の影響により前年度比590百万円増加した。今後一層、地方税を中心に財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,499	10,406	10,012	10,503	11,062
	純行政コスト	11,561	10,452	9,987	10,567	11,157
全体	純経常行政コスト	15,387	14,327	13,768	14,241	14,650
	純行政コスト	15,450	14,379	13,744	14,309	14,749
連結	純経常行政コスト	17,427	16,504	15,953	16,432	16,920
	純行政コスト	17,476	16,543	15,916	16,486	17,003

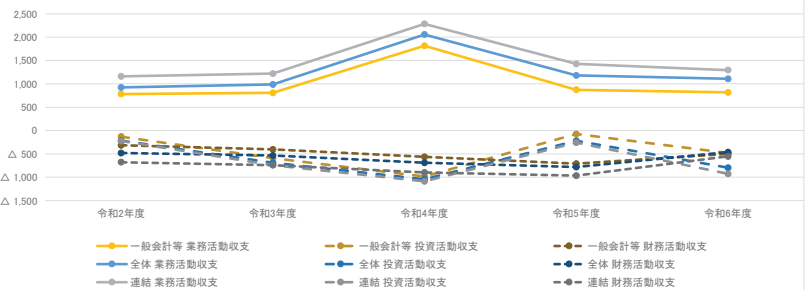


分析:

一般会計においては、経常費用は11,427百万円となり、前年度比600百万円の増加(+5.5%)となった。そのうち、人件費・物件費等の業務費用は5,771百万円、補助金・社会保障給付等の移転費用は5,657百万円であり、業務費用が移転費用を上回った。前年度と比較して増減額が最も大きかった維持補修費については468百万円となり、前年度比260百万円の増加(+125.5%)となった。これは庁舎管理事業36百万円をはじめとした維持補修に係る諸経費の増額が積み重なったことによるものであり、人件費及び物価の高騰、経済対策等の動向について注視していく必要がある。
また、物件費の前年度比29百万円減少等、費用の抑制に努めているが、前述の人件費及び物価高騰の影響により、純行政コストは590百万円増加した。今後も影響が続けば行政コストは増加していくと見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	781	806	1,816	873	816
	投資活動収支	△ 130	△ 592	△ 985	△ 74	△ 481
全体	業務活動収支	△ 315	△ 404	△ 563	△ 710	△ 502
	投資活動収支	924	985	2,056	1,179	1,108
連結	業務活動収支	△ 216	△ 692	△ 1,044	△ 220	△ 796
	投資活動収支	△ 481	△ 534	△ 692	△ 782	△ 462
連結	業務活動収支	1,160	1,221	2,284	1,429	1,295
	投資活動収支	△ 223	△ 741	△ 1,089	△ 258	△ 927
連結	業務活動収支	△ 678	△ 741	△ 898	△ 966	△ 553



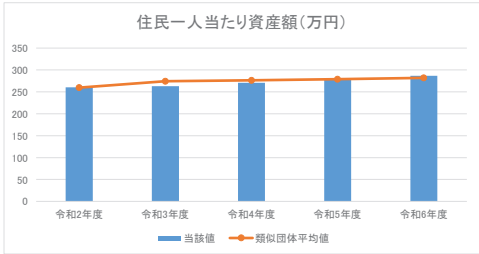
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は816百万円であったが、投資活動収支については、再編交付金を活用した普通建設事業の単独事業費が1,138百万円増となったことから、△481百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△502百万円となり、地方債償還が進んでおり、本年度末資金残高は前年度から167百万円減少し、446百万円となったが、経常的な活動に係る経費を収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

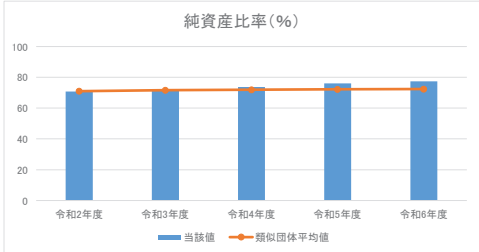
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,895,819	3,872,906	3,906,431	3,996,200	4,045,884
人口	14,958	14,725	14,417	14,296	14,095
当該値	260.5	263.0	271.0	279.5	287.0
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

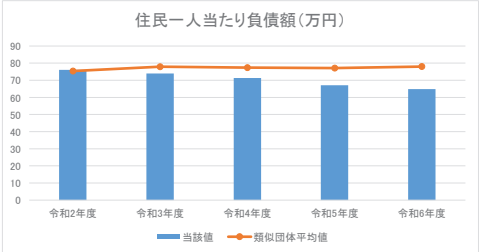
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,572	27,831	28,792	30,367	31,316
資産合計	38,958	38,729	39,064	39,962	40,459
当該値	70.8	71.9	73.7	76.0	77.4
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

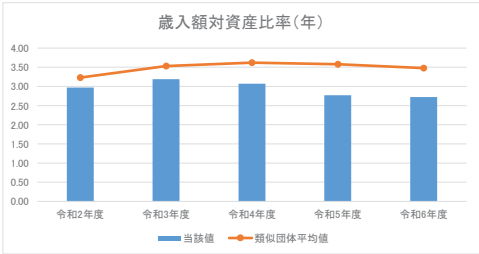
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,138,591	1,089,761	1,027,225	959,500	914,268
人口	14,958	14,725	14,417	14,296	14,095
当該値	76.1	74.0	71.3	67.1	64.9
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

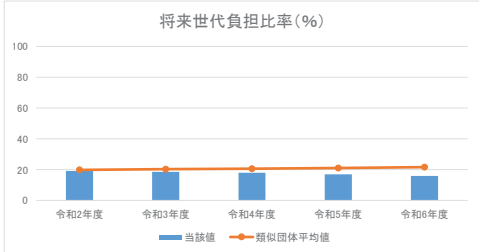
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,958	38,729	39,064	39,962	40,459
歳入総額	13,102	12,126	12,734	14,422	14,848
当該値	2.97	3.19	3.07	2.77	2.72
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,534	6,207	5,885	5,456	5,226
有形・無形固定資産合計	34,187	33,598	32,920	32,341	32,804
当該値	19.1	18.5	17.9	16.9	15.9
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

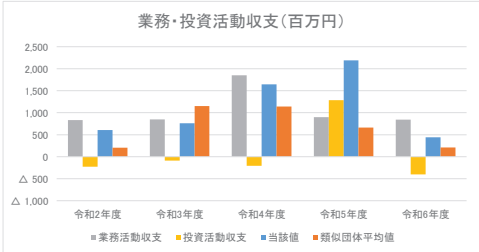
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	832	846	1,848	901	843
投資活動収支 ※2	△ 227	△ 87	△ 205	1,286	△ 403
当該値	605	759	1,643	2,187	440
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

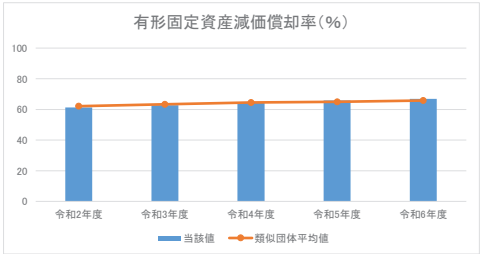
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,245	46,865	48,375	50,353	51,816
有形固定資産 ※1	73,807	74,738	75,349	76,421	77,478
当該値	61.3	62.7	64.2	65.9	66.9
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

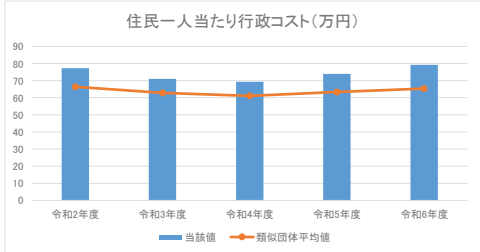
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

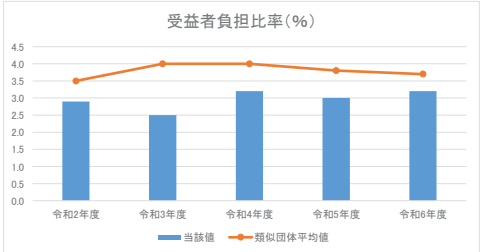
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,156,118	1,045,200	998,668	1,056,700	1,115,717
人口	14,958	14,725	14,417	14,296	14,095
当該値	77.3	71.0	69.3	73.9	79.2
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	348	272	333	324	365
経常費用	11,847	10,678	10,345	10,827	11,427
当該値	2.9	2.5	3.2	3.0	3.2
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を5.0万円上回っており、昨年度より7.5万円増加している。原因としては、大型建設工事における固定資産の増加及び人口の減少によるものである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。比率算出における分子となる資産は固定資産等の増加により497百万円の増加、分母となる歳入総額は主に市営住宅鴨女町団地建設工事に係る地方債や都道府県支出金等の増により426百万円増加したため、分子である資産合計と分母である歳入総額がともに近い数値で増加し、比率として微減となったことにより、昨年度より0.05年減少した。

有形固定資産減価償却率については、前年度より1.0ポイント上昇しており、類似団体平均を上回る結果となった。公共施設等総合管理計画及び各施設の個別計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を5.0ポイント上回った。前年度との比較について、今年度についても純行政コストを収税等の財源が上回ったことから、1.4ポイント上昇した。財源が昨年度より425百万円増加しているが、地方債等の一時的な増額であることから、地方税等の経常的財源の確保に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度より1.0ポイント減少している。今後も、交付税算入率の高い地方債の活用と併せて、地方債発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べて5.3万円増加している。これは人件費及び物価高騰に起因する経費の増額による影響が大きい。令和7年度以降についても、人件費及び物価高騰の終息が見込めないため、純行政コストは増加していくと推測する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、昨年度より2.2万円減少した。これは地方債発行額が償還額を下回っていることと負債合計の減少率が人口の減少率を上回っていることによるものである。地方債の償還額は昨年度より減少しており、今後も長期振興計画と公共施設等総合管理計画を連動させた事業選択を精査し、新たな地方債の発行を抑制する等、地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字と、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を差し引き、440百万円の黒字となっている。昨年度と比較すると大きく減少しており、ハード事業に充当された国庫支出金(再編交付金)の額が据置であること、物価高騰による投資活動支出の増加が主な要因である。経常的な支出を収税等の収入で賄えているが、今後も地方債発行額の抑制は必要であることから、今後も公共施設等の適切な管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益が41百万円増加し、経常費用が600百万円増加していることから、昨年度より0.2ポイント増加している。経常費用の増加は、人件費及び物価高騰による経費の増額が主な要因である。令和7年度以降についても、人件費及び物価高騰の終息は見込めないため、経常費用は増加するものと推測する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県垂水市

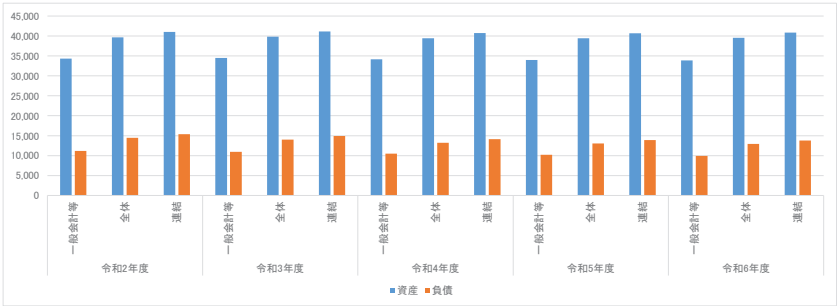
団体コード 462144

人口	12,973 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212 人
面積	162.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,609.318 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

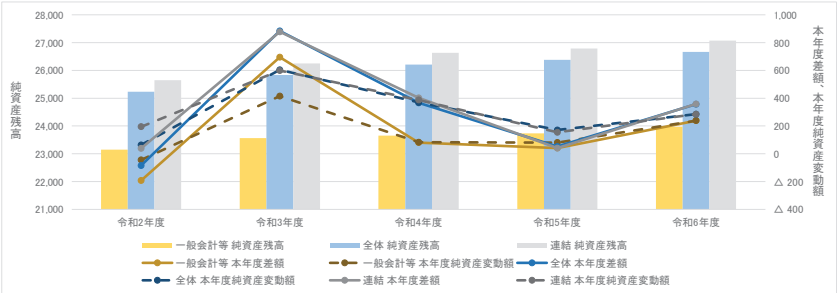
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	34,307	34,483	34,140	33,958	33,884
全体	資産	11,154	10,915	10,487	10,224	9,912
	負債	39,675	39,847	39,428	39,434	39,567
連結	資産	14,442	14,010	13,221	13,055	12,902
	負債	41,007	41,143	40,738	40,694	40,827
		15,359	14,896	14,104	13,904	13,753



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から74百万円減少(△0.22%)した。そのうち、有形固定資産は422百万円減少し、26,322百万円となった。これは減価償却による資産減少額が資産の取得額を上回ったことによる。公共施設等総合管理計画に基づき、長寿化を進めるなど、公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、計画的な事業用資産やインフラ資産の整備及び物品の更新を行う。
負債総額については、前年度末から312百万円減少(△3.05%)し、9,912百万円となった。そのうち、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)である。年間の新規発行地方債額の抑制等により、引き続き地方債残高の縮減を図っていく。
水道事業会計、病院事業会計等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から133百万円増加(+0.34%)し、負債総額は前年度末から153百万円減少(△1.17%)した。資産で最も増加したのはインフラ資産の工作物で、負債で最も減少したのは地方債であった。水道や病院等の特別会計においても施設の老朽化が進んでいるが、計画的な資金調達及び施設の改修・更新により長寿化を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

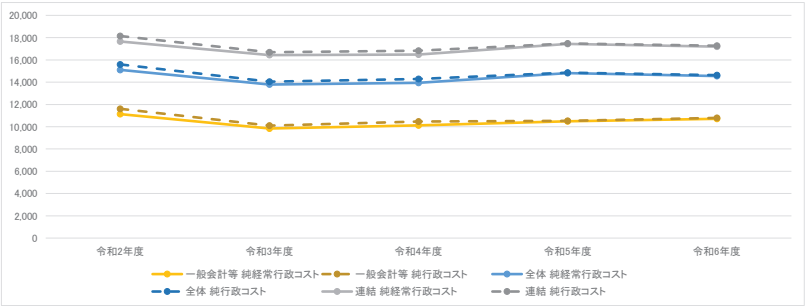
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 192	695	81	42	239
全体	本年度差額	△ 44	415	84	81	239
	本年度純資産変動額	23,153	23,568	23,653	23,733	23,972
連結	本年度差額	△ 84	884	367	53	357
	本年度純資産変動額	64	604	370	172	285
連結	本年度差額	39	878	402	41	358
	本年度純資産変動額	195	599	387	155	285
		25,648	26,247	26,634	26,789	27,074



分析:
一般会計等においては、財源(11,029百万円)が純行政コスト(10,789百万円)を上回ったことから、本年度差額は239百万円となり、純資産残高は239百万円の増加(+1.01%)となった。財源の内訳は、収収等が8,647百万円で前年度末から616百万円増加(+7.67%)し、国県等補助金は2,382百万円と前年度末から160百万円減少(△6.29%)した。収収等の増加が大きいのが、主に地方交付税と寄附金の増加(それぞれ123百万円、458百万円の増)によること。今後とも地方税の徴収強化等により収収等の増加に努めたい。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,355百万円多くになっている。本年度差額は357百万円となり、純資産残高は285百万円の増加(+1.08%)となった。

2. 行政コストの状況

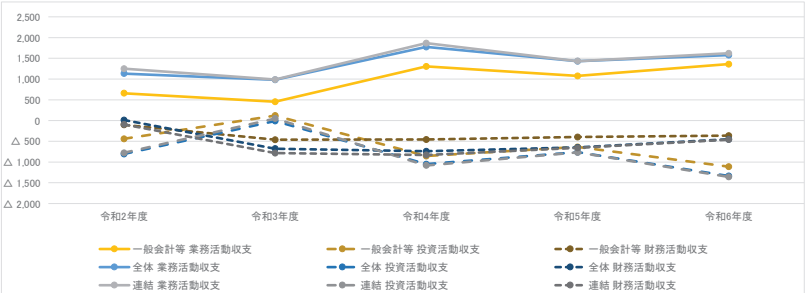
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	11,132	9,842	10,118	10,488	10,703
全体	純経常行政コスト	11,609	10,098	10,463	10,531	10,789
	純行政コスト	15,106	13,789	13,933	14,810	14,550
連結	純経常行政コスト	15,595	14,046	14,280	14,852	14,636
	純行政コスト	17,655	16,433	16,478	17,445	17,196
		18,145	16,690	16,826	17,487	17,282



分析:
一般会計等においては、経常費用が10,915百万円となり、前年度から187百万円の増加(+1.74%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は6,436百万円(325百万円増、+5.32%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,479百万円(138百万円減、△2.99%)であり、業務費用が移転費用よりも多く、業務費用の中で金額が大きいものは、物件費等(3,986百万円)と人件費(2,350百万円)であり、両方で純行政コストの58.73%を占めている。人件費については、単独消防の職員が含まれているため、類似団体と比較して定員が多いという事情があるが、定員適正化計画に基づき、行政を安定的に維持できる体制づくりを行っている。
純行政コストについては、一般会計等では前年度より増加し、全体及び連結では前年度と比較して減少した。全体及び連結における純行政コストの減少は経常費用のうち補助金等の移転費用が減少したことによるが、一般会計等、全体及び連結に共通して経常費用の業務費用(人件費や物件費等)が上昇している。今後も物件費等の増加や人事院勧告による人件費の増加、高齢化の進行による社会保障給付費や補助金等の増加、公共施設の老朽化による維持補修費等の増加が見込まれることから、業務の効率化や介護予防の推進、公共施設等の適正管理により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	659	454	1,305	1,075	1,361
全体	財務活動収支	△ 441	119	△ 856	△ 637	△ 1,111
	業務活動収支	△ 104	△ 461	△ 457	△ 398	△ 363
全体	投資活動収支	1,133	982	1,775	1,432	1,580
	財務活動収支	△ 805	△ 11	△ 1,050	△ 763	△ 1,337
連結	業務活動収支	13	△ 677	△ 739	△ 648	△ 450
	投資活動収支	1,251	989	1,866	1,433	1,620
連結	財務活動収支	△ 779	48	△ 1,081	△ 769	△ 1,358
	財務活動収支	△ 94	△ 785	△ 830	△ 660	△ 459

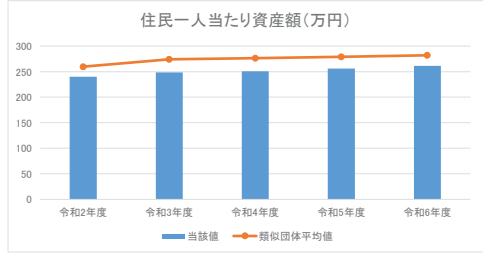


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,361百万円となり、投資活動収支は投資活動支出(3,814百万円)が投資活動収入(2,703百万円)を上回ったことにより△1,111百万円となった。投資活動収支では、基金取崩収入が前年度より447百万円増加し2,161百万円であったが、基金積立金支出が2,621百万円を上回っている。財務活動収支については、地方債償還支出(1,026百万円)が発行収入(701百万円)を上回ったことなどの影響により、△363百万円となり、本年度末資金残高は前年度から113百万円減少し、364百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より219百万円多い1,580百万円となり、本年度末資金残高も1,252百万円多い1,616百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

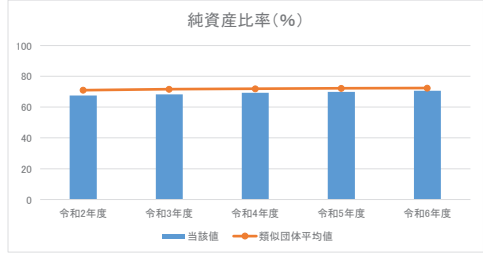
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,430,717	3,448,310	3,413,953	3,395,756	3,388,435
人口	14,283	13,885	13,624	13,258	12,973
当該値	240.2	248.3	250.6	256.1	261.2
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

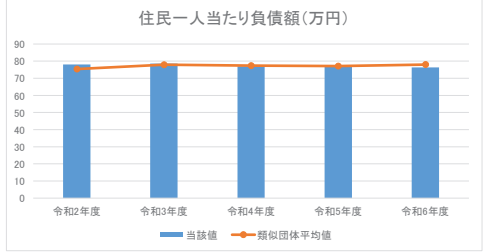
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,153	23,568	23,653	23,733	23,972
資産合計	34,307	34,483	34,140	33,958	33,884
当該値	67.5	68.3	69.3	69.9	70.7
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

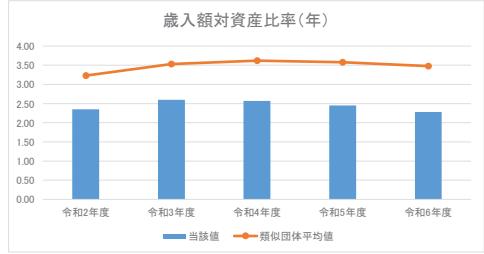
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,115,398	1,091,471	1,048,670	1,022,415	991,226
人口	14,283	13,885	13,624	13,258	12,973
当該値	78.1	78.6	77.0	77.1	76.4
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

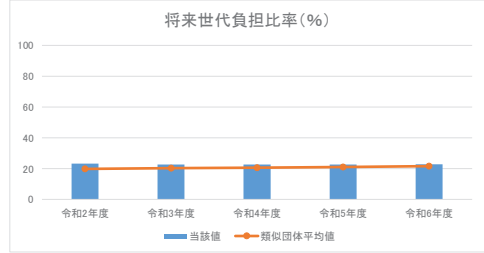
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,307	34,483	34,140	33,958	33,884
歳入総額	14,625	13,259	13,304	13,850	14,830
当該値	2.35	2.60	2.57	2.45	2.28
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,665	6,353	6,161	6,071	6,008
有形・無形固定資産合計	28,663	28,085	27,315	26,765	26,333
当該値	23.3	22.6	22.6	22.7	22.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

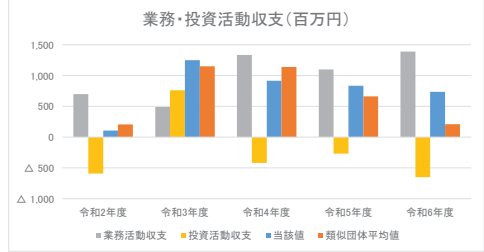
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	698	487	1,333	1,099	1,387
投資活動収支 ※2	△ 593	762	△ 418	△ 267	△ 651
当該値	105	1,249	915	832	736
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

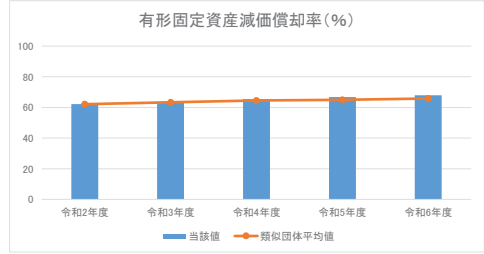
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,603	35,741	36,933	38,108	38,881
有形固定資産 ※1	55,658	56,109	56,442	57,039	57,288
当該値	62.2	63.7	65.4	66.8	67.9
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

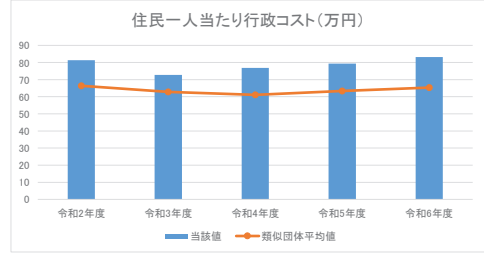
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

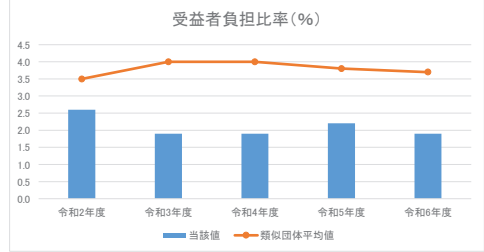
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,160,893	1,009,794	1,046,333	1,053,112	1,078,910
人口	14,283	13,885	13,624	13,258	12,973
当該値	81.3	72.7	76.8	79.4	83.2
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	301	195	196	240	212
経常費用	11,433	10,037	10,314	10,728	10,915
当該値	2.6	1.9	1.9	2.2	1.9
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値を下回っているが、これは、本市が平成16年に「垂水市財政改革プログラム」を策定し大幅な財政改革を行う中で、積極的な施設の新設・更新に着手できなかったことが背景に挙げられる。しかし、近年では垂水市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿化を回る観点から適正な資産更新を行っており、前年度と比較して一人当たり資産額が5.1万円増加した。令和6年度から庁舎耐震化事業に本格的に着手しており、今後も大型改修工事による資産の増加が見込まれる。

歳入額対資産比率は、前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている。資産が減少した一方、歳入総額は市有施設整備基金からの繰入金が増加したことや寄附金が増加したことにより980百万円の増額となり、歳入額対資産比率は0.17ポイント減少した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より僅かに高い水準にあり、減価償却が資産の増加を上回っている。垂水市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿化を回りながら適正な資産更新を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低い、純資産が増加したこともあり、昨年度から0.8ポイント増加している。純資産の割合の増加は、過去及び現代の負担により将来世代の負担割合が減少することを意味していることから、今後も計画的な地方債発行に努め、負債の減少を図っていく。

将来世代負担比率は、類似団体平均を僅かに上回っており、昨年度から0.1ポイント増加した。有形・無形固定資産に対して地方債残高が高いのだが、今後は大型改修工事が控えていることから資産の増加が見込まれる。中長期的計画に基づいて施設を更新し、計画的な資金調達により地方債残高を圧縮することで将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、また昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち人件費、物件費等が増加したことにより業務費用全体が増加し、移転費用については減少した。純行政コストのうち21.8%を占める人件費については、単独消防の職員が含まれているため、類似団体と比較して数値が高い事情がある。物件費等は寄附金への返礼品増加による影響が見られる。

純行政コストの18.7%を占める社会保障給付費については臨時交付金を活用した給付金の減少により前年度に引き続いてマイナスとなったものの、今後、高齢化の進行により経費増が予想されるため、実施事業の見直しを行うなどして、経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を1.6万円下回っている。人口減少は続いているが、負債合計は昨年度より3.05%減少した。今後も人口減少が続く見込みであることから、計画的な資金調達を行い期間の新規発行地方債額を制限するなどして、本市の規模に合った財政運営に努める。

業務活動収支は、人件費や物件費等の業務支出が増加したが、業務収入では寄附金や交付税を中心に収支等が増加し、黒字額は前年度より288百万円増加した。投資活動収支は、地方債償還額が地方債等発行収入を上回ったことにより赤字となっている。業務・投資活動収支は前年度に比べ96百万円減少し736百万円となったが、類似団体平均値よりも高い。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用は前年度よりも上昇した一方で、経常収益は前年度より減少したため、受益者負担率は前年度より減少した。今後も、物価高騰や人件費の増加に伴う経常費用の増加が見込まれるため、業務の効率化や公共施設等の適正管理により経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

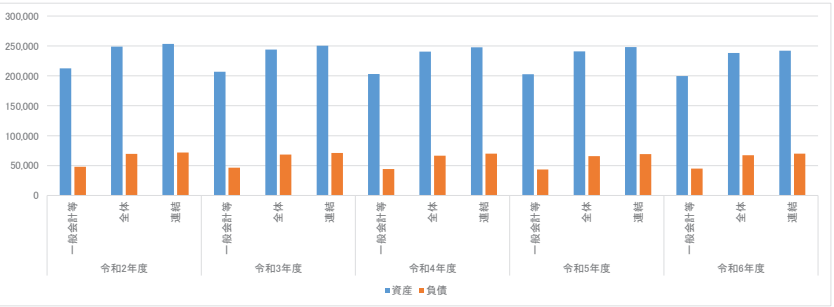
団体名 鹿児島県薩摩川内市
団体コード 462152

人口	90,536 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	908 人
面積	682.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,828.047 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

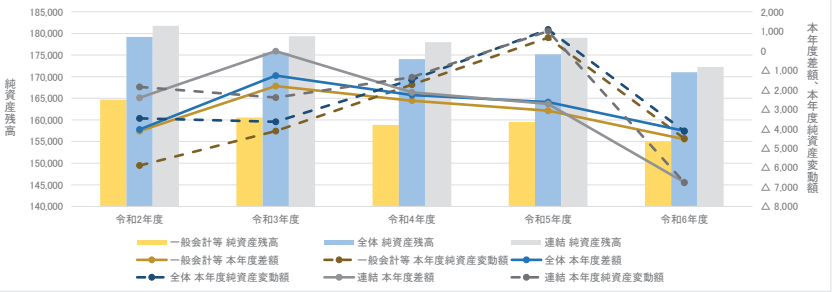
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	212,518	206,932	203,145	202,762	199,801
全体	資産	47,805	46,351	44,312	43,261	44,811
	負債	248,889	244,103	240,584	240,837	238,191
連結	資産	69,696	68,561	66,529	65,690	67,180
	負債	253,446	250,386	247,881	248,098	242,219
	資産	71,687	71,034	69,889	69,097	69,994
	負債					



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度から2,961百万円減少した。主な要因は、有形固定資産の減価償却が進んだことによる固定資産の減少である。また、有形固定資産は総資産額の約87%を占めており、将来の維持管理や更新費用を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化、集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から1,550百万円増加しており、地方債残高の増加が主な要因である。
全体及び連結においても、資産総額はそれぞれ2,646百万円、5,879百万円減少した一方、負債総額はそれぞれ1,490百万円、897百万円増加している。これらについても主な要因は、一般会計等と同様である。

3. 純資産変動の状況

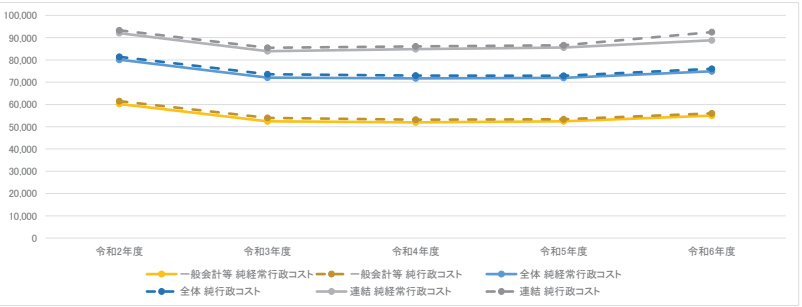
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 4,124	△ 1,816	△ 2,565	△ 3,085	△ 4,546
全体	本年度差額	△ 5,901	△ 4,132	△ 1,747	667	△ 4,511
	純資産残高	164,713	160,581	158,834	159,501	154,989
連結	本年度差額	△ 4,048	△ 1,276	△ 2,275	△ 2,642	△ 4,119
	純資産残高	△ 3,482	△ 3,651	△ 1,487	1,091	△ 4,136
	本年度差額	179,193	175,542	174,055	175,147	171,011
	純資産残高	△ 2,418	△ 22	△ 2,137	△ 2,728	△ 6,759
	本年度差額	△ 1,856	△ 2,408	△ 1,361	1,009	△ 6,775
	純資産残高	181,760	179,352	177,992	179,001	172,226



分析:
一般会計等においては、本年度差額は△4,546百万円、本年度純資産変動額は△4,511百万円となり、純資産残高は154,989百万円となった。全体では、本年度差額は△4,119百万円、本年度純資産変動額は△4,136百万円となった。連結では、本年度差額は△6,759百万円、本年度純資産変動額は△6,775百万円となり、いずれも純資産残高が減少している。
いずれについても、収収等の財源が純行政コストを下回ったことにより本年度差額は赤字幅が拡大した。また、本年度純資産変動額が前年度より減少している要因として、無償所管換等がなかったことによるものである。今後行政コストの抑制や自主財源の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

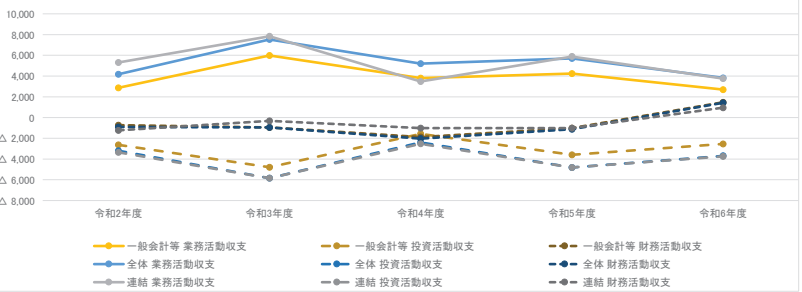
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	60,210	52,417	51,961	52,442	54,966
全体	純経常行政コスト	61,483	53,924	53,159	53,396	56,009
	純行政コスト	80,105	72,026	71,708	71,921	74,889
連結	純経常行政コスト	81,382	73,562	72,928	72,888	75,966
	純行政コスト	92,018	83,920	84,840	85,588	88,800
	純経常行政コスト	93,295	85,456	86,060	86,555	92,473
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は57,275百万円となり、前年度から2,858百万円増加した。純行政コストは、前年度から2,613百万円増加している。主な要因は、物価や維持補修費の増加による物件費等の増加である。昨今の世界情勢や物価高騰等の影響も考えられるが、引き続きコストの削減・抑制に努めると同時に、公共施設の長寿命化、集約化、複合化等を推進し、維持管理コストの抑制に努める必要がある。
全体においては、経常費用は80,051百万円となり、前年度から3,278百万円増加した。純行政コストは前年度から3,078百万円増加している。主な要因は、一般会計等と同様に物件費等の増加である。水道料金等の使用料及び手数料を計上していることや、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることから、純行政コストは一般会計等より多くなっている。
連結においては、経常費用は94,199百万円となり、前年度から2,237百万円増加した。純行政コストは前年度から5,918百万円増加している。主な要因は、一般会計等及び全体と同様に物件費等の増加である。連結対象団体の事業収益が加わるため経常収益が増加する一方で、人件費や補助金等の経常費用も増加し、純行政コストは一般会計等より36,464百万円多い92,473百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,867	5,986	3,809	4,234	2,698
全体	財務活動収支	△ 2,640	△ 4,790	△ 1,575	△ 3,590	△ 2,553
	業務活動収支	△ 743	△ 956	△ 1,881	△ 1,017	1,472
連結	投資活動収支	4,165	7,526	5,193	5,699	3,830
	財務活動収支	△ 3,199	△ 5,844	△ 2,397	△ 4,810	△ 3,691
	業務活動収支	△ 903	△ 950	△ 2,033	△ 1,130	1,421
	投資活動収支	5,306	7,835	3,477	5,884	3,755
	財務活動収支	△ 3,348	△ 5,844	△ 2,535	△ 4,809	△ 3,743
	財務活動収支	△ 1,234	△ 315	△ 1,014	△ 1,024	952

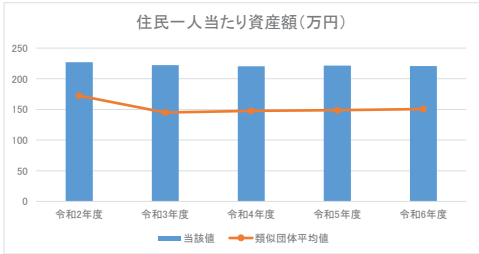


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,698百万円となり黒字を維持している。一方で、公共施設等の整備や更新に係る投資を実施していることから、投資活動収支は△2,553百万円となっている。また、財務活動収支は1,472百万円となり、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回っており借入金残高が増加している。本年度は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回っており地方債を活用しながら投資を行っていることがわかる。引き続き、投資と財政健全化のバランスを図りながら持続可能な財政運営に努める必要がある。
全体では業務活動収支は3,830百万円、連結では3,755百万円となり、各会計・団体の経常的な活動により資金が確保されている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

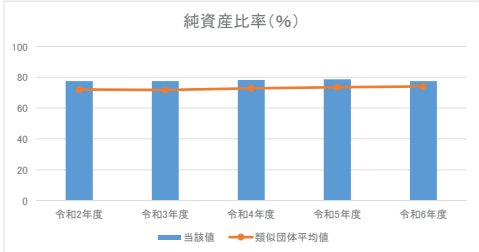
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,251,784	20,693,204	20,314,529	20,276,226	19,980,083
人口	93,581	93,176	92,248	91,542	90,536
当該値	227.1	222.1	220.2	221.5	220.7
類似団体平均値	172.4	144.9	147.5	148.6	150.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

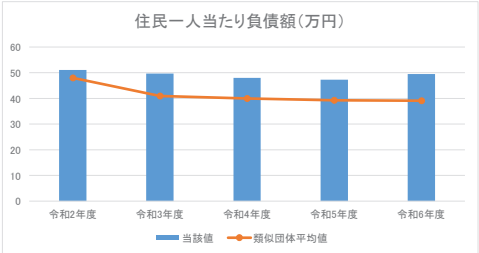
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	164,713	160,581	158,834	159,501	154,989
資産合計	212,518	206,932	203,145	202,762	199,801
当該値	77.5	77.6	78.2	78.7	77.6
類似団体平均値	72.1	71.8	72.9	73.6	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

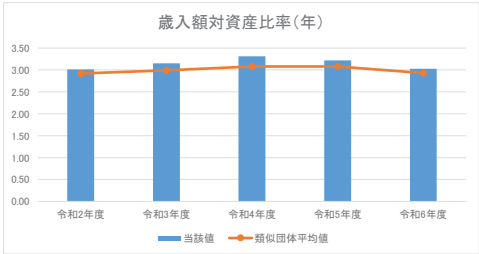
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,780,526	4,635,096	4,431,153	4,326,141	4,481,137
人口	93,581	93,176	92,248	91,542	90,536
当該値	51.1	49.7	48.0	47.3	49.5
類似団体平均値	48.0	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

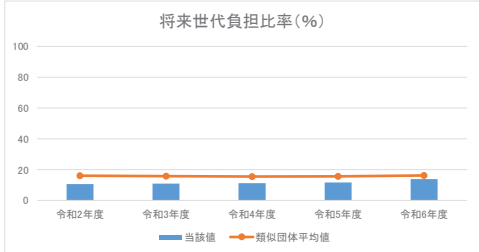
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	212,518	206,932	203,145	202,762	199,801
歳入総額	70,609	65,716	61,365	62,901	65,972
当該値	3.01	3.15	3.31	3.22	3.03
類似団体平均値	2.92	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,288	20,158	20,048	20,908	24,028
有形・無形固定資産合計	190,647	184,883	179,561	178,255	173,665
当該値	10.6	10.9	11.2	11.7	13.8
類似団体平均値	16.0	15.7	15.5	15.6	16.2

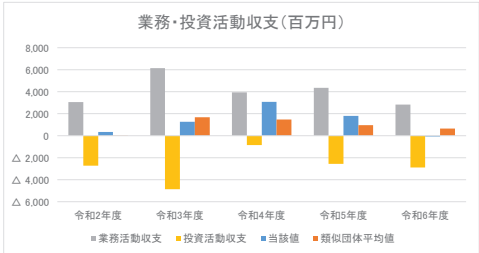
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,055	6,133	3,932	4,351	2,825
投資活動収支 ※2	△ 2,717	△ 4,858	△ 846	△ 2,557	△ 2,893
当該値	338	1,275	3,086	1,794	△ 68
類似団体平均値	3.2	1,669.2	1,463.0	957.1	648.9

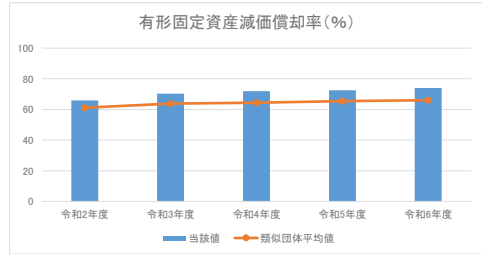
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	235,944	270,548	278,700	282,257	290,116
有形固定資産 ※1	357,979	385,323	387,496	389,563	392,582
当該値	65.9	70.2	71.9	72.5	73.9
類似団体平均値	61.1	63.8	64.3	65.4	66.0

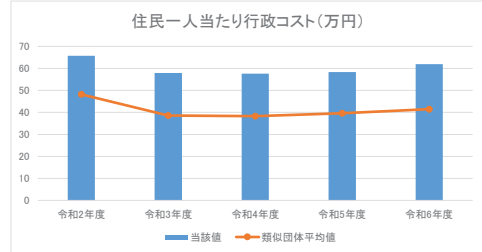
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

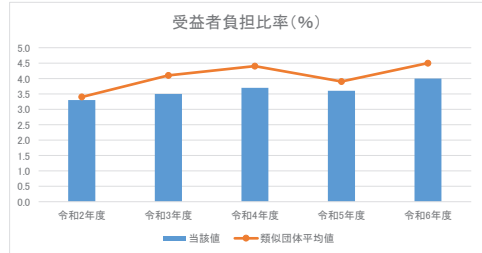
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,148,324	5,392,413	5,315,857	5,339,609	5,600,896
人口	93,581	93,176	92,248	91,542	90,536
当該値	65.7	57.9	57.6	58.3	61.9
類似団体平均値	48.2	38.6	38.3	39.6	41.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,035	1,888	1,997	1,975	2,309
経常費用	62,244	54,305	53,958	54,417	57,275
当該値	3.3	3.5	3.7	3.6	4.0
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は220.7万円で、類似団体平均150.6万円を大きく上回っている。これは、合併前の旧市町村ごとに整備した公共施設やインフラ資産を多く保有していることが要因である。一方で、有形固定資産減価償却率は73.9%となり、前年度から1.4ポイント上昇し、類似団体平均66.0%を7.9ポイント上回っている。今後も公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化、集約化及び複合化を推進し、資産の適正管理を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は77.6%で類似団体平均74.1%を上回っているものの、前年度から1.1ポイント低下した。これは、純資産の減少及び負債の増加によるものである。また、将来世代負担比率は13.8%で前年度より2.1ポイント上昇したものの、類似団体平均16.2%を下回っている。今後も地方債残高の適切な管理に努め、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは61.9万円で、前年度から3.6万円増加し、類似団体平均41.5万円を上回っている。昨今の世界情勢や物価高騰等の影響もあり物件費等の増加、少子高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加などが要因と考えられる。今後も事業の見直しや介護予防の推進、公共施設の適正管理を進めることで行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は49.5万円となり、前年度から2.2万円増加した。また、類似団体平均39.1万円を上回っている。これは地方債残高の増加に加え、人口減少も一人当たりの負債額を押し上げた要因と考える。一方、将来世代負担比率は類似団体平均を下回る水準で推移しており、引き続き地方債発行の適正管理と残高の抑制に努める必要がある。業務・投資活動収支は△68百万円となり、前年度の1,794百万円から大きく減少した。業務活動収支の黒字は維持しているものの、投資活動収支の赤字が上回ったことによるものであり、今後も投資効果や財政状況を勘案しながら事業を実施していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.0%で、前年度の3.6%から0.4ポイント上昇したものの、類似団体平均4.5%を下回っている。経常収益が増加したことにより改善が見られるが、行政サービスに対する直接的な負担割合は依然として低い状況である。今後も公共施設の利用促進や使用料等の適正化を図るとともに、物件費等の経費削減に努め、受益者負担の適正化を進める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県日置市

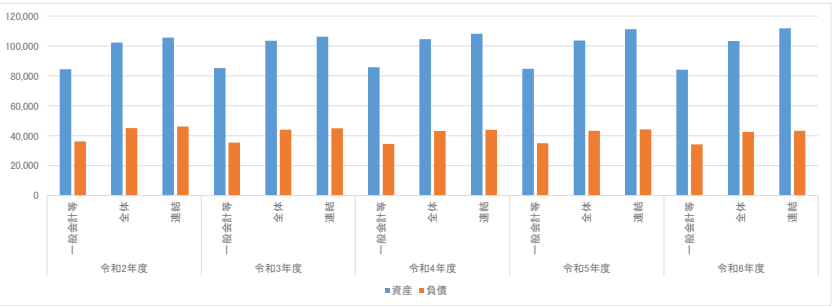
団体コード 462161

人口	46,134 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	430 人
面積	253.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,380,009 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	0.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	84,357	85,223	85,773	84,683	84,049
全体	資産	36,098	35,361	34,437	34,937	34,109
	負債	102,318	103,458	104,566	103,668	103,295
連結	資産	45,085	44,074	43,065	43,323	42,436
	負債	105,803	106,167	108,195	111,167	111,812
連結	資産	46,149	44,888	43,830	44,106	43,188
	負債					



分析:

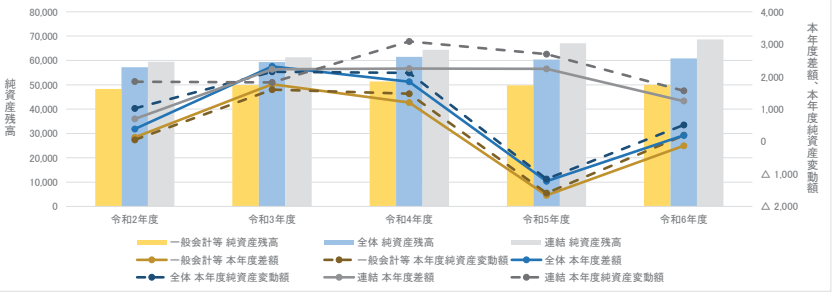
一般会計等においては、資産総額が前年度末から634百万円の減少となっている。金額の変動が大きいものは固定資産であり、土地及び工作物の減少が主な要因である。また、負債総額については、前年度末から828百万円の減少となっている。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債の減少が主な原因である。今後も公共施設総合管理計画に基づき、施設の統合・複合化による保有総量の縮小を図るとともに、計画的な維持管理・長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額が下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて19,246百万円多くなっている。負債総額については、過去に伊集院北地区簡易水道未普及解消事業等に地方債を充当したことや、令和2年度から連結された下水道事業会計の地方債が計上されたこと等から、一般会計等に比べて8,327百万円多くなっている。

土地開発公社等を加えた連結においては、資産総額が土地開発公社の保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて27,763百万円多くなっている。負債総額については、土地開発公社の引当金があること等から、9,079百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	125	1,766	1,200	△ 1,658	△ 130
全体	本年度差額	52	1,601	1,475	△ 1,590	194
	純資産残高	48,260	49,861	51,337	49,746	49,940
連結	本年度差額	386	2,316	1,841	△ 1,224	190
	純資産残高	57,234	59,384	61,501	60,345	60,859
連結	本年度差額	696	2,230	2,250	2,243	1,247
	純資産残高	1,847	1,825	3,086	2,696	1,564
連結	本年度差額	59,454	61,279	64,365	67,061	68,624
	純資産残高					



分析:

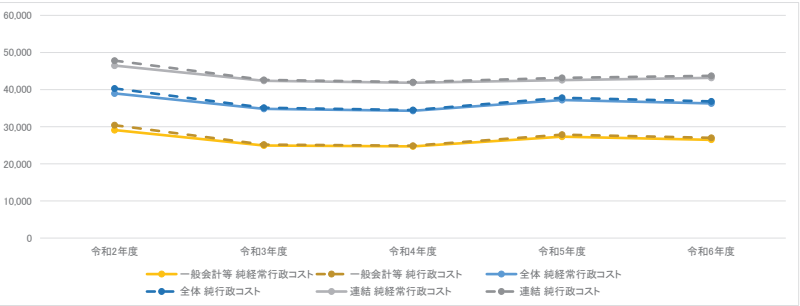
一般会計等では、収収等の財源が純行政コストを下回っているため、本年度差額は▲130百万円となったが、純資産残高は194百万円の増加となった。今後も事務事業の見直しや公共施設の適正管理による財政マネジメント強化等による行政コストの縮減を図るとともに、市税等収収率の向上や未利用財産の有効活用・処分、ふるさと納税制度の推進等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が10,110百万円多くなっており、財源が純行政コストを上回っているため、本年度差額は1,247百万円となり、純資産残高は1,564百万円の増加となっている。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が18,090百万円多くなっており、財源が純行政コストを上回っているため、本年度差額は1,247百万円となり、純資産残高は1,564百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	29,104	24,956	24,702	27,302	26,494
全体	純経常行政コスト	30,410	25,200	24,892	27,872	27,010
	純行政コスト	38,975	34,827	34,294	37,194	36,270
連結	純経常行政コスト	40,309	35,098	34,493	37,779	36,799
	純行政コスト	46,475	42,359	41,837	42,574	43,193
連結	純経常行政コスト	47,810	42,631	42,036	43,158	43,723
	純行政コスト					



分析:

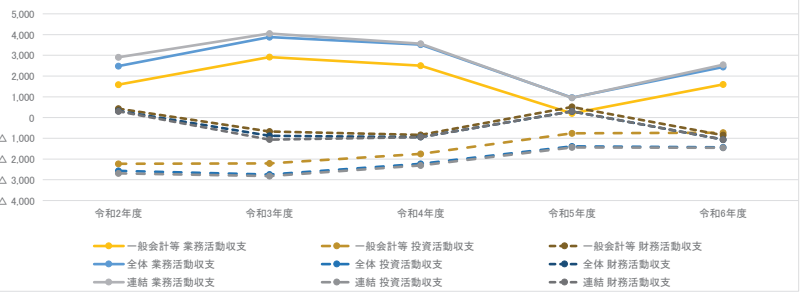
一般会計等では、経常費用が27,264百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は12,063百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は15,200百万円であり、移転費用が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは、社会保障給付7,421百万円であり、純行政コストに係る経常費用の27.2%を占めている。高齢化の進展などによる社会保障給付の増加に対応するため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,880百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べて純行政コストは9,789百万円多くなっている。

連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が2,059百万円多くなっている。一方、社会保障給付が多く計上されていること等から、一般会計等に比べて純行政コストは16,713百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,581	2,914	2,502	201	1,596
全体	業務活動収支	△ 2,228	△ 2,209	△ 1,750	△ 762	△ 728
	財務活動収支	432	△ 670	△ 841	510	△ 851
連結	業務活動収支	2,479	3,879	3,517	960	2,434
	投資活動収支	△ 2,566	△ 2,747	△ 2,231	△ 1,388	△ 1,438
連結	財務活動収支	322	△ 880	△ 940	298	△ 1,061
	業務活動収支	2,909	4,051	3,561	949	2,541
連結	投資活動収支	△ 2,694	△ 2,822	△ 2,313	△ 1,442	△ 1,461
	財務活動収支	302	△ 1,060	△ 940	298	△ 1,061



分析:

一般会計等では、業務活動収支は1,596百万円となり、公共施設等整備費や基金積立金の支出が多いことから、投資活動収支は▲728百万円となっている。財務活動収支は▲851百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から17百万円増加し、1,231百万円となっている。基金の取崩しと地方債の発行収入等によって行政活動に必要な資金を確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より838百万円多い2,434百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より710百万円少ない▲1,438百万円となっている。地方債等発行収入額が地方債等償還支出額を下回ったことから、財務活動収支は▲1,061百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から66百万円減少し、4,285百万円となっている。

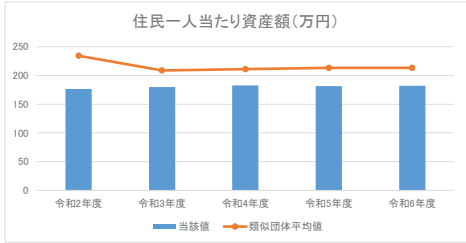
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より945百万円多い2,541百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より733百万円少ない▲1,461百万円となっている。財務活動収支は▲1,061百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、4,840百万円となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

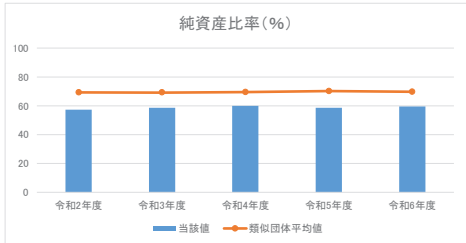
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,435,744	8,522,255	8,577,315	8,468,345	8,404,912
人口	47,781	47,452	46,992	46,642	46,134
当該値	176.6	179.6	182.5	181.6	182.2
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

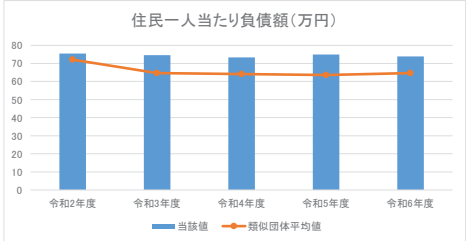
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	48,260	49,861	51,337	49,746	49,940
資産合計	84,357	85,223	85,773	84,683	84,049
当該値	57.2	58.5	59.9	58.7	59.4
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

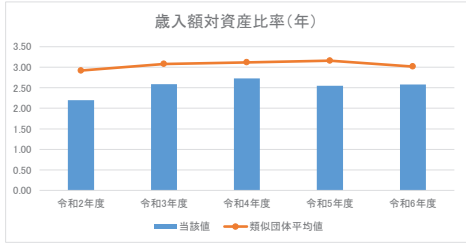
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,609,752	3,536,137	3,443,660	3,493,724	3,410,907
人口	47,781	47,452	46,992	46,642	46,134
当該値	75.5	74.5	73.3	74.9	73.9
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



②歳入額対資産比率(年)

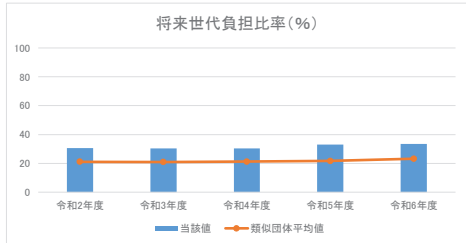
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	84,357	85,223	85,773	84,683	84,049
歳入総額	38,382	32,874	31,397	33,270	32,525
当該値	2.20	2.59	2.73	2.55	2.58
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	22,655	22,335	22,289	23,669	23,645
有形・無形固定資産合計	74,276	73,695	73,257	71,493	70,701
当該値	30.5	30.3	30.4	33.1	33.4
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

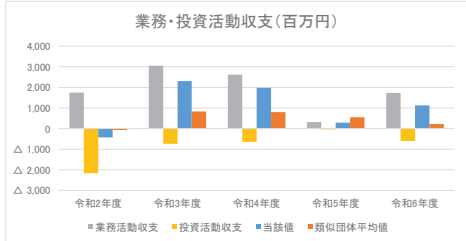
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,744	3,051	2,622	314	1,725
投資活動収支 ※2	△ 2,172	△ 741	△ 646	△ 33	△ 599
当該値	△ 428	2,310	1,976	281	1,126
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

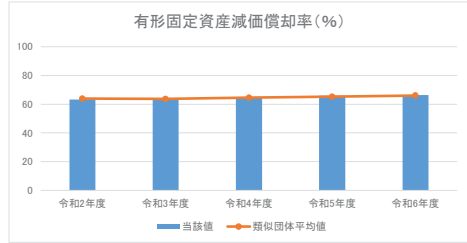
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金積立収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	85,499	87,722	90,330	92,630	93,913
有形固定資産 ※1	135,121	137,618	139,750	140,664	141,517
当該値	63.3	63.7	64.6	65.9	66.4
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

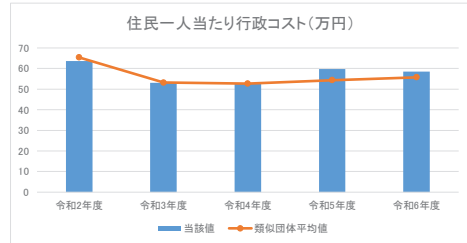
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

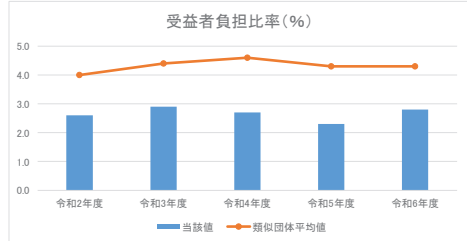
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,040,955	2,519,965	2,489,185	2,787,183	2,700,989
人口	47,781	47,452	46,992	46,642	46,134
当該値	63.6	53.1	53.0	59.8	58.5
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	790	736	690	646	770
経常費用	29,894	25,691	25,392	27,948	27,264
当該値	2.6	2.9	2.7	2.3	2.8
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、平成17年の合併以前の資産や道路などの取得価額が不明なものについて、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準にある。今後も老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、負債の大半を占めているのは地方債である。このため、将来世代負担比率は類似団体平均より高い33.4%となっているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮するとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、補助金等の減少により純行政コストが減少したことから、前年度より減少したものの、類似団体平均よりも高くなっている。
効率化に伴う費用の減少、直営で運営している施設等について指定管理者制度導入や民間譲渡の検討を行い、費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債が減少したことにより、前年度より1万円減少したものの、類似団体平均を上回っている。今後においても、地方債発行額を地方債償還額以内とすることを原則として、負債の増加を抑制していく。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,126百万円となり、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

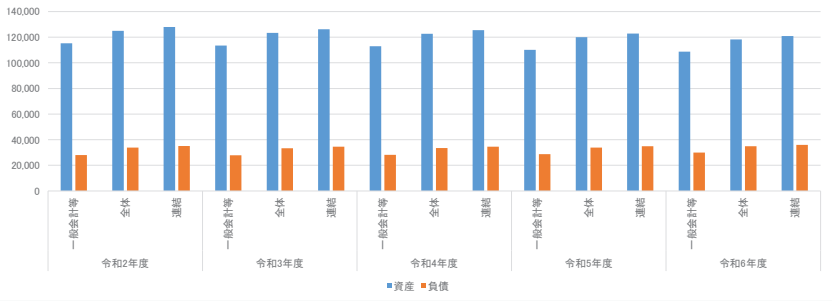
受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低いとなっている。
類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とする場合は、9,357百万円経常費用を減少させる必要があり、経常費用を一定とする場合は、402百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直しや利用回数を増加させるための取組を行うとともに、行財政改革により経費の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

団体名	鹿児島県曾於市	人口	32,185 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人	附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
団体コード	462179	面積	390.14 ㎏	実質赤字比率	- %	附属明細書	注記	固定資産台帳
		標準財政規模	13,056,221 千円	連結実質赤字比率	- %	×	×	×
		類似団体区分	都市 1→1	実質公債費比率	5.9 %			
				将来負担比率	- %			

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	資産	115,222	113,511	112,898	110,175	108,719	
	負債	28,045	27,812	28,224	28,699	29,984	
全体	資産	124,994	123,325	122,745	120,013	118,173	
	負債	33,916	33,380	33,503	33,775	34,847	
連結	資産	128,011	126,215	125,466	122,825	120,879	
	負債	35,019	34,527	34,547	34,981	36,006	

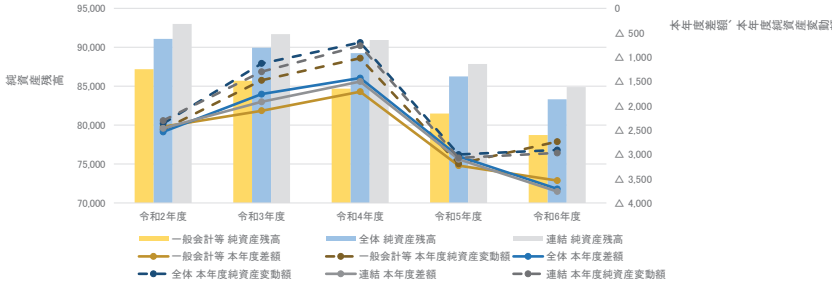


分析:

一般会計等の資産総額は、前年度末から△1,456百万円の減少(△1.3ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた債却資産の割合が76.3%となっており、これらの資産は将来的に維持管理や大規模改修、建替えといった支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化等を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度末から1,285百万円増加(4.5ポイント)しているが、これは地方債(固定負債)1,108百万円増加によるものであり、ハード事業に関する起債が主な要因と考えられる。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から△1,840百万円減少(△1.5ポイント)し、負債総額は前年度末から1,072百万円増加(3.2ポイント)した。資産総額は、水道事業特別会計分の資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が9,454百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて4,863百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から△1,946百万円減少(△1.6ポイント)し、負債総額は前年度末から1,025百万円増加(2.9ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて12,160百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて6,022百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,432	△ 2,105	△ 1,714	△ 3,232	△ 3,540
	本年度純資産変動額	△ 2,492	△ 1,479	△ 1,025	△ 3,197	△ 2,741
全体	純資産残高	87,177	85,698	84,674	81,476	78,735
	本年度差額	△ 2,538	△ 1,764	△ 1,432	△ 3,043	△ 3,710
	本年度純資産変動額	△ 2,369	△ 1,133	△ 703	△ 3,004	△ 2,912
連結	純資産残高	91,078	89,945	89,242	86,238	83,326
	本年度差額	△ 2,467	△ 1,920	△ 1,505	△ 3,103	△ 3,765
	本年度純資産変動額	△ 2,306	△ 1,304	△ 770	△ 3,074	△ 2,972
連結	純資産残高	92,992	91,688	90,918	87,844	84,872

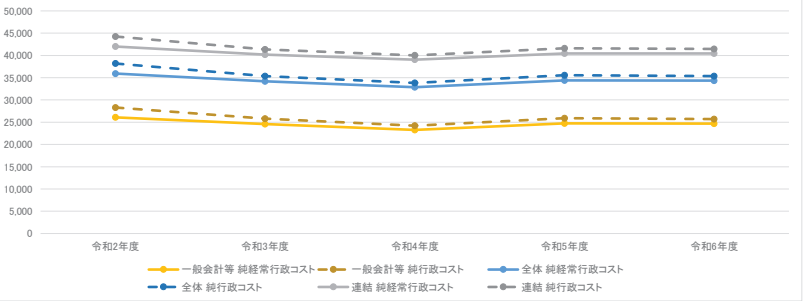


分析:

一般会計等においては、財源(22,171百万円)が純行政コスト(25,711百万円)を下回っており、本年度差額は△3,540百万円、最終的な純資産残高は2,741百万円の減少となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,482百万円多くなっており、本年度差額は△3,710百万円となり、最終的な純資産残高は2,912百万円減少となった。連結では、一部事務組合等の歳入等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,531百万円増加したものの、純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は△3,765百万円となり、純資産残高は最終的に2,972百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	純経常行政コスト	26,088	24,587	23,270	24,730	24,678	
	純行政コスト	28,300	25,781	24,216	25,904	25,711	
全体	純経常行政コスト	35,931	34,171	32,861	34,375	34,327	
	純行政コスト	38,183	35,365	33,821	35,665	35,363	
連結	純経常行政コスト	42,000	40,167	39,045	40,421	40,427	
	純行政コスト	44,251	41,361	40,006	41,611	41,467	

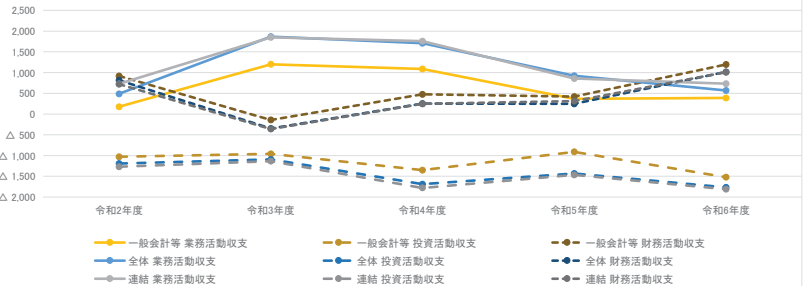


分析:

一般会計等行政コスト計算書の経常費用は25,472百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(6,102百万円、前年度比114百万円増)であり、純行政コストの23.7%を占めている。年間6,102百万円のペースで資産の老朽化が進むと見込まれることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、水道事業等の特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が724百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も8,951百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて9,652百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,746百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も17,493百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて15,756百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	177	1,199	1,086	368	387
	投資活動収支	△ 1,027	△ 958	△ 1,350	△ 911	△ 1,521
全体	財務活動収支	917	△ 142	474	423	1,195
	業務活動収支	489	1,866	1,707	924	569
	投資活動収支	△ 1,192	△ 1,092	△ 1,687	△ 1,434	△ 1,767
連結	財務活動収支	812	△ 348	251	247	1,017
	業務活動収支	729	1,850	1,758	859	734
	投資活動収支	△ 1,270	△ 1,135	△ 1,779	△ 1,466	△ 1,811
連結	財務活動収支	723	△ 361	245	311	1,010



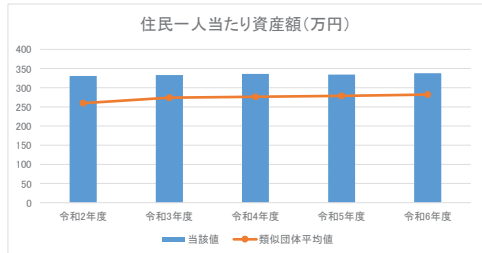
分析:

一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は387百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△1,521百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,195百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から61百万円変動し1,222百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。令和6年度も起債を伴う大型のハード事業が行われ、地方債残高が増加しているため、今後の推移に留意する。全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は569百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△1,767百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,017百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△181百万円変動し2,675百万円となった。連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は734百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△1,811百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,010百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△69百万円変動し3,171百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

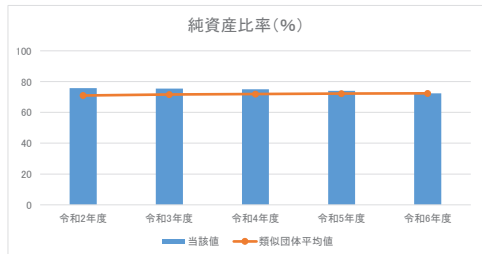
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,522,240	11,351,061	11,289,764	11,017,500	10,871,899
人口	34,853	34,075	33,600	32,948	32,185
当該値	330.6	333.1	336.0	334.4	337.8
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

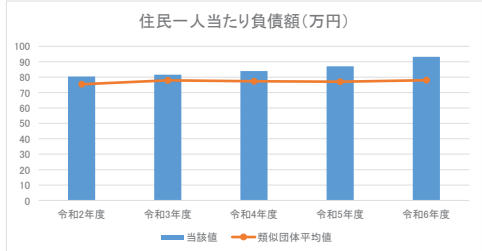
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	87,177	85,698	84,674	81,476	78,735
資産合計	115,222	113,511	112,898	110,175	108,719
当該値	75.7	75.5	75.0	74.0	72.4
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

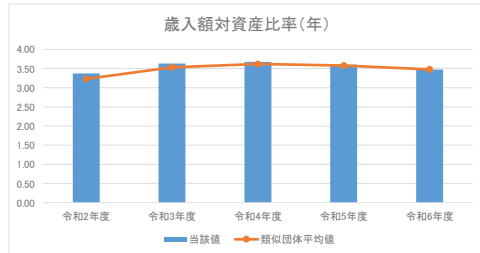
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,804,520	2,781,231	2,822,412	2,869,900	2,998,351
人口	34,853	34,075	33,600	32,948	32,185
当該値	80.5	81.6	84.0	87.1	93.2
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

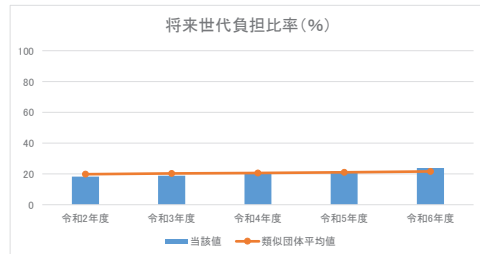
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	115,222	113,511	112,898	110,175	108,719
歳入総額	34,218	31,243	30,744	30,567	31,300
当該値	3.37	3.63	3.67	3.60	3.47
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,610	18,880	19,966	21,007	22,780
有形・無形固定資産合計	101,806	100,121	99,211	96,467	95,154
当該値	18.3	18.9	20.1	21.8	23.9
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

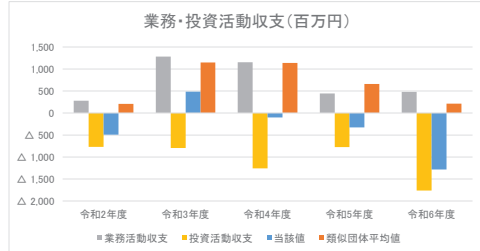
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	277	1,281	1,155	446	479
投資活動収支 ※2	△ 769	△ 796	△ 1,258	△ 775	△ 1,761
当該値	△ 492	485	△ 103	△ 329	△ 1,282
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

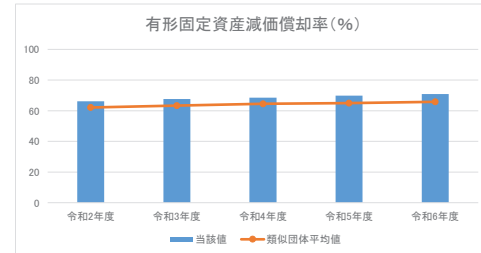
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	177,597	184,006	189,076	194,855	200,630
有形固定資産 ※1	268,091	272,332	276,221	278,805	283,550
当該値	66.2	67.6	68.5	69.9	70.8
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

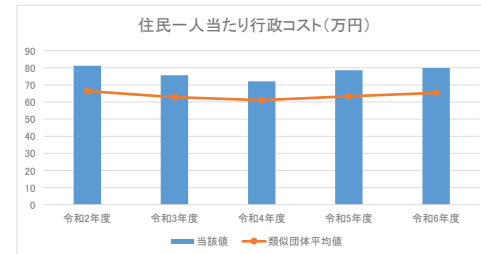
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

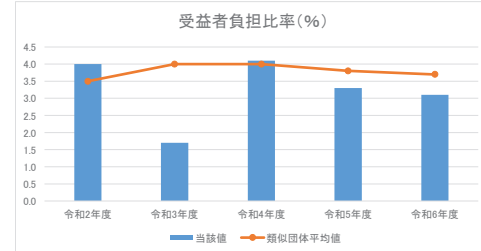
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,830,010	2,578,076	2,421,551	2,590,400	2,571,138
人口	34,853	34,075	33,600	32,948	32,185
当該値	81.2	75.7	72.1	78.6	79.9
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,082	430	986	846	793
経常費用	27,171	25,018	24,257	25,576	25,472
当該値	4.0	1.7	4.1	3.3	3.1
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等が多く、保有施設数が非合併団体より多いため、類似団体平均を大きく上回っている。前年度と比較すると3.4万円増加しているが、固定資産の減価償却で資産価値は減少したものの、それを上回るペースで人口が減少したためである。将来の公共施設等の更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率については、類似団体平均と近い水準となったが、前年度と比較すると△0.13%減少した。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。1年分の減価償却が進み前年度より0.9ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同水準であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から△1.6ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち23.7%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後は減価償却費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から6.1万円増加している。分母となる人口が減少している一方、分子となる負債合計も、令和6年に引き続きハード事業に伴う起債が発生したことにより地方債が増加したことが要因である。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。業務・投資活動収支は、△1,282百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字なのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。これは、使用料及び手数料(268百万円)等の経常収益が経常費用に対して小さいことによるものであると考えられる。受益者負担の適正化に向け、公共施設等の使用料について、施設の維持管理に係るコストや近隣団体の水準等を踏まえた定期的な見直しに努める。あわせて、経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく6.102百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で経費を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

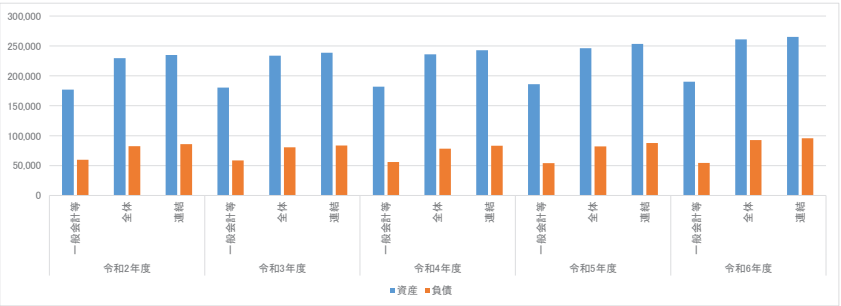
団体名 鹿児島県霧島市
団体コード 462187

人口	123,070 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,030 人
面積	603.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,893,449 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		176,841	180,262	181,948	186,262	190,201
一般会計等	資産	176,841	180,262	181,948	186,262	190,201
	負債	59,683	58,503	55,920	54,221	54,444
全体	資産	229,424	233,606	236,067	246,417	260,797
	負債	82,377	80,543	78,131	82,022	92,712
連結	資産	234,978	238,794	242,966	253,285	265,091
	負債	85,696	83,728	82,997	87,599	95,551



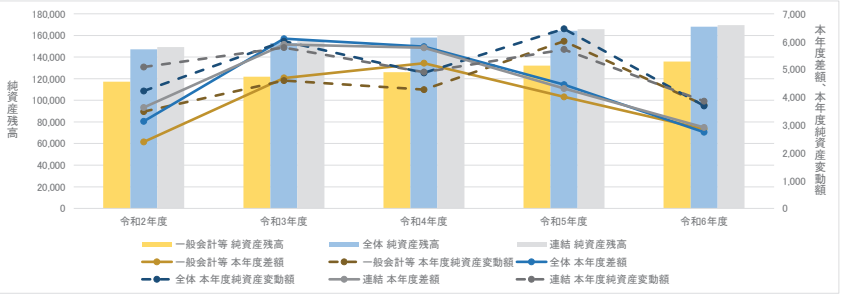
分析:

一般会計等の資産総額は、前年度末から3,939百万円の増加(2.1ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が36.5%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から223百万円増加(0.4ポイント)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(40百万円)である。今後も定員適正化計画に基づく職員配置の最適化とともに、BPRやDX等、更なる業務の効率化に努める。

特別会計を加えた全体については、資産総額は前年度末から14,380百万円増加(5.8ポイント)し、負債総額は前年度末から10,690百万円増加(13.0ポイント)した。また、一般会計等と比べて資産総額が70,596百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて38,268百万円多くなっている。また、一部事務組合や土地開発公社・第三セクターを加えた連結について、資産総額は前年度末から11,806百万円増加(4.7ポイント)し、負債総額は前年度末から7,952百万円増加(9.1ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて74,890百万円多くなるが、負債総額も地方債等が要因となり、一般会計等と比べて41,107百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	2,392	4,692	5,222	4,009	2,853
	本年度純資産変動額	3,483	4,601	4,270	6,013	3,716
全体	純資産残高	117,158	121,759	126,028	132,041	135,757
	本年度差額	3,136	6,105	5,819	4,455	2,741
連結	本年度純資産変動額	4,227	6,017	4,872	6,459	3,690
	純資産残高	147,046	153,064	157,936	164,395	168,085
連結	本年度差額	3,633	5,896	5,777	4,314	2,912
	本年度純資産変動額	5,086	5,784	4,904	5,717	3,854
連結	純資産残高	149,282	155,065	159,969	165,686	169,540



分析:

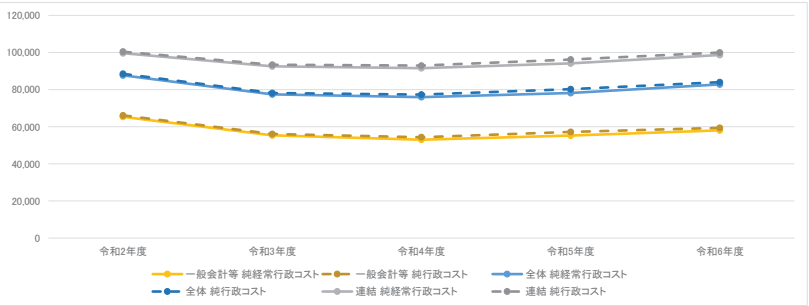
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(62,184百万円)が純行政コスト(59,331百万円)を上回っており、本年度差額は2,853百万円となっているため、純資産残高は最終的に3,716百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。

特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24,627百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算における本年度差額は2,741百万円となり、純資産残高は最終的に3,690百万円増加した。

一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が40,666百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算における本年度差額は2,912百万円となり、純資産残高は最終的に3,854百万円増加した。純資産の増加は本市財政にとってより安定性が増したとも考えられ、引き続き資産と負債の動向に注意する。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	65,343	55,333	52,999	55,234	58,057
	純行政コスト	66,127	56,078	54,332	57,172	59,331
全体	純経常行政コスト	67,692	77,378	75,941	78,202	82,745
	純行政コスト	68,513	78,169	77,316	80,253	84,070
連結	純経常行政コスト	99,609	92,584	91,551	94,102	98,611
	純行政コスト	100,426	93,368	92,960	96,175	99,939



分析:

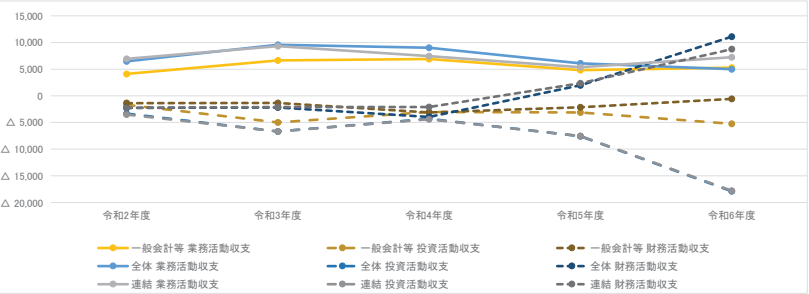
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は61,465百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(19,683百万円、前年度比1,259百万円増)であり、純行政コストの33.2%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。

特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が9,777百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も26,021百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて24,739百万円多くなっている。

一部事務組合や土地開発公社、第三セクターを加えた連結では、一般会計等と比べて経常収益が12,584百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も53,138百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて40,608百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	4,111	6,636	6,904	4,819	5,267
	投資活動収支	△ 1,679	△ 5,000	△ 3,033	△ 3,126	△ 5,242
全体	財務活動収支	△ 1,358	△ 1,346	△ 3,116	△ 2,126	△ 572
	業務活動収支	6,487	9,573	9,002	6,085	4,998
連結	投資活動収支	△ 3,328	△ 6,689	△ 4,280	△ 7,554	△ 17,884
	財務活動収支	△ 2,257	△ 2,198	△ 3,956	1,965	11,092
連結	業務活動収支	6,935	9,316	7,451	5,369	7,221
	投資活動収支	△ 3,501	△ 6,693	△ 4,376	△ 7,523	△ 17,777
連結	財務活動収支	△ 2,250	△ 2,097	△ 2,089	2,340	8,739



分析:

一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は5,267百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲5,242百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲572百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から▲547百万円減少し3,772百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

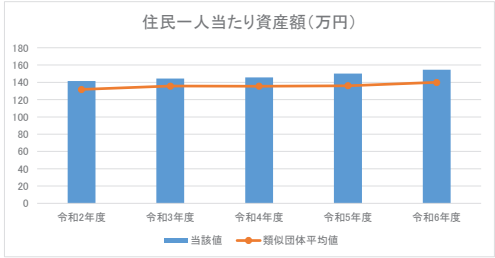
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は4,998百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲17,884百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから11,092百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から▲1,794百万円減少し10,546百万円となった。

連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は7,221百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており▲17,777百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから8,739百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から▲1,817百万円減少し11,434百万円となった。

1. 資産の状況

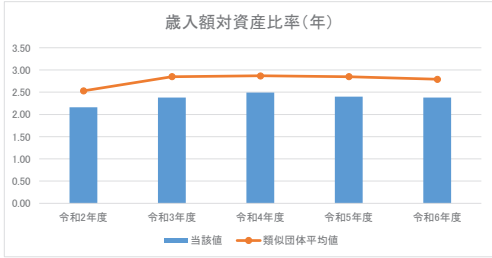
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,684,128	18,026,180	18,194,798	18,626,228	19,020,113
人口	124,993	124,826	124,751	123,979	123,070
当該値	141.5	144.4	145.8	150.2	154.5
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



②歳入額対資産比率(年)

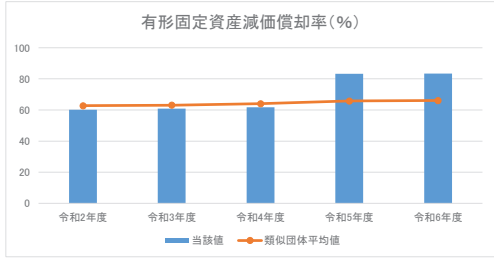
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	176,841	180,262	181,948	186,262	190,201
歳入総額	82,032	75,889	73,042	77,589	79,818
当該値	2.16	2.38	2.49	2.40	2.38
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	102,511	106,051	109,275	343,811	348,126
有形固定資産 ※1	170,350	174,189	176,923	412,507	417,482
当該値	60.2	60.9	61.8	83.3	83.4
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

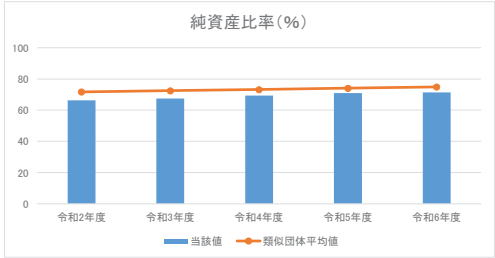
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

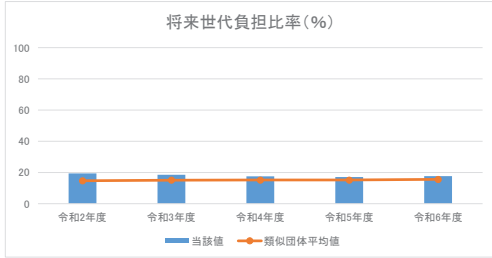
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	117,158	121,759	126,028	132,041	135,757
資産合計	176,841	180,262	181,948	186,262	190,201
当該値	66.3	67.5	69.3	70.9	71.4
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	28,281	26,961	25,578	25,516	27,074
有形・無形固定資産合計	145,531	146,071	145,813	149,304	153,729
当該値	19.4	18.5	17.5	17.1	17.6
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

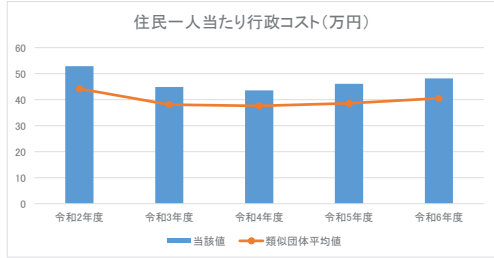
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

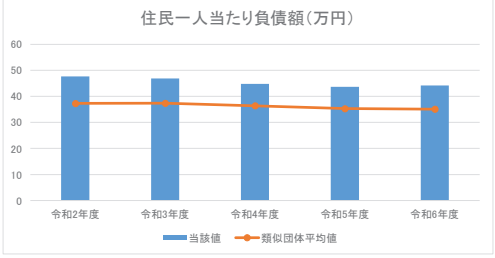
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,612,742	5,607,812	5,433,240	5,717,231	5,933,060
人口	124,993	124,826	124,751	123,979	123,070
当該値	52.9	44.9	43.6	46.1	48.2
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

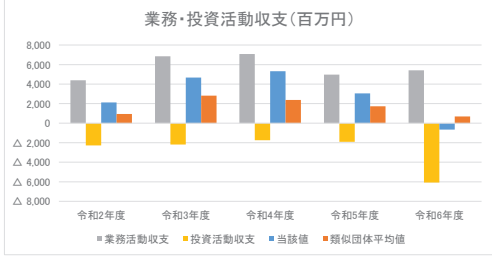
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,968,320	5,850,321	5,591,971	5,422,121	5,444,422
人口	124,993	124,826	124,751	123,979	123,070
当該値	47.7	46.9	44.8	43.7	44.2
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,399	6,853	7,075	4,968	5,421
投資活動収支 ※2	△ 2,276	△ 2,180	△ 1,754	△ 1,912	△ 6,084
当該値	2,123	4,673	5,321	3,056	△ 663
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

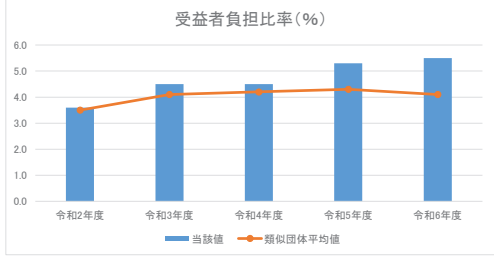
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,424	2,619	2,473	3,105	3,408
経常費用	67,767	57,952	55,472	58,338	61,465
当該値	3.6	4.5	4.5	5.3	5.5
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進め、最終的には前年度に比べて4.3万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、0.02年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.1ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが収収等の財源を下回ったことから純資産が増加したこと、前年度から0.5ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち33.2%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるためその抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても0.5万円増加している。来年度も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲663百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく4,723万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。また、今後の人口減少や少子高齢化の進展等で、ニーズが変わるものと予想されるが、住民ニーズに合わせたサービスを提供するとともに適正な受益者負担比率となるよう検討を進める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県いちき串木野市

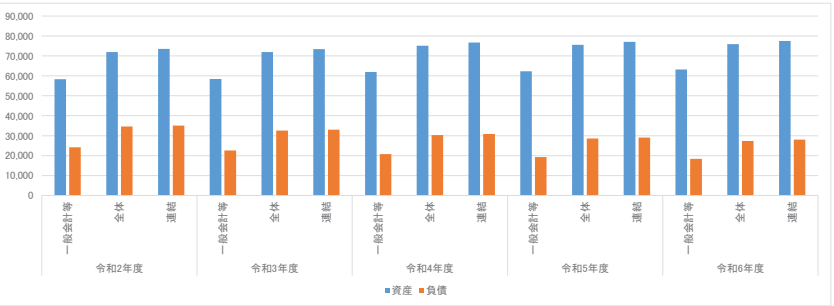
団体コード 462195

人口	25,808 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	275 人
面積	112.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,979.613 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	1.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	58,344	58,471	61,948	62,314	63,189
全体	資産	24,212	22,575	20,733	19,234	18,422
	負債	71,933	71,926	75,173	75,544	75,879
連結	資産	34,585	32,537	30,310	28,539	27,376
	負債	73,486	73,397	76,708	77,052	77,506
連結	資産	35,082	33,039	30,813	29,004	28,007
	負債					

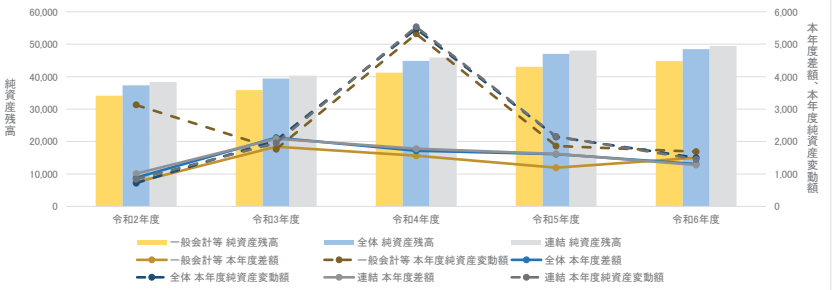


分析:

一般会計等の資産総額は、前年度末から875百万円の増加(+1.4%)となった。これは主に、投資その他の資産の増(+611百万円、+10.0%)によるものである。負債総額は、前年度末から812百万円減少(▲4.2%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(▲664百万円、▲4.6%)である。本市は、実質公債費比率(11.9%)が高い水準にあるため、普通建設事業の厳選による起債の抑制、ひいては負債の減少に努める。全体の資産総額は前年度末から335百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から1,163百万円減少(▲4.1%)している。また、連結の資産総額は前年度末から454百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から997百万円減少(▲3.4%)している。全体・連結ともに負債は減少しているものの、将来的な負担は一般会計等にも影響を与えることから、引き続き歳出の適正化等に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	747	1,841	1,562	1,196	1,498
全体	本年度差額	3,129	1,763	5,319	1,865	1,687
	純資産残高	34,132	35,896	41,215	43,080	44,767
連結	本年度差額	886	2,118	1,717	1,611	1,306
	純資産残高	37,348	39,389	44,863	47,005	48,502
連結	本年度差額	1,011	2,086	1,778	1,621	1,275
	純資産残高	38,404	40,358	45,895	48,048	49,498

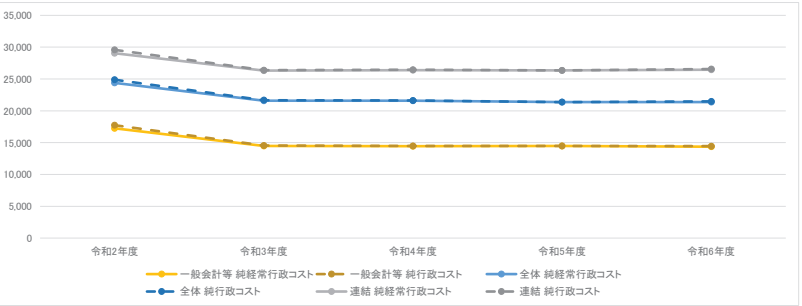


分析:

一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(15,954百万円)が純行政コスト(14,456百万円)を上回っており、本年度差額は1,498百万円となっているため、純資産残高は最終的に1,687百万円の変動となった。今後も引き続き、定年適正化計画に基づく人件費の抑制などに基づく純行政コストの圧縮や、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて財源が6,841百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は1,306百万円となり、純資産残高は最終的に1,497百万円変動した。連結では、一般会計等と比べて財源が11,902百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は1,275百万円となり、純資産残高は最終的に1,450百万円変動した。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	17,248	14,464	14,434	14,493	14,359
全体	純経常行政コスト	17,736	14,533	14,492	14,476	14,456
	純行政コスト	24,389	21,604	21,573	21,376	21,388
連結	純経常行政コスト	24,887	21,677	21,635	21,361	21,489
	純行政コスト	29,050	26,322	26,403	26,369	26,476
連結	純経常行政コスト	29,581	26,394	26,445	26,352	26,582
	純行政コスト					

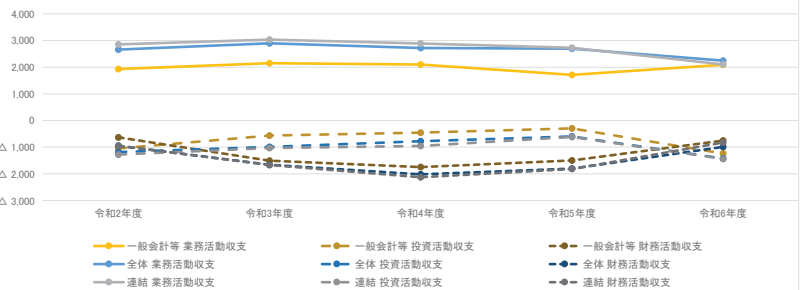


分析:

一般会計等行政コスト計算書の経常費用は14,792百万円であり、前年度とほぼ横ばいであるが、科目別に見ると社会保障給付が3,829百万円で、前年度に比べると+336百万円(+9.6%)となっており、割合も引き続き高い水準にあることから、今後も社会保障給付以外の経費削減に取り組むとともに、社会保障給付そのものの抑制を図る必要がある。特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて経常収益が787百万円増加している一方、経常費用が7,816百万円(主に移転費用の6,260百万円)多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて7,033百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて経常収益が1,275百万円増加した一方、経常費用も13,392百万円(主に移転費用11,149百万円)多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて12,126百万円多くなっている。これらのコストは最終的に一般会計からの繰入金・補助金や負担金で賄われることが多いことから、引き続き全市でコスト削減に取り組む。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,931	2,149	2,101	1,711	2,092
全体	業務活動収支	△ 1,048	△ 563	△ 456	△ 295	△ 1,237
	財務活動収支	△ 630	△ 1,505	△ 1,746	△ 1,501	△ 753
連結	業務活動収支	2,658	2,895	2,719	2,690	2,246
	投資活動収支	△ 1,187	△ 990	△ 774	△ 598	△ 1,426
連結	財務活動収支	△ 945	△ 1,660	△ 2,018	△ 1,805	△ 991
	業務活動収支	2,854	3,033	2,890	2,723	2,104
連結	投資活動収支	△ 1,275	△ 1,033	△ 952	△ 616	△ 1,435
	財務活動収支	△ 950	△ 1,670	△ 2,127	△ 1,816	△ 825



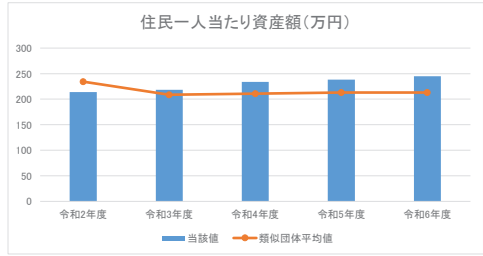
分析:

一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は2,092百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲1,237百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲753百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から102百万円変動し743百万円となった。業務活動収支におけるプラスが、投資活動・財務活動収支のマイナスを補ってゐる形になっている。全体では、業務活動収支は2,246百万円となっている。投資活動収支は▲1,426百万円、財務活動収支は▲991百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から172百万円変動し2,176百万円となった。連結では、業務活動収支は2,104百万円となっている。投資活動収支は▲1,435百万円となっている。財務活動収支は▲825百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から157百万円変動し2,521百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

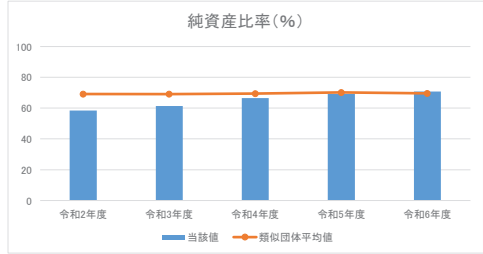
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,834,413	5,847,052	6,194,754	6,231,365	6,318,912
人口	27,251	26,800	26,468	26,147	25,808
当該値	214.1	218.2	234.0	238.3	244.8
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

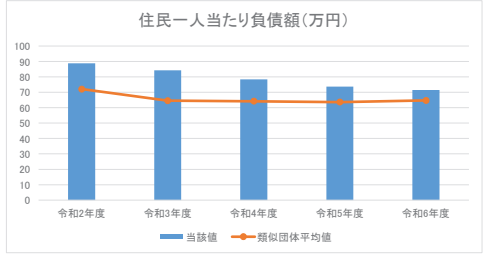
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	34,132	35,896	41,215	43,080	44,767
資産合計	58,344	58,471	61,948	62,314	63,189
当該値	58.5	61.4	66.5	69.1	70.8
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

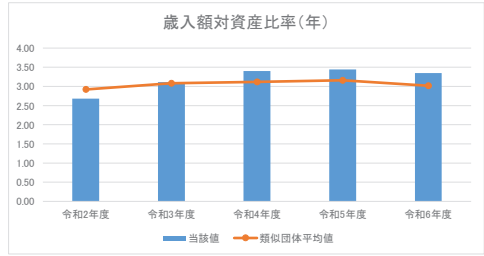
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,421,177	2,257,493	2,073,294	1,923,355	1,842,221
人口	27,251	26,800	26,468	26,147	25,808
当該値	88.8	84.2	78.3	73.6	71.4
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

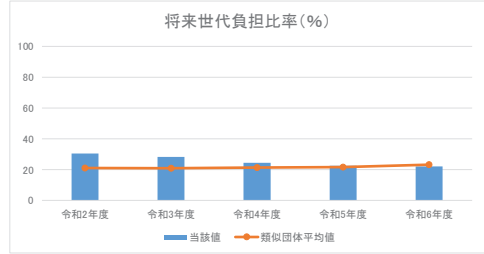
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	58,344	58,471	61,948	62,314	63,189
歳入総額	21,740	18,829	18,204	18,122	18,857
当該値	2.68	3.11	3.40	3.44	3.35
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,026	13,778	12,503	11,502	11,240
有形・無形固定資産合計	49,280	48,692	51,338	51,048	50,994
当該値	30.5	28.3	24.4	22.5	22.0
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

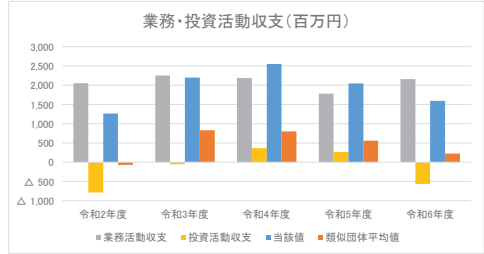
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,051	2,249	2,185	1,782	2,157
投資活動収支 ※2	△ 788	△ 50	367	264	△ 562
当該値	1,263	2,199	2,552	2,046	1,595
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

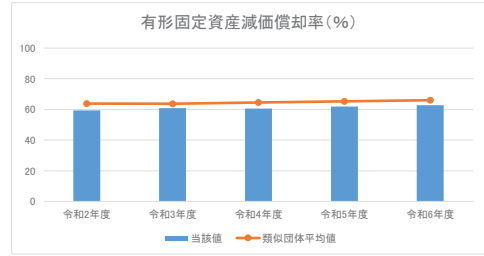
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	43,593	44,909	48,694	50,289	51,574
有形固定資産 ※1	73,530	73,906	80,437	81,387	82,306
当該値	59.3	60.8	60.5	61.8	62.7
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

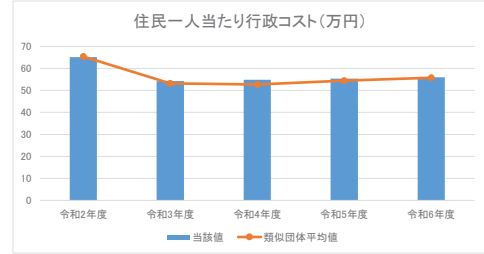
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

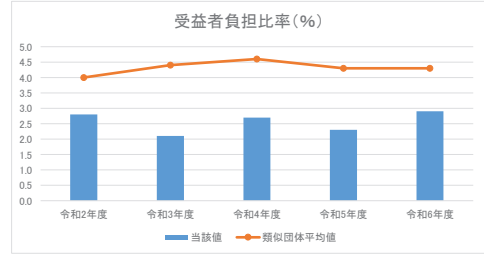
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,773,563	1,453,268	1,449,183	1,447,553	1,445,556
人口	27,251	26,800	26,468	26,147	25,808
当該値	65.1	54.2	54.8	55.4	56.0
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	489	315	398	342	433
経常費用	17,736	14,779	14,831	14,835	14,792
当該値	2.8	2.1	2.7	2.3	2.9
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度末に比べて6.5万円増加しており、類似団体平均を上回っている。これは道路等のインフラ資産の増に伴う固定資産の増に起因するものと考えられる。

歳入額対資産比率については、前年度と比較すると0.09年変動し、類似団体を上回ることとなった。資産合計が増加したことが主な要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。施設の老朽化が進みつつあり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加が予想されることを踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高く、前年度から1.7ポイント増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度より0.5ポイント下落している。

普通建設事業の厳選による起債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べ1,997万円の減少となった。

前年度と比較すると、人件費は減となっている。また、純行政コストのうち26.4%を占める社会保障給付も増加したことに加え、人件費も増加している。類似団体平均を上回っていることから、引き続き人件費や物件費の削減に取り組むとともに、社会保障給付の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から2.2万円減少しているものの、類似団体平均を上回っていることから、普通建設事業の厳選による起債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、負担の減少に努める。

業務・投資活動収支は、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が大幅に減となり、1,595百万円となったが、類似団体平均は上回ることとなった。基金の取り崩しや起債によらず、収支等の収入により財政運営ができていと考えられることから、この傾向を継続できるようさらなる行政改革に取り組むとともに、ふるさと寄附金など歳入確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

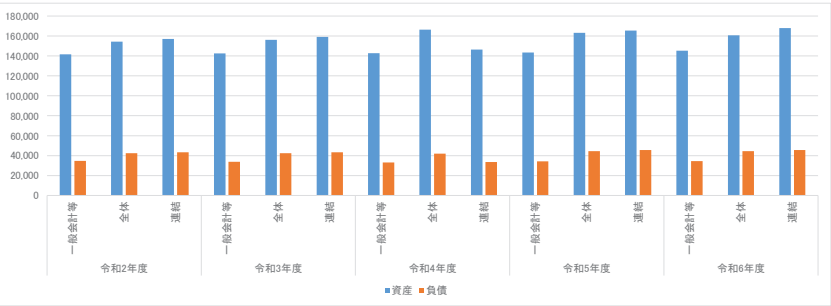
団体名 鹿児島県南さつま市
団体コード 462209

人口	31,094 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	432 人
面積	283.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,056.588 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

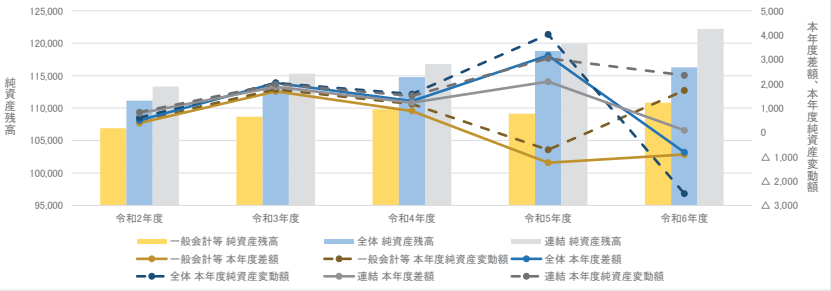
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	141,561	142,416	142,847	143,459	145,235
	負債	34,659	33,742	33,004	34,331	34,382
全体	資産	154,231	156,224	166,309	163,179	160,704
	負債	42,422	42,372	41,972	44,380	44,421
連結	資産	156,968	159,014	146,442	165,409	167,855
	負債	43,330	43,388	33,548	45,555	45,653



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,776百万円の増加(1.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)と基金(その他)であり、事業用資産(建物)は、公共事業の実施による資産の増加(1,713百万円)及び減価償却による資産の減少(370百万円)により、前年度より2,083百万円増加した。基金(その他)は、地域振興基金の積立増額を主な要因として、前年度から1,144百万円増加した。また、流動資産(783百万円)の増加もあり、資産総額としては増加した。
資産総額のうち有形固定資産の割合が84.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

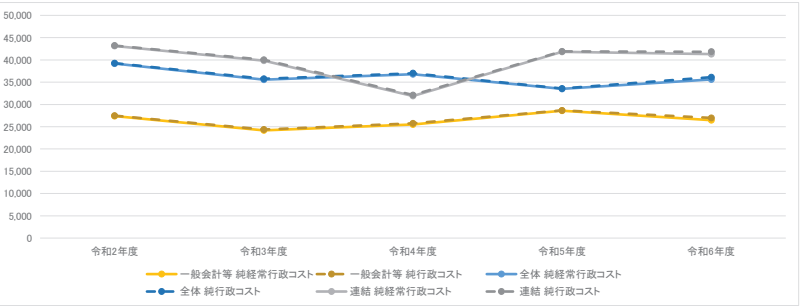
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	386	1,687	884	△ 1,245	△ 906
	本年度純資産変動額	500	1,772	1,168	△ 715	1,725
全体	純資産残高	106,902	108,674	109,843	109,128	110,853
	本年度差額	498	2,029	1,290	3,162	△ 816
	本年度純資産変動額	610	2,037	1,574	4,028	△ 2,514
連結	純資産残高	111,159	113,196	114,770	118,798	116,284
	本年度差額	791	1,875	1,223	2,090	92
	本年度純資産変動額	836	1,984	1,507	3,042	2,347
連結	純資産残高	113,323	115,306	116,813	119,855	122,202
	本年度差額	386	1,687	884	△ 1,245	△ 906



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(26,076百万円)が純行政コスト(26,983百万円)を下回ったため、本年度差額は△906百万円となった。純行政コストはR6年度は昨年度に比べ減少しているものの複数年度で見ると増加傾向であり、収支(本年度差額)を悪化させないためにも、経常経費の抑制に努めなければならない。また、期首の純資産残高は昨年比△715百万円であり、本年度中の純資産変動額が昨年比+2,440百万円となったため、期末の純資産残高は昨年比+1,725百万円と増額となった。本年度中の純資産変動については、本年度差額(昨年比+339百万円)及び資産評価差額、無償所管官等、その他(昨年比2,102百万円)によるものである。

2. 行政コストの状況

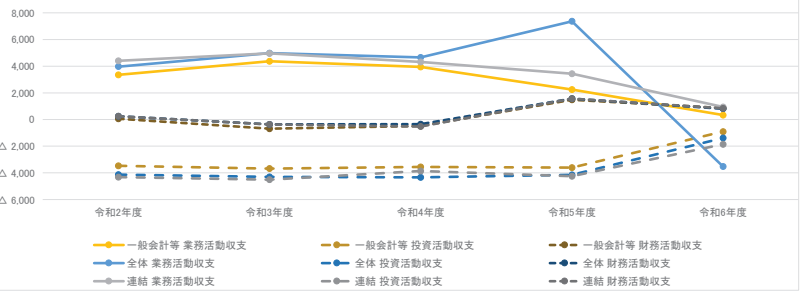
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,410	24,182	25,519	28,591	26,492
	純行政コスト	27,488	24,371	25,760	28,674	26,983
全体	純経常行政コスト	39,185	35,555	36,772	33,504	35,625
	純行政コスト	39,273	35,749	37,014	33,586	36,145
連結	純経常行政コスト	43,129	39,851	31,892	41,821	41,315
	純行政コスト	43,217	40,045	32,133	41,903	41,839



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,177百万円となり、前年度比1,993百万円の減少(△6.8%)となった。これは補助金等が減少したことにより、移転費用が2,077百万円減少したことが主な要因である。
純行政コストのうち人件費等の業務費用は15,739百万円、対して補助金や社会保障給付等の移転費用は11,438百万円であり、業務費用よりも少なくなっている。令和6年度は業務費用は増加、移転費用は増加しているが、今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増額等が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経常費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,343	4,369	3,944	2,248	335
	投資活動収支	△ 3,472	△ 3,682	△ 3,549	△ 3,606	△ 903
全体	財務活動収支	59	△ 687	△ 485	1,480	849
	業務活動収支	3,968	4,981	4,660	7,362	△ 3,527
連結	投資活動収支	△ 4,135	△ 4,307	△ 4,337	△ 4,143	△ 1,389
	財務活動収支	244	△ 384	△ 343	1,564	812
連結	業務活動収支	4,396	4,961	4,316	3,440	942
	投資活動収支	△ 4,314	△ 4,511	△ 3,855	△ 4,244	△ 1,853
連結	財務活動収支	244	△ 364	△ 526	1,564	835
	財務活動収支	244	△ 364	△ 526	1,564	835

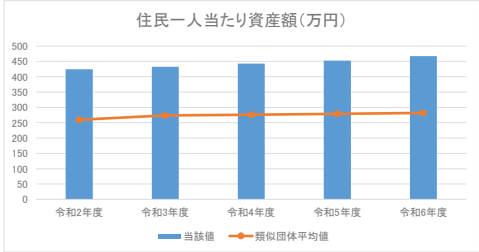


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は335百万円であったが、投資活動収支については、今後の大型事業に備えた地域振興基金の積立を主とした要因により、△903百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+849百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から281百万円増加し、1,530百万円となった。今後数年間、先送りできない公共施設等整備事業の実施を控えており、財源を確保するために地方債の発行額が地方債償還支出を上回ることが予測されるが、公共施設等の適正管理を進めることで、将来的に毎年の投資活動支出を平準化し、地方債発行額の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

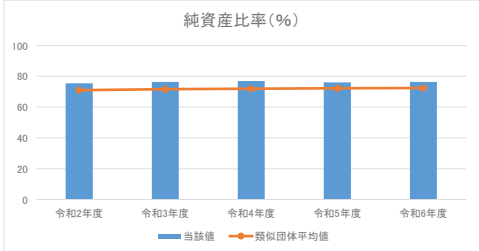
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,156,102	14,241,649	14,284,688	14,345,913	14,523,488
人口	33,365	32,909	32,279	31,720	31,094
当該値	424.3	432.8	442.5	452.3	467.1
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

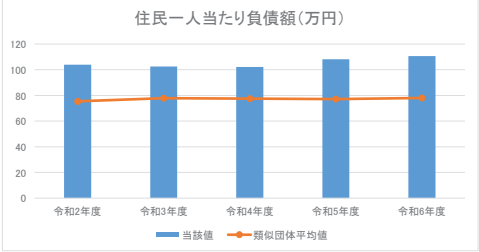
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	106,902	108,674	109,843	109,128	110,853
資産合計	141,561	142,416	142,847	143,459	145,235
当該値	75.5	76.3	76.9	76.1	76.3
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

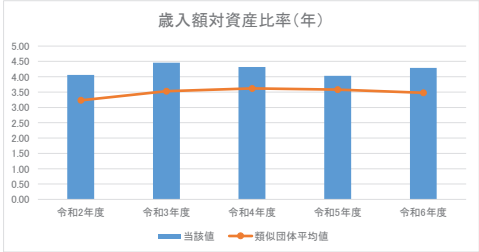
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,465,862	3,374,206	3,300,405	3,433,146	3,438,177
人口	33,365	32,909	32,279	31,720	31,094
当該値	103.9	102.5	102.2	108.2	110.6
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

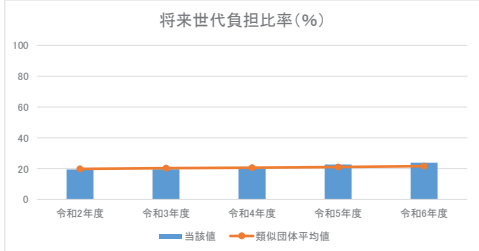
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	141,561	142,416	142,847	143,459	145,235
歳入総額	34,833	31,909	33,060	35,638	33,827
当該値	4.06	4.46	4.32	4.03	4.29
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	22,712	22,680	23,208	25,484	27,008
有形・無形固定資産合計	117,211	116,014	114,302	113,002	112,979
当該値	19.4	19.5	20.3	22.6	23.9
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

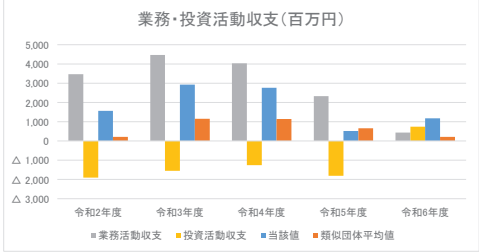
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,467	4,467	4,028	2,331	436
投資活動収支 ※2	△ 1,903	△ 1,546	△ 1,260	△ 1,810	735
当該値	1,564	2,921	2,768	521	1,171
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

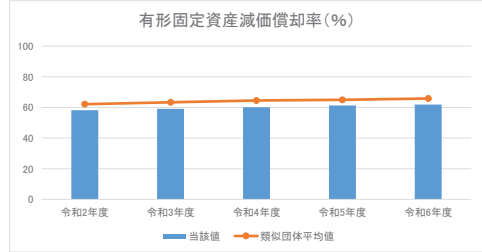
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	124,325	127,762	131,415	134,810	137,369
有形固定資産 ※1	213,505	216,432	218,489	220,012	222,218
当該値	58.2	59.0	60.1	61.3	61.8
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

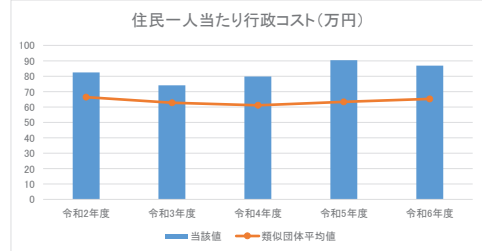
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

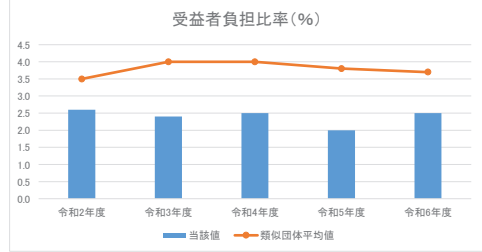
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,748,848	2,437,125	2,576,011	2,867,361	2,698,270
人口	33,365	32,909	32,279	31,720	31,094
当該値	82.4	74.1	79.8	90.4	86.8
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	746	601	662	578	686
経常費用	28,156	24,783	26,180	29,170	27,177
当該値	2.6	2.4	2.5	2.0	2.5
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る形となっているものの、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いためである。有形固定資産減価償却率については、昨年度より0.5ポイント増加しており、老朽化した施設を多く保有していることが分かる。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、将来世代の財政負担を軽減するべく、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年度と比較して0.2ポイント上昇、類似団体平均より3.9ポイント高くなっている。将来世代負担比率は類似団体平均より2.3ポイント高く、昨年度と比較しても1.3ポイント増加している。純資産の増加は、将来世代に向けて現世代が備えていけるものと捉えることができるため、今後も財源の確保に努め、定員適正化計画に基づいた人件費の削減や、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化による物件費・維持補修費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて3.6ポイント減少し、類似団体平均より+21.5ポイントと大きく上回っている状況にある。前年度に比べてこれは行政コストは減少したものの類似団体と比較すると高い水準にあることを示している。今後は、業務費用等の増加も見込まれるため、定員適正化計画に基づいた人件費の削減や公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化による物件費・維持補修費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を+32.6ポイントと大きく上回っている。負債総額は昨年度より増加しており、住民一人当たりの負債額も昨年度に比べ2.4ポイント増加している。これは、令和7年度に発行期限を迎える合併特例債の地方債発行額が増加し、地方債残高が増加したためである。今後は公共施設等の適正管理を進め、将来的に毎年の投資活動支出を平準化し、地方債発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.5ポイント増加しているが、依然として類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担比率の改善に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県志布志市

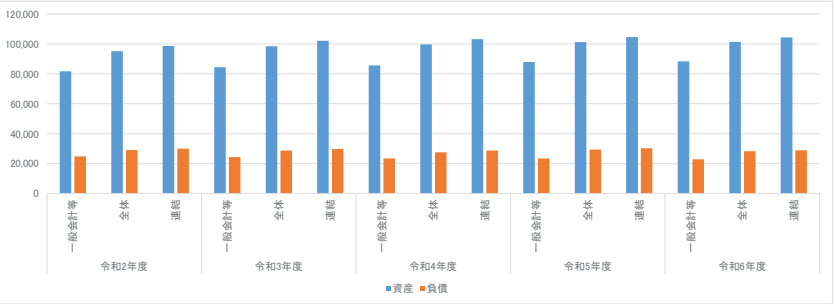
団体コード 462217

人口	28,693 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	290.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,385.328 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	81,764	84,424	85,688	87,912	88,372
	負債	24,731	24,315	23,395	23,410	22,789
全体	資産	95,103	98,482	99,664	101,204	101,327
	負債	29,073	28,660	27,556	29,379	28,217
連結	資産	98,717	102,166	103,251	104,545	104,353
	負債	29,970	29,774	28,656	30,268	28,834



分析:

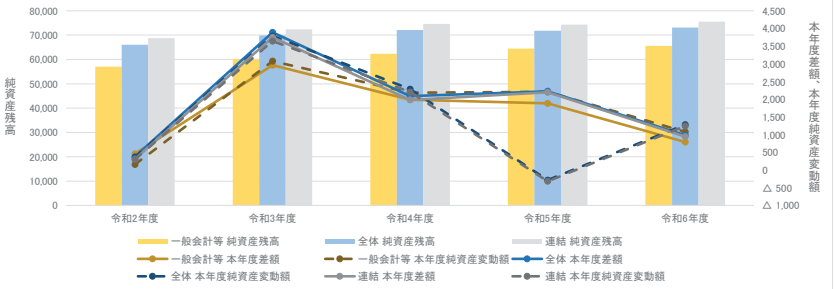
一般会計等においては、資産総額が前年度から460百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金(その他)(前年度比1,411百万円の増加)であり、ふるさと納税による収入を基金に積み立てていることや、将来の施設更新費用に充てるための基金を増額する方針が影響している。資産総額のうち、有形固定資産の割合が79.3%となっている。中でも最も割合が大きいのは工作物(インフラ資産)の57.7%であり、定期的な道路の改良工事が影響している。また、負債総額が前年度から621百万円の減少(△2.7%)となった。健全な財政状況を維持するため地方債の発行を抑制した結果、地方債(固定負債)(前年度比694百万円の減少)の変動が大きく、負債総額が減少した主な要因となった。

全体では、資産総額は前年度から123百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度から1,162百万円減少(△4.0%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、資産総額は一般会計等より12,955百万円多く、負債総額は5,428百万円多くとなっている。

連結では、資産総額は前年度末から192百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度末から1,434百万円減少(△4.7%)した。一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、資産総額は一般会計等比べて15,981百万円多く、負債総額も6,045百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	459	2,964	1,986	1,882	791
	本年度純資産変動額	158	3,077	2,184	2,208	1,081
全体	純資産残高	57,033	60,109	62,293	64,501	65,583
	本年度差額	377	3,891	2,089	2,226	986
全体	本年度純資産変動額	364	3,791	2,287	△284	1,284
	純資産残高	66,030	69,822	72,109	71,825	73,109
連結	本年度差額	310	3,750	1,983	2,195	943
	本年度純資産変動額	299	3,645	2,203	△319	1,242
連結	純資産残高	68,747	72,392	74,595	74,276	75,519



分析:

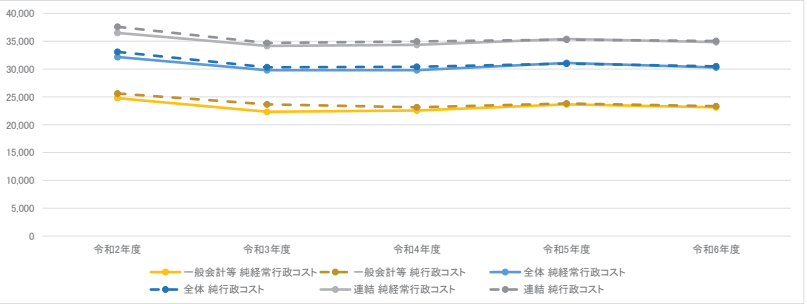
一般会計等においては、財源24,104百万円が純行政コスト23,313百万円を上回ったことから、本年度差額は791百万円(前年度比1,091百万円減少)となり、純資産残高は1,082百万円の増加となった。事業費の削減や固定資産の取得などの資産形成を行ったため、純資産残高が増加したと考えられる。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,648百万円多くっており、本年度差額は986百万円となり、純資産残高は1,284百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,886百万円多くっており、本年度差額は943百万円となり、純資産残高は1,242百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,776	22,332	22,558	23,673	23,142
	純行政コスト	25,614	23,672	23,129	23,832	23,313
全体	純経常行政コスト	32,166	29,810	29,798	31,101	30,296
	純行政コスト	33,088	30,314	30,401	30,964	30,480
連結	純経常行政コスト	36,495	34,158	34,341	35,388	34,845
	純行政コスト	37,588	34,679	34,966	35,266	35,049



分析:

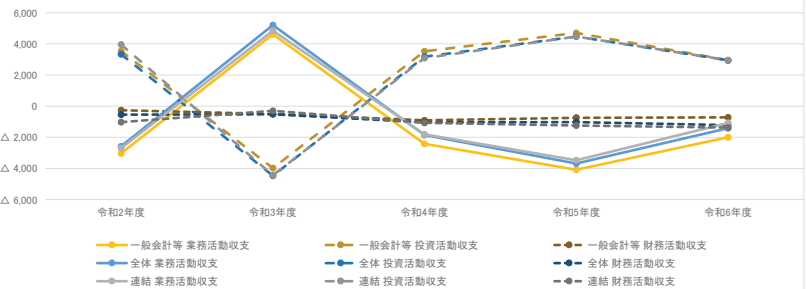
一般会計等においては、経常費用は23,602百万円となり、前年度比614百万円の減少(△2.5%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は4,409百万円(全体の18.7%)となっており、前年度と比べて13百万円減少(△0.3%)した。また、社会保障給付の費用は5,408百万円(全体の22.9%)となっており、前年度と比べて154百万円増加(2.9%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。

全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が771百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,868百万円多くなり、純行政コストは7,167百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が1,467百万円多くなり、移転費用が10,480百万円多くなっている。また経常費用が13,170百万円多くなり、純行政コストは11,736百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△3,029	4,620	△2,421	△4,087	△2,002
	投資活動収支	3,535	△3,981	3,523	4,710	2,965
全体	財務活動収支	△260	△508	△906	△743	△724
	業務活動収支	△2,580	5,211	△1,860	△3,684	△1,423
全体	投資活動収支	3,337	△4,471	3,179	4,478	2,946
	財務活動収支	△552	△1,043	△1,018	△1,018	△2,116
連結	業務活動収支	△2,692	4,848	△1,810	△3,474	△1,076
	投資活動収支	3,963	△4,438	3,087	4,476	2,953
連結	財務活動収支	△1,023	△296	△1,066	△1,247	△1,375



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は△2,002百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立を行ったことから2,965百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△724百万円となっており、本年度資金残高は前年度から239百万円増加し1,021百万円となった。

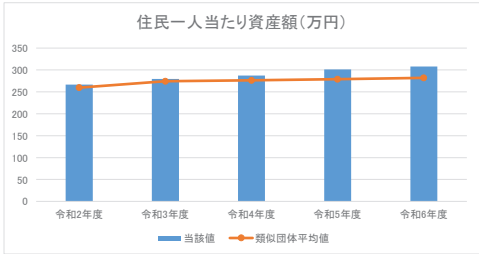
全体では、業務活動収支は一般会計等より579百万円多い△1,423百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、2,946百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,216百万円となり、本年度末資金残高は前年度から308百万円増加し、2,967百万円となった。

連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より926百万円多い△1,076百万円となっている。投資活動収支では2,953百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,375百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から501百万円増加し、3,650百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

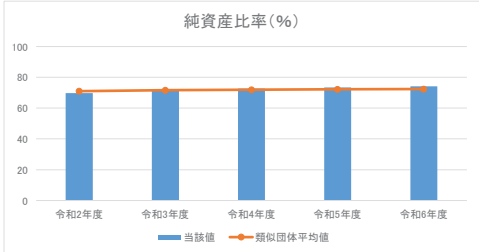
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,176,418	8,442,437	8,568,846	8,791,171	8,837,151
人口	30,646	30,179	29,808	29,193	28,693
当該値	266.8	279.7	287.5	301.1	308.0
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

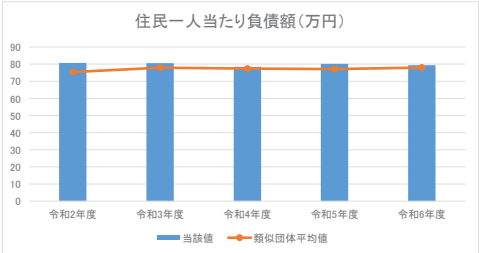
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	57,033	60,109	62,293	64,501	65,583
資産合計	81,764	84,424	85,688	87,912	88,372
当該値	69.8	71.2	72.7	73.4	74.2
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

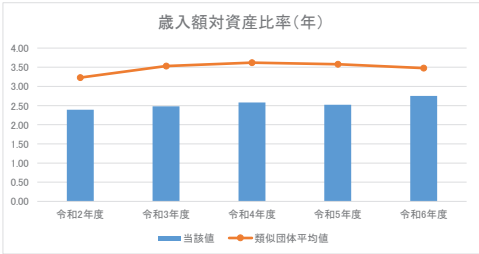
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,473,136	2,431,487	2,339,518	2,341,030	2,278,870
人口	30,646	30,179	29,808	29,193	28,693
当該値	80.7	80.6	78.5	80.2	79.4
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

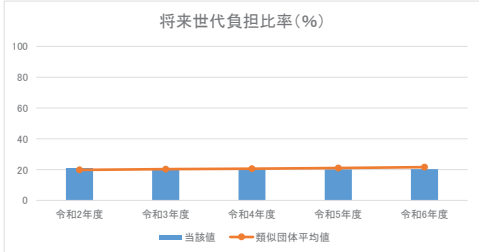
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	81,764	84,424	85,688	87,912	88,372
歳入総額	34,271	34,101	33,176	34,848	32,175
当該値	2.39	2.48	2.58	2.52	2.75
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,185	14,847	14,487	14,346	14,226
有形・無形固定資産合計	72,419	72,268	71,407	71,384	70,064
当該値	21.0	20.5	20.3	20.1	20.3
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

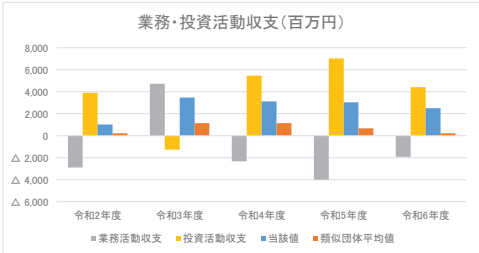
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 2,898	4,725	△ 2,332	△ 4,007	△ 1,921
投資活動収支 ※2	3,907	△ 1,257	5,455	7,033	4,415
当該値	1,009	3,468	3,123	3,026	2,494
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

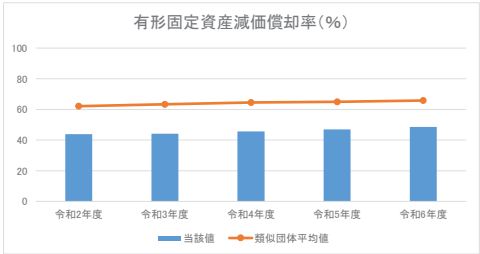
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	50,960	50,954	53,179	56,083	58,491
有形固定資産 ※1	116,204	115,608	116,708	119,307	120,254
当該値	43.9	44.1	45.6	47.0	48.6
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

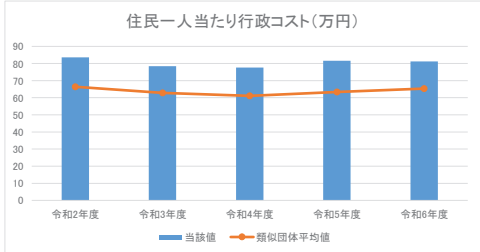
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

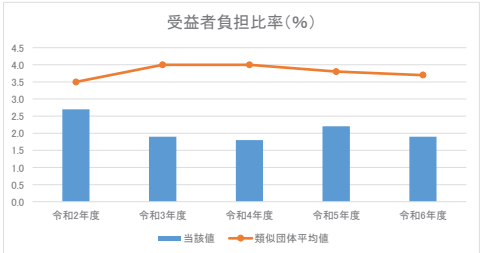
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,561,395	2,367,153	2,312,937	2,383,200	2,331,266
人口	30,646	30,179	29,808	29,193	28,693
当該値	83.6	78.4	77.6	81.6	81.2
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	691	439	423	543	460
経常費用	25,467	22,771	22,980	24,216	23,602
当該値	2.7	1.9	1.8	2.2	1.9
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町ごとに整備した公共施設を保有しており施設数が非合併団体より多いことや、特定目的基金の積み立てを行っていることから、類似団体平均を上回っている。将来の修繕・改修を見越し、公共施設等総合管理計画に基づいて施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、資産が増加した一方で歳入額が減少したため、同比率は2.3年増加した。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く更新時期を迎えつつあるものの、類似団体より低い水準にある。ただし施設の老朽化に伴い前年度より1.6ポイント上昇しており、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度に比べて類似団体平均を上回った。純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.8%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率も、前年度に続き類似団体平均を下回った。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の償還を進めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、本市の場合はふさと納税事業の拡充により物件費が他団体よりも高い水準にあることが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。物件費については、収入を伴うものであるため増加が問題ないが、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.8万円減少したものの、類似団体平均をわずかに上回る結果となった。本市の人口は減少していくものの、今後はそれ以上の割合で地方債残高の圧縮が進む見込みのため、一人当たりの負債額は減少していくと考えられる。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、ふさと納税寄附金の処理の関係上、業務活動収支で赤字が発生しているが、その分を基金積立に回しているため、投資活動収支が黒字となり、全体で見ると2,494百万円となっている。類似団体平均を上回っている他、プラスの状態が続いているため、基金の取り崩しや起債に頼らない安定的な財政運営が出来ていると考えられる。ただし昨年度に比べて532百万円減少しているため、事業の見直しを行い業務支出の圧縮に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。基礎的財政収支としてはプラスの状態が続いている他、経常収支比率も改善しているものの、将来的な受益者負担の適正化に向け、公共施設に対するコストや収益の把握等に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

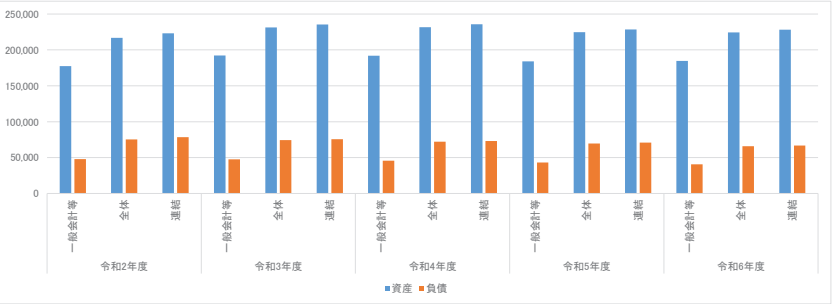
団体名 鹿児島県奄美市
団体コード 462225

人口	40,239 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	519 人
面積	308.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,511,982 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

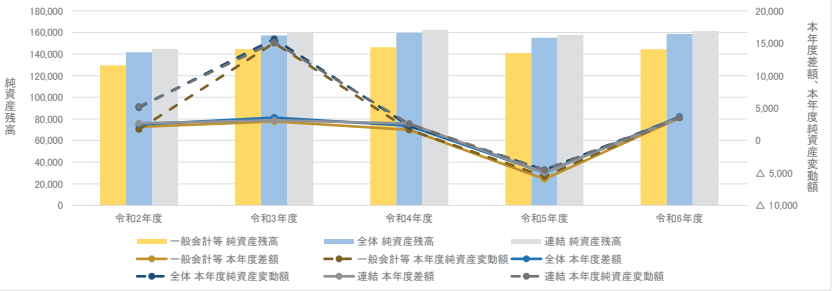
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	177,380	192,350	191,943	183,943	184,820
	負債	47,753	47,671	45,625	43,149	40,472
全体	資産	216,817	231,499	231,659	224,633	224,499
	負債	75,202	74,231	72,120	69,622	65,867
連結	資産	223,167	235,576	235,675	228,666	228,133
	負債	78,479	75,709	73,239	70,769	66,728



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から877百万円増加(0.5%増)となった。減価基金は、公債費の財源として取り崩し、223百万円減少したものの、財政調整基金が734百万円増加したことが、資産増となった主な要因である。また、負債総額は前年度から2,677百万円減少(△6.2%)となっており、地方債等が2,726百万円減少している。
特別会計を加えた全体では、資産総額が前年度から134百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度から3,755百万円減少(△5.4%)となった。資産総額は、水道事業等インフラ資産の減価償却により減少し、負債総額は、一般会計等と同様、地方債等の償還により減少している。
一部事務組合等を加えた連結は、資産総額は、前年度から533百万円減少(△0.4%)し、負債総額は4,041百万円減少(△5.7%)となった。資産総額は、消防組合や衛生組合の建物等の減価償却により減少し、負債総額は、一般会計等の地方債等の減少に伴うものが主な減少要因となっている。
今後、消防庁舎等の大型事業が計画され、基金の減少、建物資産の増により、資産はほぼ横這いに推移し、地方債の新規発行により、負債は増加する見込であることから、将来の負担を考慮し、基金の積立を計画的に行う等、健全な財政運用に努める。

3. 純資産変動の状況

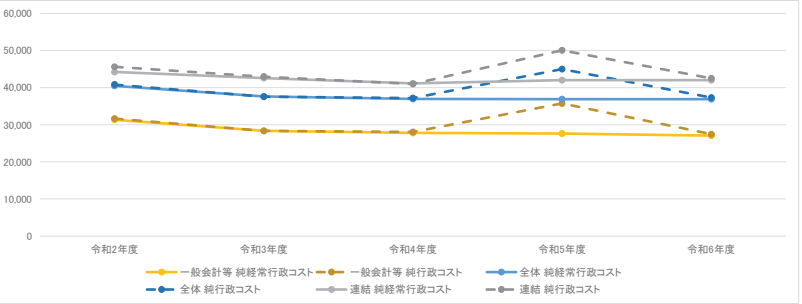
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,109	2,953	1,645	△ 5,944	3,501
	本年度純資産変動額	1,729	15,051	1,640	△ 5,524	3,554
全体	純資産残高	129,627	144,679	146,318	140,794	144,349
	本年度差額	2,469	3,553	2,277	△ 4,954	3,678
	本年度純資産変動額	5,089	15,652	2,272	△ 4,529	3,621
連結	純資産残高	141,615	157,267	159,539	155,011	158,632
	本年度差額	2,650	3,104	2,619	△ 4,950	3,563
	本年度純資産変動額	5,243	15,180	2,568	△ 4,539	3,509
連結	純資産残高	144,687	159,867	162,435	157,897	161,406



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(30,967百万円)が純行政コスト(27,465百万円)を上回ったことから、純資産残高は前年度から3,554百万円増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,016百万円増加している。本年度差額は3,678百万円となり、純資産残高は158,632百万円となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が含まれることから、全体と比べて財源が5,073百万円増加している。本年度差額は△3,563百万円となり、純資産残高は161,406百万円となった。

2. 行政コストの状況

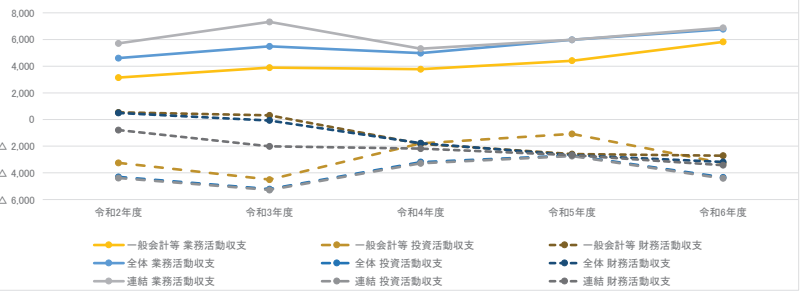
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,338	28,365	27,781	27,617	27,067
	純行政コスト	31,643	28,351	28,043	35,743	27,465
全体	純経常行政コスト	40,471	37,592	36,942	36,885	36,901
	純行政コスト	40,819	37,538	37,173	44,983	37,304
連結	純経常行政コスト	44,226	42,560	41,136	42,028	42,012
	純行政コスト	45,598	42,954	40,994	50,045	42,493



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,716百万円となり、前年度から204百万円の減少(△0.7%)した。そのうち人件費等の業務費用については、12,163百万円、補助金や社会保障等の給付費については、16,553百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用で最も金額が大きいものは、社会保障給付(8,536百万円 前年度比+6百万円)であり、次いで補助金等(6,363百万円 前年度比△309百万円)であり、純行政コストの60.3%を占めている。また、純行政コストにおいては、臨時損失における資産除売却損が前年度と比較して、7,811百万円減少したことにより、前年度から6,278百万円減少した。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから、一般会計等より経常収益が1,749百万円多くになっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることにより、移転費用が、7,912百万円多くになっている。
連結では、関係企業の収益を計上し、全体より経常収益が1,044百万円多くなる一方で、経常費用も6,155百万円多くなり、純行政コストは42,493百万円となった。今後も高齢化の影響などにより、介護給付等事業費等のサービス利用者増加が見込まれることから、介護給付適正検討委員会によるサービス給付の適正化や事業・制度の適正な運用に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,145	3,898	3,779	4,409	5,817
	投資活動収支	△ 3,248	△ 4,501	△ 1,797	△ 1,077	△ 3,267
全体	財務活動収支	540	310	△ 1,831	△ 2,591	△ 2,713
	業務活動収支	4,607	5,488	4,983	5,973	6,771
全体	投資活動収支	△ 4,307	△ 6,217	△ 3,190	△ 2,696	△ 4,342
	財務活動収支	491	△ 70	△ 1,771	△ 2,668	△ 3,182
連結	業務活動収支	5,701	7,322	5,311	5,985	6,875
	投資活動収支	△ 4,393	△ 5,279	△ 3,289	△ 2,740	△ 4,413
連結	財務活動収支	△ 789	△ 2,016	△ 2,183	△ 2,673	△ 3,425

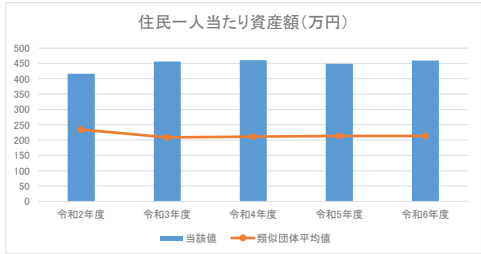


分析:
一般会計等においては、業務支出において、人件費支出が増加したが、一方で、業務収入において収収等収入及び国県等補助金収入等が増加し、収入が上回ったことから、前年度と比べて1,408百万円増加した。また、投資支出において、基金積立金支出が増加したものの、基金取崩収入、資産売却収入が減少したことから、2,190百万円減少した。財務活動収支については、△1,222百万円とほぼ横這いであり、地方債の発行収入が△61百万円、地方債等償還支出が+61百万円と支出が上回ったことによる。
全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料があることから、業務活動収支は一般会計等より954百万円多くになっている。投資活動収支は、水道事業等の事業を実施したこと、△4,342百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△3,182百万円となった。
連結では、ごみ処理に係る業務や残土処分に関する業務等が含まれ、全体と比較し業務活動収支は104百万円多い6,875百万円となっている。また、投資活動収支は△4,413百万円となり、財務活動収支は△3,425百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

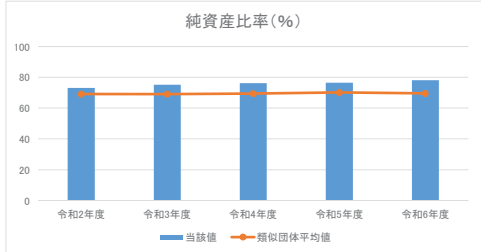
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,738,042	19,234,958	19,194,288	18,394,316	18,482,020
人口	42,622	42,157	41,670	40,965	40,239
当該値	416.2	456.3	460.6	449.0	459.3
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

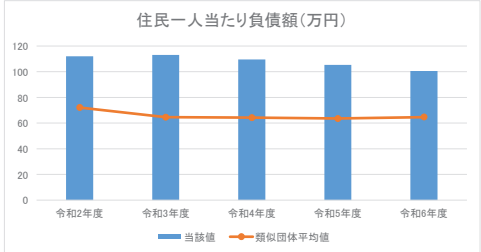
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	129,627	144,679	146,318	140,794	144,349
資産合計	177,380	192,350	191,943	183,943	184,820
当該値	73.1	75.2	76.2	76.5	78.1
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

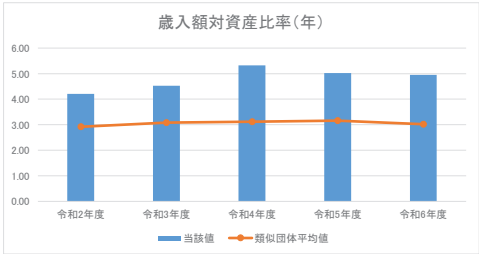
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,775,325	4,767,100	4,562,468	4,314,880	4,047,155
人口	42,622	42,157	41,670	40,965	40,239
当該値	112.0	113.1	109.5	105.3	100.6
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

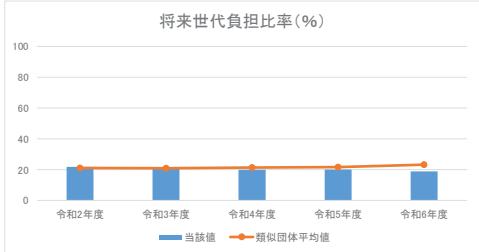
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	177,380	192,350	191,943	183,943	184,820
歳入総額	42,141	42,430	36,103	36,654	37,316
当該値	4.21	4.53	5.32	5.02	4.95
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	34,400	35,008	33,950	32,194	30,248
有形・無形固定資産合計	157,620	171,605	170,272	160,787	159,632
当該値	21.8	20.4	19.9	20.0	18.9
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

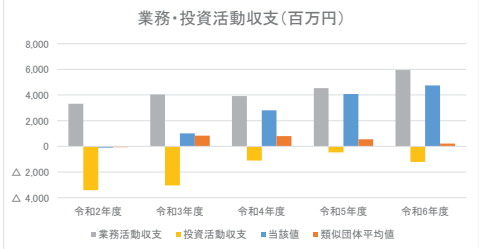
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,318	4,047	3,913	4,537	5,948
投資活動収支 ※2	△ 3,420	△ 3,035	△ 1,100	△ 462	△ 1,206
当該値	△ 102	1,012	2,813	4,075	4,742
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

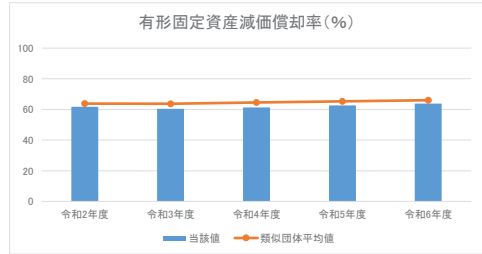
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	88,438	91,402	94,011	97,325	100,058
有形固定資産 ※1	143,419	151,303	153,526	155,500	156,836
当該値	61.7	60.4	61.2	62.6	63.8
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

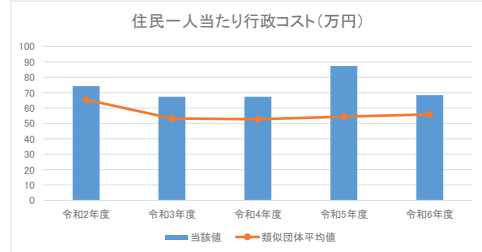
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

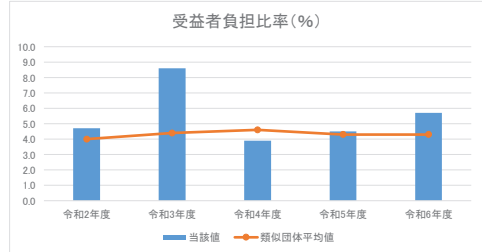
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,164,289	2,835,061	2,804,256	3,574,296	2,746,522
人口	42,622	42,157	41,670	40,965	40,239
当該値	74.2	67.3	67.3	87.3	68.3
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,530	2,662	1,122	1,304	1,649
経常費用	32,668	31,027	28,903	28,920	28,716
当該値	4.7	8.6	3.9	4.5	5.7
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大幅に上回っている状況である。これは、道路・橋りょう等のインフラ資産、学校施設等の保有量も多く、さらに、年々人口減少が続いていることが要因である。

歳入額対資産比率は、資産、歳入総額共に微増となり、前年度数値からほぼ横這いの状況にある。

有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあり、公共施設の老朽化が進んでいる状況であるが、類似団体平均値を下回っており、相対的な水準は一定程度維持されているところである。

今後、本市の個別施設計画に基づいた修繕・改修計画を進め、施設の長寿命化を図りつつ、人口減少等による今後の施設の利用頻度を見据え、施設の統廃合も視野に入れ、適正な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度と比較し微増、将来世代負担率は、昨年度と比較し減少している状況である。これは、地方債等の償還を確実に実施し、純資産比率も上昇傾向にあり、地方債等の負債に頼らない資産形成が進んでいることから、将来負担比率も減少傾向となっている。

今後、施設の老朽化対策、消防庁舎等の大型事業の実施も予定され、地方債の新規発行、基金の大幅な取り崩しにより、純資産比率の減少、将来負担比率の上昇が見込まれることから、将来の償還財源となる基金への積立等、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和5年度に資産除却損が一時的に増加したため、令和6年度に本市の標準的なコストに移行したところである。

本市の純行政コストの約6割を社会保障給付や補助金等が占めていることから、今後は、介護給付等事業費等のサービス利用者増加が見込まれることから、介護給付適正検討委員会等によるサービス給付の適正化や事業・制度の適正な運用に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べ4.7万円減少しているものの、類似団体を上回っており、計画的な起債及び償還によって、地方債残高の減少に努める。

業務・投資活動収支は、業務活動収支が地方税等の収入が増となり、5,948百万円の黒字であったことから、667百万円増加した。一方で、投資活動収支が令和2年度と比較し、比較的少ないことから、大きな黒字となっていることも考えられる。

今後、老朽化施設の維持、消防庁舎等の大型事業も予定されていることから、投資活動を計画的に進め、将来的な財政負担の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が減少し、経常収益が増加したことで、1.2%増加し、類似団体平均値を上回っている状況である。

一方で、今後は、人口減少が進み、使用料の減少が見込まれる中、施設の老朽化対策を並行して実施しなければならない。社会情勢の変化による施設の使用料見直しを行っていないことから、今後を見据え、現在の社会情勢に見合った使用料改定を実施し、安定的な歳入確保を図りつつ、適正な施設管理に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

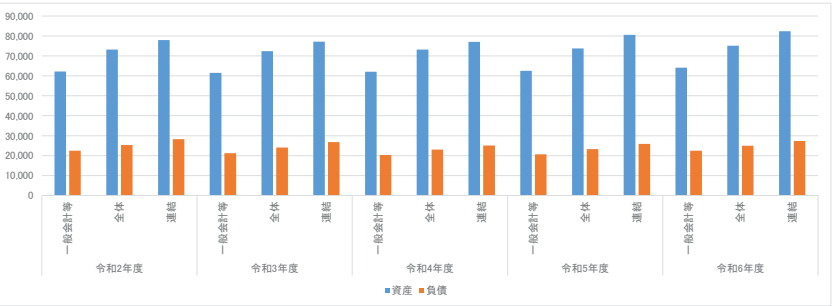
団体名 鹿児島県南九州市
団体コード 462233

人口	31,457 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	345 人
面積	357.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,752.968 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

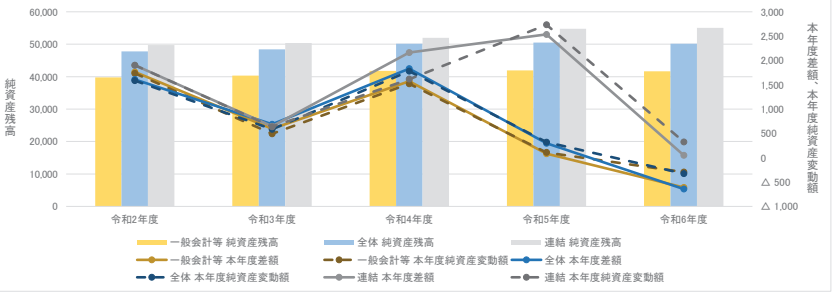
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	62,215	61,492	62,092	62,515	64,091
全体	資産	22,415	21,198	20,279	20,593	22,464
	負債	73,146	72,425	73,165	73,802	75,136
連結	資産	25,338	24,030	22,991	23,305	24,966
	負債	77,993	77,141	77,056	80,548	82,403
連結	資産	28,241	26,752	25,051	25,810	27,337
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から1,576百万円の増加となり、資産総額のうち有形固定資産の割合が77.8%となっている。これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から1,871百万円の増加となった。金額の変動が大きいのものは地方債(固定負債)であり、過疎対策事業債等の発行額が償還額を上回り、1,986百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

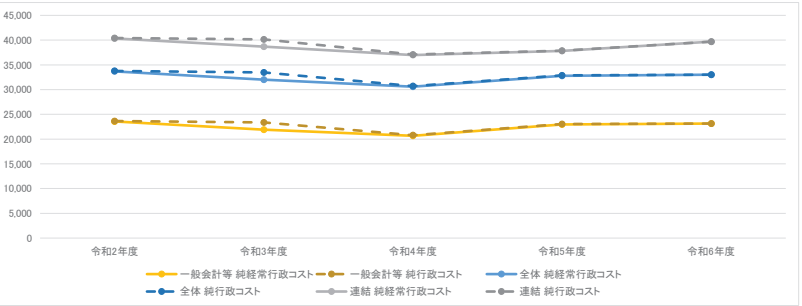
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,764	596	1,570	83	△ 611
全体	本年度差額	1,736	494	1,519	109	△ 295
	本年度純資産変動額	39,800	40,294	41,813	41,922	41,627
連結	本年度差額	1,611	689	1,831	296	△ 643
	本年度純資産変動額	1,584	587	1,780	322	△ 327
連結	本年度差額	47,808	48,395	50,175	50,497	50,170
	本年度純資産変動額	1,904	646	2,162	2,536	50
連結	本年度差額	1,903	638	1,616	2,733	327
	本年度純資産変動額	49,751	50,389	52,005	54,738	55,066



分析:
一般会計等、全体及び連結において、それぞれ税金等の財源が前年度比で減少し、それぞれ税金等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額が減少となった。一般会計等では、財源22,517百万円、純行政コスト23,128百万円で本年度差額△611百万円、全体では財源32,350百万円、純行政コスト32,993百万円で本年度差額△643百万円、連結では財源39,755百万円、純行政コスト39,704百万円で本年度差額51百万円であった。今後も効率的な事業を推進し、行政コストの縮減を図るとともに地方税の徴収を徹底し税金等の財源確保に努める。また、純資産残高は一般会計等が△295百万円、全体が△327百万円、連結が328万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

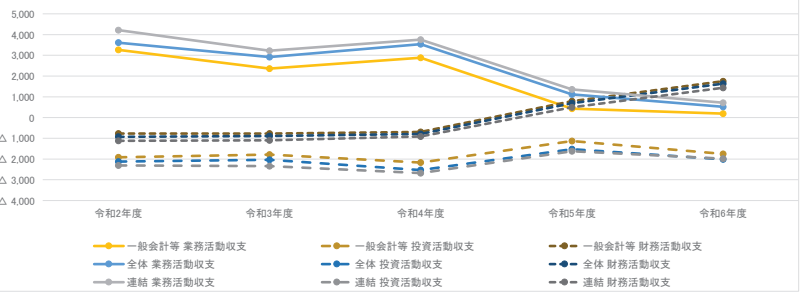
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	23,566	21,926	20,666	22,959	23,130
全体	純経常行政コスト	23,652	23,380	20,784	23,038	23,128
	純行政コスト	33,681	31,999	30,592	32,805	32,996
連結	純経常行政コスト	33,769	33,452	30,711	32,884	32,993
	純行政コスト	40,346	38,675	36,978	37,800	39,707
連結	純経常行政コスト	40,428	40,133	37,096	37,878	39,704
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、補助金や社会保険給付等の移転費用(12,043百万円、前年度比△1,170百万円)が人件費等の業務費用(11,788百万円、前年度比1,347百万円)を上回っている。最も金額が大きいの補助金等(7,052百万円、前年度比△1,264百万円)であり、純行政コストの30.5% (前年度比△5.6%)を占めている。
全体においては、移転費用(21,218百万円、前年度比△1,212百万円)が業務費用(13,090百万円、前年度比1,401百万円)より多い。最も金額が大きいの国民健康保険や介護保険の負担金を計上している補助金等(17,953百万円、前年度比△1,373百万円)であり、純行政コストの54.4% (前年度比△4.4%)を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,263	2,360	2,885	429	190
全体	業務活動収支	△ 1,917	△ 1,781	△ 2,169	△ 1,132	△ 1,754
	投資活動収支	△ 770	△ 772	△ 695	788	1,753
連結	業務活動収支	3,608	2,913	3,537	1,115	519
	投資活動収支	△ 2,124	△ 2,034	△ 2,532	△ 1,525	△ 2,018
連結	業務活動収支	△ 929	△ 894	△ 797	695	1,633
	投資活動収支	4,215	3,220	3,757	1,357	715
連結	業務活動収支	△ 2,310	△ 2,345	△ 2,676	△ 1,624	△ 1,978
	投資活動収支	△ 1,122	△ 1,094	△ 917	497	1,436

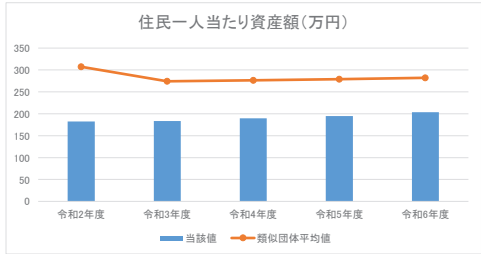


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は190百万円(前年度比△239百万円)であり、これは臨時収入97(前年度比△857百万円)の減少等によるものであった。また、投資活動収支は△1,754百万円(前年度比△622百万円)となったが、これは基金取崩収入2,426百万円(前年度比813百万円)の増加によるものであった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,753百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から189百万円増加し、1,125百万円となった。今後も地方債の償還を進め、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄うよう努める。
全体においては、業務活動収支は519百万円であり、投資活動収支は基金取崩収入の増加に伴い、△2,018百万円(前年度比△493百万円)となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,633百万円となっており、本年度末資金残高は135百万円増加し、2,125百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

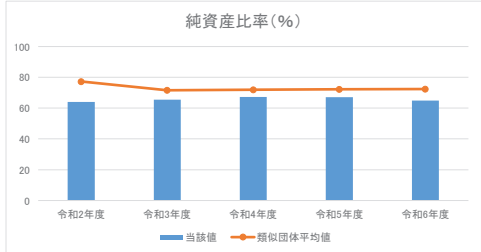
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,221,476	6,149,225	6,209,200	6,251,469	6,409,051
人口	34,152	33,478	32,745	32,079	31,457
当該値	182.2	183.7	189.6	194.9	203.7
類似団体平均値	307.3	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

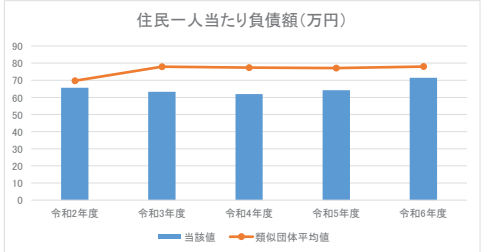
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	39,800	40,294	41,813	41,922	41,627
資産合計	62,215	61,492	62,092	62,515	64,091
当該値	64.0	65.5	67.3	67.1	64.9
類似団体平均値	77.3	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

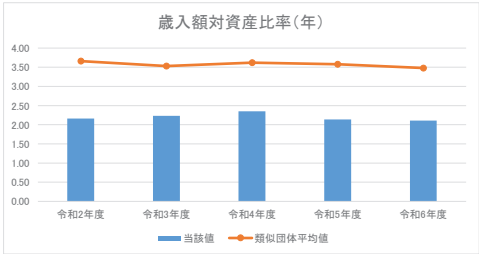
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,241,471	2,119,823	2,027,900	2,059,274	2,246,356
人口	34,152	33,478	32,745	32,079	31,457
当該値	65.6	63.3	61.9	64.2	71.4
類似団体平均値	69.7	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

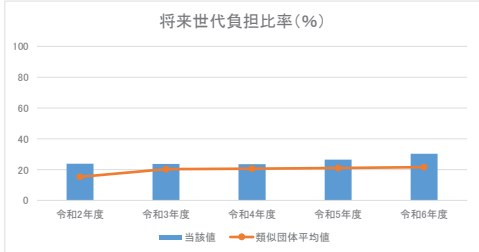
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	62,215	61,492	62,092	62,515	64,091
歳入総額	28,837	27,525	26,471	29,170	30,342
当該値	2.16	2.23	2.35	2.14	2.11
類似団体平均値	3.66	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,991	11,409	11,306	12,754	15,139
有形・無形固定資産合計	50,305	48,147	48,062	48,148	49,970
当該値	23.8	23.7	23.5	26.5	30.3
類似団体平均値	15.3	20.3	20.6	21.0	21.6

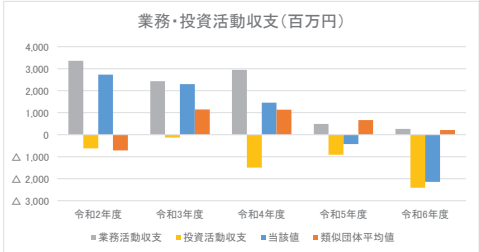
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,358	2,433	2,945	486	264
投資活動収支 ※2	△ 624	△ 129	△ 1,493	△ 909	△ 2,407
当該値	2,734	2,304	1,452	△ 423	△ 2,143
類似団体平均値	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

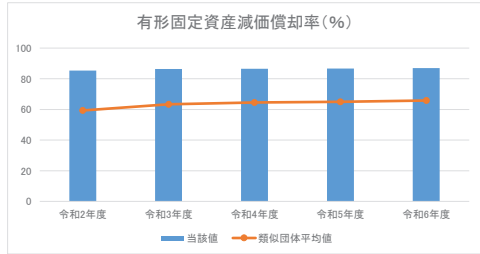
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	190,709	191,806	193,270	195,115	197,054
有形固定資産 ※1	223,414	222,292	223,499	225,359	226,557
当該値	85.4	86.3	86.5	86.6	87.0
類似団体平均値	59.3	63.3	64.5	64.9	65.8

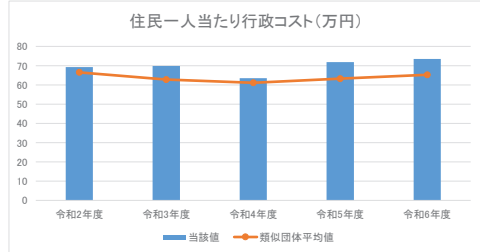
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

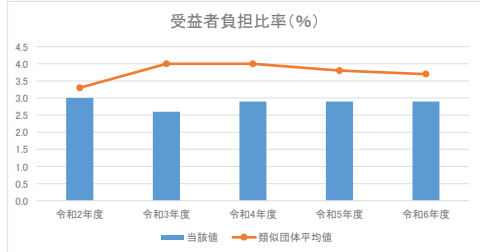
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,365,246	2,337,992	2,078,400	2,303,816	2,312,774
人口	34,152	33,478	32,745	32,079	31,457
当該値	69.3	69.8	63.5	71.8	73.5
類似団体平均値	66.5	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	724	593	615	695	701
経常費用	24,291	22,520	21,280	23,654	23,831
当該値	3.0	2.6	2.9	2.9	2.9
類似団体平均値	3.3	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率(年)が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や水路の土地等の取得価格額が不明なものを、備忘価格1円で評価しているのが原因として考えられる。
有形固定資産減価償却率については、合併前からそれぞれの町で整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。
このことから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を図り、また、ライフサイクルコストの低減に努めるなど公共施設等の適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮するとともに、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。今後、老朽化した公共施設等の整備も控えているので、更なる行政改革に取り組み、行政コストの縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は、前年度比で業務活動収支及び投資活動収支は減少しており、類似団体平均を下回っている。当該値の大幅な減少は新庁舎建設等の投資活動の大幅な増加があったもので、引き続き持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。今後は施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の維持管理に伴う経常費用の削減に努めるとともに、施設ごとのフルコストを把握し、適正な使用料の見直しや利用回数を上げるための取組などにより受益者負担の適正化を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県伊佐市

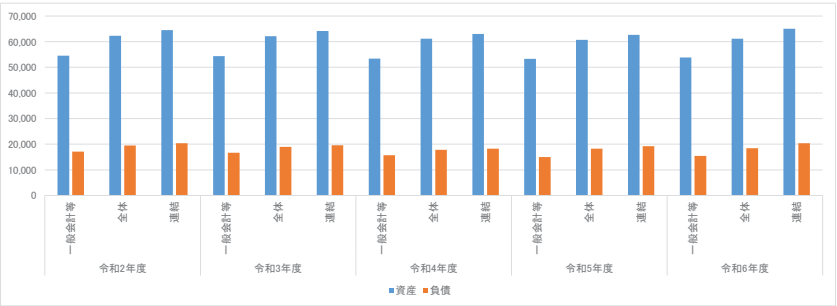
団体コード 462241

人口	22,748 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	240 人
面積	392.56 km ²	実質赤字比率	- Ⅲ
標準財政規模	9,610.897 千円	連結実質赤字比率	- Ⅲ
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	9.1 Ⅲ
		将来負担比率	- Ⅲ

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	54,558	54,392	53,415	53,340	53,790
	負債	17,088	16,669	15,707	14,970	15,394
全体	純資産	62,311	62,168	61,141	60,684	61,128
	負債	19,479	18,939	17,818	18,229	18,436
連結	資産	64,538	64,202	63,024	62,675	65,028
	負債	20,366	19,579	18,266	19,203	20,377



分析:

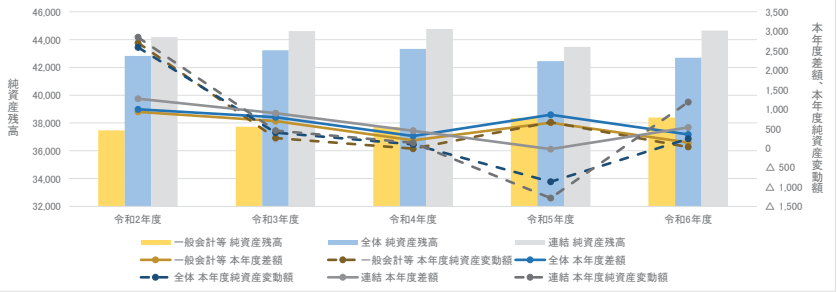
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から450百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産であり、新庁舎建設関連の建設仮勘定が708百万円増加、道路や橋りょうの整備によるインフラ資産工物が595百万円増加、デジタル防災無線の整備等により物品が534百万円増加し、減価償却による減少を上回る結果となった。その他に変動が大きいものとして、財政調整基金が350百万円増加、その他基金が243百万円増加している。負債総額は前年度末から424百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、新庁舎建設とデジタル防災無線整備などのため前年度より249百万円増加している。今後も引き続き公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め公共施設等の適正管理に努めなければならない。

・水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額は前年度末から444百万円増加し、負債総額は前年度末から207百万円増加した。

・伊佐湧水環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結会計においては、資産総額は前年度末から2,353百万円増加し、負債総額は1,174百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	929	694	199	650	142
	本年度純資産変動額	2,705	254	△ 16	662	26
全体	純資産残高	37,470	37,724	37,708	38,370	38,396
	本年度差額	995	792	308	852	348
連結	純資産残高	42,833	43,229	43,323	42,455	42,691
	本年度差額	1,267	895	445	△ 28	531
連結	本年度純資産変動額	2,846	450	135	△ 1,286	1,179
	純資産残高	44,173	44,623	44,758	43,472	44,651



分析:

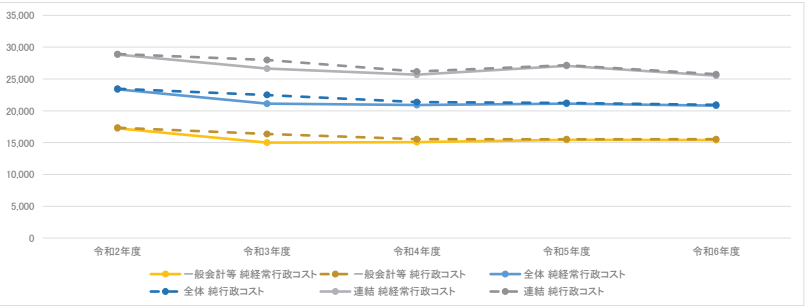
・一般会計等においては、収収等の財源15,678百万円が純行政コストの15,537百万円を上回ったため本年度差額は141百万円となり、純資産残高は26百万円増加した。また、固定資産台帳整備の中で判明した土地(雨量計小屋敷地)の修正により無償所管換等が108百万円減少した。収収等は前年度より326百万円増加しているが、地方交付税や地方特例交付金が増えたことが要因であるため、今後も地方税の徴収義務を強化し、収収等の更なる安定確保に努めていかなければならない。

・水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体会計においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が1,991百万円多くなっている。本年度差額は206百万円の増加、純資産残高は4,295百万円の増加となった。

・伊佐湧水環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結会計においては、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから一般会計と比べて財源が10,603百万円多くなっている。また本年度差額は389百万円、純資産残高は6,255百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,255	15,006	15,077	15,444	15,405
	純行政コスト	17,342	16,364	15,547	15,529	15,537
全体	純経常行政コスト	23,482	21,135	20,907	21,132	20,811
	純行政コスト	23,470	22,495	21,389	21,220	20,943
連結	純経常行政コスト	28,843	26,642	25,687	27,077	25,523
	純行政コスト	28,931	28,002	26,168	27,165	25,750



分析:

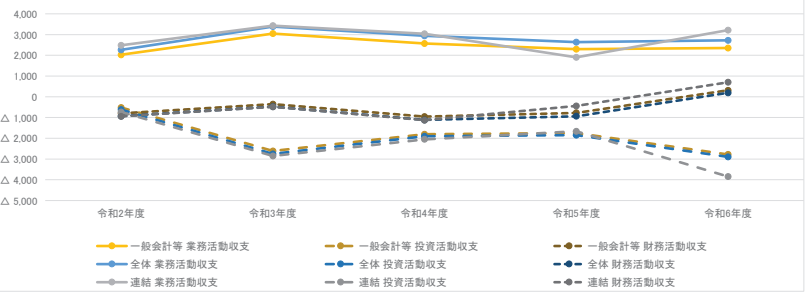
・一般会計等において、純行政コストは15,537百万円となり、前年度と比べ8百万円の増加にとどまった。今年度はデジタル防災無線等の整備や物価高騰のありで物件費が381百万円増加、社会保障給付が107百万円増加、災害復旧事業費が52百万円増加となったが、補助金等の支払が333百万円減少しており、結果、前年度とほぼ変わらない水準となった。純経常行政コストは前年と比べ、39百万円減少となった。高齢化社会の進行による社会保障給付の増加傾向は今後も続くと考えられ、事業の見直しや介護予防の進展等により、経費の抑制に努めなければならない。

・水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体会計においては、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が344百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移動費用が4,883百万円多くなり、その結果、純行政コストは5,406百万円多くなっている。

・伊佐湧水環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結会計においては、一般会計等に比べて、鹿児島県後期高齢者医療広域連合特別会計が社会保障給付費を5,584百万円計上しているため、純行政コストは10,213百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,028	3,047	2,573	2,301	2,352
	投資活動収支	△ 515	△ 2,606	△ 1,800	△ 1,745	△ 2,779
全体	財務活動収支	△ 803	△ 356	△ 954	△ 773	316
	業務活動収支	2,264	3,385	2,936	2,631	2,723
連結	投資活動収支	△ 615	△ 2,749	△ 1,898	△ 1,849	△ 2,896
	財務活動収支	△ 930	△ 472	△ 1,112	△ 936	193
連結	業務活動収支	2,480	3,429	3,039	1,903	3,211
	投資活動収支	△ 731	△ 2,853	△ 2,049	△ 1,662	△ 3,843
連結	財務活動収支	△ 942	△ 484	△ 1,124	△ 437	699



分析:

・一般会計等において、業務活動収支は2,352百万円で前年度より51百万円増加したが、これは補助金等支出が前年度より333百万円減少したこと、収収等収入が333百万円増加したこと、また臨時収入が64百万円減少したことなどが主な要因となっている。投資活動収支は△2,779百万円で、前年度より1,034百万円も大幅に増加している。これは新庁舎建設のための公共施設等整備費支出が前年度より710百万円増加したことや大きな要因である。財務活動収支は地方債発行収入が1,078百万円増加し316百万円となり、結果、本年度末資金残高は1,191百万円になった。本年度以降も老朽化した施設の建替えや大規模改修等、機動的経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画と個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。

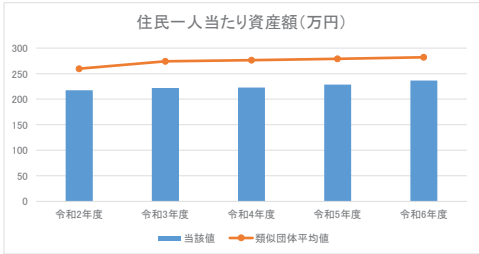
・水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体会計においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より371百万円多い2,723百万円となっている。投資活動収支では水道事業会計において96百万円の公共施設等整備費支出を計上したため、△2,896百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから193百万円となっており、本年度末資金残高は2,129百万円となった。

・伊佐湧水環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結会計においては、業務活動収支は一般会計より859百万円多い3,211百万円となっている。これは伊佐湧水環境管理組合が前年度より1,110百万円増加したことなどによる。投資活動収支では、伊佐湧水環境組合の公共施設等整備費支出の増加により△3,843百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから699百万円となっており、本年度末資金残高は2,284百万円になった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

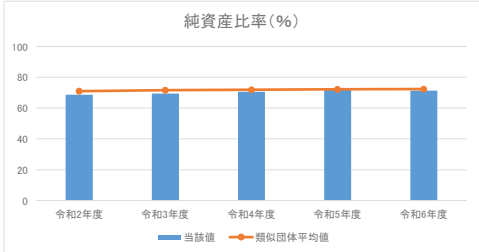
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,455,785	5,439,233	5,341,480	5,333,989	5,378,962
人口	25,072	24,509	23,967	23,345	22,748
当該値	217.6	221.9	222.9	228.5	236.5
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

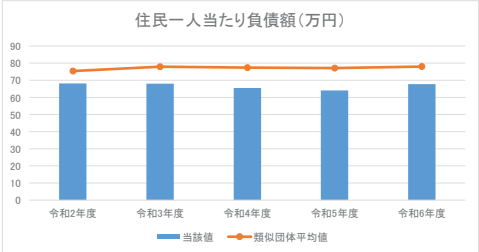
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,470	37,724	37,708	38,370	38,396
資産合計	54,558	54,392	53,415	53,340	53,790
当該値	68.7	69.4	70.6	71.9	71.4
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

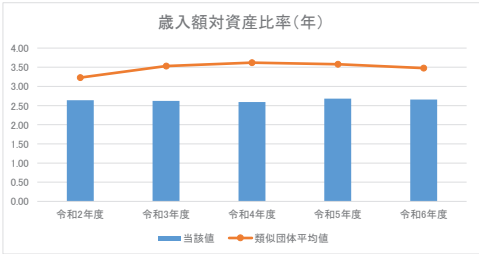
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,708,826	1,666,871	1,570,684	1,497,004	1,539,411
人口	25,072	24,509	23,967	23,345	22,748
当該値	68.2	68.0	65.5	64.1	67.7
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

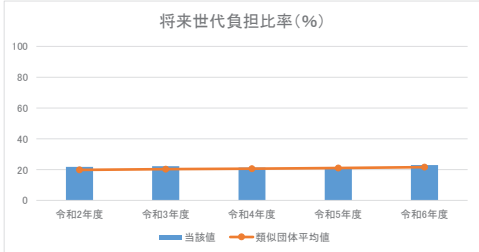
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	54,558	54,392	53,415	53,340	53,790
歳入総額	20,657	20,756	20,635	19,939	20,237
当該値	2.64	2.62	2.59	2.68	2.66
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,282	9,187	8,699	8,489	9,289
有形・無形固定資産合計	42,559	41,447	40,691	40,247	40,430
当該値	21.8	22.2	21.4	21.1	23.0
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

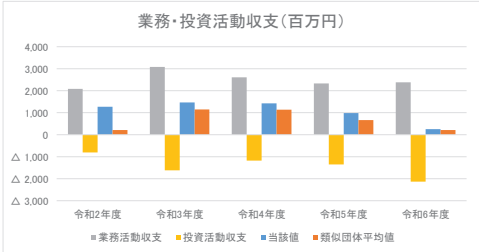
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,079	3,085	2,605	2,331	2,385
投資活動収支 ※2	△ 809	△ 1,621	△ 1,176	△ 1,348	△ 2,137
当該値	1,270	1,464	1,429	983	248
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

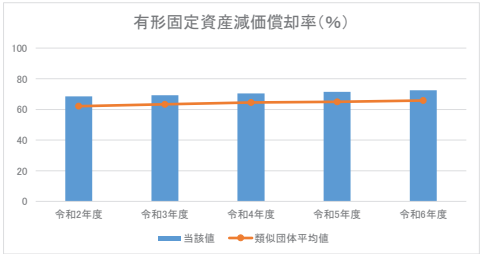
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	69,879	70,125	71,898	73,736	75,612
有形固定資産 ※1	102,036	101,321	102,190	103,339	104,330
当該値	68.5	69.2	70.4	71.4	72.5
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

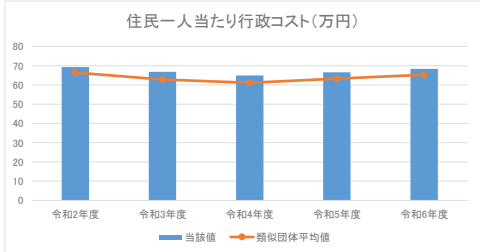
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

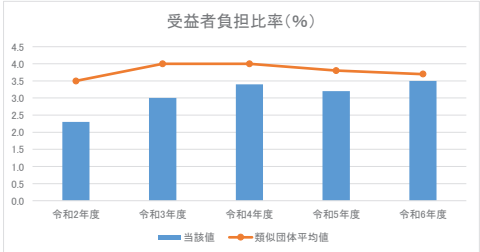
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,734,206	1,636,432	1,554,717	1,552,915	1,553,695
人口	25,072	24,509	23,967	23,345	22,748
当該値	69.2	66.8	64.9	66.5	68.3
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	408	462	532	505	564
経常費用	17,662	15,467	15,609	15,949	15,969
当該値	2.3	3.0	3.4	3.2	3.5
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っているが、年々増加してきている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均を上回っており、更に少しずつ増加している。これは大規模修繕や道路や橋梁の改修工事を行い、資本的支出を計上しているにもかかわらず、老朽化が年々進行しているためと考えられる。新庁舎の建設が進行しており、住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率も次年度以降増加するものと考えられる。今後も様々な施設の老朽化に伴い、更なる施設の建て替えや大規模改修等、道路や橋梁の改修工事などの投資的経費の増加が見込まれることから、行政コストの削減に努めなければならない。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、近年の増加傾向にある。様々な施設の老朽化に伴い、今後も更なる施設の建て替えや大規模改修等、道路や橋梁の改修工事などの投資的経費の増加が見込まれることから、行政コストの削減に努めなければならない。

・将来世代負担比率は類似団体平均と同程度である。今後も新規に発行する地方債を減らす、高金利の地方債について、低金利の地方債への借換えを検討するなど、公債負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたりの行政コストは類似団体の平均よりやや高い数字である。今後も高齢化に伴う社会保障給付費や物価上昇による物件費の増加傾向は続くと考えられるため、行政改革の取り組みを進め、経常費用の削減に努めなければならない。また、施設使用料の見直しや施設の統廃合を検討するなど、経常費用の更なる削減及び経常収益の増加の施策も必要である。

4. 負債の状況

・住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化や物価高騰による投資的経費の増加傾向は依然として続くものと考えられる。できるだけ新規の地方債発行を控え、地方債繰上償還を検討するなど、地方債残高の抑制に努めなければならない。現在、新庁舎の建設が本格化しており、地方債に依存しすぎない政策を考えていく必要がある。

・基礎的財政収支は黒字となったが、投資活動収支が△2,137百万円で大きくマイナス。これは地方債を発行して新庁舎等の施設整備を行っているためである。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき施設整備を進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は高くなってきているが、それでも類似団体の平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は、まだ低い水準にある。経常収益は少しずつ増加傾向にあるが、使用料及び手数料収益は、ここ数年ほぼ横ばいで、この増加傾向は使用料及び手数料収益の増加によるものではない。そのため、公共施設等の使用料の見直しを検討するなど受益者負担の適正化に努めるような施策を今後も引き続き進めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県始良市

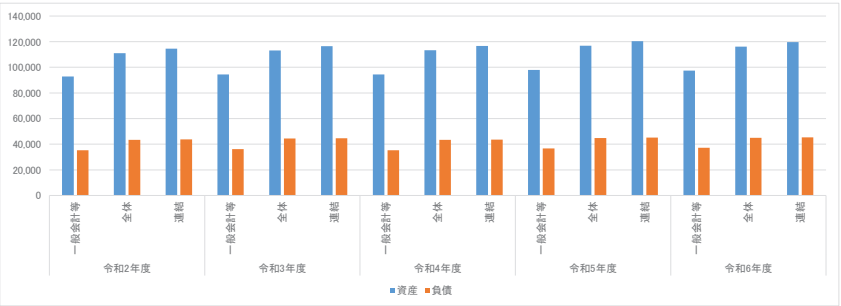
団体コード 462250

人口	78,123 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	533 人
面積	231.25 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	19,179.245 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	52.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	92,794	94,426	94,349	98,028	97,508
	負債	35,194	36,246	35,270	36,756	37,276
全体	資産	110,972	113,157	113,280	116,848	116,133
	負債	43,468	44,442	43,323	44,734	44,985
連結	資産	114,542	116,565	116,741	120,354	119,688
	負債	43,743	44,700	43,587	45,122	45,370



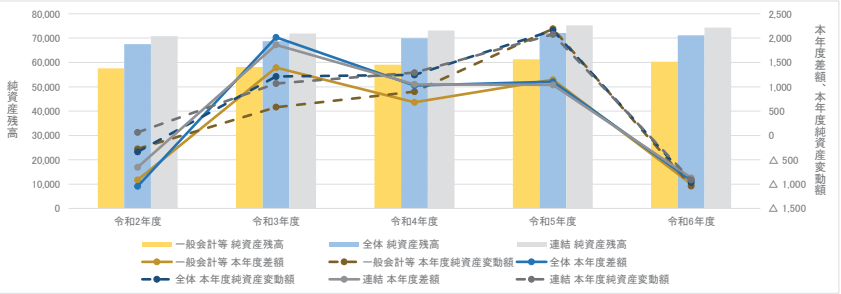
分析:

一般会計等の資産総額は、前年度末から520百万円の減少(△0.5%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が53.9%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度末から520百万円増加(+1.4%)している。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)(251百万円)である。

特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から715百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から251百万円増加(+0.6%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて18,625百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて7,709百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から666百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から248百万円増加(+0.5%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等に比べて22,180百万円多く、負債総額も一般会計等に比べて8,094百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 913	1,394	682	1,148	△ 998
	本年度純資産変動額	△ 276	581	899	2,192	△ 1,039
	純資産残高	57,599	58,180	59,079	61,271	60,232
全体	本年度差額	△ 1,044	2,017	1,025	1,103	△ 925
	本年度純資産変動額	△ 337	1,211	1,242	2,157	△ 965
	純資産残高	67,504	68,715	69,957	72,114	71,148
連結	本年度差額	△ 854	1,862	1,051	1,038	△ 871
	本年度純資産変動額	64	1,066	1,289	2,078	△ 914
	純資産残高	70,799	71,865	73,154	75,232	74,318



分析:

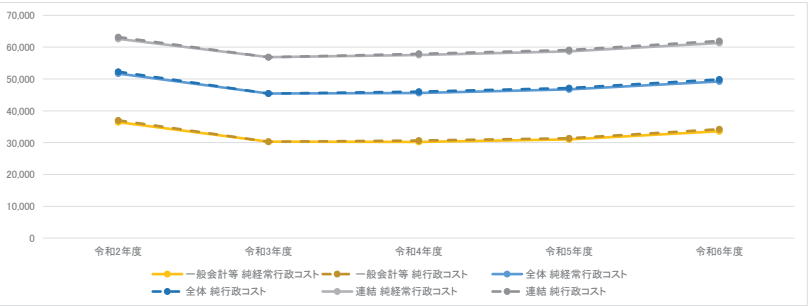
一般会計等においては、純行政コスト(34,226百万円)が収税等や国県補助金等からなる財源を上回ったことから、本年度差額は△998百万円となり、純資産残高は最終的に△1,039百万円変動した。社会保障給付をはじめとした純行政コストの増加が財源を上回ったことが要因として考えられる。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収税等の増加に努める。

特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれるため一般会計等と比べて財源が大きくなるが、純行政コストも増加するため、本年度差額は△925百万円となり、純資産残高は最終的に△965百万円変動した。

一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれるため財源が大きくなるが、純行政コストも増加するため、本年度差額は△871百万円となり、純資産残高は最終的に△914百万円変動した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,434	30,318	30,225	30,985	33,576
	純行政コスト	37,010	30,282	30,628	31,361	34,226
全体	純経常行政コスト	51,709	45,435	45,601	46,742	49,212
	純行政コスト	52,296	45,421	46,024	47,143	49,895
連結	純経常行政コスト	62,621	56,869	57,512	58,693	61,318
	純行政コスト	63,185	56,850	57,935	59,097	61,968



分析:

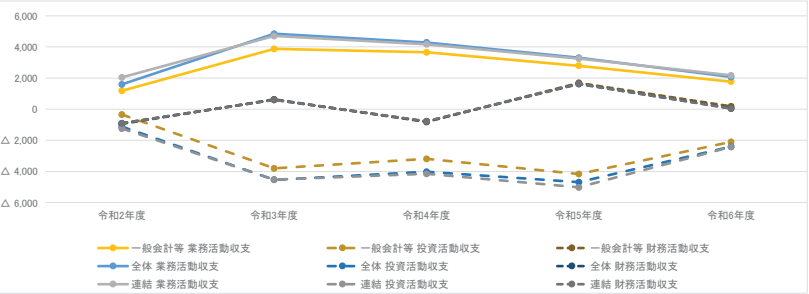
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は34,912百万円となった。経常費用のうち社会保障給付が大きな割合を占めており、当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。給付費の審査の厳格化及びサービス支給量の上限設定・変更、利用者負担の見直しを行いながら、扶助費の抑制に努める。

特別会計を加えた全体では、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため経常収益が多くなっている一方、負担金や補助金を補助金等に計上しているため移転費用も多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて15,669百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益や人件費・物件費等を計上しているため、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて27,742百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,180	3,878	3,662	2,792	1,773
	投資活動収支	△ 343	△ 3,801	△ 3,197	△ 4,167	△ 2,099
	財務活動収支	△ 952	631	△ 822	1,686	187
全体	業務活動収支	1,595	4,850	4,289	3,314	2,075
	投資活動収支	△ 1,120	△ 4,537	△ 4,024	△ 4,690	△ 2,412
	財務活動収支	△ 904	602	△ 785	1,619	47
連結	業務活動収支	2,043	4,710	4,173	3,255	2,175
	投資活動収支	△ 1,242	△ 4,534	△ 4,157	△ 5,020	△ 2,420
	財務活動収支	△ 904	597	△ 783	1,634	41



分析:

一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,773百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果、△2,099百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから187百万円となっている。これらの結果、本年度資金収支額は△139百万円となり、資金残高は前年度から減少した。今後数年間、大型事業が続くため、地方債の適正管理と基金積立に努める。

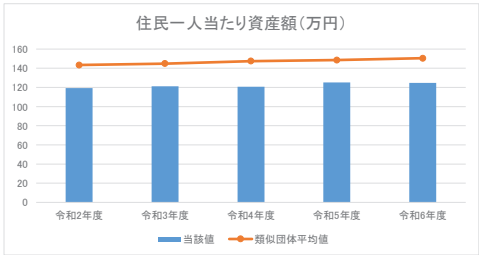
全体では、特別会計の収入・支出が含まれることから、業務活動収支は2,075百万円、投資活動収支は△2,412百万円、財務活動収支は47百万円となっている。

連結では、一部事務組合等の収入や人件費・物件費等が按分の上で含まれることから、業務活動収支は2,175百万円、投資活動収支は△2,420百万円、財務活動収支は41百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

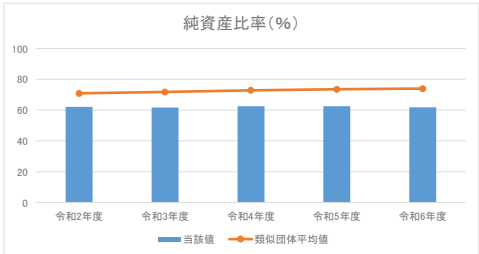
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,279,364	9,442,613	9,434,949	9,802,764	9,750,794
人口	77,711	77,904	78,077	78,218	78,123
当該値	119.4	121.2	120.8	125.3	124.8
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

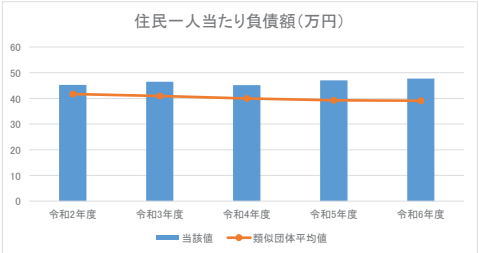
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	57,599	58,180	59,079	61,271	60,232
資産合計	92,794	94,426	94,349	98,028	97,508
当該値	62.1	61.6	62.6	62.5	61.8
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

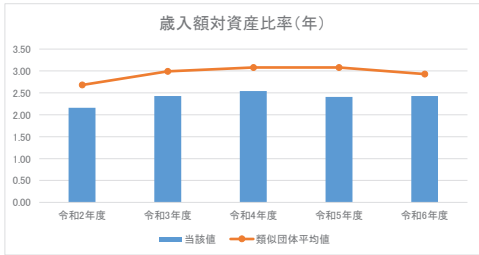
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,519,420	3,624,588	3,527,002	3,675,637	3,727,554
人口	77,711	77,904	78,077	78,218	78,123
当該値	45.3	46.5	45.2	47.0	47.7
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

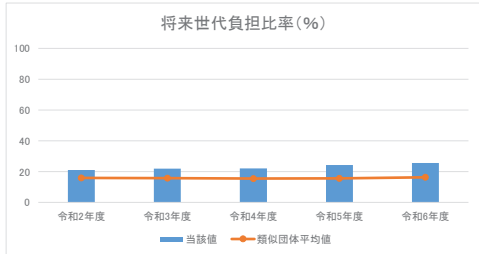
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	92,794	94,426	94,349	98,028	97,508
歳入総額	43,022	38,863	37,103	40,623	40,087
当該値	2.16	2.43	2.54	2.41	2.43
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,385	19,101	19,129	21,805	22,978
有制・無制固定資産合計	87,225	87,035	86,663	90,210	89,598
当該値	21.1	21.9	22.1	24.2	25.6
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

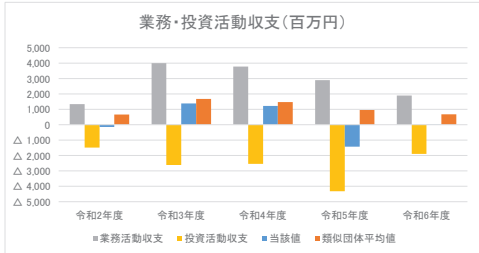
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,335	4,001	3,768	2,894	1,895
投資活動収支 ※2	△ 1,480	△ 2,621	△ 2,546	△ 4,322	△ 1,899
当該値	△ 145	1,380	1,222	△ 1,428	△ 4
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

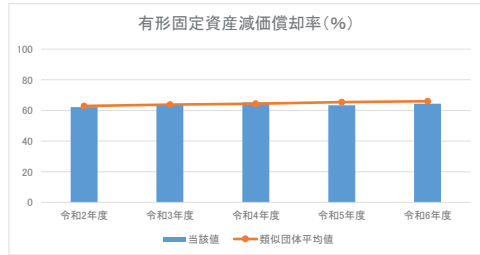
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	84,214	86,458	89,004	91,921	94,828
有形固定資産 ※1	135,805	135,823	136,277	145,070	147,421
当該値	62.1	63.7	65.3	63.4	64.3
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

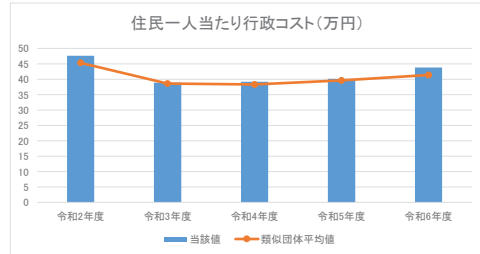
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

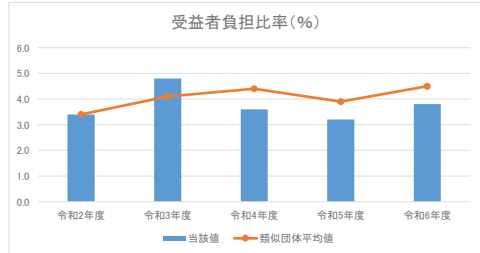
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,701,013	3,028,179	3,062,777	3,136,065	3,422,610
人口	77,711	77,904	78,077	78,218	78,123
当該値	47.6	38.9	39.2	40.1	43.8
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,276	1,542	1,121	1,020	1,335
経常費用	37,710	31,860	31,346	32,005	34,912
当該値	3.4	4.8	3.6	3.2	3.8
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、資産の減少等により前年度末に比べて0.5万円減少している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、前年度と比較すると0.02年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、支所庁舎建設等の大型事業により近年は類似団体より若干低い水準にあるものの、高度経済成長期に整備された資産の老朽化に伴い、前年度より0.9ポイント上昇している。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.7ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。あと数年は大型事業に伴う起債が想定される。計画的な償還計画と基金積立により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をわずかに上回っている。補助金等は減少したものの、社会保障給付が増加し最終的な純行政コストは増加している。特に、純行政コストのうち38.9%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。給付費の審査の厳格化及びサービス支給量の上限設定・変更、利用者負担の見直しを行いながら、扶助費の抑制を進める他、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から0.7万円増加している。庁舎建設等の大型事業に伴い新規地方債の発行を行っていることが要因である。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字を投資活動収支の赤字がほぼ相殺し、△4百万円となっている。類似団体平均を下回っているものの、前年度(△1,428百万円)から改善した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも社会保障給付の割合は高く、13,202百万円となっており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つにもなっている。給付費の審査の厳格化及びサービス支給量の上限設定・変更、利用者負担の見直しを行いながら、扶助費の抑制を進める他、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県三島村

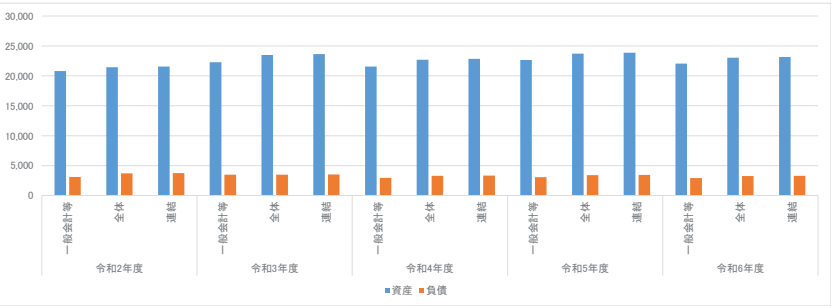
団体コード 463035

人口	344 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	31.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	901,050 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	13.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

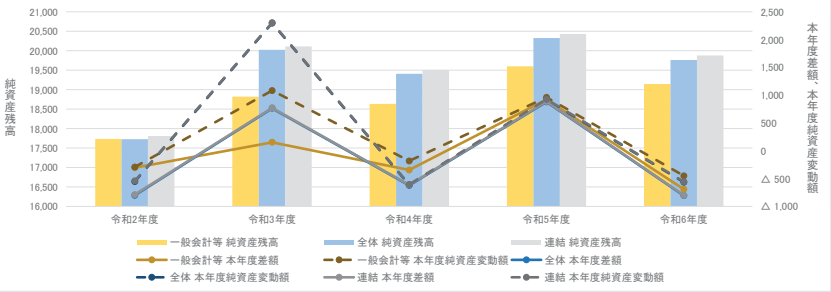
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	20,816	22,290	21,577	22,656	22,046
全体	資産	3,083	3,473	2,941	3,059	2,897
	負債	21,430	23,503	22,706	23,722	23,024
連結	資産	3,706	3,483	3,299	3,396	3,262
	負債	21,543	23,622	22,830	23,855	23,162
	資産	3,736	3,511	3,324	3,424	3,287
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額610百万円減(2.7%減)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は91.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。一般会計等において、負債総額が前年度から162百万円減(5.3%減)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、令和5年度に償還が済んだ港湾事業等高額な地方債が影響していると考えられる。

3. 純資産変動の状況

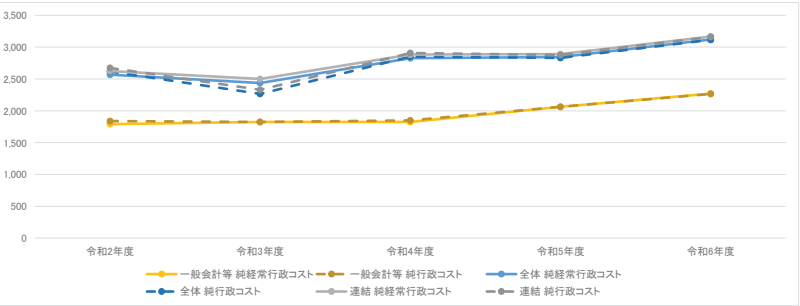
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 303	154	△ 345	923	△ 691
全体	本年度差額	△ 291	1,084	△ 181	962	△ 449
	純資産残高	17,733	18,817	18,636	19,598	19,148
連結	本年度差額	△ 801	764	△ 620	879	△ 806
	純資産残高	△ 553	2,296	△ 613	918	△ 565
	本年度差額	17,725	20,021	19,407	20,326	19,761
	純資産残高	△ 790	772	△ 612	887	△ 799
	本年度差額	△ 542	2,305	△ 606	925	△ 556
	純資産残高	17,807	20,112	19,506	20,431	19,875



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,574百万円)が純行政コスト(2,265百万円)を下回っており、本年度差額は▲691百万円(前年度比1,614百万円減)となり、純資産残高は449百万円の減となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の確保に努める。

2. 行政コストの状況

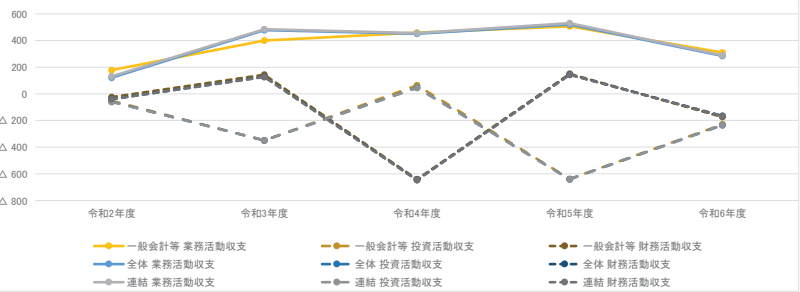
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,791	1,824	1,824	2,063	2,271
全体	純経常行政コスト	1,838	1,825	1,849	2,064	2,265
	純行政コスト	2,568	2,437	2,828	2,844	3,121
連結	純経常行政コスト	2,616	2,266	2,853	2,830	3,116
	純行政コスト	2,626	2,501	2,884	2,891	3,167
	純経常行政コスト	2,674	2,330	2,909	2,877	3,162
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,271百万円であり、前年度比208百万円増(10.1%増)となった。人件費等の業務費用は2,222百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は193百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,089百万円、前年度比212百万円増)であり、純行政コストの48.1%を占めている。今後も、住宅や港湾といった施設の整備を進めていくなかで、この傾向が続くことが見込まれる。施設の適正管理に努めるとともに、経常経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	178	400	459	506	309
全体	財務活動収支	△ 52	△ 351	64	△ 638	△ 229
	業務活動収支	△ 24	144	△ 641	150	△ 173
連結	業務活動収支	121	477	450	520	284
	投資活動収支	△ 59	△ 349	46	△ 640	△ 235
	財務活動収支	△ 39	128	△ 646	144	△ 166
	業務活動収支	131	485	456	530	290
	投資活動収支	△ 60	△ 349	45	△ 640	△ 235
	財務活動収支	△ 40	127	△ 646	144	△ 167

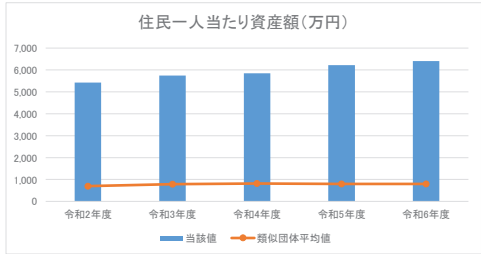


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が309百万円となり、前年度より197百万円減(38.9%減)となった。投資活動収支については、前年度から409百万円の増であるが、公共施設等整備費支出が1,598百万円減であり、これは令和5年度に高度無線環境整備事業を実施したことが主な原因である。財務活動収支についても、令和5年度の高度無線環境整備事業に係る起債302百万円が影響し、323百万円減となっている。本年度末資金残高は、92百万円減少し115百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

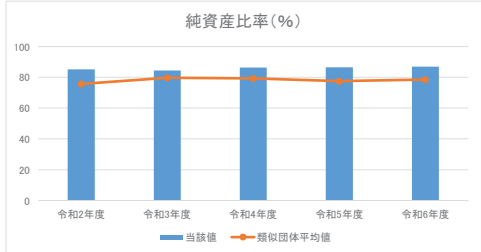
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,081,607	2,228,966	2,157,726	2,265,643	2,204,553
人口	384	388	369	364	344
当該値	5,420.9	5,744.8	5,847.5	6,224.3	6,408.6
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

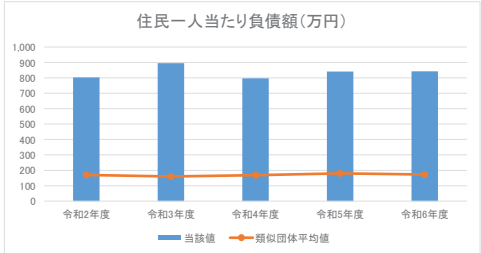
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,733	18,817	18,636	19,598	19,148
資産合計	20,816	22,290	21,577	22,656	22,046
当該値	85.2	84.4	86.4	86.5	86.9
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

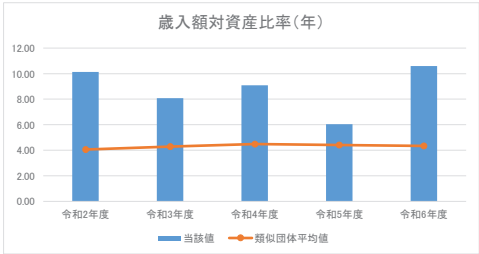
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	308,298	347,287	294,128	305,890	289,719
人口	384	388	369	364	344
当該値	802.9	895.1	797.1	840.4	842.2
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

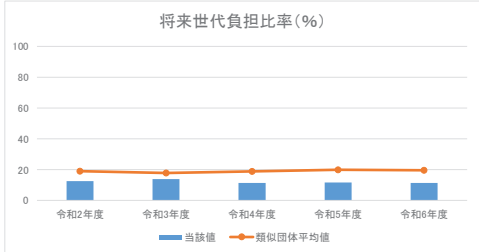
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,816	22,290	21,577	22,656	22,046
歳入総額	2,052	2,763	2,376	3,745	2,081
当該値	10.14	8.07	9.08	6.05	10.59
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,367	2,802	2,253	2,407	2,278
有形・無形固定資産合計	18,896	20,212	19,798	20,724	20,092
当該値	12.5	13.9	11.4	11.6	11.3
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

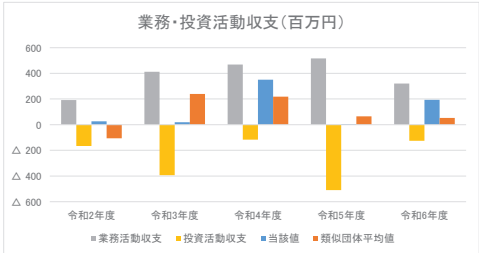
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	192	412	468	516	320
投資活動収支 ※2	△ 166	△ 393	△ 117	△ 510	△ 126
当該値	26	19	351	6	194
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

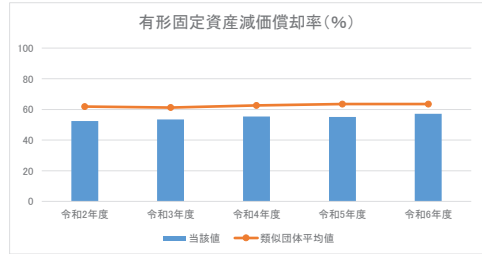
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,317	21,121	22,241	23,094	24,179
有形固定資産 ※1	38,789	39,442	40,183	41,928	42,373
当該値	52.4	53.5	55.3	55.1	57.1
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

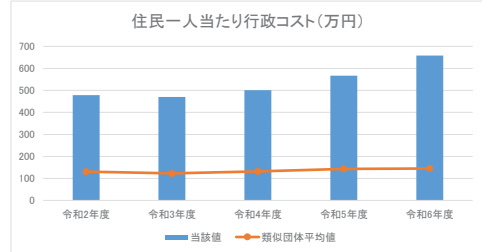
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

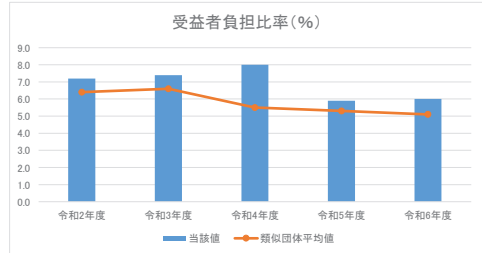
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	183,835	182,489	184,852	206,426	226,537
人口	384	388	369	364	344
当該値	478.7	470.3	501.0	567.1	658.9
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	139	146	158	130	144
経常費用	1,930	1,970	1,982	2,193	2,415
当該値	7.2	7.4	8.0	5.9	6.0
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、本村は複数離島で構成され、3つの島、4つの集落を有しており、それぞれの集落において公共施設や港湾等の整備を行ってきたため、資産が大きくなっていることが原因と考えられる。
資産合計は61,090万円減(27%減)だが、人口も20人減(5.5%増)となったことにより、住民一人当たり資産額は増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を少し上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。新規に発行する地方債の抑制に行い、地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち5割弱を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。三島村は、3つの島、4つの集落を有しており、それぞれの集落において公共施設や港湾等の整備を行ってきた分、住民一人当たりの資産額も大きくっており、その影響がみられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っている。負債合計は前年度から16,171万円減(5.3%減)となったものの、人口も20人減(5.5%減)となったことにより、結果として住民一人当たり負債額は増加している。今後、大規模な起債事業も見込まれる中、人口は減少が続いており、住民一人当たり負債額は今後も増加していくことが想定される。必要に応じた繰上償還も視野に入れた適切な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度と比較するとほぼ横ばいであり、類似団体平均値を上回っているものの、直近2年は令和4年度以前と比較すると減少している。物件費や減価償却費などの経常費用が増加し続けている一方で、診療所使用料などの経常収益が減少していることなどが要因として挙げられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県十島村

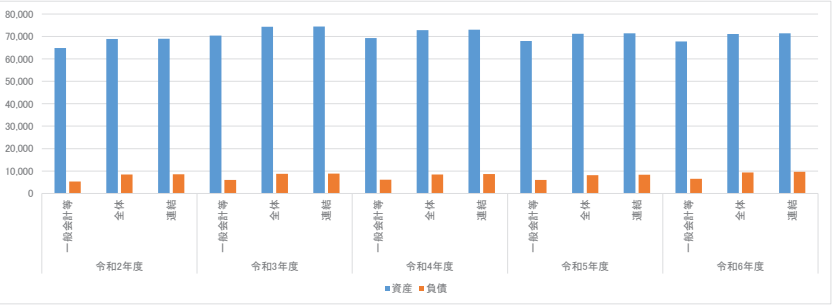
団体コード 463043

人口	673 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	101.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,745,279 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	64,867	70,433	69,335	68,031	67,815
	負債	5,368	6,063	6,122	6,081	6,519
全体	資産	68,853	74,299	72,809	71,187	71,145
	負債	8,426	8,737	8,455	8,109	9,387
連結	資産	68,980	74,433	73,013	71,429	71,412
	負債	8,543	8,864	8,652	8,345	9,647



分析:

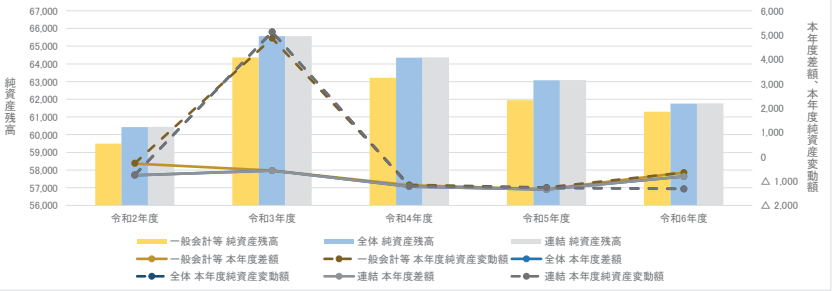
一般会計等の資産総額は、前年度末から216百万円の減少(0.3%減)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が94.0%となっており、これらの資産は将来、公共施設に係る維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

一般会計等の負債総額は、前年度から438百万円増加(7.2%増)しているが、このうち金額が大きいものは、地方債の増加(380百万円)である。特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から42百万円減少(0.1%減)し、負債総額は前年度末から1,278百万円増加(15.8%増)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が3,330百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて2,868百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から17百万円減少(0.1%減)し、負債総額は前年度末から1,302百万円増加(15.6%増)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて3,597百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて3,128百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 281	△ 566	△ 1,173	△ 1,332	△ 654
	本年度純資産変動額	△ 265	4,871	△ 1,157	△ 1,262	△ 655
全体	純資産残高	59,499	64,370	63,213	61,950	61,296
	本年度差額	△ 765	△ 568	△ 1,223	△ 1,346	△ 806
連結	純資産残高	60,427	65,582	64,354	63,077	61,758
	本年度差額	△ 763	△ 569	△ 1,223	△ 1,347	△ 806
連結	本年度純資産変動額	△ 746	5,132	△ 1,207	△ 1,277	△ 1,319
	純資産残高	60,437	65,569	64,361	63,084	61,765



分析:

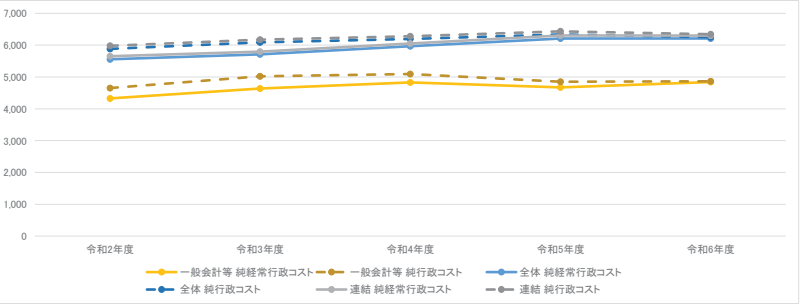
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(4,213百万円)が純行政コスト(4,868百万円)を下回っており、本年度差額は-654百万円となっているため、純資産残高は最終的に-655百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。

特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,233百万円多くなっている。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は-806百万円となり、純資産残高は最終的に-1,319百万円変動した。

一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,323百万円多くなっている。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は-806百万円となり、純資産残高は最終的に-1,319百万円変動した。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,327	4,636	4,827	4,676	4,841
	純行政コスト	4,653	5,020	5,094	4,851	4,868
全体	純経常行政コスト	5,557	5,713	5,971	6,208	6,211
	純行政コスト	5,884	6,090	6,194	6,338	6,253
連結	純経常行政コスト	5,653	5,797	6,055	6,305	6,302
	純行政コスト	5,980	6,174	6,279	6,435	6,343



分析:

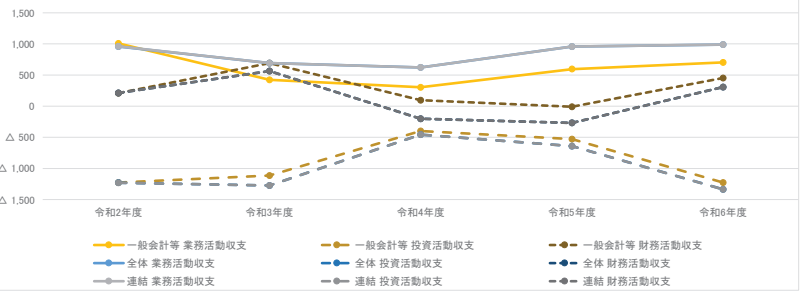
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は5,062百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(3,028百万円、前年度比43百万円)であり、純行政コストの62.2%を占めている。資産の老朽化が進んでいることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。

特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が352百万円多い一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,385百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が352百万円多く、また人件費や物件費をはじめとした経常費用も1,813百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,475百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,009	422	304	596	704
	投資活動収支	△ 1,227	△ 1,114	△ 399	△ 530	△ 1,227
全体	財務活動収支	210	692	95	△ 9	454
	業務活動収支	958	694	622	959	989
連結	投資活動収支	△ 1,229	△ 1,274	△ 457	△ 643	△ 1,338
	財務活動収支	212	564	△ 203	△ 269	306
連結	業務活動収支	961	693	622	958	990
	投資活動収支	△ 1,230	△ 1,274	△ 458	△ 643	△ 1,337
連結	財務活動収支	212	564	△ 203	△ 269	306



分析:

一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は704百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-1,227百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから454百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から69百万円減少し116百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

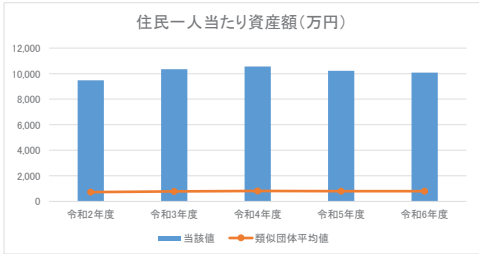
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は989百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-1,338百万円となっている。財務活動収支は、水道特会の財務活動収入及び地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから306百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から42百万円減少し201百万円となった。

連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は990百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-1,337百万円となっている。財務活動収支は、全体収支と同様の理由により、306百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から41百万円減少し203百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

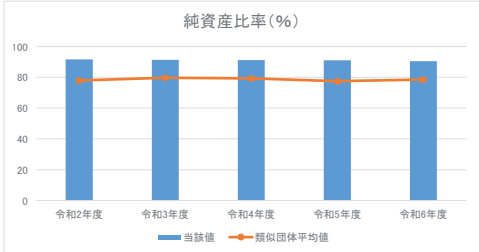
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,486,662	7,043,309	6,933,482	6,803,137	6,781,510
人口	684	681	657	666	673
当該値	9,483.4	10,342.6	10,553.2	10,214.9	10,076.5
類似団体平均値	725.9	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

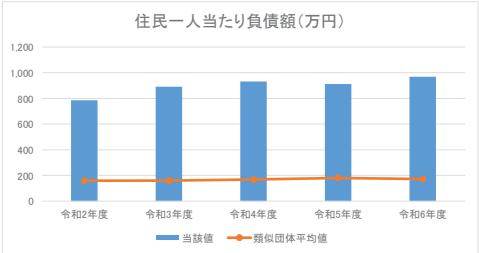
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	59,499	64,370	63,213	61,950	61,296
資産合計	64,867	70,433	69,335	68,031	67,815
当該値	91.7	91.4	91.2	91.1	90.4
類似団体平均値	78.0	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

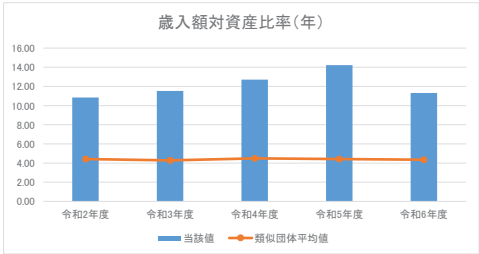
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	536,801	606,329	612,207	608,109	651,949
人口	684	681	657	666	673
当該値	784.8	890.4	931.8	913.1	968.7
類似団体平均値	159.3	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

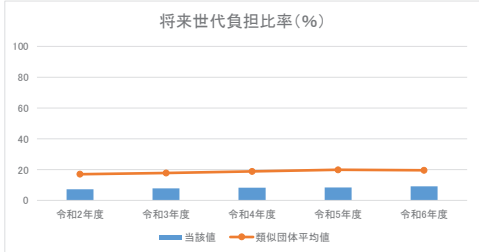
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	64,867	70,433	69,335	68,031	67,815
歳入総額	5,978	6,115	5,460	4,784	5,995
当該値	10.85	11.52	12.70	14.22	11.31
類似団体平均値	4.42	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,529	5,243	5,395	5,447	5,904
有形・無形固定資産合計	61,862	67,251	66,169	64,745	64,505
当該値	7.3	7.8	8.2	8.4	9.2
類似団体平均値	17.0	17.8	18.8	19.9	19.6

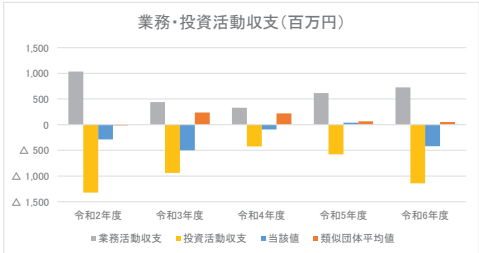
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,036	440	330	615	726
投資活動収支 ※2	△ 1,321	△ 937	△ 422	△ 576	△ 1,143
当該値	△ 285	△ 497	△ 92	39	△ 417
類似団体平均値	△ 15.7	239.8	218.0	65.0	52.6

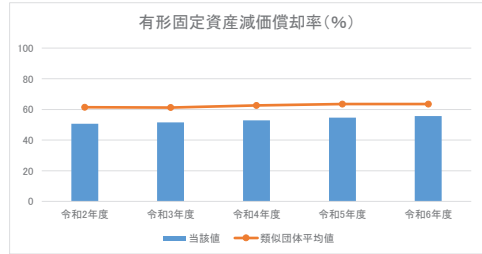
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	61,306	64,006	66,672	69,610	72,596
有形固定資産 ※1	120,965	124,355	126,048	127,562	130,255
当該値	50.7	51.5	52.9	54.6	55.7
類似団体平均値	61.4	61.2	62.6	63.5	63.5

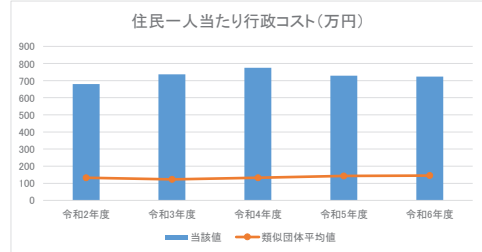
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

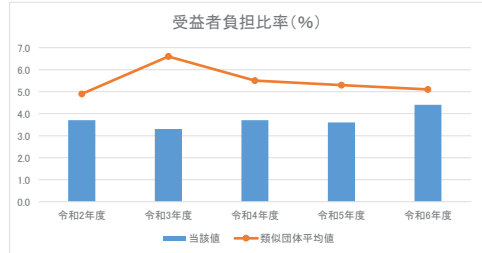
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	465,262	502,040	509,391	485,065	486,777
人口	684	681	657	666	673
当該値	680.2	737.2	775.3	728.3	723.3
類似団体平均値	132.1	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	168	160	185	173	221
経常費用	4,495	4,796	5,011	4,848	5,062
当該値	3.7	3.3	3.7	3.6	4.4
類似団体平均値	4.9	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、有人島7島から成ることや、フェリーを保有していることもあり、多くなっている。前年度末に比べ、減価償却等により、21,627万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、2.91年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.1ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが収税等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から-0.7ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち62.2%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、令和5年度の船舶火災事故の影響による事業の繰越等により、令和6年度事業が増加したことから、前年度から43,840万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、△417百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく3,028百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

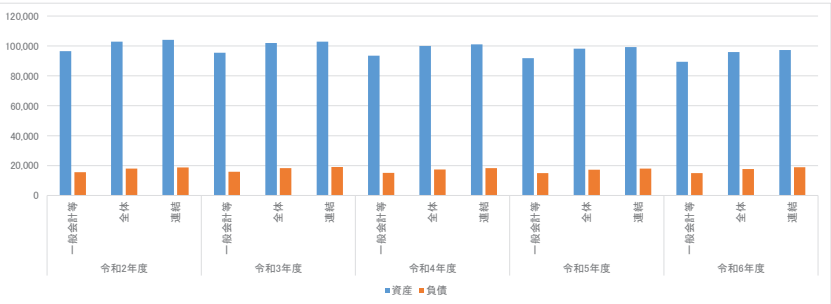
団体名 鹿児島県さつま町
団体コード 463922

人口	18,696 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	270 人
面積	303.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,111,381 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

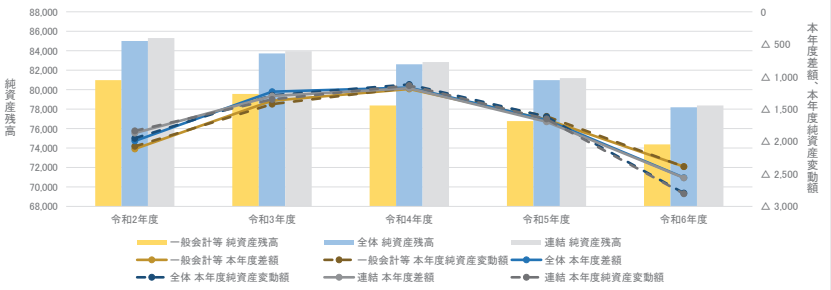
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	96,544	95,390	93,474	91,797	89,383
	負債	15,568	15,837	15,091	15,027	15,000
全体	資産	102,945	102,027	99,976	98,136	95,846
	負債	17,946	18,314	17,384	17,164	17,669
連結	資産	104,048	102,947	101,085	99,199	97,267
	負債	18,736	18,984	18,259	18,024	18,897



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,414百万円の減少(△2.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から27百万円の減少(△0.2%)となった。金額の変動が最も大きいものはその他(固定負債)であり、78百万円減少した。
特別会計・水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて6,463百万円多くなるが、負債総額も水道事業等の地方債(固定負債)を計上していること等から2,669百万円多くなっている。
さつま町土地開発公社・市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,884百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から3,897百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

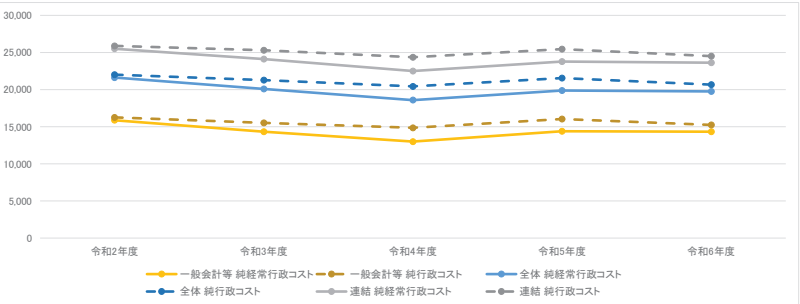
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,113	△ 1,370	△ 1,190	△ 1,659	△ 2,386
	本年度純資産変動額	△ 2,074	△ 1,423	△ 1,171	△ 1,612	△ 2,387
全体	純資産残高	80,976	79,553	78,382	76,770	74,383
	本年度差額	△ 1,990	△ 1,233	△ 1,168	△ 1,668	△ 2,556
	本年度純資産変動額	△ 1,950	△ 1,286	△ 1,120	△ 1,620	△ 2,795
連結	純資産残高	84,999	83,713	82,593	80,972	78,177
	本年度差額	△ 1,870	△ 1,297	△ 1,178	△ 1,695	△ 2,559
	本年度純資産変動額	△ 1,835	△ 1,350	△ 1,136	△ 1,652	△ 2,804
連結	純資産残高	85,313	83,963	82,827	81,175	78,371



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,859百万円)が純行政コスト(15,245百万円)を下回っており、本年度差額は△2,386百万円、純資産残高は74,383百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,792百万円多くなり、本年度差額は△2,556百万円となり、純資産残高は78,177百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国保等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,372百万円、純資産残高は3,988百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

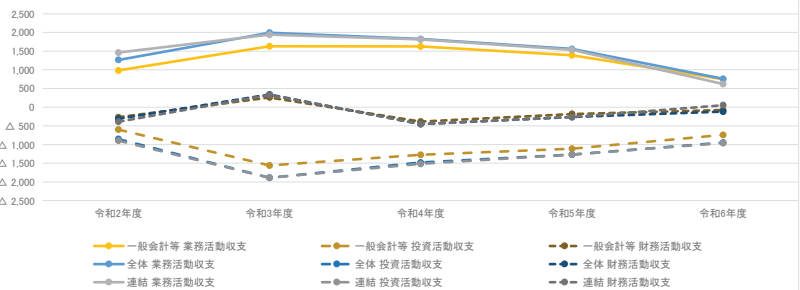
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,870	14,327	13,001	14,382	14,343
	純行政コスト	16,260	15,516	14,858	16,050	15,245
全体	純経常行政コスト	21,625	20,102	18,581	19,870	19,760
	純行政コスト	22,015	21,291	20,439	21,539	20,664
連結	純経常行政コスト	25,502	24,108	22,504	23,789	23,615
	純行政コスト	25,892	25,297	24,362	25,458	24,520



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,753百万円となった。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等5,922百万円であり、純行政コストに係る経常費用の40.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付2,762百万円、次いで補助金2,107百万円であり、純行政コストに係る経常費用の33.0%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、医療費抑制や介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が372百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,009百万円多くなり、純行政コストは5,419百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象事業収収等を計上し、経常収益が406百万円多くなっている一方、社会保障給付費が4,587百万円多くなっているなど、移転費用が8,789百万円多くなり、純行政コストは9,275百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	984	1,631	1,628	1,392	748
	投資活動収支	△ 600	△ 1,560	△ 1,275	△ 1,113	△ 743
全体	財務活動収支	△ 272	260	△ 386	△ 182	△ 77
	業務活動収支	1,266	1,993	1,828	1,562	760
連結	投資活動収支	△ 854	△ 1,891	△ 1,479	△ 1,268	△ 948
	財務活動収支	△ 311	340	△ 454	△ 284	△ 120
連結	業務活動収支	1,463	1,942	1,815	1,536	621
	投資活動収支	△ 897	△ 1,891	△ 1,520	△ 1,268	△ 962
連結	財務活動収支	△ 388	328	△ 452	△ 265	54

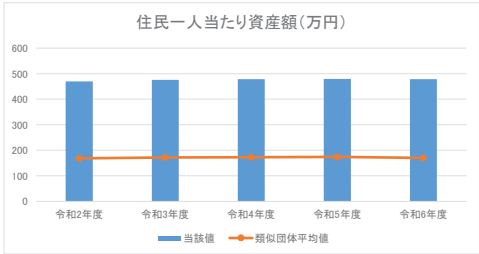


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は748百万円、投資活動収支は△743百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額は発行額を下回っているが、その他支出を含めると△77百万円となり、本年度末資金残高は1,301百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より12百万円多くなっている。投資活動収支は、水道事業の設備投資等から△948百万円となり、本年度末資金残高は2,042百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より127百万円少なくなっている。財務活動収支は、開発公社の借入174百万円が全体の財務活動収支を△120百万円上回ったことから、54百万円となり、本年度末資金残高は2,122百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

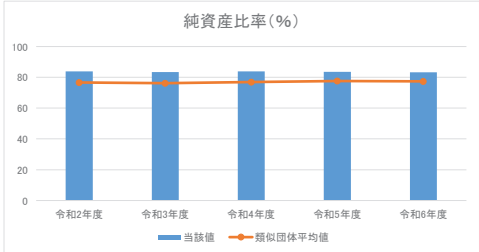
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,654,445	9,538,955	9,347,358	9,179,675	8,938,300
人口	20,573	20,050	19,534	19,157	18,696
当該値	469.3	475.8	478.5	479.2	478.1
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

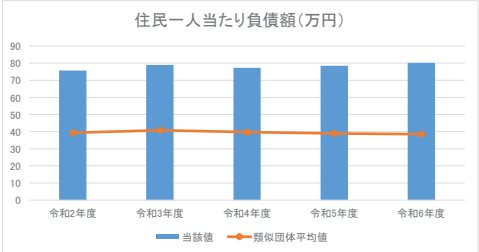
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	80,976	79,553	78,382	76,770	74,383
資産合計	96,544	95,390	93,474	91,797	89,383
当該値	83.9	83.4	83.9	83.6	83.2
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

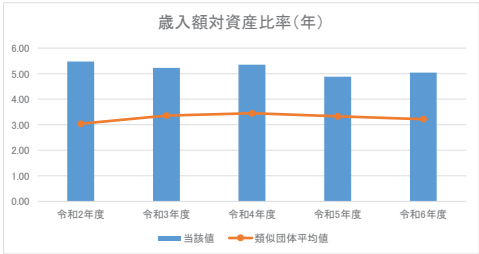
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,556,846	1,583,890	1,509,145	1,502,652	1,500,000
人口	20,573	20,050	19,534	19,157	18,696
当該値	75.7	79.0	77.3	78.4	80.2
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

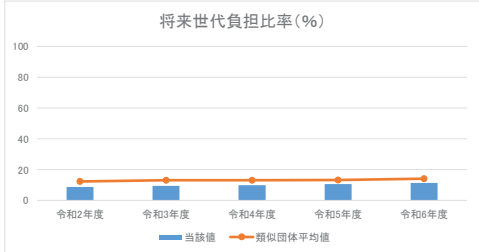
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	96,544	95,390	93,474	91,797	89,383
歳入総額	17,665	18,231	17,477	18,809	17,729
当該値	5.47	5.23	5.35	4.88	5.04
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,503	8,030	8,083	8,441	8,877
有形・無形固定資産合計	86,214	84,141	81,640	79,833	77,746
当該値	8.7	9.5	9.9	10.6	11.4
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

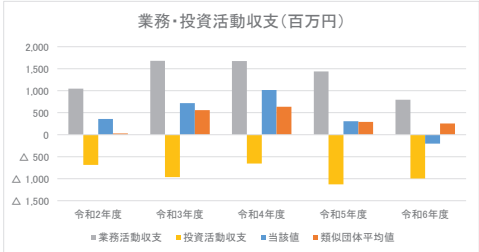
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,047	1,681	1,672	1,435	796
投資活動収支 ※2	△ 687	△ 962	△ 655	△ 1,127	△ 997
当該値	360	719	1,017	308	△ 201
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

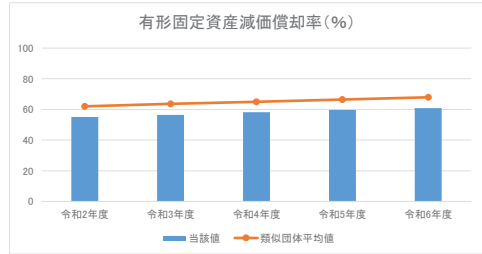
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	90,697	93,626	96,813	99,915	103,285
有形固定資産 ※1	164,780	165,872	166,570	167,525	169,461
当該値	55.0	56.4	58.1	59.6	60.9
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

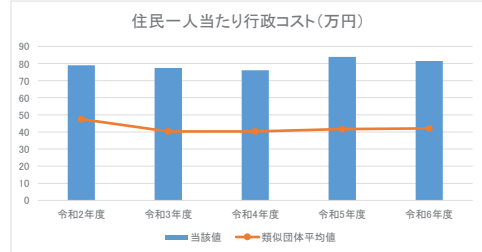
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

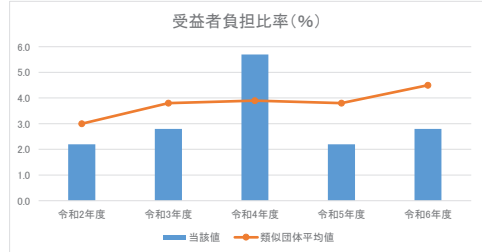
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,625,991	1,551,594	1,485,828	1,604,965	1,524,500
人口	20,573	20,050	19,534	19,157	18,696
当該値	79.0	77.4	76.1	83.8	81.5
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	353	411	779	327	411
経常費用	16,223	14,739	13,780	14,709	14,753
当該値	2.2	2.8	5.7	2.2	2.8
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて資産額は241,375万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため更に行行政コストの削減に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。人件費や物件費等が増加傾向にあることや直営で運営している施設を有することも要因として考えられるので、更に行財政改革への取組を進める。また、社会保障給付の占める割合も0.6%増加している。今後も高齢化の進展などにより増加傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債は減少している。今後は公債費(地方債の償還)は年1,200～1,300百万円程度で平準化する予定であり、地方債残高は12,000百万円前後を推移する見込みとなっている。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。業務・投資活動収支は、投資活動収支が赤字であり、人件費支出と物件費支出の増加により業務活動収支も前年度から639百万円減少したため、業務・投資活動収支は201百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くになっている。経常費用のうち、人件費等や物件費等の業務費用が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。さらに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

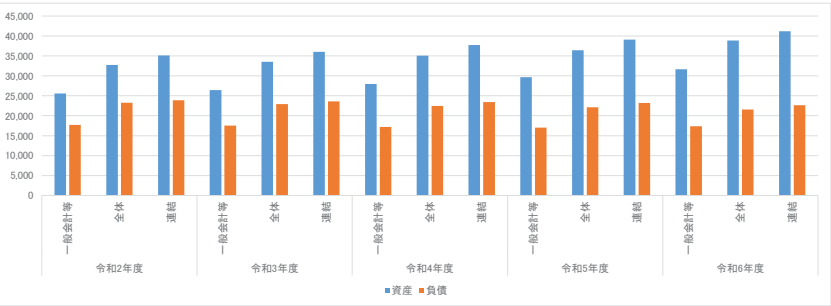
団体名 鹿児島県長島町
団体コード 464040

人口	9,399 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	116.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,081,146 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	25,576	26,448	27,990	29,690	31,638
全体	資産	32,758	33,511	35,066	36,420	38,865
	負債	23,238	22,906	22,461	22,101	21,540
連結	資産	35,104	35,999	37,736	39,067	41,205
	負債	23,890	23,619	23,450	23,188	22,649



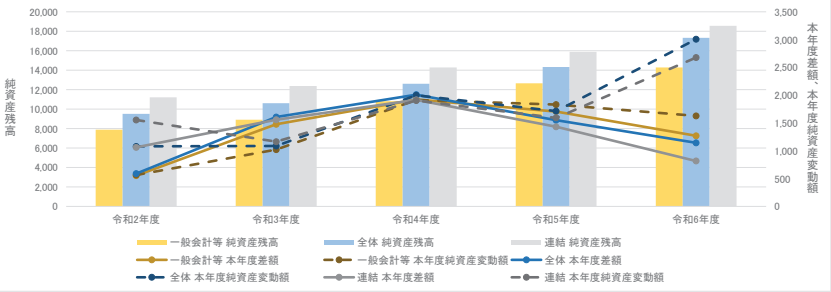
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,948百万円増加(+6.6%)した。増加額が最も大きいのは工作物(インフラ資産)(前年度比1,799百万円増)であり、沙見漁港整備工事や道路改良工事の実施によるものである。資産総額に占める有形固定資産の割合は76.0%で、そのうち工作物(インフラ資産)が36.2%と最も高い。
一方、負債総額は321百万円増加(+1.9%)した。特に退職手当引当金(前年度比157百万円増)の増加が負債総額を押し上げる要因となった。今後も定員適正化計画に基づく職員配置の最適化を進めるとともに、BPRやDXの推進による更なる業務効率化に努める。

全体では、資産総額が前年度から2,445百万円増加(+6.7%)し、負債総額は561百万円減少(Δ2.5%)した。特別会計の資産を計上していることなどから、一般会計等と比較して資産総額は7,227百万円、負債総額は4,183百万円それぞれ多くなっている。

連結では、資産総額が前年度末から2,138百万円増加(+5.5%)し、負債総額は539百万円減少(Δ2.3%)した。一部事務組合等に係る資産を計上していることなどから、一般会計等と比較して資産総額は9,567百万円、負債総額は5,292百万円それぞれ多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	554	1,477	1,923	1,707	1,270
全体	本年度差額	565	1,020	1,914	1,831	1,627
	純資産残高	7,889	8,909	10,823	12,654	14,281
連結	本年度差額	589	1,607	2,009	1,551	1,142
	純資産残高	10,800	10,885	12,604	14,319	17,325
全体	本年度差額	1,080	1,085	1,999	1,714	3,006
	純資産残高	9,520	10,605	12,604	14,319	17,325
連結	本年度差額	1,062	1,559	1,916	1,433	816
	純資産残高	1,555	1,165	1,906	1,593	2,677
連結	本年度差額	11,214	12,379	14,286	15,879	18,556
	純資産残高					



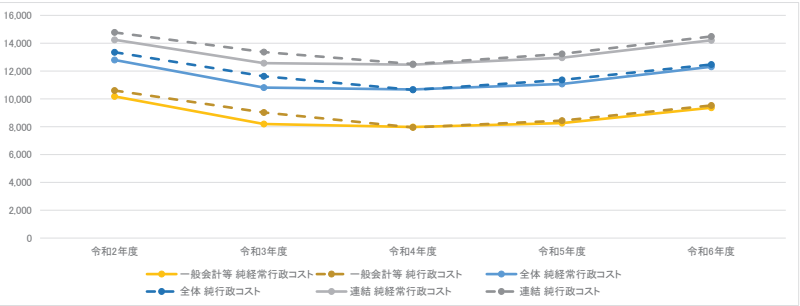
分析:
一般会計等においては、財源10,799百万円が純行政コスト9,528百万円を上回ったことから、本年度差額は1,270百万円(前年度比437百万円減)となり、純資産残高は1,627百万円増加した。これは、国県等補助金の増加によるものと考えられる。今後も引き続き収収等の確保に努める。

全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等の国民健康保険税及び介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が918百万円多くなっている。本年度差額は1,142百万円となり、純資産残高は3,006百万円増加した。

連結では、一部事務組合等の歳入が按分して含まれることから、一般会計等と比較して財源が4,499百万円多くなっている。本年度差額は816百万円となり、純資産残高は2,677百万円増加した。

2. 行政コストの状況

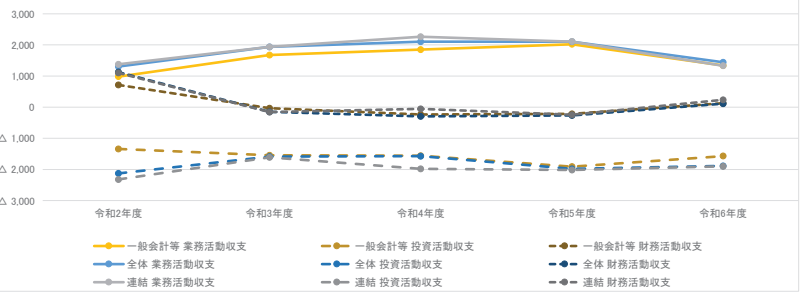
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	10,177	8,196	7,981	8,253	9,366
全体	純経常行政コスト	10,601	9,027	7,949	8,435	9,528
	純行政コスト	12,796	10,814	10,678	11,079	12,303
連結	純経常行政コスト	13,353	11,627	10,648	11,371	12,469
	純行政コスト	14,247	12,567	12,459	12,952	14,212
連結	純行政コスト	14,774	13,364	12,504	13,230	14,482
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,647百万円となり、前年度比1,106百万円増(+12.9%)となった。そのうち、移転費用である補助金等は1,918百万円(全体の19.9%)となり、前年度比473百万円増(+32.7%)となった。これは、観光施設(「太陽の里」及び「東泉望」)の工事に伴う補助金等の増加によるものである。
また、社会保障給付は1,763百万円(全体の18.3%)となり、前年度比54百万円増(+3.2%)となった。純行政コストに占める割合も大きく、高齢化の進行に伴い今後も高い水準で推移することが見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上していることから経常収益が683百万円多くなっている。一方、負担金を補助金等として計上していることにより移転費用が2,474百万円多くなり、純行政コストは2,941百万円多くなっている。
連結では、連結対象の一部事務組合等に係る収益及び費用を計上していることから、一般会計等と比べ経常収益が769百万円、移転費用が3,890百万円それぞれ多くなっている。また、経常費用は5,615百万円多く、純行政コストは4,954百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	981	1,677	1,848	2,021	1,340
全体	財務活動収支	△ 1,342	△ 1,548	△ 1,557	△ 1,912	△ 1,571
	財務活動収支	715	△ 32	△ 235	△ 213	125
全体	業務活動収支	1,306	1,940	2,103	2,104	1,444
	投資活動収支	△ 2,129	△ 1,589	△ 1,573	△ 1,984	△ 1,890
連結	財務活動収支	1,127	△ 148	△ 296	△ 268	110
	業務活動収支	1,376	1,938	2,264	2,108	1,330
連結	投資活動収支	△ 2,322	△ 1,612	△ 1,981	△ 2,021	△ 1,900
	財務活動収支	1,103	△ 159	△ 57	△ 242	235

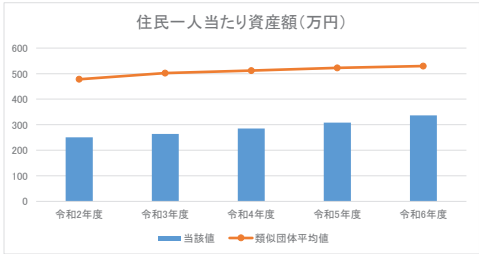


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,340百万円となった。投資活動収支は、固定資産の整備や基金の積立を行ったことから△1,571百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことにより125百万円となり、本年度末資金残高は前年度から106百万円減少し、605百万円となった。今後も地方債の適正な管理に努める。
全体では、業務活動収支は一般会計等と比較して104百万円多い1,444百万円となっている。投資活動収支は、主に公営企業会計における公共施設等整備の実施により△1,890百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことにより110百万円となり、本年度末資金残高は前年度から337百万円減少し、1,074百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分して計上されることから、業務活動収支は一般会計等と比較して10百万円少ない1,330百万円となっている。投資活動収支は△1,900百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことにより235百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から335百万円減少し、1,128百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

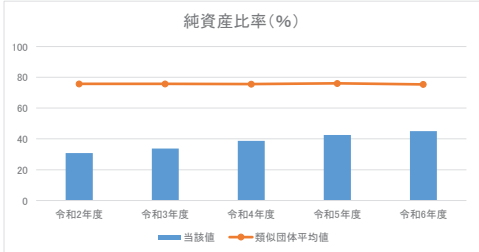
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,557,630	2,644,846	2,798,950	2,968,964	3,163,819
人口	10,219	10,017	9,809	9,643	9,399
当該値	250.3	264.0	285.3	307.9	336.6
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

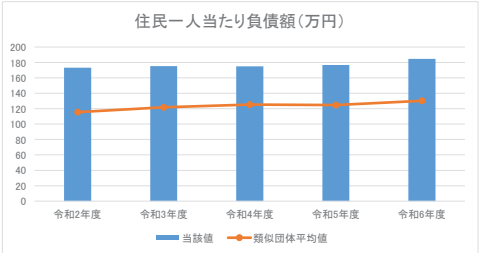
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,889	8,909	10,823	12,654	14,281
資産合計	25,576	26,448	27,990	29,690	31,638
当該値	30.8	33.7	38.7	42.6	45.1
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

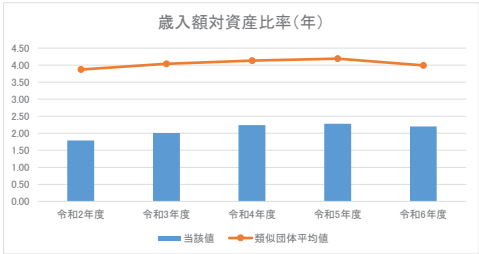
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,768,777	1,753,980	1,716,673	1,703,559	1,735,671
人口	10,219	10,017	9,809	9,643	9,399
当該値	173.1	175.1	175.0	176.7	184.7
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

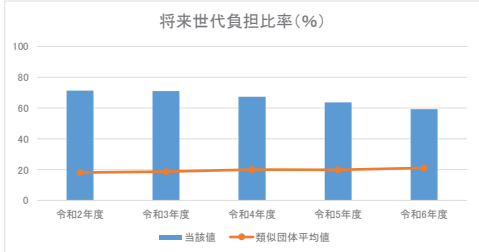
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,576	26,448	27,990	29,690	31,638
歳入総額	14,327	13,152	12,473	13,023	14,354
当該値	1.79	2.01	2.24	2.28	2.20
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,766	13,806	13,796	13,892	14,284
有形・無形固定資産合計	19,320	19,454	20,485	21,798	24,091
当該値	71.3	71.0	67.3	63.7	59.3
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

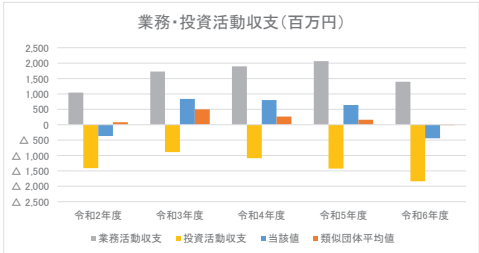
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,039	1,724	1,892	2,066	1,393
投資活動収支 ※2	△ 1,409	△ 890	△ 1,089	△ 1,425	△ 1,836
当該値	△ 370	834	803	641	△ 443
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

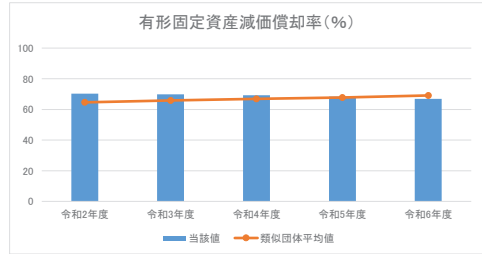
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,667	36,794	37,689	38,777	39,626
有形固定資産 ※1	52,197	52,622	54,399	56,656	59,266
当該値	70.2	69.9	69.3	68.4	66.9
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

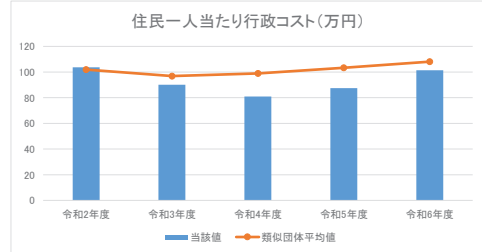
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

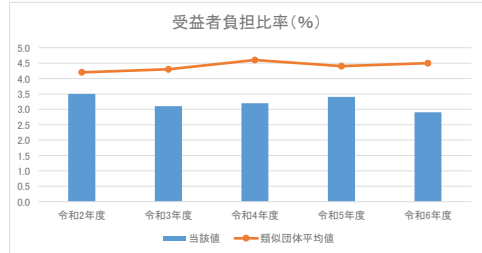
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,060,123	902,688	794,939	843,517	952,806
人口	10,219	10,017	9,809	9,643	9,399
当該値	103.7	90.1	81.0	87.5	101.4
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	364	261	261	288	281
経常費用	10,541	8,457	8,242	8,541	9,647
当該値	3.5	3.1	3.2	3.4	2.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているものの、施設の老朽化への対応として長寿命化や更新を進めており、前年度末と比較して28.7万円増加している。主な要因としては、道路改良や港湾・漁港整備工事など、大規模な公共工事を実施したことが挙げられる。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組み。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となり、前年度と比較して0.08%減少した。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、更新時期を迎えつつある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、純行政コストが収支等の財源を下回ることから純資産が増加し、前年度から2.5ポイント上昇している。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も経常的な経費の見直しなどにより行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規地方債の発行抑制等により地方債残高の縮減を図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。一方で、純行政コストのうち18.5%を占める社会保障給付については、類似団体と比較して住民一人当たりの負担額が高くなっており、行政コストを押し上げる要因の一つとなっている。社会保障給付が高い水準にあることから、その抑制に向けた各種取組を推進するとともに、BPRやDXの活用による業務見直しを進め、人件費や物費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の償還額を新規発行額が上回ったことなどから、前年度と比較して8万円増加している。今後も計画的な起債及び償還により、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字額が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた業務活動収支の黒字額を上回ったため、△443百万円となっている。類似団体平均を下回っており、これは基金の取崩しや地方債の発行により、公共施設等の必要な整備(「長島新レジリエンス事業」、「汐見漁港整備工事」等)を実施したことによるものである。今後も公共施設等の適正管理を進めるとともに、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用に占める減価償却費は1,132百万円と大きな割合を占めていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を進めるなど施設総量の適正化を図り、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとする経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

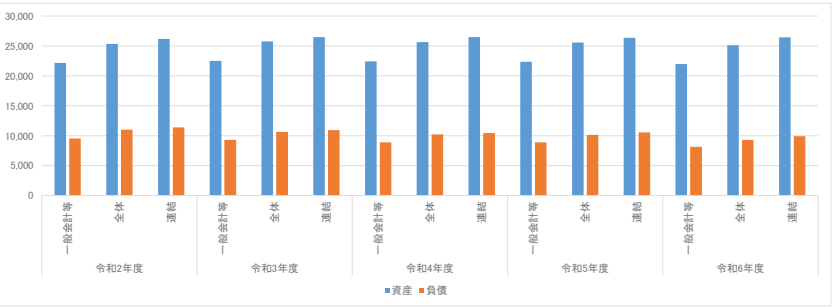
団体名 鹿児島県湧水町
団体コード 464520

人口	8,294 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	144.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,451,402 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

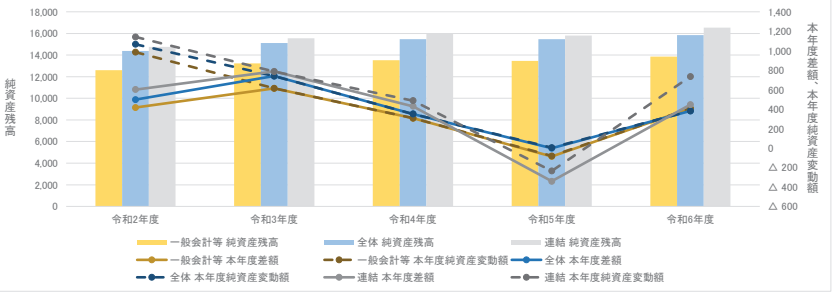
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	22,147	22,510	22,420	22,336	21,987
	負債	9,538	9,287	8,892	8,888	8,133
全体	資産	25,356	25,747	25,655	25,577	25,125
	負債	10,987	10,639	10,198	10,116	9,282
連結	資産	26,156	26,494	26,465	26,357	26,448
	負債	11,393	10,944	10,429	10,556	9,914



分析:
○ 一般会計等においては、資産総額が前年度末から349百万円の減少(-1.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の工物と基金であり、インフラ資産の工物物は、町道改良工事等により290百万円の増加となっている。基金は、積立額に伴い350百万円の減少となっている。負債については、前年度末から775百万円の減少(-8.49%)となった。
○ 水道会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から452百万円減少(-1.8%)し、負債総額は前年度末から834百万円の減少(-8.2%)となっている。負債の減少は地方債等の減少(-488百万円)が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

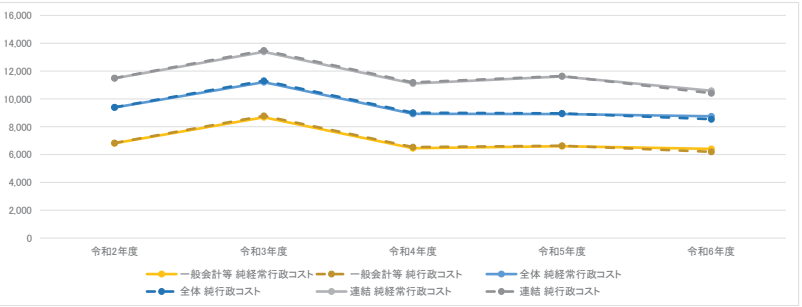
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	416	613	306	△ 87	406
	本年度純資産変動額	985	613	306	△ 81	406
	純資産残高	12,610	13,223	13,529	13,448	13,854
全体	本年度差額	497	740	350	△ 2	381
	本年度純資産変動額	1,066	739	350	4	382
	純資産残高	14,369	15,108	15,457	15,461	15,843
連結	本年度差額	601	788	429	△ 341	447
	本年度純資産変動額	1,142	786	487	△ 236	734
	純資産残高	14,763	15,550	16,036	15,800	16,534



分析:
○ 一般会計等においては、収収等の財源(6,604百万円)が純行政コスト(6,198百万円)を上回ったため、本年度差額は406百万円となり、純資産残高は406百万円の増加となった。財源が前年度比57百万円の増加となったが、これは地方交付税が218百万円増加したことが主な要因である。
○ 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,319百万円多くっており、本年度差額は381百万円となり、純資産残高は382百万円の増加となった。
○ 連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,253百万円多くっており、本年度差額は447百万円となり、純資産残高は734百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

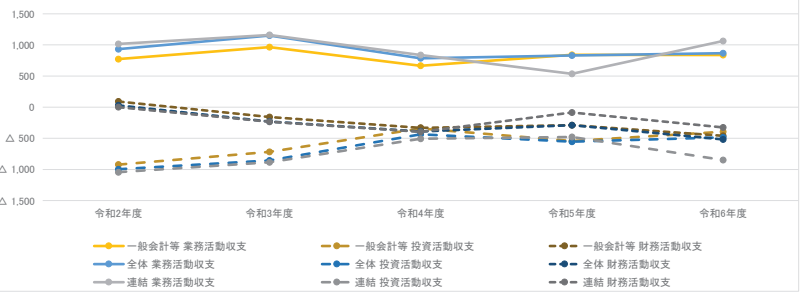
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,814	8,678	6,460	6,600	6,407
	純行政コスト	6,835	8,781	6,542	6,634	6,198
全体	純経常行政コスト	9,385	11,202	8,919	8,918	8,751
	純行政コスト	9,405	11,305	9,001	8,953	8,542
連結	純経常行政コスト	11,480	13,378	11,106	11,606	10,583
	純行政コスト	11,500	13,481	11,188	11,640	10,410



分析:
○ 一般会計等においては、経常費用が6,801百万円となり、前年度比98百万円の減少(-1.4%)となった。補助金等のうち、福祉が91百万円減少しているためである。
○ 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が169百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,191百万円多くなり、純行政コストは2,344百万円多くなっている。
○ 連結では、前年度に比べ純行政コストが1,230百万円(10.6%)減少している。これは維持補修費の減額が主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	773	965	665	840	838
	投資活動収支	△ 923	△ 717	△ 342	△ 545	△ 393
	財務活動収支	91	△ 159	△ 331	△ 288	△ 460
全体	業務活動収支	931	1,151	785	832	867
	投資活動収支	△ 997	△ 855	△ 436	△ 554	△ 484
	財務活動収支	29	△ 229	△ 389	△ 288	△ 518
連結	業務活動収支	1,016	1,160	839	536	1,062
	投資活動収支	△ 1,044	△ 886	△ 506	△ 479	△ 850
	財務活動収支	0	△ 235	△ 396	△ 84	△ 327

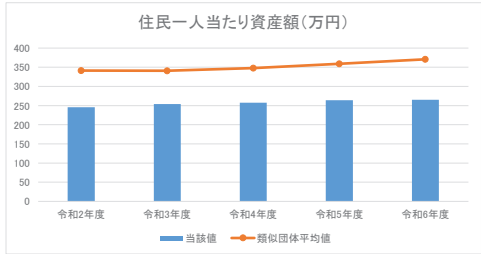


分析:
○ 一般会計等においては、業務活動収支は838百万円であったが、投資活動収支については、国県等補助金収入が減少したことから▲393百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲460百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、383百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
○ 全体では、業務活動収支は一般会計等より29百万円多い867百万円となっている。投資活動収支は、基金積立金支出の増加により▲484百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計の地方債の償還があることから、▲518百万円となっている。
○ 連結では、財務活動収支が全体より191百万円多い▲327百万円となっているが、これは一部事務組合における地方債等償還支出が主な要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

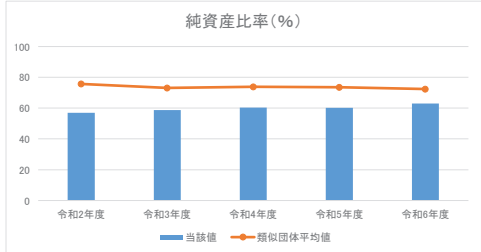
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,214,734	2,251,028	2,242,009	2,233,590	2,198,702
人口	9,005	8,869	8,700	8,463	8,294
当該値	245.9	253.8	257.7	263.9	265.1
類似団体平均値	341.1	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

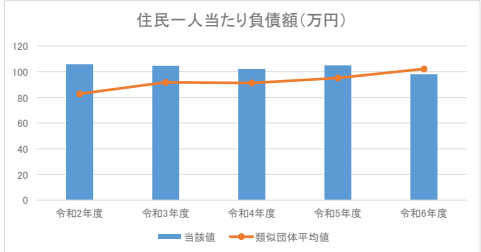
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,610	13,223	13,529	13,448	13,854
資産合計	22,147	22,510	22,420	22,336	21,987
当該値	56.9	58.7	60.3	60.2	63.0
類似団体平均値	75.7	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

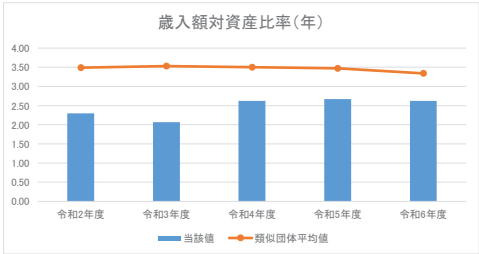
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	953,758	928,749	889,150	888,804	813,271
人口	9,005	8,869	8,700	8,463	8,294
当該値	105.9	104.7	102.2	105.0	98.1
類似団体平均値	82.8	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

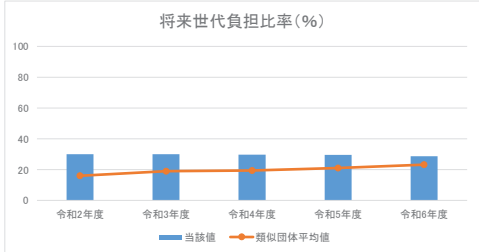
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,147	22,510	22,420	22,336	21,987
歳入総額	9,631	10,871	8,553	8,350	8,383
当該値	2.30	2.07	2.62	2.67	2.62
類似団体平均値	3.49	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,425	5,387	5,302	5,275	5,054
有形・無形固定資産合計	18,108	17,934	17,843	17,833	17,639
当該値	30.0	30.0	29.7	29.6	28.7
類似団体平均値	16.0	19.0	19.4	21.0	23.2

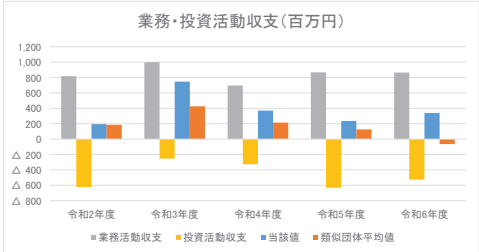
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	816	999	695	867	865
投資活動収支 ※2	△ 622	△ 254	△ 325	△ 633	△ 527
当該値	194	745	370	234	338
類似団体平均値	185.1	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

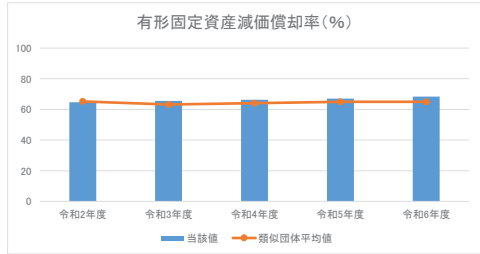
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,635	26,356	27,086	27,853	28,539
有形固定資産 ※1	39,679	40,192	40,829	41,501	41,780
当該値	64.6	65.6	66.3	67.1	68.3
類似団体平均値	65.2	63.2	64.1	65.0	65.0

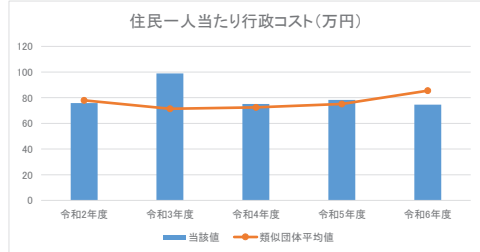
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

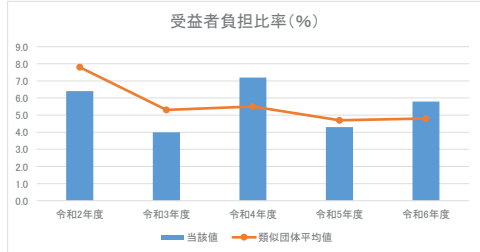
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	683,462	878,063	654,237	663,440	619,767
人口	9,005	8,869	8,700	8,463	8,294
当該値	75.9	99.0	75.2	78.4	74.7
類似団体平均値	78.0	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	464	362	498	298	394
経常費用	7,278	9,040	6,959	6,899	6,800
当該値	6.4	4.0	7.2	4.3	5.8
類似団体平均値	7.8	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

○ 有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、改修等を実施しており、その上昇率は横ばい傾向にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。なお、住民一人当たり資産額は、人口の減少により前年度から1.2万円増加している。

2. 資産と負債の比率

○ 純資産比率は類似団体を下回っているが、これは近年の公共施設整備の財源として借り入れた地方債残高が類似団体と比較して大きいからであり、将来世代負担比率も類似団体を上回っている。今後も新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和6年度は純行政コストが減少し、一人当たり行政コストも3.7万円減少している。今後も行財政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

○ 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。令和6年度も、元金償還額が、地方債発行額を上回ったことから、負債合計が減少したため、一人当たり負債額も減少した。今後も計画的な公共施設整備を行い、地方債の発行抑制に努める。

○ 業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、338百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備費支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。令和6年度は経常収益が増加したため、受益者負担比率は昨年度に比べ1.5%増加している。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県大崎町

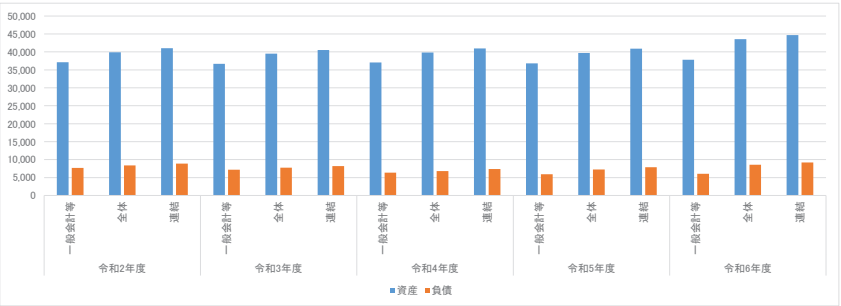
団体コード 464686

人口	11,914 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	100.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,840,386 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	37,149	36,716	37,063	36,824	37,842
	負債	7,675	7,179	6,347	5,915	6,052
全体	資産	39,883	39,495	39,863	39,715	43,540
	負債	8,369	7,744	6,812	7,254	8,574
連結	資産	41,048	40,545	40,968	40,888	44,686
	負債	8,861	8,208	7,355	7,853	9,178



分析:

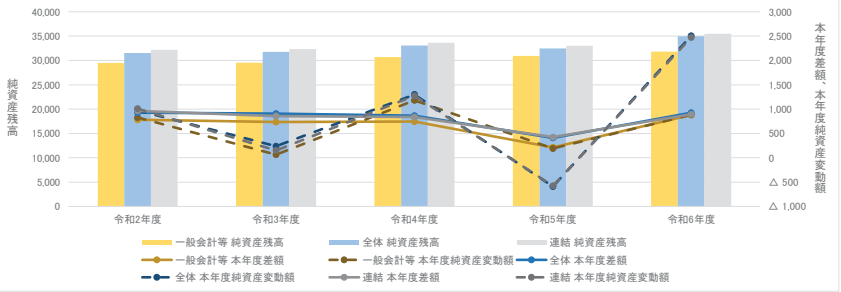
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,018百万円の増加(+2.8%)となった。金額の変動が大きいものは工作物減価償却累計額(インフラ資産)(前年度比1,654百万円の減少)であり、道路や用水路などのインフラ資産の減価償却が進行したためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が62.5%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の36.4%で、近年定期的に道路の補修・改修工事を行っていることが影響している。また、負債総額が前年度から137百万円の増加(+2.3%)となった。特に地方債の新規発行が償還を上回ったことによる地方債(固定負債)(前年度比141百万円の増加)の変動が大きく、負債総額増加の大きな要因となった。

全体では、資産総額は前年度から3,825百万円増加(+9.6%)し、負債総額は前年度から1,320百万円増加(+18.2%)した。特別会計の資産を計上していることにより、一般会計等より資産総額は5,698百万円多くなり、負債総額は2,522百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度から3,798百万円増加(+9.3%)し、負債総額は前年度から1,325百万円増加(+16.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に対して6,844百万円多くなり、負債総額は3,126百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	782	734	745	212	880
	本年度純資産変動額	829	63	1,180	192	882
	純資産残高	29,474	29,536	30,717	30,908	31,790
全体	本年度差額	927	908	865	407	928
	本年度純資産変動額	974	237	1,300	△ 590	2,505
	純資産残高	31,514	31,751	33,051	32,461	34,966
連結	本年度差額	963	858	838	425	894
	本年度純資産変動額	1,008	151	1,275	△ 578	2,473
	純資産残高	32,186	32,337	33,613	33,035	35,508



分析:

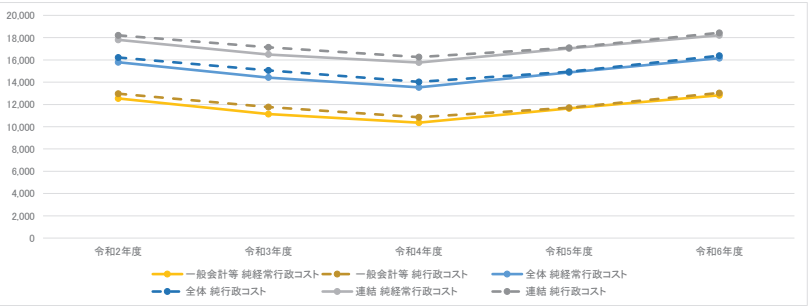
一般会計等においては、財源13,916百万円が純行政コスト13,036百万円を上回ったことから、本年度差額は880百万円(前年度比668百万円増加)となり、純資産残高は882百万円の増加となった。国県等補助金や収税等をはじめとした財源の増加が要因として考えられる。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が1,219百万円多くなっており、本年度差額は926百万円となり、純資産残高は2,505百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が投分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,414百万円多くなっており、本年度差額は894百万円となり、純資産残高は2,473百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	12,547	11,146	10,362	11,643
全体	純行政コスト	12,962	11,776	10,853	11,711	13,036
	純経常行政コスト	15,794	14,419	13,537	14,873	16,156
連結	純行政コスト	16,213	15,052	14,030	14,937	16,377
	純経常行政コスト	17,796	16,492	15,764	17,033	18,214
	純行政コスト	18,215	17,125	16,257	17,096	18,436



分析:

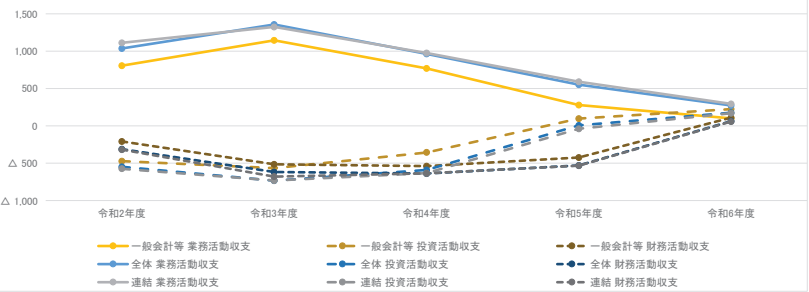
一般会計等においては、経常費用は13,058百万円となり、前年度比1,263百万円の増加(+10.7%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は2,926百万円(全体の22.4%)となっており、前年度と比べて573百万円増加(+24.4%)した。畜産クラスター事業をはじめとした畜産・農政関係への補助金の増加が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は1,725百万円(全体の13.2%)で、前年度と比べて164百万円増加(10.5%)しており、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。

全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が233百万円多くなっている。また、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,089百万円多くなり、純行政コストは3,341百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が279百万円多くなり、移転費用が4,685百万円多くなっている。また経常費用が5,672百万円多くなり、純行政コストは5,400百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	806	1,145	769	278	100
	投資活動収支	△ 472	△ 566	△ 356	97	224
	財務活動収支	△ 208	△ 516	△ 539	△ 424	110
全体	業務活動収支	1,037	1,357	963	551	273
	投資活動収支	△ 549	△ 734	△ 590	7	176
	財務活動収支	△ 312	△ 618	△ 638	△ 531	63
連結	業務活動収支	1,112	1,325	976	592	294
	投資活動収支	△ 574	△ 732	△ 632	△ 39	169
	財務活動収支	△ 317	△ 680	△ 636	△ 533	58



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は近年の人員費及び物価高騰の影響もあり支出が増加したため、前年度より178百万円減少した100百万円となった。投資活動収支については総合体育館の改修工事をはじめとした固定資産の整備や基金の積立等を行ったものの、同時に財源として国や県の有効活用等を行ったことから、前年度から127百万円増加し、224百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから前年度より534百万円増加した110百万円となっており、本年度資金残高は、前年度から434百万円増加し、865百万円となった。

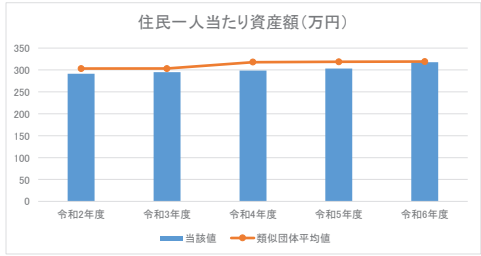
全体では、業務活動収支は一般会計等より173百万円多い273百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、176百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから63百万円となり、本年度末資金残高は前年度から512百万円増加し、1,672百万円となった。

連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収支に含まれる一方、人員費や物件費等も投分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より194百万円多い294百万円となっている。投資活動収支では169百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから58百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から521百万円増加し、1,761百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

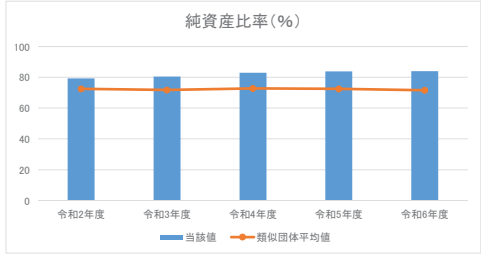
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,714,895	3,671,578	3,706,335	3,682,365	3,784,232
人口	12,758	12,448	12,398	12,142	11,914
当該値	291.2	295.0	298.9	303.3	317.6
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

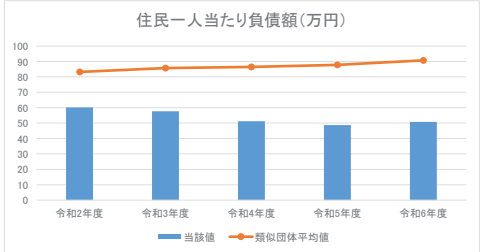
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,474	29,536	30,717	30,908	31,790
資産合計	37,149	36,716	37,063	36,824	37,842
当該値	79.3	80.4	82.9	83.9	84.0
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

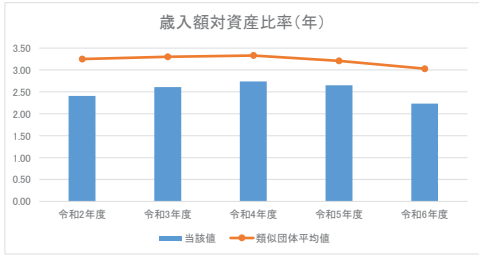
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	767,527	717,942	634,670	591,537	605,246
人口	12,758	12,448	12,398	12,142	11,914
当該値	60.2	57.7	51.2	48.7	50.8
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



②歳入額対資産比率(年)

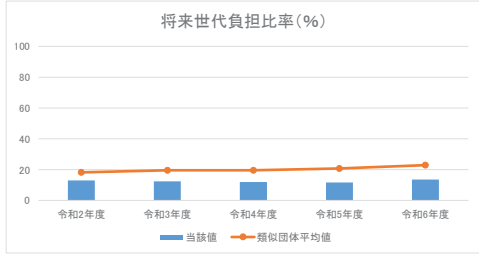
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	37,149	36,716	37,063	36,824	37,842
歳入総額	15,426	14,075	13,534	13,917	16,975
当該値	2.41	2.61	2.74	2.65	2.23
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,838	3,379	3,061	2,864	3,192
有形・無形固定資産合計	29,540	27,151	25,827	24,449	23,643
当該値	13.0	12.4	11.9	11.7	13.5
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

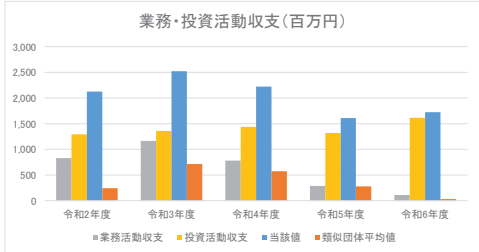
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	831	1,163	782	289	111
投資活動収支 ※2	1,293	1,360	1,440	1,320	1,613
当該値	2,124	2,523	2,222	1,609	1,724
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

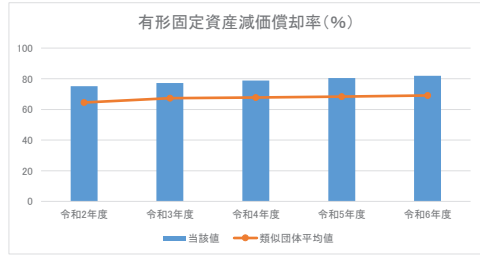
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	73,602	74,629	76,487	78,393	80,257
有形固定資産 ※1	98,058	96,696	96,984	97,475	97,998
当該値	75.1	77.2	78.9	80.4	81.9
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

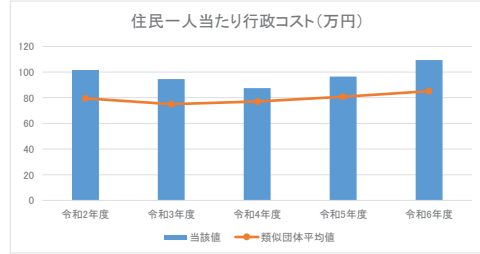
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

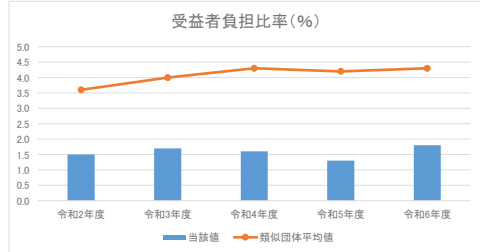
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,296,214	1,177,583	1,085,322	1,171,080	1,303,646
人口	12,758	12,448	12,398	12,142	11,914
当該値	101.6	94.6	87.5	96.4	109.4
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	189	188	167	152	237
経常費用	12,735	11,334	10,529	11,795	13,058
当該値	1.5	1.7	1.6	1.3	1.8
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、非合併団体のため合併団体よりも保有する施設数が少ないことから、類似団体平均をわずかに下回っている。ただし、人口の減少に加え基金の積み立て等を行ったことから、前年度末に比べて14.3万円増加している。将来の施設更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率も、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額が増加したことから0.42年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却により前年度より1.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高く、純行政コストが財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から0.1ポイント増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源を形成したことによる。引き続き、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、地方債残高が増加したことにより前年度から1.8ポイント上昇した。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち14.9%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているものの、地方債の発行が償還を上回ったこと等から、前年度から2.1万円増加している。来年度以降は計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。業務・投資活動収支は、業務活動収支、投資活動収支ともに黒字だったため、1,724百万円となっている。類似団体平均を上回っており、今後とも計画的な公共施設などの投資を行い、適切な財務バランスを継続していきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は1.8%と、類似団体平均(4.3%)を下回っている。これは、使用料・手数料等の経常収益(237百万円)に対し、減価償却費や社会保障給付・補助金等の移転費用を含む経常費用(13,058百万円)が大きいことによる。行政サービスの水準や住民負担の公平性を踏まえつつ、使用料・手数料の適正化や受益者負担のあり方の検討を進めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化による減価償却費等の経常費用の削減にも取り組む。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県東串良町

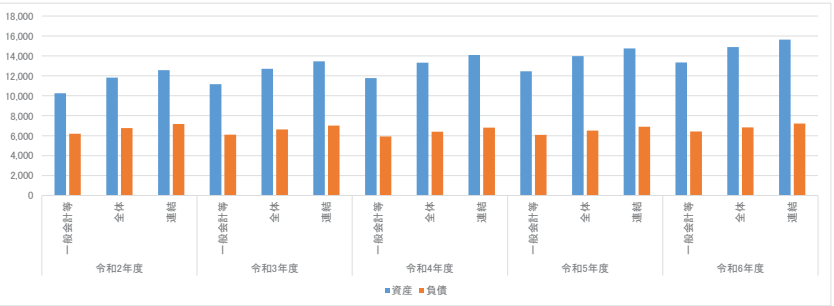
団体コード 464821

人口	6,361人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83人
面積	27.85㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,256,734千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

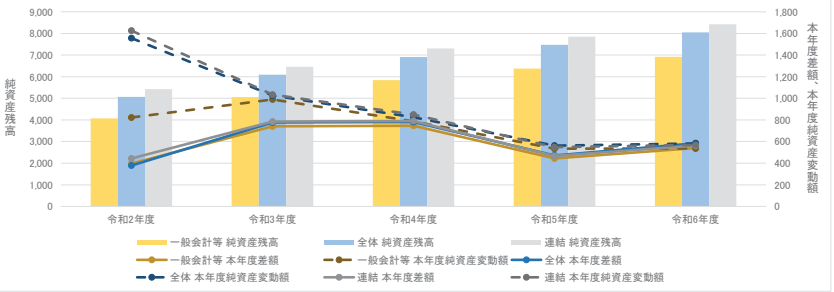
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	10,262	11,166	11,772	12,449	13,340
全体	資産	6,196	6,110	5,928	6,071	6,426
	負債	11,816	12,714	13,317	13,990	14,879
連結	資産	6,755	6,629	6,407	6,518	6,827
	負債	12,579	13,464	14,097	14,752	15,639
連結	資産	7,160	7,011	6,795	6,902	7,220
	負債					



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度期末から891百万円の増加となった。資産総額13,340百万円のうち、有形固定資産の割合が55.2%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度期末から889百万円増加し、負債総額は前年度期末から309百万円増加した。資産総額は、各特別会計の現金預金や債権、基金等を計上していること等により、一般会計に比べて1,539百万円多くくなっている。
鹿児島県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、各一般事務組合・広域連合が多く保有している固定資産を計上していること等により、全体に比べて760百万円多くっており、負債総額は各一部事務組合・広域連合の固定負債の増により、393百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

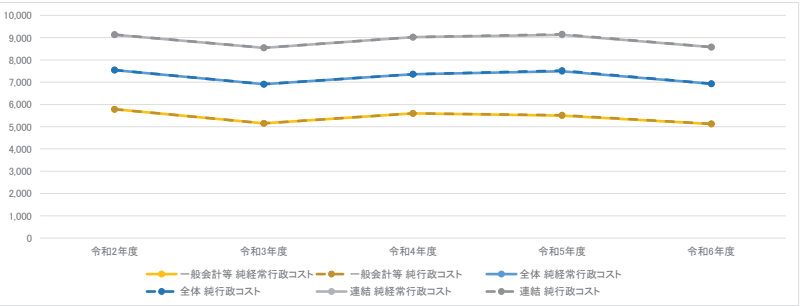
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	396	741	746	443	540
全体	本年度差額	822	989	788	534	536
	純資産残高	4,067	5,056	5,844	6,378	6,914
連結	本年度差額	378	777	781	472	585
	純資産残高	1,557	1,025	824	562	581
連結	本年度差額	5,061	6,086	6,909	7,472	8,052
	純資産残高	443	784	790	467	563
連結	本年度差額	1,626	1,034	849	548	569
	純資産残高	5,419	6,453	7,302	7,850	8,420



分析:
一般会計等において、収税等4,393百万円及び国県等補助金1,276百万円の合計額5,669百万円が純行政コスト5,129百万円を上回っており、本年度差額は540百万円となり、純資産残高は536百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化や人口増対策等により、収税等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保健特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等の含まれること等により、一般会計等と比べて収税等及び国県等補助金が、1,850百万円多くっており、本年度差額は585百万円となったことに加え、純資産残高は581百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が計上されること等により、全体と比べて収税等及び国県等補助金が1,623百万円多くっており、本年度差額は563百万円となり、純資産残高は569百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

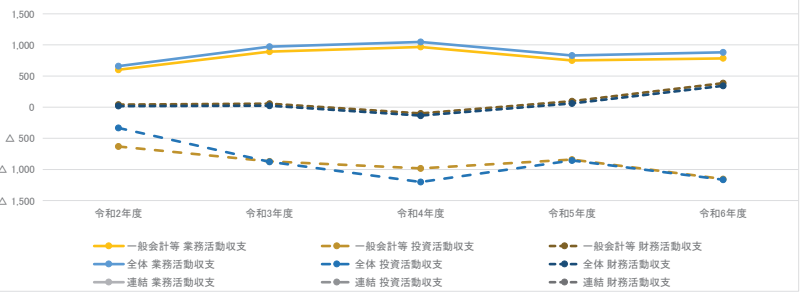
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,786	5,149	5,597	5,497	5,123
全体	純経常行政コスト	5,786	5,149	5,597	5,522	5,129
	純行政コスト	7,541	6,911	7,362	7,493	6,928
連結	純経常行政コスト	7,545	6,911	7,361	7,518	6,934
	純行政コスト	9,130	8,541	9,021	9,125	8,574
連結	純経常行政コスト	9,134	8,544	9,021	9,150	8,579
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,266百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は2,962百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は2,304百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費の1,265百万円であり、今後も人件費とともに、特に増加することが見込まれるため、事業の見直しや行政コスト削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、各特別会計の使用料及び手数料等が計上されているため、経常収益が105百万円多くっており、国民健康保険や介護の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も1,719百万円多くなったこと等により、純行政コストは1,805百万円多くになっている。
連結では、全体に比べて、一部事務組合等の使用料及び手数料を計上しているため、16百万円多くっており、経常費用が1,661百万円多くなり、純行政コストが1,645百万円多くくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	601	891	967	749	785
全体	財務活動収支	△ 632	△ 870	△ 982	△ 843	△ 1,154
	投資活動収支	42	55	△ 100	97	386
連結	業務活動収支	659	973	1,048	831	882
	投資活動収支	△ 333	△ 879	△ 1,202	△ 856	△ 1,166
連結	財務活動収支	18	22	△ 135	60	343
	投資活動収支					

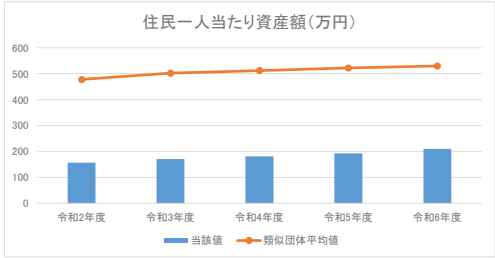


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は業務収入が増えたことで785百万円となり、投資活動収支については、観光地整備事業等に伴う投資及び財政調整基金等への積立等により、△1,154百万円となっている。財務活動収支は386百万円となっており、本年度末資金残高は216百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より97百万円多い882百万円となっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計の基金積立等があるものの基金取崩もあり、一般会計等より12百万円少ない△1,166百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計分の地方債償還支出が含まれるため、一般会計等より43百万円少ない△43百万円となっている。

1. 資産の状況

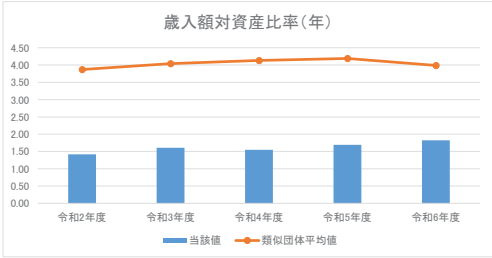
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,026,232	1,116,576	1,177,200	1,244,892	1,334,044
人口	6,538	6,540	6,510	6,453	6,361
当該値	157.0	170.7	180.8	192.9	209.7
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率(年)

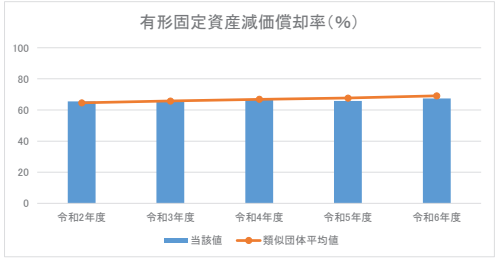
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,262	11,166	11,772	12,449	13,340
歳入総額	7,217	6,940	7,582	7,374	7,320
当該値	1.42	1.61	1.55	1.69	1.82
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	9,806	10,038	10,284	10,444	10,690
有形固定資産 ※1	14,971	15,326	15,366	15,864	15,849
当該値	65.5	65.5	66.9	65.8	67.4
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

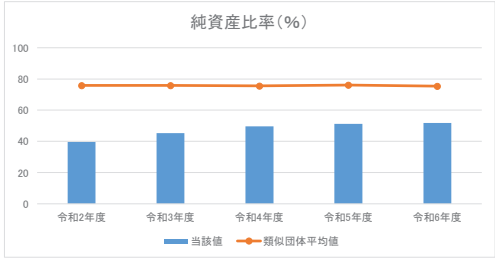
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

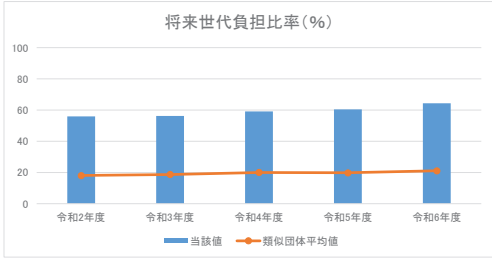
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	4,067	5,056	5,844	6,378	6,914
資産合計	10,262	11,166	11,772	12,449	13,340
当該値	39.6	45.3	49.6	51.2	51.8
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,778	3,871	3,920	4,184	4,736
有形・無形固定資産合計	6,759	6,890	6,638	6,932	7,359
当該値	55.9	56.2	59.1	60.4	64.4
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

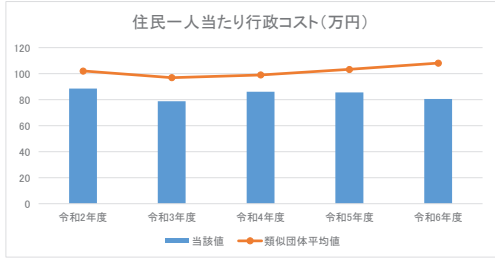
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

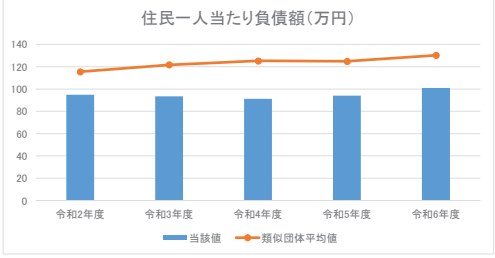
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	578,634	514,882	559,667	552,243	512,899
人口	6,538	6,540	6,510	6,453	6,361
当該値	88.5	78.7	86.0	85.6	80.6
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

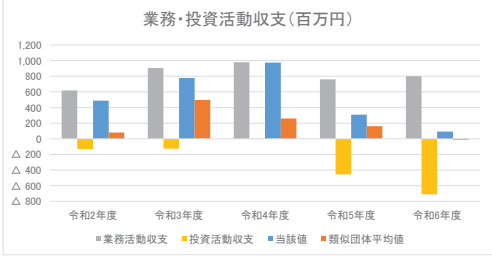
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	619,564	610,988	592,769	607,060	642,630
人口	6,538	6,540	6,510	6,453	6,361
当該値	94.8	93.4	91.1	94.1	101.0
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	620	905	980	762	801
投資活動収支 ※2	△ 132	△ 126	△ 5	△ 454	△ 710
当該値	488	779	975	308	91
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

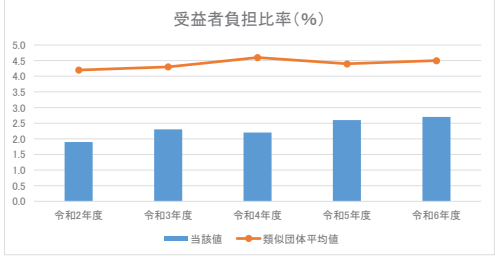
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	114	119	123	145	143
経常費用	5,900	5,268	5,720	5,642	5,266
当該値	1.9	2.3	2.2	2.6	2.7
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは道路等の取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。今後、段階的に固定資産台帳の整備を進めていく。
有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや下回っている。公営住宅などの公共施設が更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が大半を占めている。
将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、負債の大半は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法により過疎地域に指定された市町村に対して特別に発行が認められた過疎対策事業債である。今後は、当該地方債をはじめとする有利な財源措置を活用しながらも、事業の選択と集中を図り、地方債残高の適正管理や公共施設の長寿命化・集約化等を進め、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き、不要な時間外手当の減や、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き、新規に発行予定の地方債の抑制や繰上償還の実施にも努める。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字となっているが、支払利息支出を除いた業務活動収支は業務収入の増に伴い黒字となっており、91百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、既存の公共施設等の必要な整備や消防防災施設整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。その要因としては、公営住宅の老朽化に伴う政策空き家及び用途廃止に伴う戸数の減が挙げられる。また、経常費用のうち、補助金等の減少が顕著であり、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県錦江町

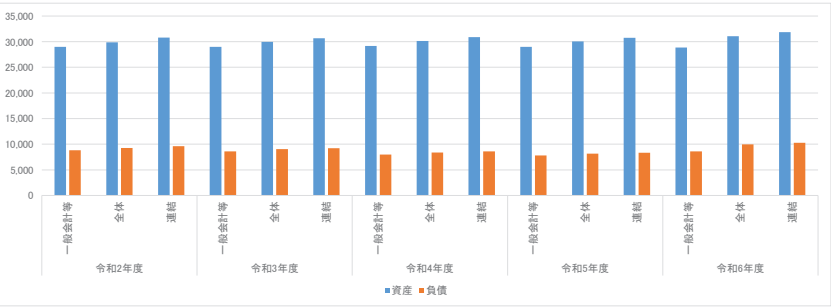
団体コード 464902

人口	6,165 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	163.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,255,888 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	29,000	28,982	29,164	28,997	28,844
全体	資産	8,816	8,607	7,990	7,799	8,608
	負債	29,881	29,961	30,139	30,055	31,054
連結	資産	9,272	9,045	8,372	8,146	9,964
	負債	30,793	30,662	30,886	30,745	31,843
	資産	9,608	9,205	8,596	8,337	10,276
	負債					



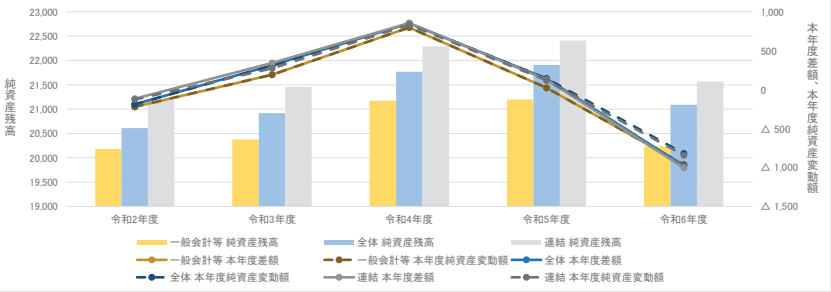
分析:

一般会計においては、資産総額が153百万円の減(-0.53%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、前年度より減価償却による資産の減少額が新たな資産の取得を62百万円上回ったことにより、239百万円の減少(-1.10%)となった。

また、肝臓病医師会立病院再整備事業に係る地方債を発行したことにより、負債総額が前年度と比較して809百万円の増加(10.4%)となった。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から999百万円増加(3.3%)し、負債総額は前年度末から1,818百万円減少(22.3%)した。管路や施設の老朽化対策を行わなければならないため、今後も増加傾向となることが予想される。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 221	191	798	24	△ 962
全体	本年度差額	△ 221	191	798	24	△ 962
	純資産残高	20,184	20,376	21,173	21,198	20,236
連結	本年度差額	△ 189	315	851	142	△ 980
	純資産残高	20,609	20,916	21,767	21,909	21,089
連結	本年度差額	△ 116	343	855	129	△ 1,003
	純資産残高	△ 127	273	833	118	△ 842
	純資産残高	21,184	21,457	22,290	22,408	21,566
	純資産残高					



分析:

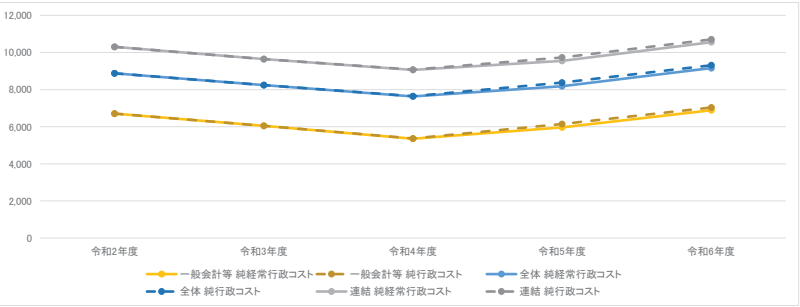
一般会計等においては、収収等の財源(6,074百万円)が純行政コスト(7,036百万円)を下回っており、本年度差額は▲962百万円となり、純資産残高は▲962百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が742百万円多くなったことにより、本年度差額は▲820百万円となり、純資産残高は▲820百万円の減少となった。

連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,628百万円多くなっているが、補助金の減少等により、本年度差額は▲842百万円となり、純資産残高は▲842百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,703	6,047	5,354	5,961	6,888
全体	純経常行政コスト	6,705	6,046	5,368	6,149	7,036
	純行政コスト	8,874	8,244	7,632	8,187	9,160
連結	純経常行政コスト	8,876	8,244	7,646	8,375	9,311
	純行政コスト	10,304	9,642	9,061	9,543	10,554
	純経常行政コスト	10,306	9,642	9,075	9,732	10,705
	純行政コスト					



分析:

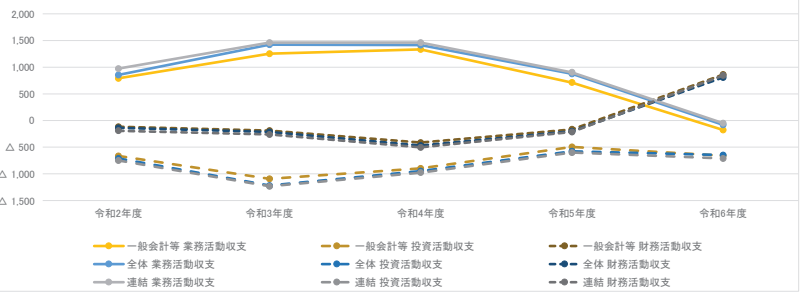
一般会計等においては、経常費用は7,169百万円となり、前年度比980百万円の増加(15.8%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(2,363百万円、前年度比+19百万円)であり、純行政コストにかかる割合は34.3%を占めている。また、移転費用については、肝臓病医師会立病院再整備事業(建築工事)補助金の交付に伴い補助金等が増加し、前年度より1031百万円(98%)増加している。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が106百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,063百万円多くなり、一般会計等と比較すると純行政コストは2,272百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が124百万円多くなっており、物件費の372百万円増加など、経常費用が3,791百万円多くなり、一般会計等と比較すると純行政コストは3,669百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	791	1,254	1,333	712	△ 177
全体	投資活動収支	△ 664	△ 1,093	△ 899	△ 495	△ 660
	財務活動収支	△ 117	△ 188	△ 413	△ 166	861
連結	業務活動収支	853	1,422	1,415	874	△ 81
	投資活動収支	△ 710	△ 1,218	△ 947	△ 577	△ 648
連結	投資活動収支	△ 139	△ 215	△ 469	△ 201	808
	財務活動収支	973	1,461	1,459	903	△ 50
連結	業務活動収支	△ 750	△ 1,232	△ 976	△ 600	△ 711
	財務活動収支	△ 191	△ 261	△ 503	△ 214	844



分析:

一般会計等においては、肝臓病医師会立病院再整備事業に係る補助金の支出もあり、業務活動収支は▲177百万円であった。投資活動収支については、基金の積み立て及び取り崩しや、神川大海公園整備や本庁舎屋根外壁改修工事等により▲660百万円となっている。昨年度と比べ投資活動収支は▲165百万円減少しており、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+861百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、216百万円となった。

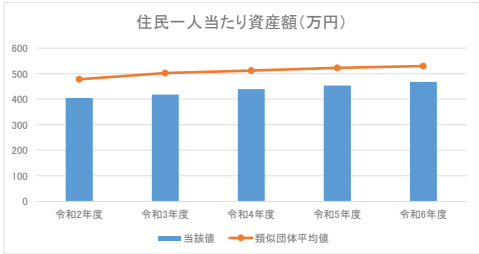
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より96百万円多い▲81百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の更新等が行っていないため、▲648百万円となっている。今後、施設改修も行っていく必要があるため、収支が減少することが予想される。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、808百万円となり、本年度末資金残高は前年度から79百万円増加し、407百万円となった。

連結では、業務活動収支は一般会計等より127百万円多い▲50百万円となっている。投資活動収支では、▲711百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、844百万円となり、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、443百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

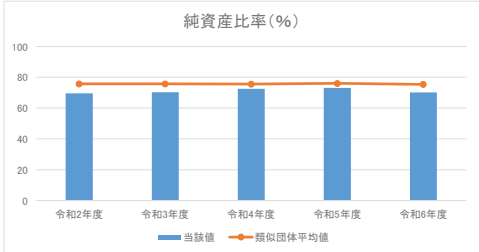
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,899,987	2,898,200	2,916,362	2,899,661	2,884,417
人口	7,171	6,939	6,640	6,399	6,165
当該値	404.4	417.7	439.2	453.1	467.9
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

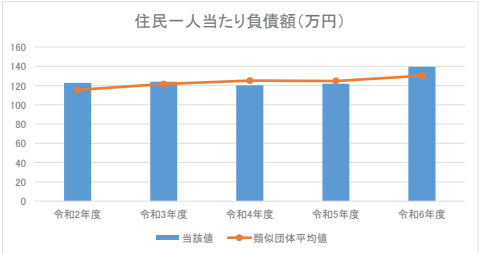
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,184	20,376	21,173	21,198	20,236
資産合計	29,000	28,982	29,164	28,997	28,844
当該値	69.6	70.3	72.6	73.1	70.2
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

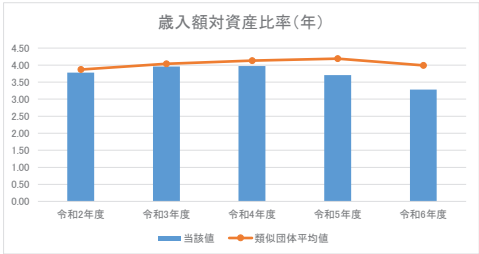
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	881,552	860,700	799,038	779,889	860,825
人口	7,171	6,939	6,640	6,399	6,165
当該値	122.9	124.0	120.3	121.9	139.6
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

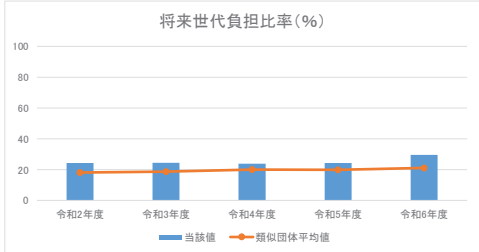
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,000	28,982	29,164	28,997	28,844
歳入総額	7,672	7,310	7,353	7,822	8,806
当該値	3.78	3.96	3.97	3.71	3.28
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,543	5,449	5,231	5,269	6,315
有形・無形固定資産合計	22,907	22,334	21,948	21,655	21,416
当該値	24.2	24.4	23.8	24.3	29.5
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

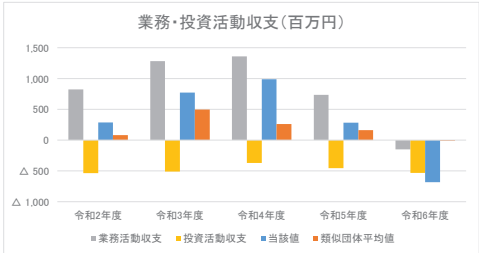
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	824	1,282	1,358	736	△ 152
投資活動収支 ※2	△ 537	△ 511	△ 371	△ 454	△ 533
当該値	287	771	987	282	△ 685
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

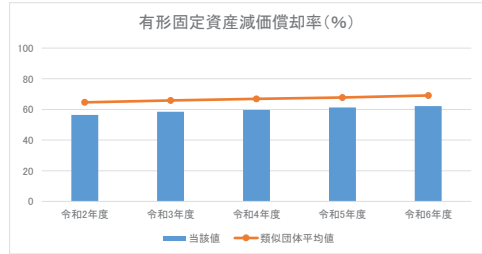
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,155	23,270	24,013	24,690	25,150
有形固定資産 ※1	39,271	39,816	40,200	40,316	40,488
当該値	56.4	58.4	59.7	61.2	62.1
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

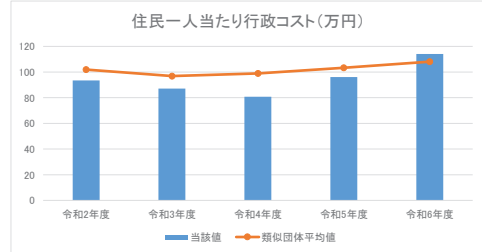
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

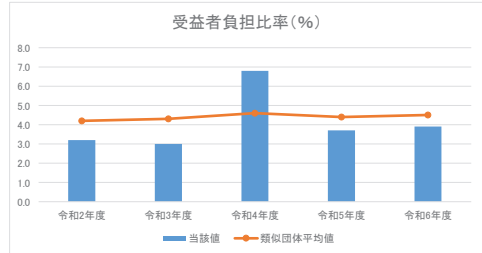
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	670,498	604,600	536,811	614,933	703,601
人口	7,171	6,939	6,640	6,399	6,165
当該値	93.5	87.1	80.8	96.1	114.1
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	225	190	391	228	281
経常費用	6,928	6,237	5,745	6,189	7,169
当該値	3.2	3.0	6.8	3.7	3.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると5.20%増加している。長期財政計画に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を上回っている。要因としては、田代開発センターの解体事業や、神川大湊公園整備事業等があげられる。引き続き住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは地方債の発行額が償還額を上回り、人口も前年度と比較して234人減少したため、前年度よりも負担割合が大きくなったためである。

基礎的財政収支は、医師会立再整備事業に係る補助金を要因とした業務活動収支の赤字、また投資活動収支は、神川大湊公園整備や本庁舎屋根外壁改修工事等のによる赤字分により、▲685百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っているが、経常収益が前年度と比較して53百万円増加している。しかしながら、維持補修費が313百万円となり、経常費用が前年度より980百万円増加していることから、引き続き公共施設総合管理計画に基づいた計画的な維持補修を行うとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

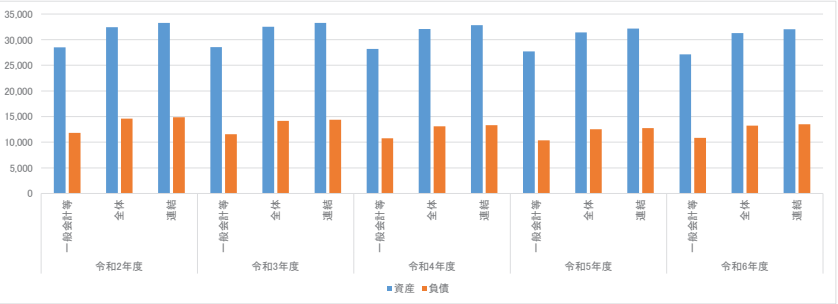
団体名 鹿児島県南大隅町
団体コード 464911

人口	5,912 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	213.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,392,582 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	28,501	28,567	28,218	27,729	27,132
	負債	11,825	11,572	10,745	10,351	10,829
全体	資産	32,437	32,501	32,080	31,414	31,307
	負債	14,581	14,157	13,111	12,516	13,241
連結	資産	33,260	33,274	32,821	32,148	32,051
	負債	14,878	14,403	13,332	12,753	13,512



分析:

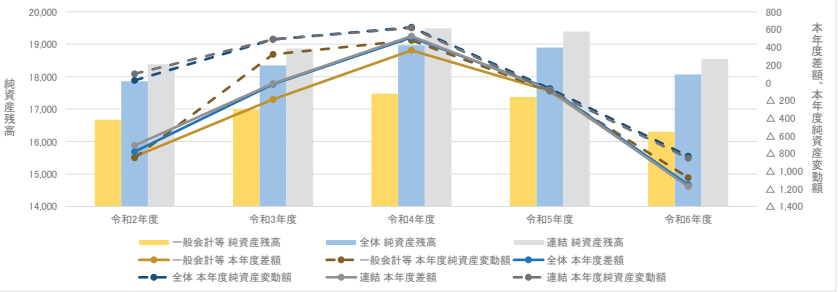
一般会計等においては、資産総額が前年度から597百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が大きいものは工作物減価償却累計額(事業用資産)(前年度比329百万円の減少)であり、減価償却が進んだためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が64.7%となっている。一番割合が多いのがその他基金(固定資産)の24.2%で、将来の施設整備等に備えた基金の積立を行っていることが影響している。また、負債総額が前年度から478百万円の増加(+4.6%)となった。特に地方債の発行収入(1,655百万円)が償還額(1,060百万円)を上回ったことによる地方債(固定負債)(前年度比624百万円の増加)の変動が大きく、負債総額増加の大きな要因となった。

全体では、資産総額は前年度から107百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度から725百万円増加(+5.8%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は4,175百万円多くなり、負債総額は2,412百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度来から97百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度来から759百万円増加(+6.0%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて4,919百万円多くなり、負債総額は2,683百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 838	△ 189	364	△ 95	△ 1,165
	本年度純資産変動額	△ 851	319	478	△ 95	△ 1,074
	純資産残高	16,675	16,995	17,473	17,378	16,304
全体	本年度差額	△ 780	△ 19	510	△ 72	△ 1,155
	本年度純資産変動額	25	489	625	△ 71	△ 832
	純資産残高	17,855	18,345	18,969	18,898	18,066
連結	本年度差額	△ 712	△ 11	525	△ 85	△ 1,176
	本年度純資産変動額	98	489	617	△ 94	△ 856
	純資産残高	18,382	18,872	19,489	19,395	18,539



分析:

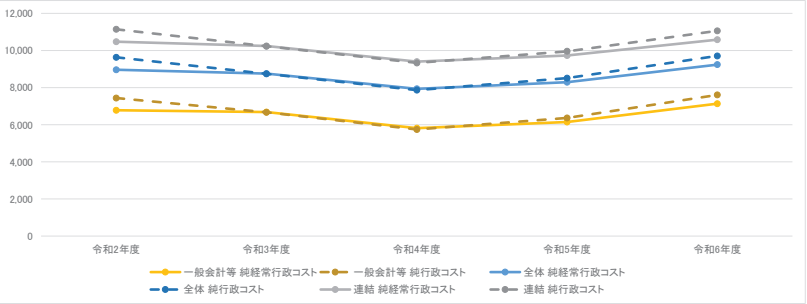
一般会計等においては、財源6,441百万円が純行政コスト7,606百万円を下回ったことから、本年度差額は△1,165百万円(前年度比1,070百万円減少)となり、純資産残高は1,074百万円の減少となった。補助金等をはじめとした純行政コストの増加が財源を上回ったことが要因として考えられる。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業基金等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が946百万円多くなり、本年度差額は△1,155百万円となり、純資産残高は832百万円の減少となった。

連結では、一部事務組合等の収入が投分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,438百万円多くなり、本年度差額は△1,176百万円となり、純資産残高は856百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,778	6,679	5,815	6,146	7,134
	純行政コスト	7,442	6,668	5,746	6,371	7,606
全体	純経常行政コスト	8,965	8,753	7,933	8,287	9,237
	純行政コスト	9,637	8,744	7,865	8,512	9,709
連結	純経常行政コスト	10,470	10,240	9,401	9,731	10,583
	純行政コスト	11,141	10,231	9,334	9,956	11,055



分析:

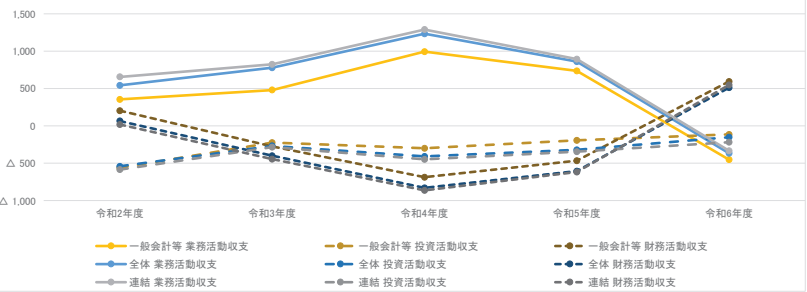
一般会計等においては、経常費用は7,447百万円となり、前年度比1,048百万円の増加(+16.4%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は2,370百万円(全体の31.8%)となっており、前年度と比べて827百万円増加(+53.6%)した。肝臓医師会立病院再整備事業に係る補助金など、公共施設等整備に係る補助金が増加したことが大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は841百万円(全体の11.3%)となっており、前年度と比べて46百万円増加(5.8%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。

全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が185百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,833百万円多くなり、純行政コストは2,103百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が225百万円多くなり、移転費用が2,798百万円多くなっている。また経常費用が3,673百万円多くなり、純行政コストは3,449百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	355	480	994	736	△ 453
	投資活動収支	△ 562	△ 223	△ 299	△ 195	△ 114
	財務活動収支	202	△ 277	△ 687	△ 466	595
全体	業務活動収支	541	778	1,234	861	△ 368
	投資活動収支	△ 541	△ 268	△ 409	△ 322	△ 152
	財務活動収支	65	△ 400	△ 830	△ 605	512
連結	業務活動収支	656	823	1,289	894	△ 334
	投資活動収支	△ 586	△ 285	△ 448	△ 346	△ 219
	財務活動収支	18	△ 445	△ 864	△ 618	548



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は△453百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△114百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから595百万円となっており、本年度資金残高は前年度から27百万円増加し406百万円となった。

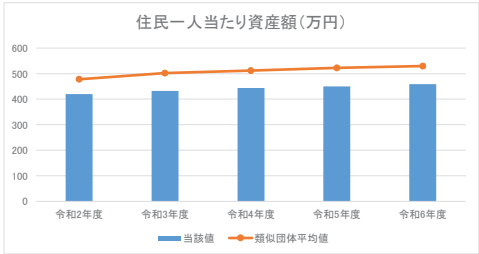
全体では、業務活動収支は一般会計等より85百万円多い△368百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△152百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから512百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、530百万円となった。

連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も投分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より119百万円多い△334百万円となっている。投資活動収支では△219百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから548百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、578百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

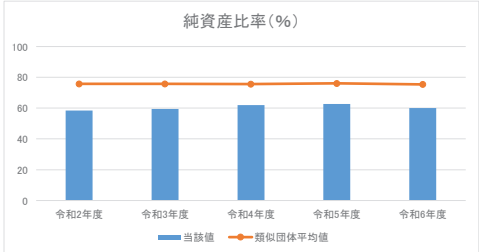
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,850,076	2,856,698	2,821,780	2,772,914	2,713,240
人口	6,792	6,604	6,364	6,163	5,912
当該値	419.6	432.6	443.4	449.9	458.9
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

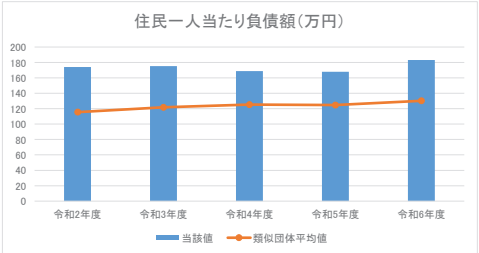
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,675	16,995	17,473	17,378	16,304
資産合計	28,501	28,567	28,218	27,729	27,132
当該値	58.5	59.5	61.9	62.7	60.1
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

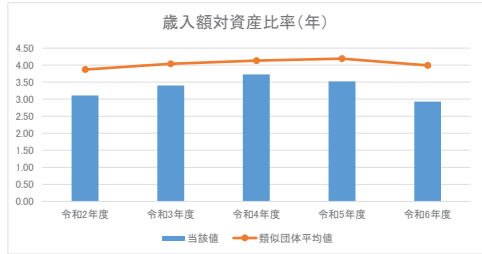
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,182,536	1,157,248	1,074,512	1,035,108	1,082,874
人口	6,792	6,604	6,364	6,163	5,912
当該値	174.1	175.2	168.8	168.0	183.2
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

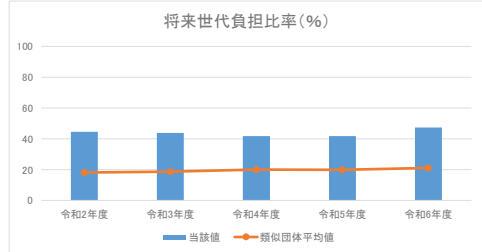
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,501	28,567	28,218	27,729	27,132
歳入総額	9,150	8,396	7,568	7,870	9,272
当該値	3.11	3.40	3.73	3.52	2.93
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,332	8,174	7,713	7,482	8,291
有形・無形固定資産合計	18,667	18,668	18,451	17,932	17,543
当該値	44.6	43.8	41.8	41.7	47.3
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

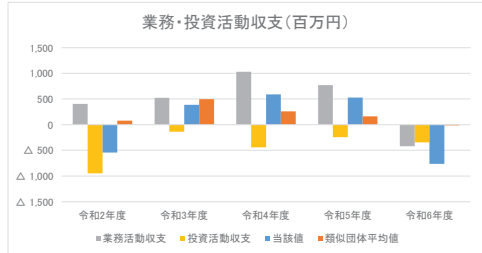
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	405	522	1,031	770	△ 419
投資活動収支 ※2	△ 949	△ 135	△ 440	△ 243	△ 345
当該値	△ 544	387	591	527	△ 764
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

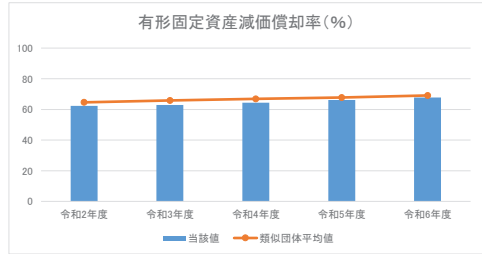
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,650	21,431	22,171	22,962	23,795
有形固定資産 ※1	33,156	34,058	34,507	34,764	35,151
当該値	62.3	62.9	64.3	66.1	67.7
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

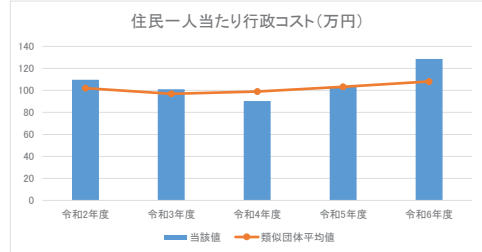
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

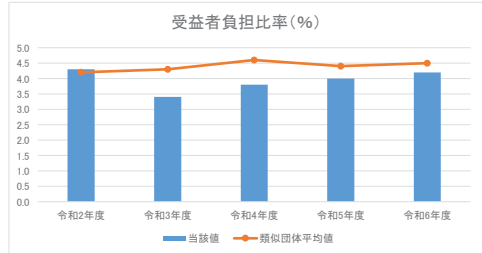
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	744,232	666,789	574,619	637,146	760,564
人口	6,792	6,604	6,364	6,163	5,912
当該値	109.6	101.0	90.3	103.4	128.6
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	302	235	229	253	312
経常費用	7,080	6,914	6,044	6,399	7,447
当該値	4.3	3.4	3.8	4.0	4.2
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるものの、保有する施設数が非合併団体よりも少ないことから、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも長寿命化・更新を進めており、前年度末に比べて9.0万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、△0.59年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるが、類似団体より若干低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から△2.6ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から大きく増加し、類似団体平均を上回った。これは、肝属郡医師会立病院再整備事業に係る補助金など移転費用が大きく増加し、純行政コストが増加したことが主な要因である。当該補助金は施設整備に伴う一時的なものであり、今後は減少が見込まれる。一方で、老朽化した公共施設等に係る減価償却費や維持補修費は継続的な負担となることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化により総量の適正化を図りつつ、経常的な経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、ハード事業に伴う新たな起債等により、前年度から15.2万円増加している。来年度以降は計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支がともに赤字となったため、△764百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく859百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

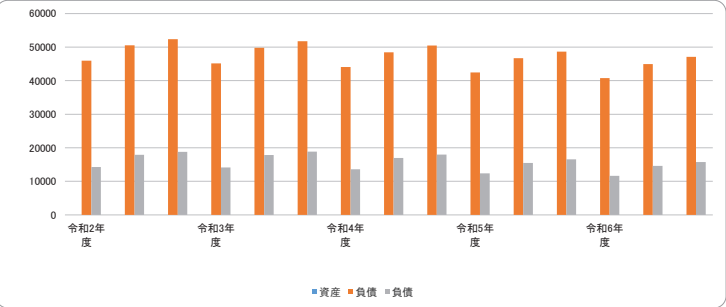
団体名 鹿児島県肝付町
団体コード 464929

人口	13,587 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	308.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,322,777 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

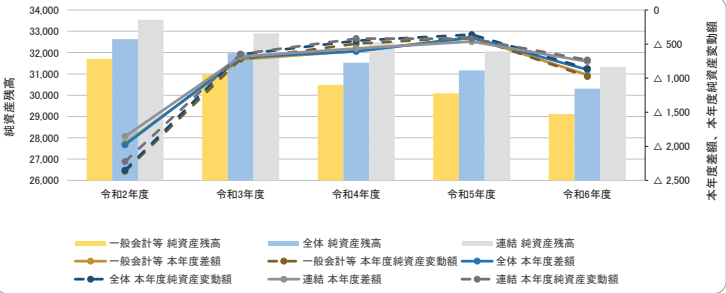
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	45,971	45,132	44,104	42,478	40,783
	負債	14,269	14,150	13,616	12,389	11,669
全体	資産	50,551	49,787	48,472	46,675	44,932
	負債	17,923	17,812	16,947	15,511	14,625
連結	資産	52,335	51,745	50,457	48,627	47,077
	負債	18,786	18,842	17,973	16,564	15,747



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,695百万円の減少(△4.0%)となりました。金額の変動が大きいのは工作物減価償却累計額(インフラ資産)(前年度比1,398百万円の減少)であり、道路や用水路等の減価償却が進行したことによるものと考えられます。また資産総額のうち、有形固定資産の割合は81.9%で、最も割合が多いのは工作物(インフラ資産)の47.4%であり、道路の補修工事等を随時行っていることが影響しています。また、負債総額が前年度から720百万円の減少(△5.8%)となりました。特に地方債の償還額が発行額を上回ったことから、地方債(固定負債)(前年度比622百万円の減少)が、負債総額の減少の主な要因となっています。
全体として、資産総額は前年度から1,743百万円減少(△3.7%)し、負債総額は前年度から886百万円減少(△5.7%)しました。特別会計の資産を計上していることなどから、一般会計等よりも資産総額は4,149百万円多く、負債総額は2,956百万円多くなっています。
連結では、資産総額は前年度末から1,550百万円減少(△3.2%)し、負債総額は前年度末から817百万円減少(△4.9%)しました。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて6,294百万円多く、負債総額は4,078百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

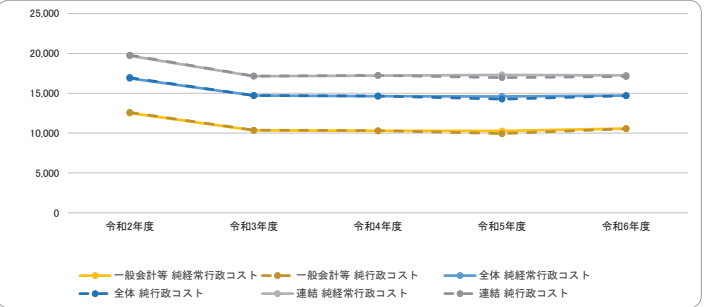
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,958	△ 722	△ 604	△ 401	△ 952
	本年度純資産変動額	△ 2,367	△ 720	△ 493	△ 400	△ 975
	純資産残高	31,702	30,982	30,489	30,089	29,113
全体	本年度差額	△ 1,978	△ 692	△ 607	△ 405	△ 877
	本年度純資産変動額	△ 2,350	△ 652	△ 450	△ 360	△ 858
	純資産残高	32,628	31,975	31,525	31,165	30,307
連結	本年度差額	△ 1,856	△ 682	△ 563	△ 463	△ 756
	本年度純資産変動額	△ 2,223	△ 646	△ 419	△ 421	△ 733
	純資産残高	33,549	32,903	32,484	32,063	31,330



分析:
一般会計等においては、財源9,608百万円が純行政コスト10,560百万円を下回ったことから、本年度差額は△952百万円(前年度比551百万円減少)となり、純資産残高は975百万円減少しました。物件費や維持補修費等の増加により純行政コストが増加したことが要因として考えられます。
全体では、国民健康保険事業会計や介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計等と比較して収収等が1,483百万円多く、本年度差額は△877百万円となり、純資産残高は858百万円減少しました。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれるため、一般会計等と比較して財源が6,744百万円多く、本年度差額は△756百万円となり、純資産残高は733百万円減少しました。

2. 行政コストの状況

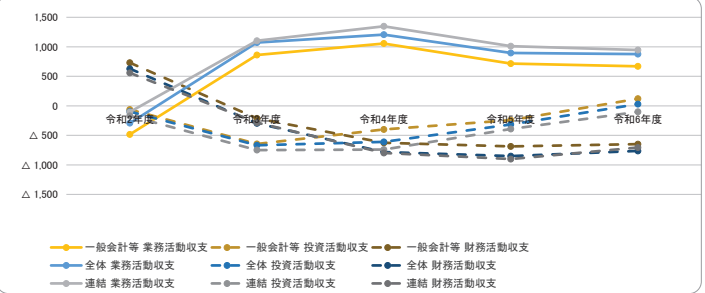
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,524	10,339	10,282	10,275	10,587
	純行政コスト	12,602	10,369	10,309	9,938	10,560
全体	純経常行政コスト	16,876	14,707	14,632	14,601	14,712
	純行政コスト	16,958	14,733	14,648	14,263	14,686
連結	純経常行政コスト	19,707	17,140	17,227	17,298	17,258
	純行政コスト	19,789	17,170	17,242	16,959	17,108



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,837百万円となり、前年度比319百万円の増加(+3.0%)となりました。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,779百万円(全体の16.4%)となっており、前年度と比べて93百万円減少(△5.0%)しました。一方で、物件費や維持補修費が増加したことが経常費用の増加につながっています。また、社会保障給付の費用は2,191百万円(全体の20.2%)となっており、前年度と比べて37百万円増加(1.7%)しましたが、純行政コストに占める割合が大きくなっています。
全体では、一般会計等に比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が583百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,517百万円多くなり、純行政コストは4,126百万円多くなっています。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が1,119百万円多くなり、移転費用が5,311百万円多くなっています。また経常費用が7,790百万円多くなり、純行政コストは6,548百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 484	861	1,055	717	668
	投資活動収支	△ 61	△ 646	△ 398	△ 242	120
	財務活動収支	730	△ 212	△ 627	△ 687	△ 647
全体	業務活動収支	△ 294	1,072	1,206	897	875
	投資活動収支	△ 97	△ 668	△ 610	△ 317	29
	財務活動収支	629	△ 298	△ 781	△ 651	△ 764
連結	業務活動収支	△ 104	1,102	1,347	1,012	945
	投資活動収支	△ 169	△ 750	△ 739	△ 392	△ 102
	財務活動収支	558	△ 285	△ 797	△ 901	△ 707

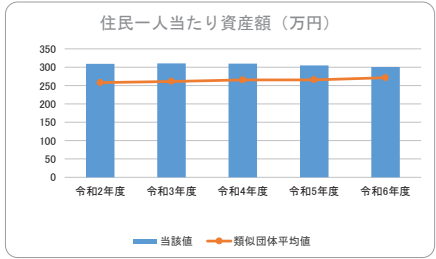


分析:
一般会計等では、業務活動収支は668百万円であり、投資活動収支は固定資産の整備や基金の積立・取崩などを行った結果、120百万円となりました。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったため△647百万円となり、本年度資金残高は前年度から142百万円増加し、505百万円となりました。
全体では、業務活動収支は一般会計等より207百万円多い875百万円となっています。投資活動収支は、主に公営企業会計における公共施設等整備を行ったため、29百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△764百万円となり、本年度末資金残高は前年度から140百万円増加し、1,358百万円となりました。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費なども按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より277百万円多い945百万円となっています。また投資活動収支は△102百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△707百万円となっています。本年度末資金残高は前年度から134百万円増加し、1,493百万円となりました。

1. 資産の状況

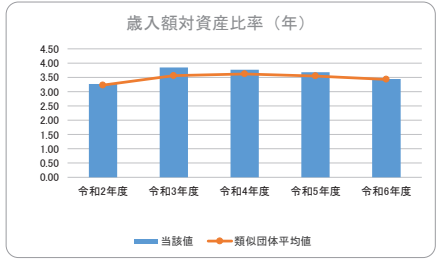
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,597,128	4,513,161	4,410,425	4,247,803	4,078,255
人口	14,856	14,548	14,241	13,944	13,587
当該値	309.4	310.2	309.7	304.6	300.2
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



②歳入額対資産比率(年)

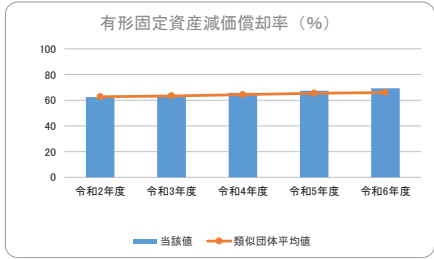
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,971	45,132	44,104	42,478	40,783
歳入総額	14,066	11,728	11,690	11,529	11,849
当該値	3.27	3.85	3.77	3.68	3.44
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	51,789	53,492	55,276	56,964	58,669
有形固定資産 ※1	82,836	83,523	84,164	84,460	84,645
当該値	62.5	64.0	65.7	67.4	69.3
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

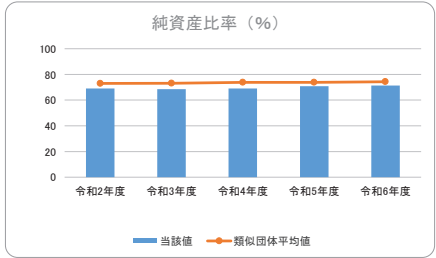
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

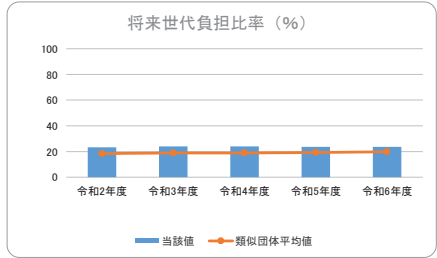
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	31,702	30,982	30,489	30,089	29,113
資産合計	45,971	45,132	44,104	42,478	40,783
当該値	69.0	68.6	69.1	70.8	71.4
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,938	8,948	8,644	8,265	7,903
有形・無形固定資産合計	38,385	37,302	36,237	34,858	33,402
当該値	23.3	24.0	23.9	23.7	23.7
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

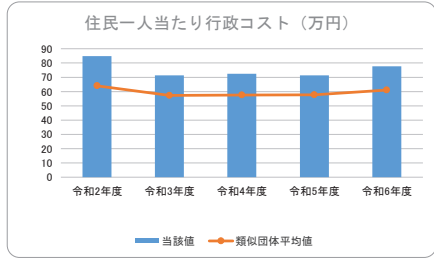
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

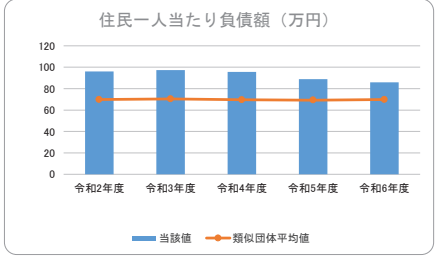
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,260,249	1,036,888	1,030,916	993,830	1,055,965
人口	14,856	14,548	14,241	13,944	13,587
当該値	84.8	71.3	72.4	71.3	77.7
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

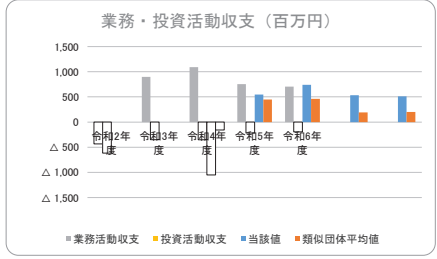
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,426,912	1,414,969	1,361,555	1,238,947	1,166,910
人口	14,856	14,548	14,241	13,944	13,587
当該値	96.0	97.3	95.6	88.9	85.9
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 434	897	1,093	752	704
投資活動収支 ※2	△ 617	△ 350	△ 352	△ 218	△ 195
当該値	△ 1,051	547	741	534	509
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

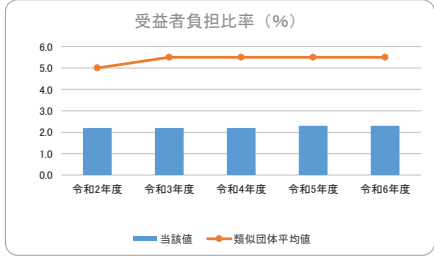
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	286	231	226	244	251
経常費用	12,810	10,570	10,508	10,518	10,837
当該値	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱え、施設の長寿命化・更新も進めているが、最終的には前年度末に比べて4.4万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、歳入対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.24年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.9ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少しているものの、前年度から0.6ポイント増加している。これは地方債残高等の負債額が減少したためと考えられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち20.7%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるためその抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から3.0万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、509百万円となっている。類似団体平均を上回っており、プラスの状態が続いている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,862百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県中種子町

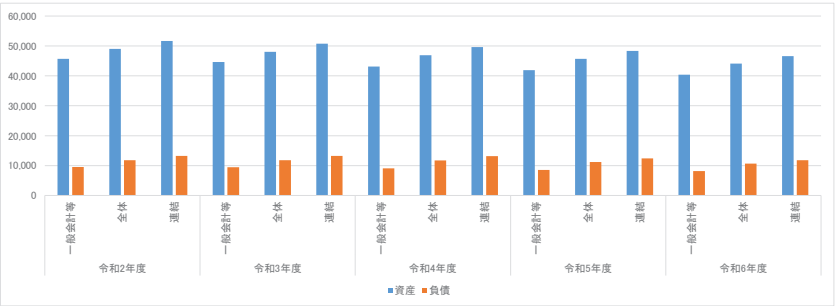
団体コード 465011

人口	7,102 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	136.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,398,622 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	45,655	44,613	43,092	41,876	40,386
全体	資産	9,507	9,417	9,038	8,540	8,152
	負債	49,026	48,061	46,927	45,674	44,111
連結	資産	11,822	11,811	11,749	11,172	10,679
	負債	51,683	50,730	49,598	48,314	46,563
	資産	13,260	13,206	13,135	12,412	11,779
	負債					



分析:

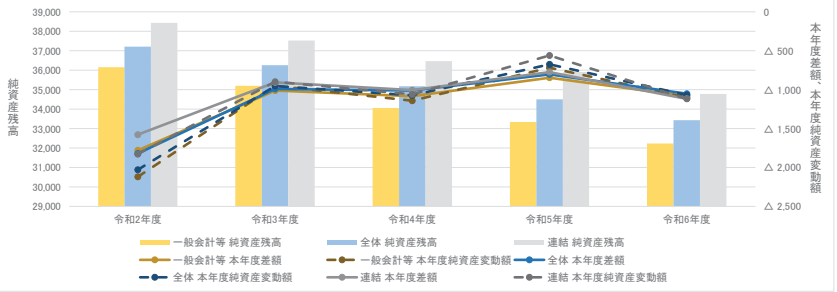
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,490百万円の減少となった。資産総額の9割以上が有形固定資産となっており、建物や工作物の減価却累計額の増加から資産総額の減少が続いている。これらの有形固定資産は維持管理等に係る将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別計画に基づき、施設の統合・複合化を推進し、施設総量の縮減に努める。また、負債については、地方債の新規発行抑制による約500百万円の減少がその他増額要因を上回り、388百万円の減少となった。

水道事業会計を加えた全体においては、水道管等のインフラ資産を計上していることから資産総額は一般会計等に比べ3,725百万円多くなるが、減価却累計額の増加によって1,563百万円の減少となった。負債については、一般会計等と同様に地方債の減少の影響から493百万円の減少となった。

一部事務組合等を加えた連結においても、一般会計等と全体と同様の理由によって資産総額1,751百万円、負債633百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,780	△ 1,011	△ 1,083	△ 847	△ 1,083
全体	本年度差額	△ 2,120	△ 952	△ 1,142	△ 718	△ 1,101
	純資産残高	36,148	35,196	34,054	33,336	32,235
連結	本年度差額	△ 1,820	△ 992	△ 1,013	△ 804	△ 1,053
	純資産残高	△ 2,029	△ 954	△ 1,073	△ 675	△ 1,071
	本年度差額	37,204	36,250	35,177	34,502	33,432
	純資産残高	△ 1,578	△ 908	△ 1,005	△ 775	△ 1,118
	本年度差額	△ 1,828	△ 899	△ 1,062	△ 561	△ 1,118
	純資産残高	38,424	37,524	36,463	35,902	34,784



分析:

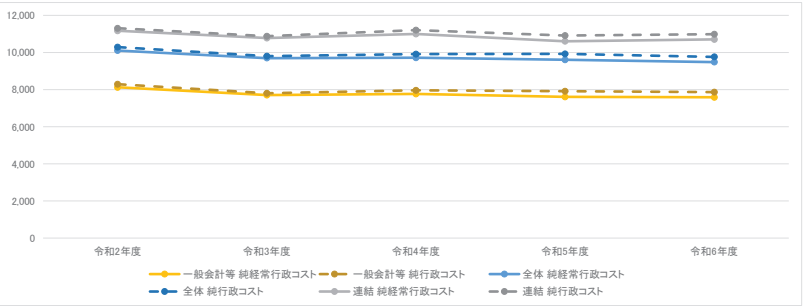
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回り、本年度差額△1,083百万円(前年度比△236百万円)、純資産残高1,101百万円の減少となった。収収は約38百万円増加したものの、国県等補助金が328百万円減少したこと前年度を上回る減少となった。本町の基幹産業は農業であり、台風等自然災害に影響を受けやすいことから不安定な面もあるが、徴収業務の強化等により更なる収収の増加に努める。

全体においては、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等の保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べ財源が1,920百万円多くっており、本年度差額は△1,053百万円、純資産残高は33,432百万円となった。

連結においては、一部事務組合への国県等補助金が財源に含まれており、一般会計等に比べ財源は3,090百万円多くっており、本年度差額は△1,118百万円、純資産残高は34,784百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,126	7,701	7,766	7,608	7,589
全体	純経常行政コスト	8,292	7,804	7,960	7,915	7,862
	純行政コスト	10,104	9,700	9,718	9,614	9,481
連結	純経常行政コスト	10,291	9,805	9,914	9,925	9,761
	純行政コスト	11,172	10,782	11,000	10,603	10,706
	純経常行政コスト	11,309	10,879	11,200	10,910	10,987
	純行政コスト					



分析:

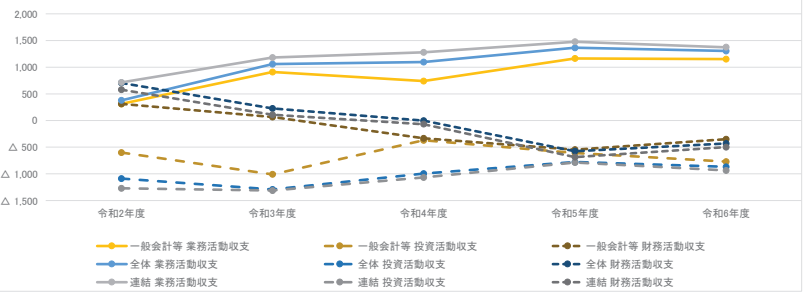
一般会計等においては、経常費用が前年度比28百万円減少の7,793百万円となった。そのうち人件費や物件費を含む業務費用は216百万円増加の5,002百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は244百万円減少の2,791百万円であり、業務費用が移転費用を大きく上回る状況が続いている。今後人件費の増加や物価高騰の影響は続くものとみられるため、事業の見直しや物件費等の抑制を図り、業務費用の縮減に努める。

全体においても、業務費用の増加を移転費用の減少が上回ったことで経常費用は減少となった。さらに、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等の倍以上となっており、純行政コストは164百万円の減少となった。

連結においては、業務費用の増加が移転費用の減少を上回り経常費用は103百万円の増加となった。一部事務組合を含めることで一般会計等に比べて人件費が約500百万円増加したことが大きな要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	312	908	741	1,163	1,152
全体	財務活動収支	△ 600	△ 1,010	△ 370	△ 608	△ 771
	業務活動収支	312	65	△ 334	△ 547	△ 349
連結	投資活動収支	377	1,059	1,096	1,365	1,304
	財務活動収支	△ 1,087	△ 1,292	△ 994	△ 777	△ 869
	業務活動収支	704	225	△ 4	△ 576	△ 431
	投資活動収支	714	1,180	1,280	1,476	1,374
	財務活動収支	△ 1,269	△ 1,312	△ 1,067	△ 787	△ 936
	投資活動収支	578	108	△ 68	△ 686	△ 498



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,152百万円であったが、投資活動収支における公共施設等整備費支出の大幅な増額と国県等補助金収入の減少の影響から△771百万円となった。財務活動収支は、地方債の新規発行の抑制によって償還支出が発行収入を上回ったことから△349百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、135百万円となった。地方債の償還が進む現状を維持し、収収で経常的な活動に係る経費を賄えるよう収収等の増加に努める。

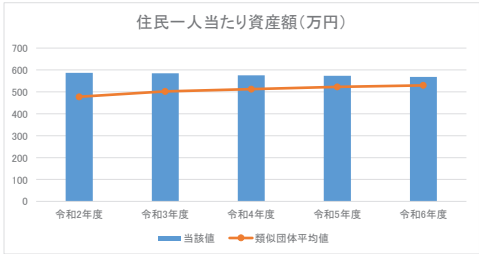
全体では、保険事業特別会計の保険税、保険料や水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より152百万円多い1,304百万円となった。投資活動収支及び財務活動収支はそれぞれ△869百万円、△431百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万円増加の319百万円となった。

連結では、一部事務組合における料金収入などにより、業務活動収支は一般会計等、全体を上回る1,374百万円となった。投資活動収支及び財務活動収支はそれぞれ△936百万円、△498百万円、本年度資金収支が△60百万円となったため、本年度末資金残高は386百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

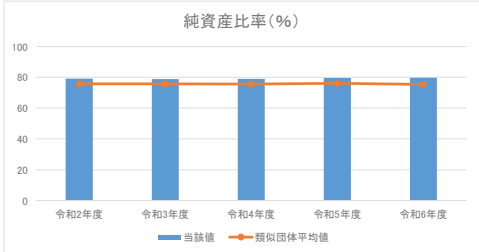
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,565,450	4,461,275	4,309,235	4,187,561	4,038,647
人口	7,775	7,629	7,489	7,301	7,102
当該値	587.2	584.8	575.4	573.6	568.7
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

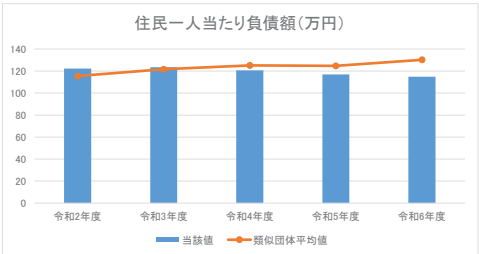
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,149	35,196	34,054	33,336	32,235
資産合計	45,655	44,613	43,092	41,876	40,386
当該値	79.2	78.9	79.0	79.6	79.8
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

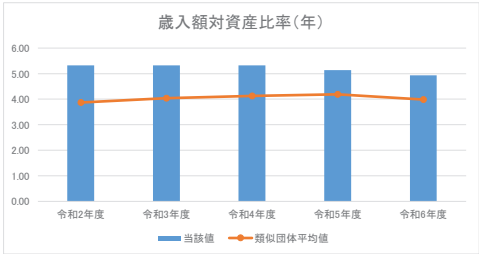
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	950,668	941,670	903,830	853,971	815,168
人口	7,775	7,629	7,489	7,301	7,102
当該値	122.3	123.4	120.7	117.0	114.8
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

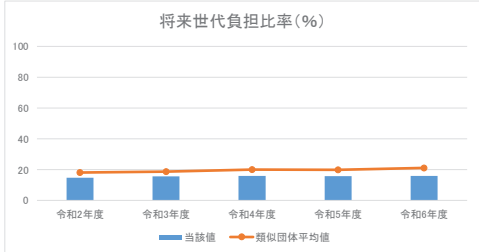
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,655	44,613	43,092	41,876	40,386
歳入総額	8,584	8,389	8,106	8,143	8,188
当該値	5.32	5.32	5.32	5.14	4.93
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,105	6,254	6,115	5,769	5,611
有形・無形固定資産合計	41,525	40,131	38,348	36,782	35,335
当該値	14.7	15.6	15.9	15.7	15.9
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

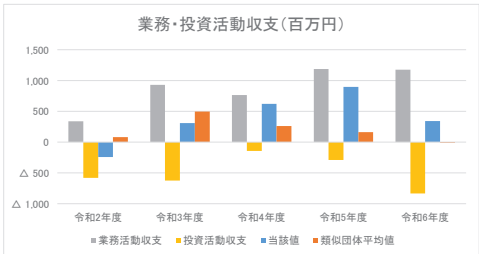
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	338	930	763	1,185	1,175
投資活動収支 ※2	△ 581	△ 623	△ 143	△ 289	△ 835
当該値	△ 243	307	620	896	340
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

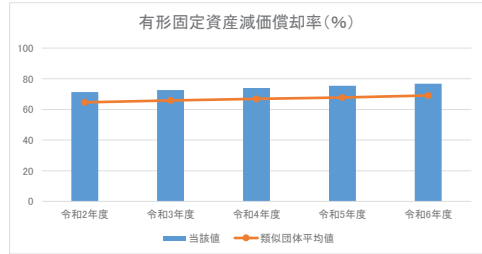
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	90,879	93,070	95,345	97,633	99,958
有形固定資産 ※1	127,455	128,281	128,865	129,438	130,139
当該値	71.3	72.6	74.0	75.4	76.8
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

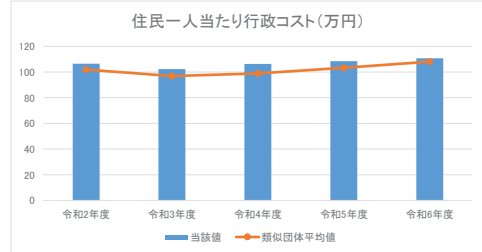
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

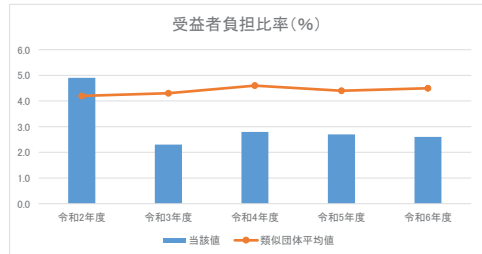
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	829,152	780,389	795,978	791,532	786,215
人口	7,775	7,629	7,489	7,301	7,102
当該値	106.6	102.3	106.3	108.4	110.7
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	417	181	226	214	204
経常費用	8,543	7,883	7,993	7,821	7,793
当該値	4.9	2.3	2.8	2.7	2.6
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、資産全体の9割以上を占める固定資産の老朽化は著しく、維持補修や更新等に依る財政負担を軽減するため公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合・複合化を推進し、施設保有量の適正化に努める。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、平成初期に建設された文化・運動施設が整備時期を迎えているため大規模改修を進めている状況である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度に比べわずかながら増加し、減少した類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税金などの財源を上回ったことによる純資産残高の減少は続いている。純資産の減少は将来世代が利用可能な資産を消費していることを意味するため、行政コストの削減に努める。
将来世代負担率については、地方債の新規発行の抑制を継続したことで地方債残高が減少し、類似団体平均を大きく下回った。

3. 行政コストの状況

行政コストの現状として、人件費や物件費などの業務費用は増加したものの、補助金などの移転費用が減少したことなどで純行政コストは減少した。しかし、人口も大きく減少したこと、住民一人当たり行政コストは増加してしまい、類似団体平均を上回る状況が続いている。引き続き定員管理計画等に基づき、人件費などの業務費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

負債の状況については、地方債残高の減少による負債合計の大きな減少によって、人口減少の影響がありながらも住民一人当たり負債額は減少が続いており、類似団体平均を大きく下回る結果となった。
投資活動収支は、国県等補助金収入の減少の影響から前年度比△546百万円の大規模減少となったが、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、基礎的財政収支は類似団体平均を上回る黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、令和3年度の大規模減少から類似団体平均を下回り続けており、経常収益の伸び悩みが大きな課題となっている。受益者負担比率を類似団体平均まで引き上げるには、経常費用を削減しながら経常収益を増加させる必要があり、公共施設等の使用料の見直しとともに利用回数の増加を狙った取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県南種子町

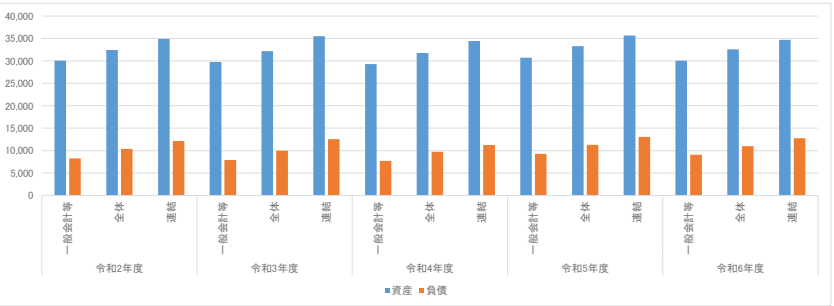
団体コード 465020

人口	5,196 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	109.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,893,583 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	30,054	29,760	29,315	30,724	30,064
	負債	8,278	7,897	7,729	9,249	9,052
全体	資産	32,420	32,166	31,779	33,278	32,565
	負債	10,368	9,955	9,742	11,282	10,995
連結	資産	34,892	35,486	34,425	35,631	34,684
	負債	12,160	12,575	11,223	13,056	12,758



分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から660百万円の減少(△2.1%)となった。公営住宅長谷団地建設等による建物の増加(+210百万円)や、道路関連工事等による工作物の増加(+311百万円)もあったが、減価償却等の減少が上回り、固定資産において664百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.9%となっており、かつ施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画をもとに、確実に計画を推進していく必要がある。

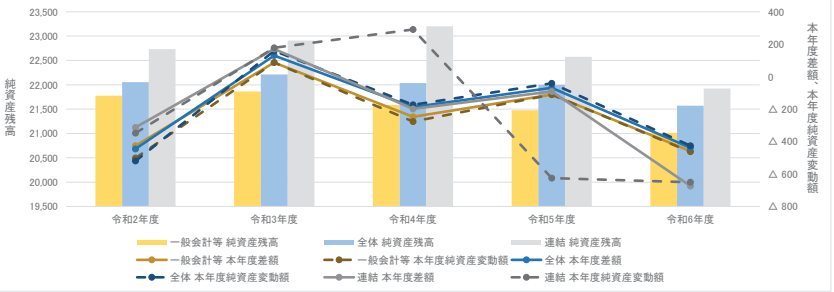
・一般会計等においては、負債総額は前年度比197百万円減少の9,052百万円となっており、償還による地方債の減少が主な要因である。負債総額のうち、50.7%を地方債が占める。地方債では、地方交付税においては基準財政需要額への算入率の高い迎地及び過疎対策事業債を活用している。

・特別会計を加えた全体会計においては、資産総額はインフラ資産を計上していることにより、一般会計に比べ2,501百万円多くなると、負債総額も上水道管路耐震化事業や施設改良事業に地方債を充当していることから1,943百万円多くなっている。

・一部事務組合を含む連結会計においては、負債比率が36.8%となっており、一般会計に比べ6.7%上昇している。連結対象のうち公立種子島病院及び種子島産婦人科医院組合などの地域医療に係る団体が負債比率上昇の要因となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 426	87	△ 247	△ 111	△ 459
	本年度純資産変動額	△ 502	87	△ 277	△ 111	△ 463
全体	純資産残高	21,776	21,864	21,586	21,476	21,013
	本年度差額	△ 445	130	△ 188	△ 69	△ 438
	本年度純資産変動額	△ 520	159	△ 174	△ 41	△ 426
	純資産残高	22,053	22,211	22,037	21,996	21,570
連結	本年度差額	△ 313	171	△ 199	△ 91	△ 674
	本年度純資産変動額	△ 348	178	291	△ 626	△ 651
	純資産残高	22,733	22,911	23,202	22,576	21,925



分析:

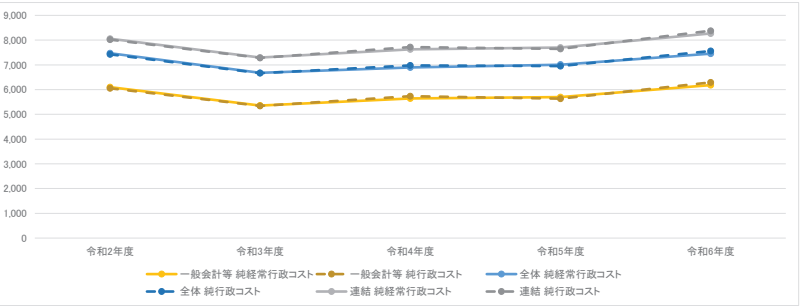
・一般会計等においては、収収等の財源(6,292百万円)が純行政コスト(5,833百万円)を下回ったことから、本年度差額は△459百万円(前年度比△348百万円)となり、純資産残高は459百万円の減少となった。

・全体会計では国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が373百万円多くなっている。財源(7,122百万円)が純行政コスト(7,560百万円)を下回っており、純資産残高は438百万円の減少となった。

・連結会計では鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金額が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,873百万円多くなっており、本年度差額は△674百万円となった。比例連結割合変更に伴う差額等(+27百万円)の計上により、今年度純資産変動額は△651百万円(前年度比△25百万円)となり、本年度純資産残高は21,925百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,096	5,355	5,646	5,700	6,182
	純行政コスト	6,054	5,341	5,733	5,638	6,292
全体	純経常行政コスト	7,471	6,678	6,894	7,010	7,450
	純行政コスト	7,426	6,663	6,981	6,948	7,560
連結	純経常行政コスト	8,061	7,296	7,628	7,704	8,270
	純行政コスト	8,016	7,282	7,715	7,642	8,380



分析:

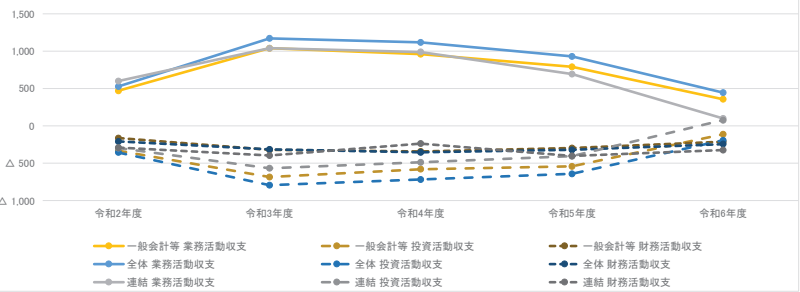
・一般会計等においては、経常費用は6,524百万円となり、前年度比533百万円の増加(8.9%)であった。最も増加額の大きなものは維持補修費(+166百万円)であり、これは浚渫工事が主な要因である。業務費用のうち減価償却の金額が大き(1,245百万円、業務費用比率32%)なっていることから、施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が201百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることから、移転費用は1,001百万円多くなり、純行政コストは1,268百万円多くなっている。

・連結会計では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上していることから、経常収益が975百万円多くなっている一方、経常費用が2,963百万円多くなっており、純行政コストは2,088百万円の増加となっている。連結対象企業、特に公立種子島病院の赤字改善が喫緊の課題である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	470	1,040	960	790	356
	投資活動収支	△ 332	△ 685	△ 580	△ 541	△ 113
全体	財務活動収支	163	△ 320	△ 343	△ 298	△ 213
	業務活動収支	527	1,171	1,119	931	445
連結	投資活動収支	△ 356	△ 794	△ 718	△ 641	△ 193
	財務活動収支	△ 208	△ 315	△ 354	△ 320	△ 244
連結	業務活動収支	601	1,040	989	693	99
	投資活動収支	△ 296	△ 568	△ 488	△ 407	77
	財務活動収支	△ 291	△ 398	△ 238	△ 403	△ 325



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は356百万円であった。投資活動収支については目的基金の取り崩しもあり、昨年も減少幅は少なく△113百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△213百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加して91百万円となった。地方債の償還は進んでいるため、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

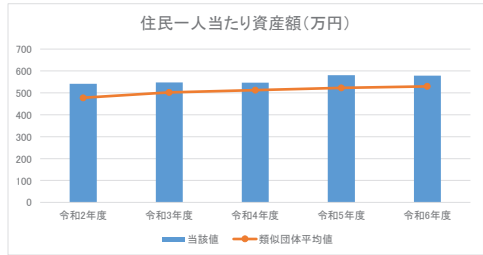
・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから、業務活動収支は一般会計等より89百万円多い445百万円となっている。投資活動収支では水道事業での管路耐震化工事や施設改良等を地方債及び一般財源で実施したため△193百万円となった。財務活動収支は水道事業の地方債償還額が発行収入を上回ったことから、△244百万円となり、本年度末資金残高は前年度に比べて8百万円増加し160百万円となった。

・連結では、前年度同様まちづくり公社が連結団体に含まれている。業務活動収支は前年度に比べて594百万円減少し、99百万円となった。投資活動収支ではまちづくり公社の補助金収入の増加等により前年度より485百万円増加し、78百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△324百万円となり、本年度末資金残高は前年度から147百万円減少し、250百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

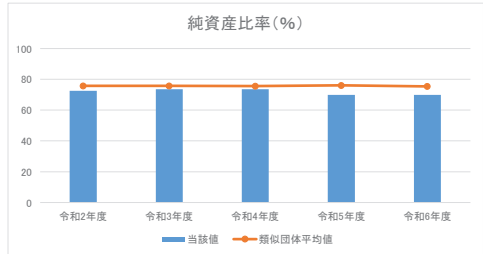
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,005,396	2,976,022	2,931,539	3,072,439	3,006,447
人口	5,550	5,429	5,363	5,288	5,196
当該値	541.5	548.2	546.6	581.0	578.6
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

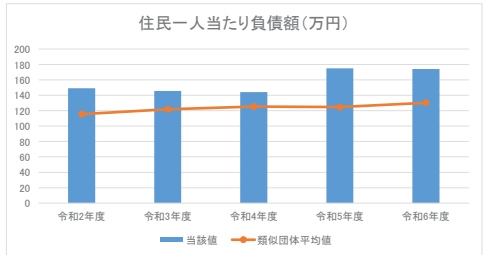
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,776	21,864	21,586	21,476	21,013
資産合計	30,054	29,760	29,315	30,724	30,064
当該値	72.5	73.5	73.6	69.9	69.9
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

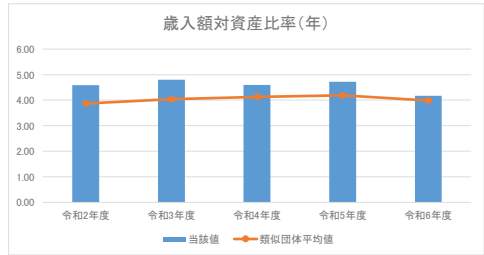
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	827,786	789,664	772,904	924,878	905,185
人口	5,550	5,429	5,363	5,288	5,196
当該値	149.2	145.5	144.1	174.9	174.2
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

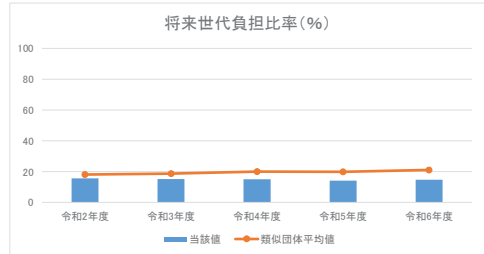
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,054	29,760	29,315	30,724	30,064
歳入総額	6,547	6,200	6,379	6,503	7,204
当該値	4.59	4.80	4.60	4.72	4.17
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,272	4,041	3,890	3,816	3,888
有形・無形固定資産合計	27,394	26,612	25,911	27,120	26,445
当該値	15.6	15.2	15.0	14.1	14.7
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

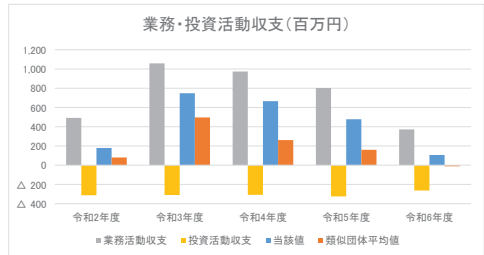
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	492	1,057	973	802	371
投資活動収支 ※2	△ 312	△ 310	△ 308	△ 325	△ 264
当該値	180	747	665	477	107
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

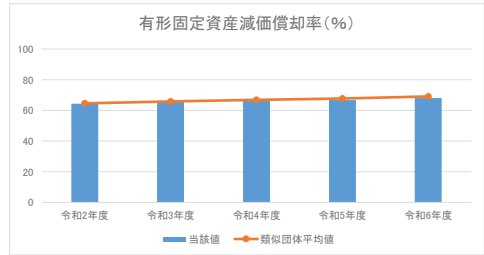
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	35,782	36,906	38,050	39,215	40,405
有形固定資産 ※1	55,594	56,092	56,444	58,795	59,346
当該値	64.4	65.8	67.4	66.7	68.1
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

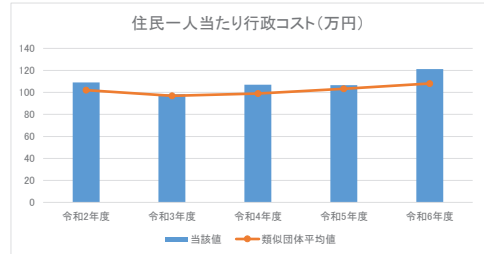
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

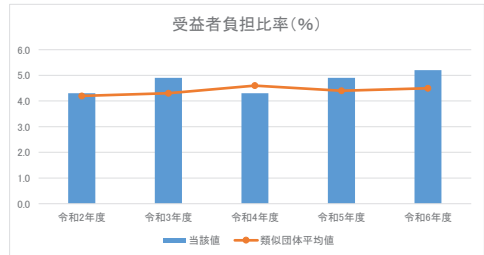
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	605,392	534,130	573,301	563,767	629,245
人口	5,550	5,429	5,363	5,288	5,196
当該値	109.1	98.4	106.9	106.6	121.1
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	277	274	252	291	342
経常費用	6,372	5,628	5,898	5,991	6,524
当該値	4.3	4.9	4.3	4.9	5.2
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・小学校校舎建設などの投資事業を過去10年以内に実施しているため住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設も多いことから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。資産に応じた維持補修費などのコストが発生していることから今後の施設等の更新時期や更新費用について留意し、計画の上対応する必要がある。

・当団体では、生活インフラ・国土保全の割合が55.9%、次いで産業振興が20.3%、教育が11.0%となっており、全体の約87%を占めている。

2. 資産と負債の比率

・過去10年以内に集中して実施された大規模な投資事業に伴う地方債借入による負債の増加が要因となり、純資産比率が類似団体平均を下回っている。

・純資産の減少は、将来の世代に負担を先送りするリスクを高めるため、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成、税収等の確保をする必要がある。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も地方債の新規発行を抑制し地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは昨年度に比べて14.5ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている。特に、減価償却費や維持補修費を含む物件費の増加や社会保障給付の増加が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。デジタル化の推進により業務効率化を進め、移住定住促進事業の推進により人口減少に歯止めをかけるなど、行財政改革を通じて経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。

・業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため107百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、生活道路整備などのインフラ整備を行ったためである。

・負債額のうち半数を占める地方債については、新規地方債発行抑制により年々減少している。今後も無理のない地方債の新規発行抑制を進め、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から0.3ポイント増加している。特に維持補修費や減価償却費などの物件費の増加による経常費用の増加が主な要因と考えられる。類似団体と比較すると、キャナルセンター、堆肥センター、温泉センター、一般廃棄物処理施設、観光物産館等、多くの公共施設を有しており、今後ますます維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画の個別計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。今後は、コストの見える化を図り、段階的な料金改定を行っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

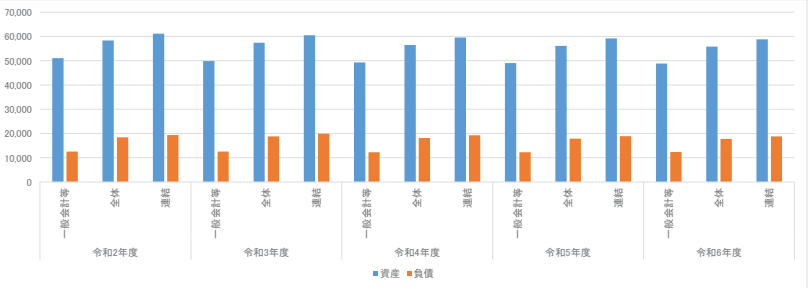
団体名 鹿児島県屋久島町
団体コード 465054

人口	11,326 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	540.45 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,340.274 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

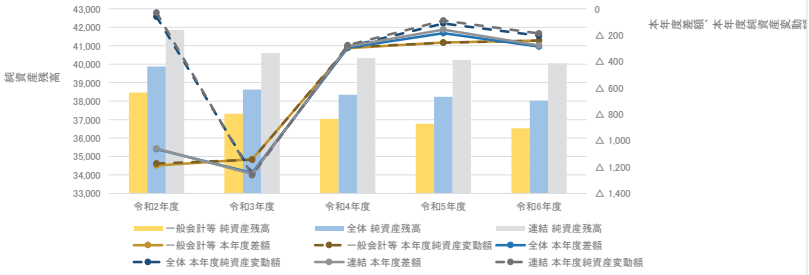
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	51,036	49,881	49,317	48,982	48,848
全体	資産	12,573	12,563	12,290	12,213	12,319
	負債	58,315	57,393	56,498	56,082	55,807
連結	資産	18,435	18,763	18,156	17,852	17,780
	負債	61,172	60,489	59,574	59,148	58,839
連結	資産	19,307	19,886	19,247	18,911	18,790
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額48,848百万円で、前年度末から134百万円減額(△0.3%)している。一般廃棄物処理施設整備事業をはじめとしたインフラ設備整備により固定資産は増加しているが、減価償却や流動資産による資産の減少が大きかったため総額としては微減している。また、固定資産が45,506百万円(△0.6%)に当たると有形固定資産の減価償却率が74.6%となっており、これらの資産の老朽化対策のため、令和2年度に策定した「公共施設個別計画」に基づき、適正な管理に努める。
また、負債総額は12,319百万円で、そのうち固定負債の地方債が94.0%を占めている。今後インフラ設備整備等による多額の地方債の発行が見込まれるため、普通建設事業の適正な計画・管理・縮小を行い、財政計画を締密に立てることにより、適正な公債費管理に努める。
上下水道事業会計・船舶事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から275百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から309百万円減少(△0.4%)した。資産総額は、上下水道等のインフラ資産、船舶事業の船舶資産を計上していること等により、一般会計に比べて6,959百万円多くなるが、負債総額は上下水道等の長寿寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,461百万円多くなっている。
鹿児島県後期高齢者医療広域連合や鹿児島県市町村総合事務組合、電気事業特別会計等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から309百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から121百万円減少(△0.6%)した。資産総額は、市町村総合事務組合等の建物等の固定資産や現金等の流動資産を計上していることにより、一般会計に比べて9,991百万円多くなるが、負債総額も賞与・退職引当金等があることから8,471百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

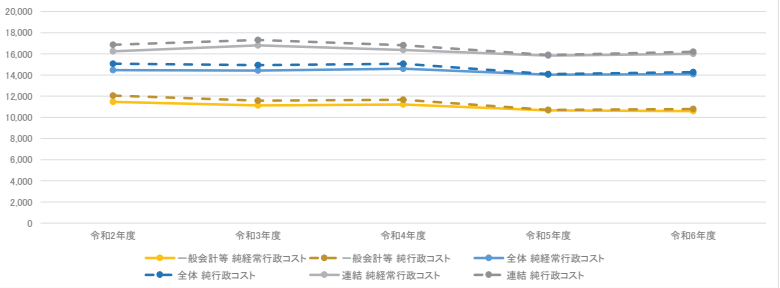
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	△1,188	△1,141	△298	△258	△241
全体	本年度差額	△1,173	△1,145	△291	△257	△241
	純資産変動額	38,463	37,318	37,027	36,770	36,528
連結	本年度差額	△1,064	△1,245	△295	△185	△287
	純資産変動額	△60	△1,249	△289	△112	△204
連結	本年度差額	39,880	38,631	38,342	38,230	38,027
	純資産変動額	△1,061	△1,252	△285	△158	△278
連結	本年度差額	△29	△1,262	△277	△90	△187
	純資産変動額	41,865	40,603	40,326	40,236	40,049



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,537百万円)が純行政コスト(10,778百万円)を下回っており、本年度差額は△241百万円(+16百万円、+6.2%)、本年度純資産変動額は△241百万円となり、本年度末純資産残高は36,528百万円となった。
全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が3,447百万円多くなっているが、財源が純行政コストを下回っていることから本年度差額は△287百万円、本年度純資産変動額は△204百万円となり、本年度末純資産残高は38,027百万円となった。
連結会計では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,380百万円多くなっているが、財源が純行政コストを下回っていることから本年度差額は△278百万円、本年度純資産変動額は△187百万円となり、本年度末純資産残高は40,049百万円となった。

2. 行政コストの状況

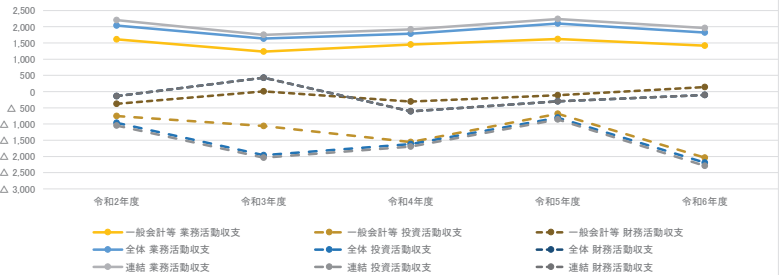
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	11,460	11,122	11,214	10,650	10,586
全体	純経常行政コスト	12,056	11,584	11,671	10,701	10,778
	純行政コスト	14,461	14,428	14,595	14,030	14,079
連結	純経常行政コスト	15,069	14,932	15,052	14,065	14,271
	純行政コスト	16,240	16,801	16,361	15,833	16,003
連結	純経常行政コスト	16,859	17,311	16,818	15,888	16,195
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用10,982百万円となり、前年度比47百万円の減(△0.4%)となった。そのうち人件費等の業務費用は6,861百万円、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は4,131百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況となっている。その業務費用の中でも金額が大きいものは減価償却費(2,283百万円)を含む物件費等であり、経常費用の44.4%を占めている。今後は、令和2年度に策定した「公共施設個別計画」に基づき、施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、適正規模の施設管理に努める。
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料に計上しているため、経常収益が340百万円多くなっている一方、人件費等の業務費用が1,242百万円多くなっており、また、国民健康保険や介護保険、後期高齢医療の補助金を計上しているため、移転費用が2,591百万円多くなり、純行政コストは3,493百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が959百万円多くなっている一方、人件費等の業務費用が2,214百万円、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付等の移転費用が4,162百万円多くなっているなど、経常費用が6,376百万円多くなり、純行政コストは5,417百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,615	1,234	1,451	1,623	1,419
全体	業務活動収支	△766	△1,058	△1,557	△683	△2,037
	財務活動収支	△378	10	△307	△110	141
連結	業務活動収支	2,040	1,637	1,787	2,100	1,823
	投資活動収支	△963	△1,957	△1,620	△805	△2,190
連結	財務活動収支	△139	429	△609	△300	△101
	業務活動収支	2,206	1,750	1,920	2,239	1,965
連結	投資活動収支	△1,043	△2,036	△1,695	△859	△2,289
	財務活動収支	△139	429	△609	△300	△101

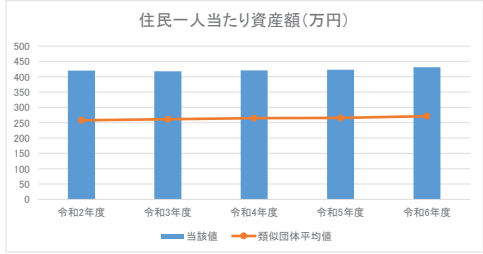


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,419百万円となったが、投資活動収支については、エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業等の各種施設整備に取り組んだことと△2,037百万円となった。
また、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから141百万円となった。本年度末資金残高は前年度から478百万円減少し、1,020百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料等収入があることから、業務活動収支は一般会計等より404百万円多くなっている。投資活動収支では、上下水道事業のインフラ整備や老朽化対策事業を実施したため、△2,190百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△101百万円となった。
連結会計では、電気事業特別会計の使用料等を計上しているため、業務活動収支は一般会計等より546百万円多くなっている。投資活動収支では、電気事業特別会計の施設整備・老朽化対策等を行ったため、△2,289百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

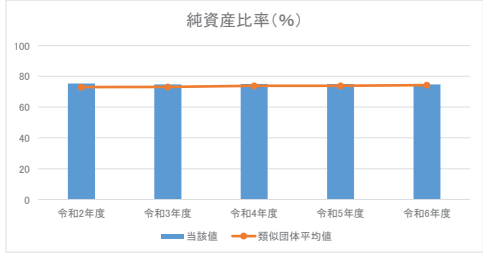
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,103,608	4,988,103	4,931,653	4,898,207	4,884,778
人口	12,147	11,938	11,724	11,591	11,326
当該値	420.2	417.8	420.6	422.6	431.3
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

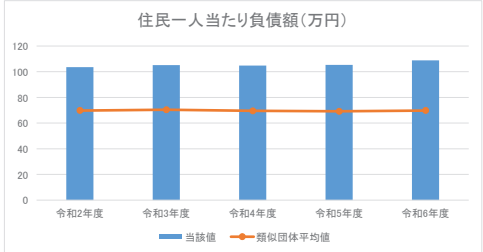
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,463	37,318	37,027	36,770	36,528
資産合計	51,036	49,881	49,317	48,982	48,848
当該値	75.4	74.8	75.1	75.1	74.8
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

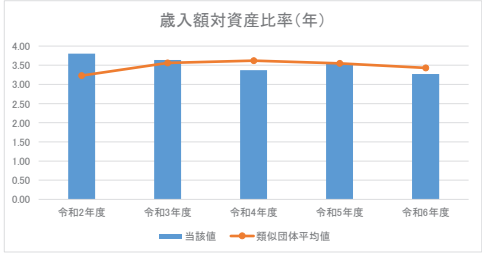
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,257,278	1,256,302	1,228,998	1,221,257	1,231,936
人口	12,147	11,938	11,724	11,591	11,326
当該値	103.5	105.2	104.8	105.4	108.8
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

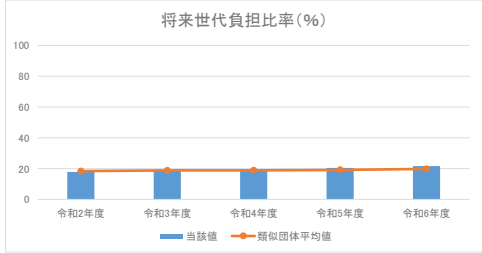
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	51,036	49,881	49,317	48,982	48,848
歳入総額	13,441	13,703	14,626	13,788	14,937
当該値	3.80	3.64	3.37	3.55	3.27
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,999	8,175	8,199	8,445	8,929
有形・無形固定資産合計	44,905	43,053	42,328	41,116	41,264
当該値	17.8	19.0	19.4	20.5	21.6
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.9

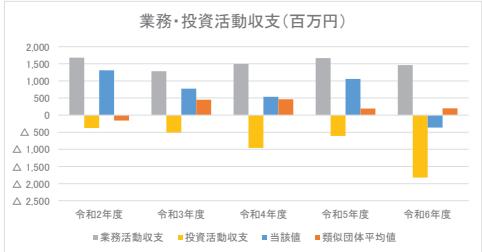
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,681	1,286	1,497	1,666	1,465
投資活動収支 ※2	△ 374	△ 509	△ 960	△ 607	△ 1,825
当該値	1,307	777	537	1,059	△ 360
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

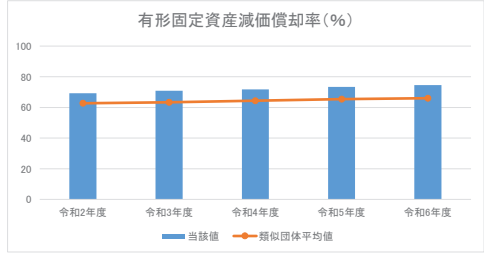
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	85,134	87,539	89,287	91,316	93,428
有形固定資産 ※1	123,046	123,588	124,590	124,638	125,198
当該値	69.2	70.8	71.7	73.3	74.6
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

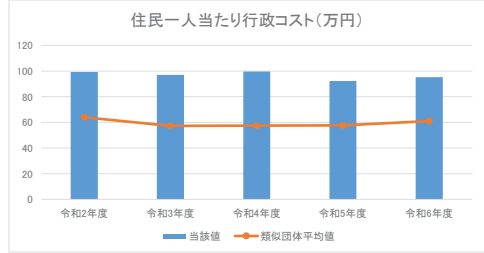
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

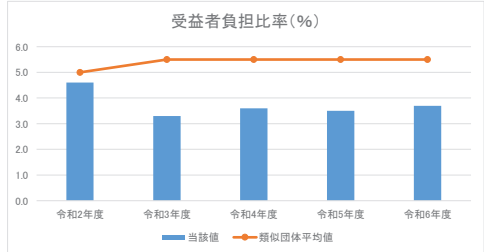
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,205,620	1,158,413	1,167,144	1,070,130	1,077,799
人口	12,147	11,938	11,724	11,591	11,326
当該値	99.3	97.0	99.6	92.3	95.2
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	548	384	415	389	406
経常費用	12,008	11,505	11,629	11,039	10,992
当該値	4.6	3.3	3.6	3.5	3.7
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく上回っている。要因の一つとして本市の地理的要因から、道路・橋梁・港湾・漁港等のインフラ資産が他団体と比較して多いことが考えられる。また、合併前に旧町ごとに整備した公共施設等の集約化が進んでいないことも要因である。

有形固定資産減価償却率については、特に事業用資産において築40年以上を経過しているものが約4割を占めていることから類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇している。

今後は公共施設等総合計画及び公共施設個別計画に基づき施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、適正規模の施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が昨年度から0.7%減少している。

また、将来世代負担比率についても、類似団体平均と同程度となっている。これは、本市は類似団体の中でも地方債残高が比較的多くなっているが、同様に有形・無形固定資産も多いことが要因であると考えられる。

将来世代負担率の軽減に向け、今後は「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の統廃合や複合化による総量削減を進め、将来の更新費用を圧縮する。また、事業実施の際は国や県からの補助金を積極的に確保し、特定目的基金等を効果的に活用することで、新たな地方債の発行を必要最小限に留め、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストの内、物件費について、集約化が進んでいない公共施設の維持管理費や減価償却費が多額であることが要因であると考えられる。

また、令和6年度に純行政コストが増加した要因としては、臨時損失として本市と鹿児島県を結ぶ貨客船の長期運休に伴い緊急的な費用負担(136百万円)が生じたことによるものと考えられる。

前年度と比較し、事務事業の見直し等により純経常行政コストは減少(△64百万円)となったものの、臨時的な支出により、純行政コスト全体では増加(77百万円)する結果となった。

今後のコスト削減に向けては、デジタル技術を活用した業務効率化や、各種事業費、補助金の取組効果の検証

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく上回っている。負債の94.0%に当たる地方債については、今後もインフラ設備等の設備投資による多額の地方債の発行が見込まれるため、普通建設事業の適正な公債費管理に努める。

業務・投資活動収支については、業務活動収支は黒字であるがエネルギー回収型廃棄物処理施設等のインフラ設備の公共施設等整備費支出が大きく、投資活動収支が大幅な赤字となったため△360百万円となっている。また、投資活動収支の赤字の要因は、公共施設等整備費支出に地方債を発行し充当しており、地方債償還支出を上回っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。使用料を徴収している公共施設においては、使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

また、経常費用は昨年度に比べ減少しているが、これは物件費の減価償却費が大きく減少(△220百万円)したことによるものである。維持補修費については、前年度から64百万円増加しているため、「公共施設個別計画」に基づき、施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

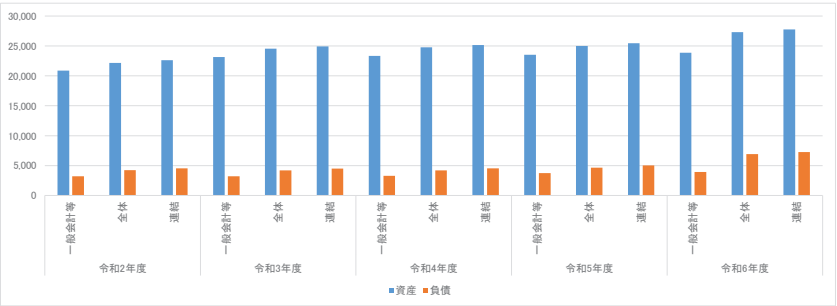
団体名 鹿児島県大和村
団体コード 465232

人口	1,384 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	88.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,834,052 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

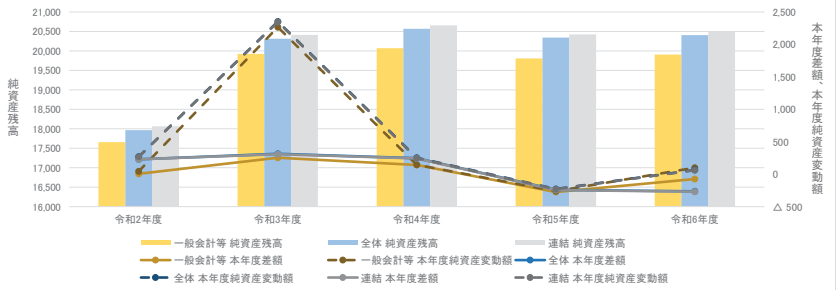
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	20,864	23,147	23,343	23,528	23,851
全体	資産	3,208	3,223	3,274	3,721	3,943
	負債	22,182	24,529	24,774	24,987	27,307
連結	資産	4,219	4,212	4,205	4,647	6,899
	負債	22,612	24,911	25,171	25,447	27,747
	資産	4,549	4,501	4,515	5,023	7,259
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から323百万円の増加(+1.3%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度末から222百万円増加(+5.9%)しており、特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から2,320百万円増加し、負債総額は前年度末から2,522百万円増加した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて資産総額が3,456百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて2,956百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から2,300百万円増加し、負債総額は前年度末から2,236百万円増加した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等に比べて1,919百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等に比べて1,302百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

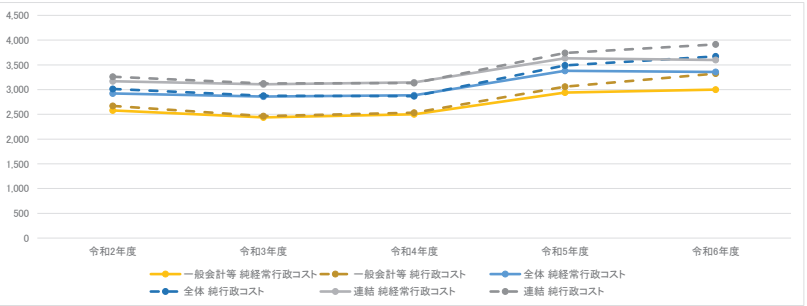
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	7	254	141	△ 275	△ 73
全体	本年度差額	44	2,267	145	△ 262	101
	純資産残高	17,656	19,923	20,068	19,807	19,908
連結	本年度差額	229	315	248	△ 241	△ 264
	純資産残高	269	2,353	253	△ 228	67
全体	本年度差額	17,963	20,316	20,569	20,341	20,408
	純資産残高	230	306	244	△ 245	△ 269
連結	本年度差額	266	2,347	246	△ 232	63
	純資産残高	18,063	20,410	20,656	20,424	20,488



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(3,251百万円)が純行政コスト(3,324百万円)を下回っており、本年度差額は-73百万円となっているため、純資産残高は最終的に101百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が156百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は-264百万円となり、純資産残高は最終的に67百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が393百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は-269百万円となり、純資産残高は最終的に63百万円変動した。

2. 行政コストの状況

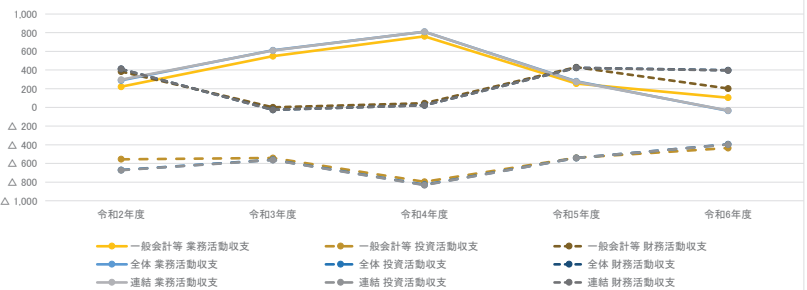
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,581	2,439	2,502	2,942	3,000
全体	純経常行政コスト	2,672	2,464	2,534	3,061	3,324
	純行政コスト	2,922	2,860	2,884	3,380	3,356
連結	純経常行政コスト	3,012	2,877	2,867	3,490	3,671
	純行政コスト	3,169	3,107	3,148	3,633	3,597
	純経常行政コスト	3,259	3,124	3,131	3,742	3,913
	純行政コスト					



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は3,214百万円となり、前年度比124百万円の増加(+4.0%)となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(723百万円、前年度比4百万円減)である。年間723百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が314百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も129百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて347百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が356百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も953百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて589百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	221	549	761	255	104
全体	財務活動収支	△ 555	△ 541	△ 797	△ 540	△ 435
	業務活動収支	384	1	45	431	203
連結	投資活動収支	289	611	810	279	△ 36
	財務活動収支	△ 670	△ 562	△ 828	△ 541	△ 395
全体	業務活動収支	412	△ 26	24	424	398
	財務活動収支	296	609	811	276	△ 33
連結	投資活動収支	△ 672	△ 563	△ 832	△ 541	△ 397
	財務活動収支	412	△ 26	24	424	397

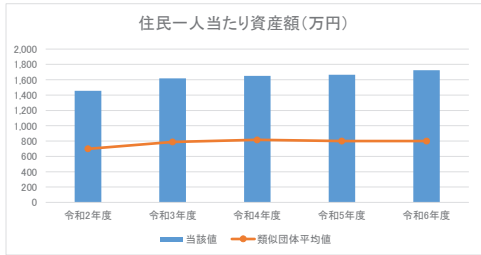


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は104百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-435百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから203百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から-128百万円変動し192百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は-30百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-395百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから398百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から34百万円変動し343百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は-33百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-397百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから397百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-33百万円変動し349百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

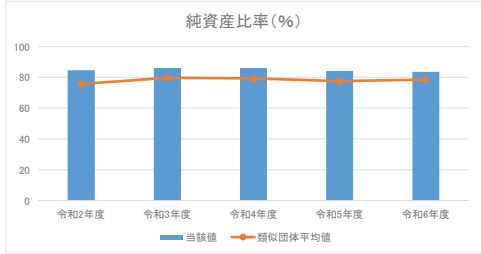
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,086,403	2,314,684	2,334,267	2,352,753	2,385,109
人口	1,432	1,430	1,414	1,413	1,384
当該値	1,457.0	1,618.7	1,650.8	1,665.1	1,723.3
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

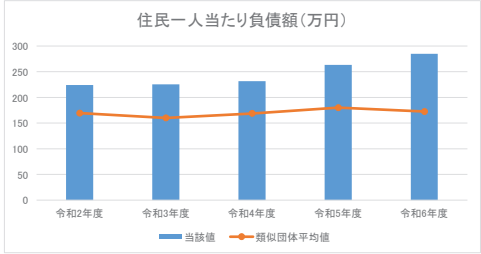
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,656	19,923	20,068	19,807	19,908
資産合計	20,864	23,147	23,343	23,528	23,851
当該値	84.6	86.1	86.0	84.2	83.5
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

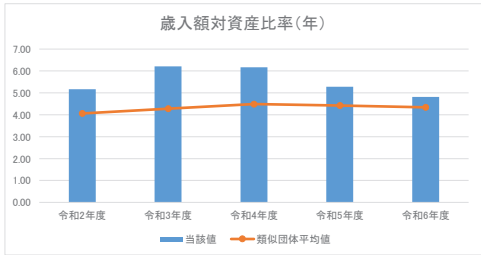
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	320,784	322,349	327,382	372,061	394,295
人口	1,432	1,430	1,414	1,413	1,384
当該値	224.0	225.4	231.5	263.3	284.9
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

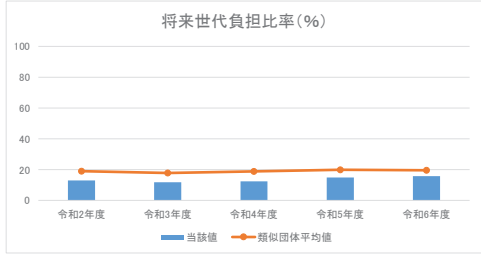
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,864	23,147	23,343	23,528	23,851
歳入総額	4,034	3,730	3,783	4,458	4,953
当該値	5.17	6.21	6.17	5.28	4.82
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,492	2,525	2,642	3,143	3,417
有形・無形固定資産合計	19,320	21,416	21,403	21,274	21,691
当該値	12.9	11.8	12.3	14.8	15.8
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

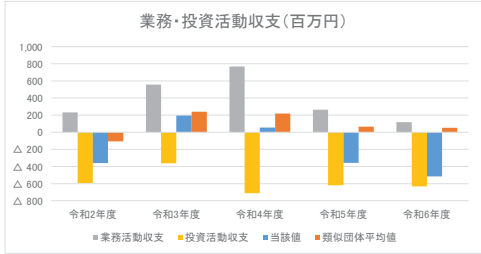
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	232	558	769	263	117
投資活動収支 ※2	△ 593	△ 363	△ 713	△ 620	△ 633
当該値	△ 361	195	56	△ 357	△ 516
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

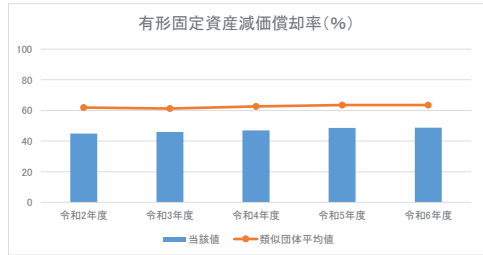
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,620	15,279	15,935	16,588	17,223
有形固定資産 ※1	32,586	33,253	33,882	34,159	35,395
当該値	44.9	45.9	47.0	48.6	48.7
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

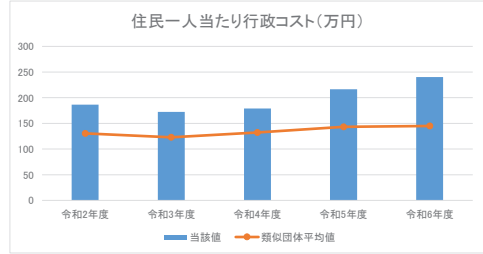
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

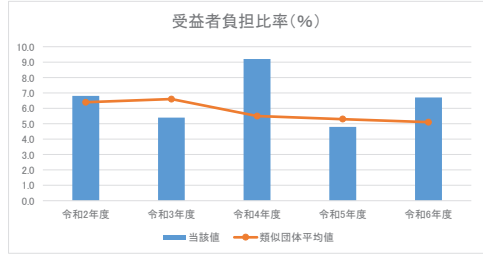
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	267,199	246,406	253,443	306,135	332,444
人口	1,432	1,430	1,414	1,413	1,384
当該値	186.6	172.3	179.2	216.7	240.2
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	188	140	255	148	214
経常費用	2,769	2,579	2,757	3,090	3,215
当該値	6.8	5.4	9.2	4.8	6.7
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて98.2万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、-0.46年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるが、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.1ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が上昇し、前年度から0.7ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち21.7%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から21.6万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回った、-516百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、村道や橋梁の補修整備事業(過疎債)など地域の生活や産業を支えるために必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく723百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

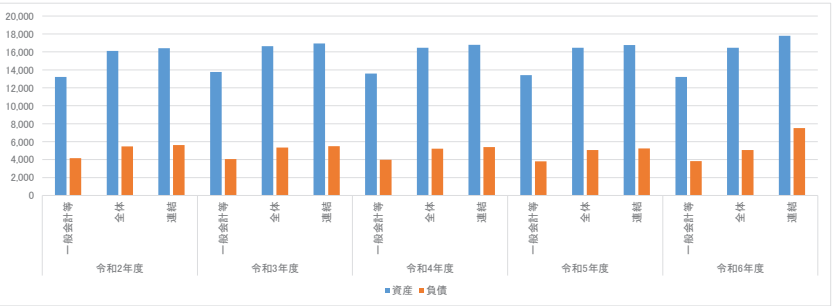
団体名 鹿児島県宇検村
団体コード 465241

人口	1,604 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	103.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,059,096 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

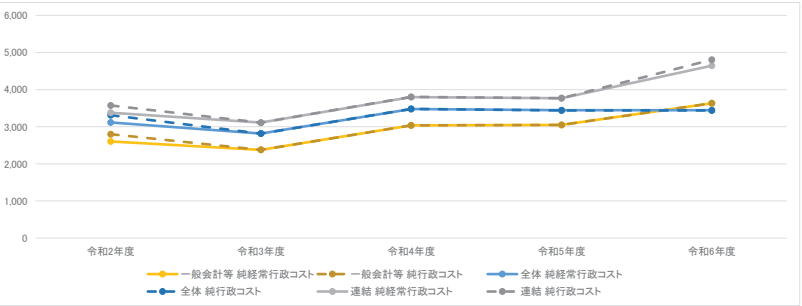
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	13,220	13,756	13,588	13,423	13,222
全体	資産	4,165	4,048	3,983	3,812	3,822
	負債	16,112	16,637	16,463	16,469	16,469
連結	資産	5,479	5,338	5,217	5,069	5,069
	負債	16,425	16,954	16,782	16,767	17,800
	資産	5,613	5,486	5,382	5,245	7,504
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から201百万円の減額となった。要因として、主に解体事業により除却はしていないため有形固定資産減価償却の減少が要因である。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額及び負債総額は前年度末から変動なし。
大島地区消防組合・衛生組合等を加えた連結では、消防組合が保有している車両やごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて1,033百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

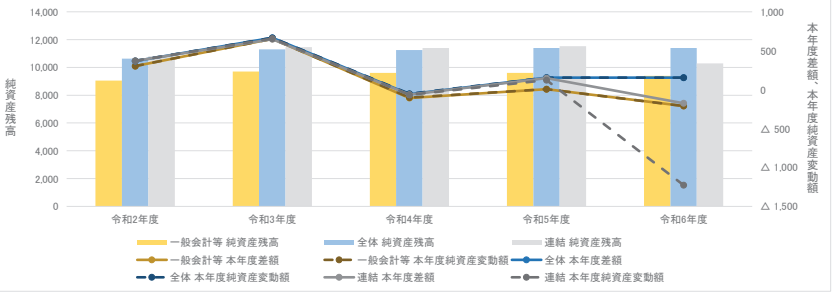
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,602	2,376	3,034	3,050	3,632
全体	純経常行政コスト	2,796	2,376	3,038	3,048	3,631
	純行政コスト	3,116	2,816	3,477	3,442	3,442
連結	純経常行政コスト	3,310	2,815	3,480	3,440	3,440
	純行政コスト	3,378	3,112	3,801	3,771	4,644
	純経常行政コスト	3,573	3,111	3,805	3,769	4,805
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比583百万円の増となった。物価高騰による指定管理委託料の増が挙げられる。
全体及び連結においては、純行政コストがそれぞれ全体は変動なし、連結で前年度比1,036百万円増となった。職員給与及び経常収益の増が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

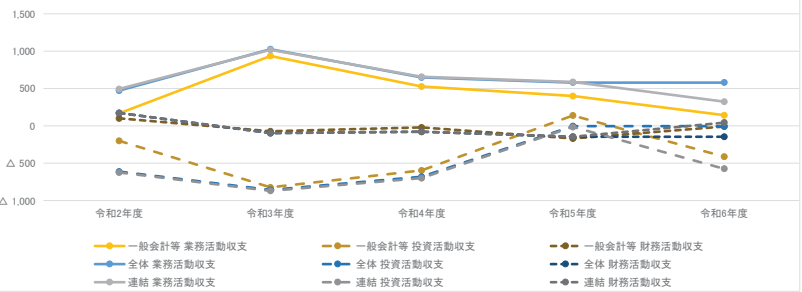
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	301	653	△ 107	6	△ 210
全体	本年度差額	301	653	△ 102	6	△ 211
	純資産残高	9,055	9,707	9,605	9,611	9,400
連結	本年度差額	365	666	△ 58	153	153
	純資産残高	370	666	△ 53	153	153
	本年度差額	10,633	11,300	11,246	11,400	11,400
	純資産残高	368	648	△ 64	149	△ 175
	本年度差額	369	656	△ 67	122	△ 1,227
	純資産残高	10,812	11,468	11,400	11,522	10,295



分析:
一般会計等においては、純資産残高が211百万円減少した。主な要因として昨年一時的に災害復旧国庫補助金の増分が平常時に戻り反動による減。
全体及び連結においても、一般会計等の影響が大きく、純資産残高が連結で前年度比1,227百万円減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	166	935	526	399	143
全体	財務活動収支	△ 199	△ 823	△ 596	138	△ 412
	業務活動収支	101	△ 74	△ 22	△ 169	△ 10
連結	投資活動収支	472	1,026	647	580	580
	財務活動収支	△ 613	△ 858	△ 682	△ 4	△ 4
	業務活動収支	173	△ 98	△ 78	△ 146	△ 146
	投資活動収支	494	1,018	658	589	324
	財務活動収支	△ 624	△ 871	△ 699	△ 14	△ 574
	投資活動収支	173	△ 98	△ 78	△ 146	44

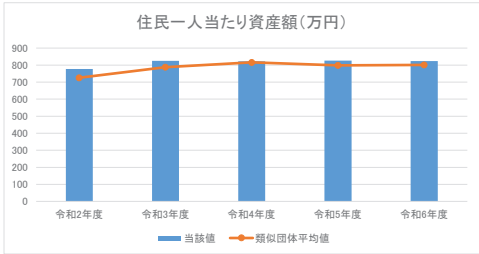


分析:
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より437百万円多い580百万円となっている。前年度と比較して、物価高騰により維持管理費や光熱費、委託料などの支出が大幅に増。投資活動収支では、前年度と比較して、災害対策費などの一時的な大型事業が終了したことにより減。投資活動収支は△4百万円の微減となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より181百万円多い324百万円となっており、投資活動収支は一般会計等より△162百万円となっている。財務活動収支は一般会計等より54百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

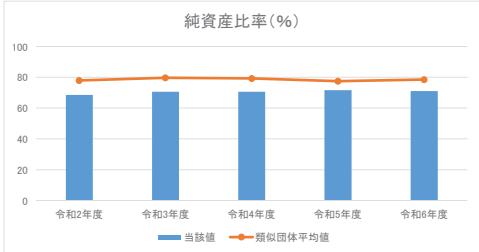
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,322,007	1,375,565	1,358,794	1,342,320	1,322,221
人口	1,700	1,667	1,653	1,624	1,604
当該値	777.7	825.2	822.0	826.6	824.3
類似団体平均値	725.9	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

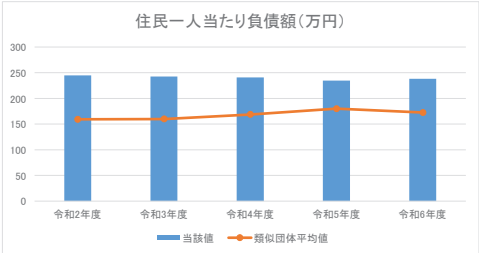
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,055	9,707	9,605	9,611	9,400
資産合計	13,220	13,756	13,588	13,423	13,222
当該値	68.5	70.6	70.7	71.6	71.1
類似団体平均値	78.0	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

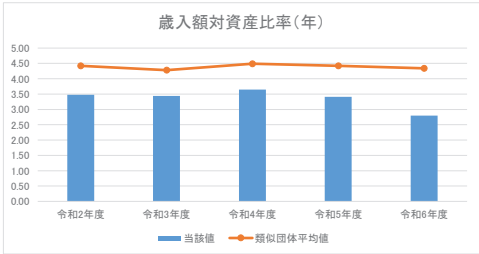
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	416,514	404,817	398,276	381,197	382,183
人口	1,700	1,667	1,653	1,624	1,604
当該値	245.0	242.8	240.9	234.7	238.3
類似団体平均値	159.3	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

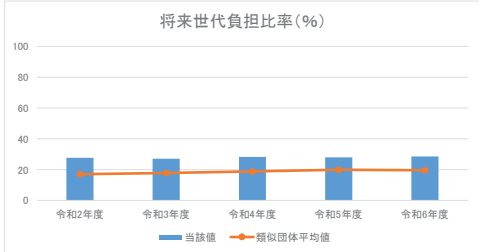
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,220	13,756	13,588	13,423	13,222
歳入総額	3,801	3,999	3,726	3,938	4,728
当該値	3.48	3.44	3.65	3.41	2.80
類似団体平均値	4.42	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,046	3,003	3,051	2,958	3,027
有形・無形固定資産合計	11,035	11,096	10,795	10,557	10,599
当該値	27.6	27.1	28.3	28.0	28.6
類似団体平均値	17.0	17.8	18.8	19.9	19.6

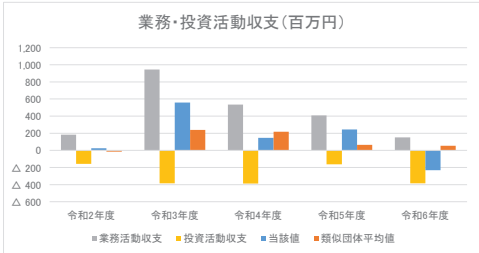
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	183	944	534	407	152
投資活動収支 ※2	△ 159	△ 386	△ 387	△ 162	△ 384
当該値	24	558	147	245	△ 232
類似団体平均値	△ 15.7	239.8	218.0	65.0	52.6

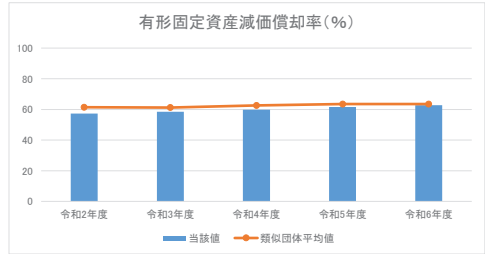
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,809	14,290	14,801	15,311	15,971
有形固定資産 ※1	24,119	24,449	24,763	24,906	25,418
当該値	57.3	58.4	59.8	61.5	62.8
類似団体平均値	61.4	61.2	62.6	63.5	63.5

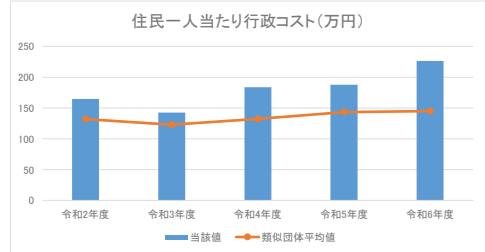
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

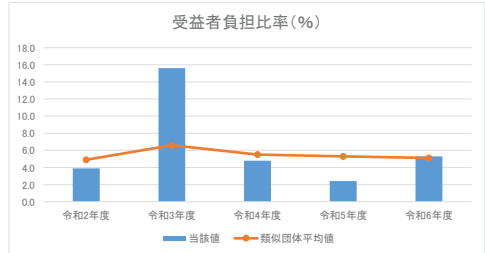
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	279,628	237,562	303,766	304,835	363,130
人口	1,700	1,667	1,653	1,624	1,604
当該値	164.5	142.5	183.8	187.7	226.4
類似団体平均値	132.1	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	106	438	152	74	203
経常費用	2,708	2,815	3,186	3,123	3,835
当該値	3.9	15.6	4.8	2.4	5.3
類似団体平均値	4.9	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、有形固定資産減価償却の減少により微減となっている。類似団体平均値を上回っている。
歳入額対資産比率については、資産合計が201百万円の減、歳入総額は790百万円の増、昨年度に引き続き類似団体を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は年々増加しているが、類似団体平均は下回っているため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度に比べ0.5%減少。
将来世代負担比率は昨年度に比べ0.6%増加し、未だ類似団体平均を上回っている。地方債残高が増加傾向にあるため、今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストが増となった主な要因として、物価高騰による指定管理委託料が皆増したことが挙げられる。
人口減少により住民ひとり当たり行政コストが年々増加している。類似団体平均を上回った状態が続いているため、引き続き職員数の見直しなど検討を行い、財政の健全化を図る。

4. 負債の状況

負債合計が前年度より986百万円増加しているが、主に地方債及び退職手当引当金の増加が要因である。
業務・投資活動収支では、業務活動収支が255百万円減少しているが、主に、地方税の減や使用料及び手数料の減、兼補助金の減等が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が129百万円増加、経常費用712百万円増加した。土地増上料などの使用料の増により経常行政コストの増が要因である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県瀬戸内町

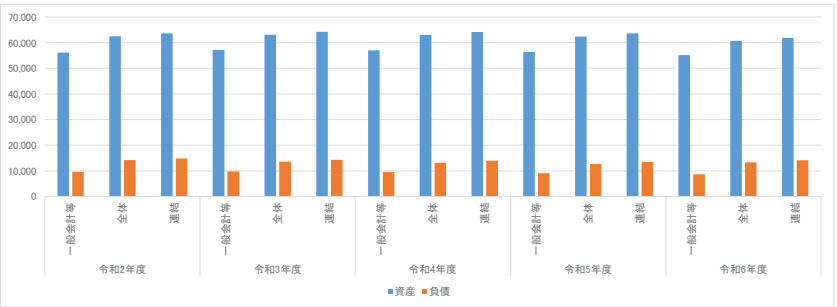
団体コード 465259

人口	8,084 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	239.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,757,348 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	56,138	57,152	57,049	56,402	55,169
全体	資産	9,573	9,795	9,504	9,106	8,656
	負債	62,456	63,070	62,986	62,402	60,738
連結	資産	14,154	13,546	13,135	12,711	13,300
	負債	63,592	64,218	64,178	63,630	61,903
	資産	14,851	14,272	13,922	13,533	14,085
	負債					



分析:

一般会計等の資産総額は、前年度末から1,233百万円の減少(-2.2ポイント)となった。資産総額のうち物を除いた債却資産の割合が84.1%となっており、これらの資産は将来、公共施設に係る維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や現在策定中の個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。

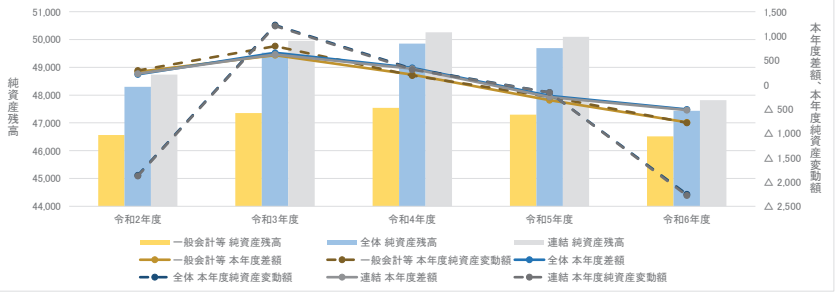
一般会計等の負債総額は、前年度から450百万円減少(-4.9ポイント)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいのものは、地方債の減少(-336百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。

特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から1,664百万円減少(-2.7ポイント)し、負債総額は前年度末から589百万円増加(4.6ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が5,569百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて4,644百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から1,727百万円減少(-2.7ポイント)し、負債総額は前年度末から552百万円増加(4.1ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて6,734百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて5,429百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	265	606	209	△ 320	△ 773
全体	本年度差額	289	791	188	△ 249	△ 783
	本年度純資産変動額	46,566	47,357	47,545	47,296	46,513
連結	本年度差額	210	655	348	△ 229	△ 508
	本年度純資産変動額	△ 1,861	1,223	326	△ 160	△ 2,252
	本年度差額	48,301	49,524	49,851	49,691	47,438
	本年度純資産変動額	224	621	329	△ 253	△ 523
	本年度差額	△ 1,976	1,206	309	△ 159	△ 2,278
	本年度純資産変動額	48,741	49,947	50,256	50,097	47,818



分析:

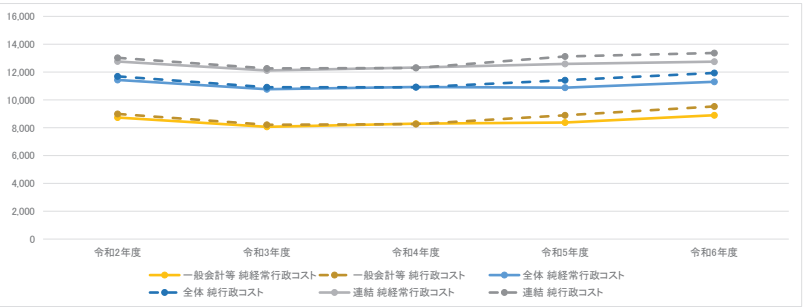
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(8,756百万円)が前年度から177百万円増、純行政コスト(9,529百万円)が前年度から629百万円増となり、本年度差額は-773百万円となっている。そのため、純資産残高は最終的に-783百万円の変動となった。今後はより一層、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。

特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,670百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は-508百万円となり、純資産残高は最終的に-2,252百万円変動した。

一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,091百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は-523百万円となり、純資産残高は最終的に-2,278百万円変動した。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,734	8,065	8,285	8,366	8,897
全体	純経常行政コスト	8,993	8,212	8,261	8,900	9,529
	純行政コスト	11,433	10,767	10,930	10,884	11,302
連結	純経常行政コスト	11,691	10,917	10,905	11,415	11,934
	純行政コスト	12,758	12,112	12,324	12,590	12,742
	純経常行政コスト	13,017	12,262	12,299	13,122	13,370
	純行政コスト					



分析:

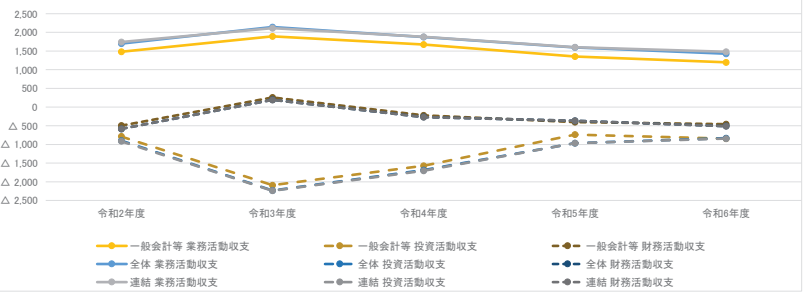
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は9,393百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(2,589百万円、前年度比△1百万円)であり、純行政コストの27.6%を占めている。年間約2,590百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。

特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が419百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も1,856百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,405百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が565百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も4,409百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて3,841百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,480	1,894	1,674	1,356	1,199
全体	業務活動収支	△ 788	△ 2,091	△ 1,573	△ 738	△ 844
	投資活動収支	△ 497	258	△ 220	△ 401	△ 460
連結	業務活動収支	1,697	2,144	1,875	1,597	1,429
	投資活動収支	△ 900	△ 2,234	△ 1,687	△ 968	△ 831
	業務活動収支	△ 583	194	△ 267	△ 366	△ 509
	投資活動収支	1,743	2,114	1,879	1,602	1,481
	業務活動収支	△ 915	△ 2,242	△ 1,708	△ 966	△ 843
	投資活動収支	△ 584	193	△ 268	△ 367	△ 510



分析:

一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,199百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-844百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-460百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から-105百万円変動した。引き続き、地方債の適正管理に努める。

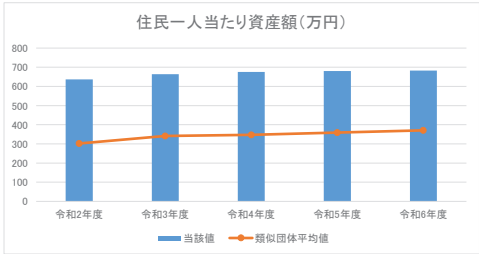
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,429百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-831百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-509百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から89百万円変動し、1,514百万円となった。

連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,481百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-843百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-510百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から126百万円変動し、1,603百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

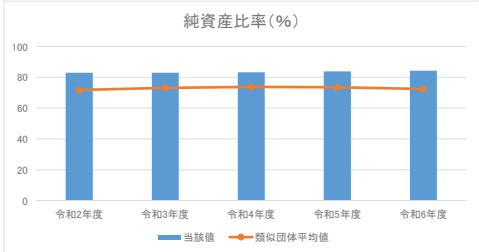
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,613,820	5,715,182	5,704,886	5,640,161	5,516,926
人口	8,817	8,612	8,442	8,294	8,084
当該値	636.7	663.6	675.8	680.0	682.5
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

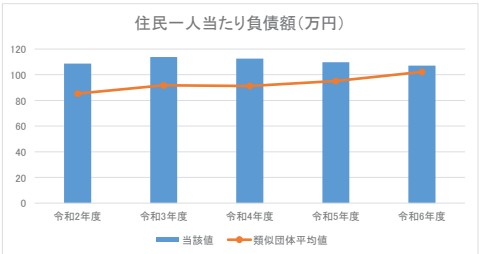
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	46,566	47,357	47,545	47,296	46,513
資産合計	56,138	57,152	57,049	56,402	55,169
当該値	82.9	82.9	83.3	83.9	84.3
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

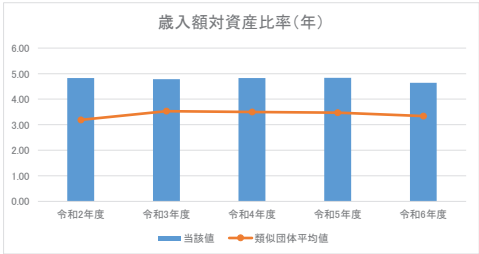
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	957,264	979,508	950,409	910,576	865,598
人口	8,817	8,612	8,442	8,294	8,084
当該値	108.6	113.7	112.6	109.8	107.1
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

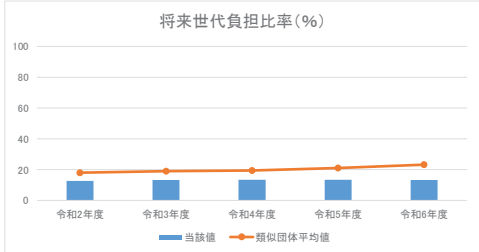
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	56,138	57,152	57,049	56,402	55,169
歳入総額	11,621	11,945	11,814	11,661	11,878
当該値	4.83	4.78	4.83	4.84	4.64
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,626	7,013	7,060	6,936	6,712
有形・無形固定資産合計	52,622	52,841	52,563	51,830	50,635
当該値	12.6	13.3	13.4	13.4	13.3
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

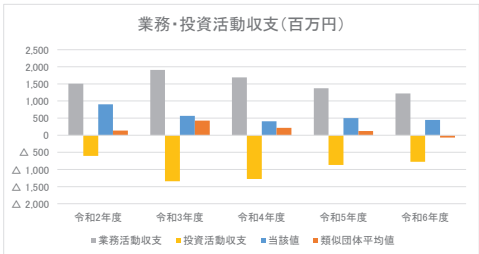
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,504	1,911	1,689	1,372	1,220
投資活動収支 ※2	△ 602	△ 1,347	△ 1,281	△ 869	△ 775
当該値	902	564	408	503	445
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

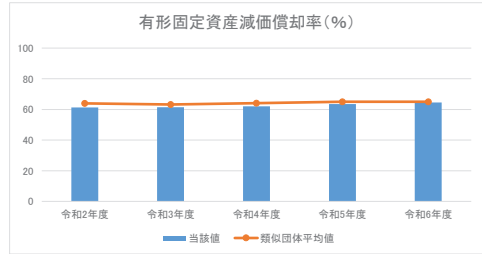
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	73,717	76,469	78,750	81,503	83,945
有形固定資産 ※1	120,540	124,556	126,956	128,412	130,160
当該値	61.2	61.4	62.0	63.5	64.5
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

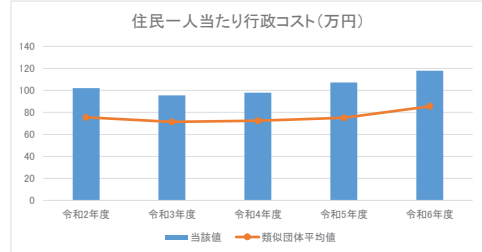
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

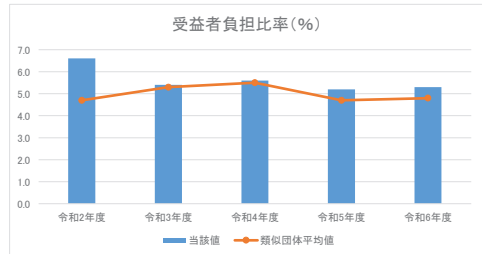
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	899,271	821,212	826,134	889,964	952,929
人口	8,817	8,612	8,442	8,294	8,084
当該値	102.0	95.4	97.9	107.3	117.9
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	618	464	489	459	496
経常費用	9,351	8,529	8,774	8,825	9,393
当該値	6.6	5.4	5.6	5.2	5.3
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、離島があることや船舶を保有している為、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて2.5万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、0.2ポイント減少している。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることにより、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだこと等により、前年度より1.0ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.4ポイント増加している。今後も経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に今後も努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち27.6%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在策定中の個別施設計画や公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2.7万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、445百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、加計呂麻ターミナル整備事業や清水公園の改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったことが要因の一つである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりもわずかに高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく2,589百万円となっていることから、個別施設計画や公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

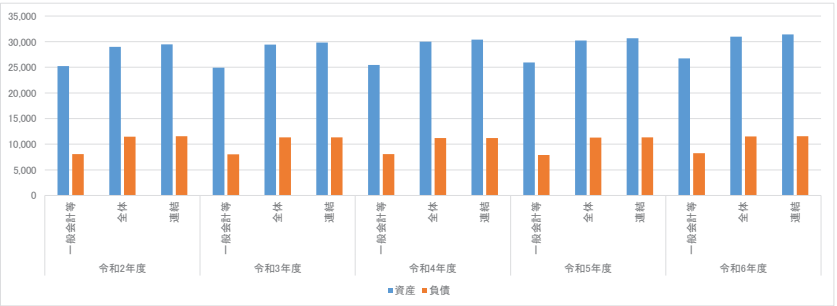
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	鹿児島県龍郷町	人口	6,014 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
		面積	81.82 km ²	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	3,897,685 千円	連結実質赤字比率	－ %
		類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費比率	9.0 %
団体コード	465275			将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

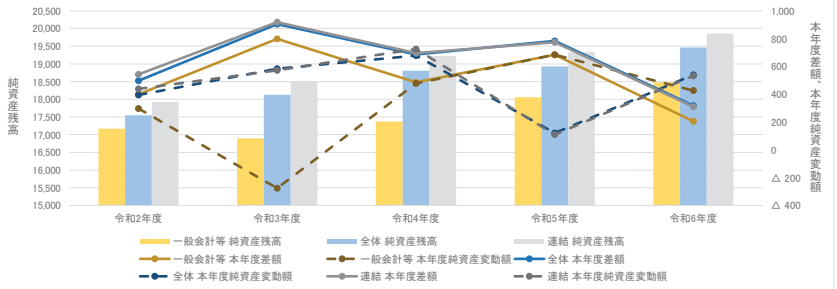
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,228	24,917	25,440	25,947	26,749
	負債	8,060	8,025	8,070	7,893	8,268
全体	資産	29,011	29,452	29,997	30,214	30,961
	負債	11,466	11,324	11,191	11,287	11,496
連結	資産	29,479	29,843	30,422	30,663	31,401
	負債	11,556	11,348	11,202	11,334	11,540



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から802百万円の増加(+3.09%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が77.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から747百万円増加(+2.47%)、また、負債総額においては前年度末から209百万円増加(+1.85%)している。特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて資産総額が4,212百万円多くなるが、負債総額も一般会計等比べて3,228百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から738百万円増加(+2.41%)し、負債総額においては前年度末から206百万円増加(+1.82%)している。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等比べて4,652百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等比べて3,272百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

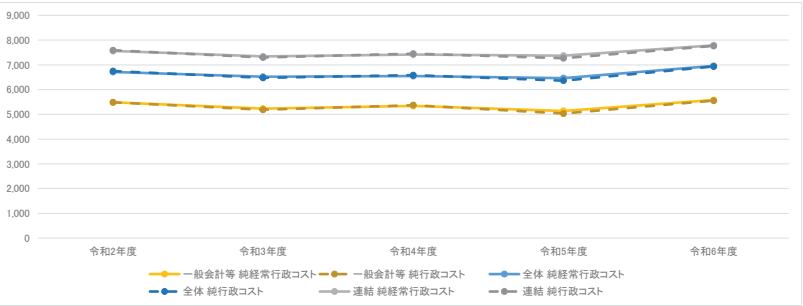
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	399	798	486	684	205
	本年度純資産変動額	296	△ 276	478	684	426
全体	純資産残高	17,168	16,892	17,370	18,054	18,481
	本年度差額	497	904	685	783	318
	本年度純資産変動額	394	583	678	121	539
連結	純資産残高	17,545	18,128	18,806	18,927	19,466
	本年度差額	543	918	695	774	310
	本年度純資産変動額	438	572	725	109	532
連結	純資産残高	17,923	18,494	19,219	19,329	19,861
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,761百万円)が純行政コスト(5,555百万円)を上回っており、本年度差額は205百万円(前年度比▲479百万円)となったが、純資産残高は427百万円増となった。今後も地方税の徴収業務の強化やその他一般財源の確保に努めていく必要がある。
全体では国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等が505百万円多くなっており、本年度差額は318百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,314百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は310百万円となり、純資産残高は最終的に532百万円変動した。

2. 行政コストの状況

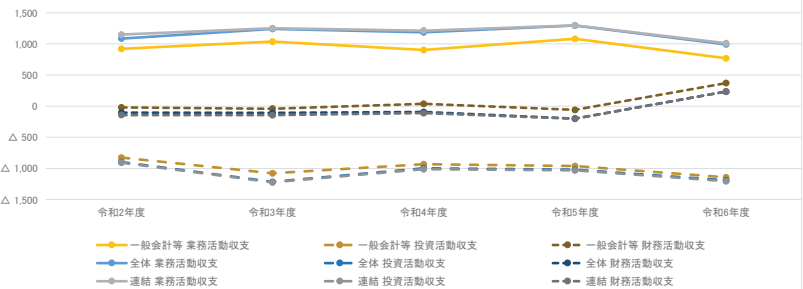
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,486	5,233	5,338	5,136	5,580
	純行政コスト	5,490	5,187	5,373	5,034	5,555
全体	純経常行政コスト	6,717	6,519	6,549	6,463	6,959
	純行政コスト	6,752	6,473	6,585	6,361	6,935
連結	純経常行政コスト	7,559	7,342	7,415	7,370	7,789
	純行政コスト	7,594	7,296	7,451	7,268	7,766



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,777百万円となり、前年度比473百万円増(8.92%)となった。経常費用のうち職員給与費が109百万円増(15.55%)、物件費等が241百万円増(11.97%)、移転費用は55百万円増(2.47%)している。職員給与費は令和6年度より会計年度任用職員への勤労手当支給開始の影響による。物件費も人件費増加による委託費の影響による。移転費用の社会保障給付は54百万円増(8.44%)であるが今後も高齢化の進展により増加の傾向が続くことが見込まれるため、介護予防・健康増進の推進を図る必要がある。
全体では、経常費用は7,360百万円となり、前年度比523百万円増(7.65%)となった。経常収益は一般会計等と比べて203百万円増加し、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上している移転費用も1,082百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,380百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が213百万円増加し、人件費や物件費をはじめとした経常費用も2,423百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,211百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	922	1,039	903	1,083	770
	投資活動収支	△ 826	△ 1,078	△ 933	△ 961	△ 1,143
全体	財務活動収支	△ 21	△ 40	39	△ 59	371
	業務活動収支	1,087	1,241	1,188	1,296	993
全体	投資活動収支	△ 898	△ 1,215	△ 996	△ 1,021	△ 1,192
	財務活動収支	△ 104	△ 107	△ 94	△ 200	235
連結	業務活動収支	1,151	1,253	1,214	1,298	1,012
	投資活動収支	△ 908	△ 1,223	△ 1,012	△ 1,031	△ 1,206
連結	財務活動収支	△ 142	△ 143	△ 112	△ 201	235
	財務活動収支					

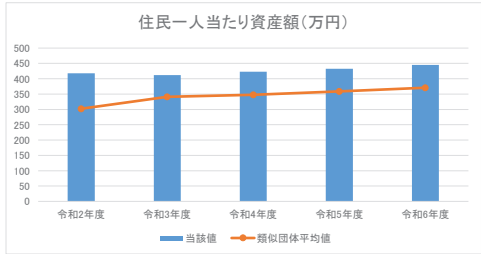


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は770百万円であったが、投資活動収支については堆肥肥料生産施設整備事業、赤徳小中学校屋内運動場改修等を行ったことから、▲1,143百万円となっている。財務活動収支については、地方債等の発行収入が償還支出を上回ったことから、371百万円となったが、業務活動収支減(▲313)の影響から、本年度末資金残高は▲2百万円の214百万円となった。
全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より223百万円多い993百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の拡張事業及び合併処理浄化槽設置事業を実施したため、▲1,192百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の発行収入が償還支出を上回ったことから、235百万円となり、本年度末資金残高は37百万円増の506百万円となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への保険料納付金及び国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支が一般会計等より242百万円多い1,012百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の発行収入が償還支出を上回ったことから、235百万円となり、本年度末資金残高は41百万円増の531百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

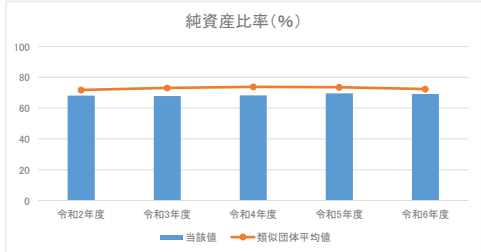
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,522,828	2,491,723	2,543,984	2,594,738	2,674,879
人口	6,040	6,054	6,017	5,994	6,014
当該値	417.7	411.6	422.8	432.9	444.8
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

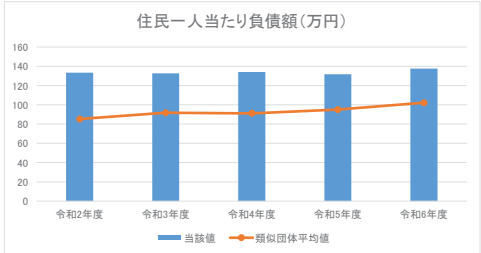
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,168	16,892	17,370	18,054	18,481
資産合計	25,228	24,917	25,440	25,947	26,749
当該値	68.1	67.8	68.3	69.6	69.1
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

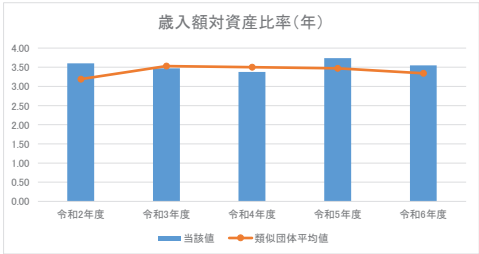
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	806,021	802,518	806,956	789,325	826,820
人口	6,040	6,054	6,017	5,994	6,014
当該値	133.4	132.6	134.1	131.7	137.5
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

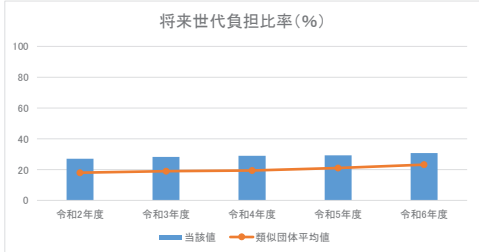
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,228	24,917	25,440	25,947	26,749
歳入総額	7,010	7,191	7,517	6,930	7,529
当該値	3.60	3.47	3.38	3.74	3.55
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,514	5,552	5,760	5,870	6,409
有形・無形固定資産合計	20,401	19,679	19,890	20,119	20,854
当該値	27.0	28.2	29.0	29.2	30.7
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

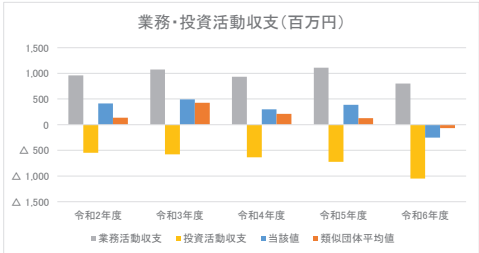
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	962	1,073	934	1,112	801
投資活動収支 ※2	△ 546	△ 578	△ 633	△ 725	△ 1,051
当該値	416	495	301	387	△ 250
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

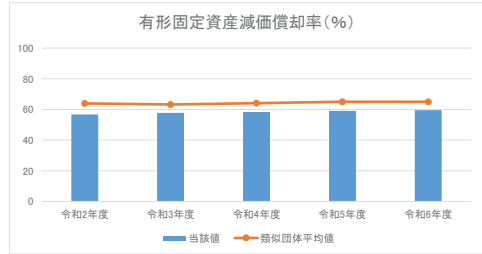
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,667	23,803	24,568	25,472	26,933
有形固定資産 ※1	41,737	41,173	42,133	43,139	45,300
当該値	56.7	57.8	58.3	59.0	59.5
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

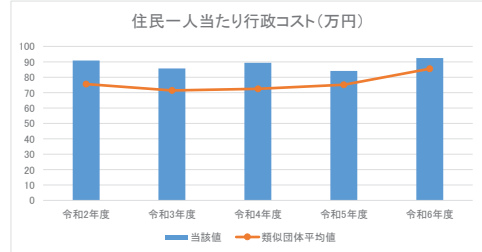
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

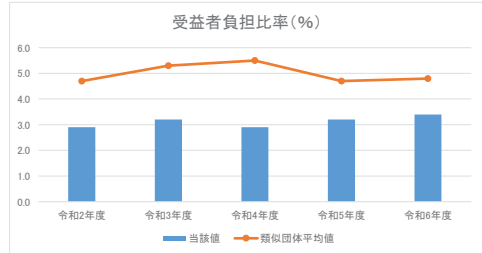
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	548,994	518,742	537,335	503,387	555,534
人口	6,040	6,054	6,017	5,994	6,014
当該値	90.9	85.7	89.3	84.0	92.4
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	164	172	160	169	198
経常費用	5,650	5,405	5,498	5,304	5,777
当該値	2.9	3.2	2.9	3.2	3.4
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため公共施設総合管理計画に基づき、個別施設計画を定め施設の集約化や複合化及び廃止等を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組み必要がある。

歳入額対資産比率は類似団体に比べ上回っている。歳入総額が前年度より599百万円(8.64%)増加しているが、龍瀬へき地保育所建替工事や教育文化施設(文化ホール)の改修工事、緑越事業による消防団車両購入等地方債の借入額増の影響による。

また、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

昨年度と比較して純資産の増加(+2.37%)が資産合計の増加(+3.09%)を下回ったことにより、純資産比率が若干下向きになったが、依然として類似団体平均を下回っており、本町の固定資産の多さが影響している。

将来世代負担率についても類似団体平均を上回っており、また昨年度よりも増加となっている。これは近年、地方債充当事業増加により地方債残高が増加していることが影響している。今後も大型の改修工事を予定しているが必要な事業を精査して事業を実施し、将来世代への負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。物件賃等の6割強は減価償却費及び維持補修費であり、公共施設の適正管理により経費縮減、また行政改革によるその他物件費の経費縮減に努め、行政コストの削減を図っていく。

4. 負債の状況

町民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、緊急自然災害防止対策事業債や緊急防災・減災事業債等の起債の借入を予定しているため増加することが予想される。各事業の優先度や緊急性を精査し交付税措置のある有利な地方債の借入を行うなど、過度な財政負担を生じさせないよう努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立金を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支を上回ったため、▲250百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し保育施設(龍瀬へき地保育所)の改修工事などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っている。令和6年度テニスコートの人工芝張替工事を行いテニスコート利用料の見直しを行った。

今後、物価高騰による需用費の増加や修繕費の増加も考えられるため公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県喜界町

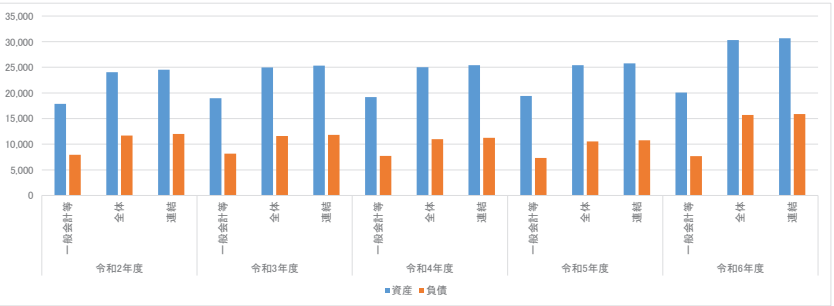
団体コード 465291

人口	6,307 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	56.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,150.227 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	17,850	18,975	19,209	19,420	20,067
	負債	7,933	8,139	7,738	7,334	7,678
全体	資産	24,058	24,969	25,020	25,425	30,326
	負債	11,703	11,602	10,985	10,539	15,686
連結	資産	24,546	25,349	25,421	25,778	30,658
	負債	12,007	11,842	11,255	10,767	15,900



分析:

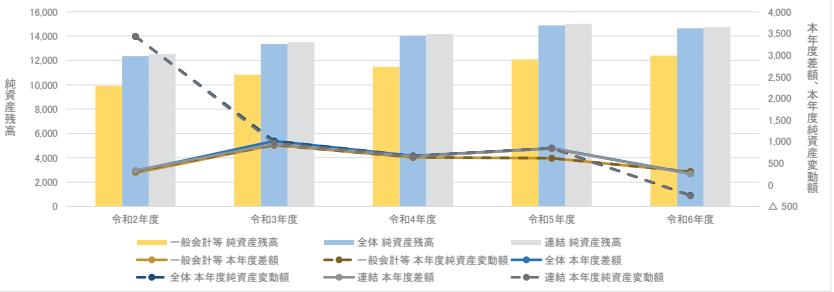
一般会計等においては、資産総額は前年度末から647百万円(3.3%)増加し、負債総額は前年度末から344百万円(4.7%)増加した。農業集落排水事業と公共下水道事業が今年度から公営企業となったことに伴い資産・負債が減少したが、最終処分場の完成に伴い増加した資産・負債が減少分を上回った。資産総額のうち有形固定資産の割合が75.8%となっており、これらの資産は施設の維持管理・更新等支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

全体においては資産総額は前年度末から4,901百万円(19.3%)増加し、負債総額は前年度末から5,147百万円(48.84%)増加した。対前年比が大幅に増加したのは、農業集落排水事業と公共下水道事業が公営企業化されたためである。資産総額は、上水道施設、下水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,299百万円多くなるが、負債総額も上下水道施設整備に地方債(固定負債)が加わるにより、8,006百万円多くなっている。

市町村総合事務組合、大島地区消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,880百万円(18.9%)増加し、負債総額は前年度末から5,133百万円(47.7%)増加した。資産総額は、市町村総合事務組合が保有している基金に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,591百万円多くなるが、負債総額も市町村職員への退職手当負担があることから、8,222百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	276	919	632	615	303
	本年度純資産変動額	316	919	635	615	303
全体	純資産残高	9,917	10,836	11,471	12,086	12,389
	本年度差額	315	1,012	666	847	261
	本年度純資産変動額	3428	1,012	668	851	▲248
	純資産残高	12,355	13,367	14,035	14,886	14,640
連結	本年度差額	332	943	658	841	252
	本年度純資産変動額	3,434	968	660	844	▲253
	純資産残高	12,538	13,507	14,167	15,011	14,758



分析:

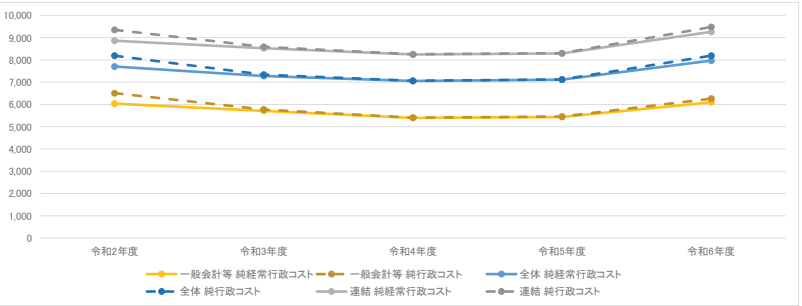
一般会計等においては、収収等の財源(6,563百万円)が純行政コスト(6,261百万円)を上回ったことから、本年度差額は303百万円(前年度比312百万円減)となり、純資産残高は303百万円(2.51%)増の12,389百万円となった。

全体においては、農業集落排水事業と公共下水道事業の公営企業化に伴う調整を行った影響もあり、前年度から本年度純資産変動額は1,097百万円減、本年度末純資産残高は246百万円の減となった。また、一般会計等と比べて収収等が1,658百万円多くなっている。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,167百万円多くなり、本年度差額は252百万円となり、純資産残高は253百万円減の14,758百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,034	5,709	5,395	5,441	6,097
	純行政コスト	6,507	5,771	5,406	5,456	6,261
全体	純経常行政コスト	7,705	7,279	7,054	7,109	7,969
	純行政コスト	8,188	7,341	7,064	7,124	8,187
連結	純経常行政コスト	8,863	8,524	8,245	8,287	9,261
	純行政コスト	9,346	8,585	8,255	8,302	9,478



分析:

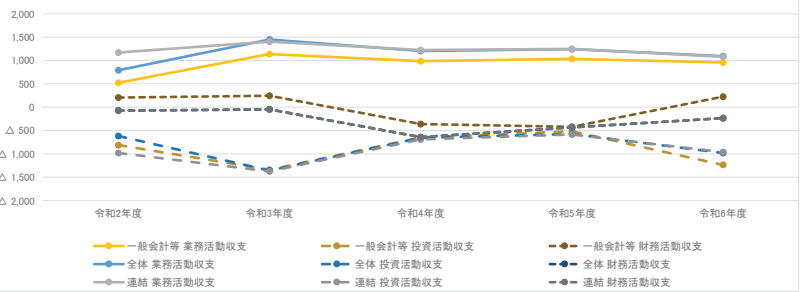
一般会計等においては、純計上行政コストが656百万円増加しており、これは主に経常費用が増加したことによるもの。要因は、新設クリーンセンターの本格稼働や脱炭素事業の本格事業化に伴い業務費用が前年度に比べて364百万円増となったことや農業集落排水事業と公共下水道事業の公営企業化に伴い補助金等が増加したことにより移転費用が342百万円増加したことによるもの。

全体で見ると、一般会計等と比べて、経常収益が232百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,054百万円多くなり、純経常行政コストは1,872百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が256百万円多くなっている一方、補助金等が1,443百万円多くなっているなど、経常費用が3,419百万円多くなり、純経常行政コストは3,164百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	523	1,138	987	1,034	959
	投資活動収支	▲814	▲1,341	▲649	▲517	▲1,236
全体	財務活動収支	205	245	▲360	▲421	226
	業務活動収支	791	1,449	1,206	1,245	1,094
	投資活動収支	▲619	▲1,357	▲657	▲575	▲983
	財務活動収支	▲73	▲47	▲641	▲436	▲235
連結	業務活動収支	1,172	1,404	1,224	1,250	1,079
	投資活動収支	▲980	▲1,376	▲689	▲585	▲963
	財務活動収支	▲73	▲47	▲641	▲436	▲235



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は959百万円(前年度比75百万円減)、投資活動収支は、一般廃棄物最終処分場整備事業を行ったことなどから▲1,236百万円(前年度比719百万円減)となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額を地方債の発行額が上回ったことから、226百万円(前年度比647百万円増)となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、224百万円となった。

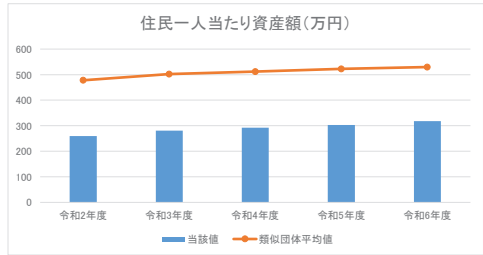
全体においては、前年度から業務活動収支は151百万円の減となっており、投資活動収支は408百万円の減となっている。財務活動収支は、▲235百万円となり、本年度末資金残高は前年度から124百万円減少し、625百万円となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合における受益者収入や国庫等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より120百万円多い1,079百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より273百万円多い▲963百万円となっている。財務活動収支は、▲235百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、655百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

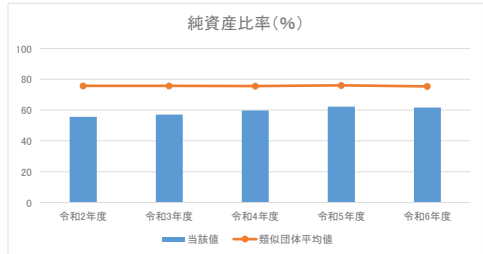
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,785,001	1,897,504	1,920,876	1,942,004	2,006,663
人口	6,870	6,747	6,565	6,410	6,307
当該値	259.8	281.2	292.6	303.0	318.2
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

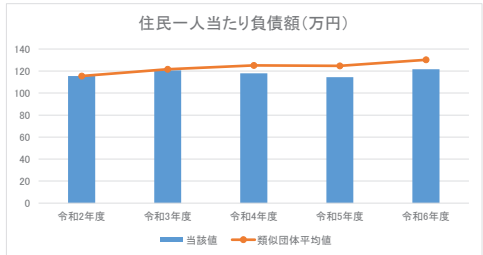
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,917	10,836	11,471	12,086	12,389
資産合計	17,850	18,975	19,209	19,420	20,067
当該値	55.6	57.1	59.7	62.2	61.7
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

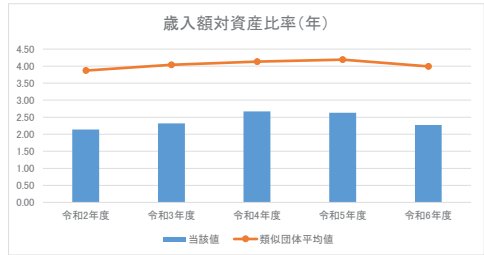
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	793,300	813,921	773,808	733,412	767,794
人口	6,870	6,747	6,565	6,410	6,307
当該値	115.5	120.6	117.9	114.4	121.7
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

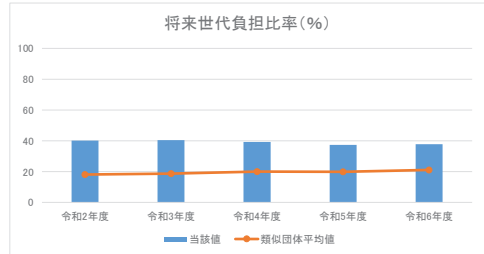
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,850	18,975	19,209	19,420	20,067
歳入総額	8,360	8,163	7,194	7,393	8,821
当該値	2.14	2.32	2.67	2.63	2.27
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,572	5,900	5,683	5,405	5,774
有形・無形固定資産合計	13,897	14,550	14,506	14,432	15,270
当該値	40.1	40.5	39.2	37.4	37.8
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

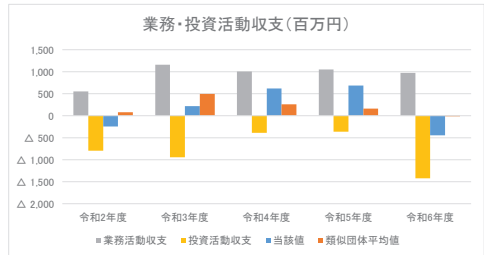
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	552	1,161	1,005	1,050	976
投資活動収支 ※2	△ 797	△ 945	△ 387	△ 363	△ 1,423
当該値	△ 245	216	618	687	△ 447
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

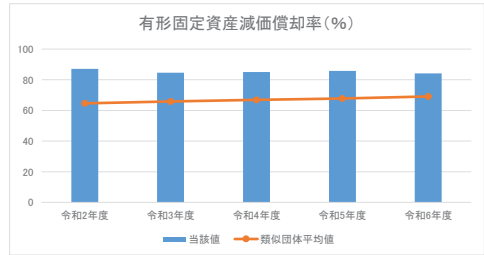
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	57,341	57,824	58,374	58,954	59,528
有形固定資産 ※1	65,847	68,341	68,697	68,726	70,712
当該値	87.1	84.6	85.0	85.8	84.2
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

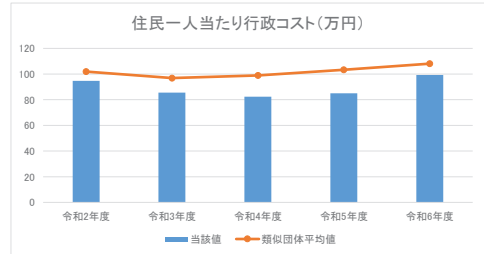
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

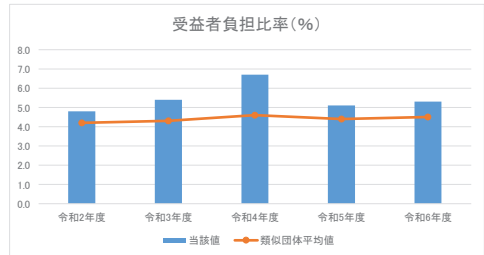
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	650,695	577,113	540,617	545,621	626,064
人口	6,870	6,747	6,565	6,410	6,307
当該値	94.7	85.5	82.3	85.1	99.3
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	303	328	386	293	343
経常費用	6,337	6,037	5,781	5,735	6,440
当該値	4.8	5.4	6.7	5.1	5.3
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。資産合計は前年度より64,659万円(3.3%)増加している。

有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあるが、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を出来るだけ削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産自体は増加したものの、純資産比率は昨年度から0.5%減少している。類似団体平均値との比較では、令和5年度13.9%の差から令和6年度は13.7%と0.2ポイント改善されている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。また、地方債残高は、地方債償還額を地方債発行額が上回ったため前年度より369百万円(6.8%)増加している。今後も大型事業が予定されているため、新規に発行する地方債額の抑制を図りつつ、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストは、昨年度から80,443万円(14.7%)増加している。これは、新設クリーンセンターの本格稼働や脱炭素事業の本格事業化等に伴い昨年度と比べて経常費用が増加したため、その影響で住民一人当たりコストも増加したものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、負債合計額は前年度から34,382万円(4.7%)増加している。これは、一般廃棄物最終処分場整備事業に伴い地方債償還額を地方債発行額が上回ったためである。今後も大型事業が予定されているため、町債発行の抑制を基調とし、負債合計の減少に努めたい。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲447百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、昨年度から0.2%増加している。新設クリーンセンターの本格稼働や脱炭素事業の本格事業化等に伴い経常費用が昨年度から705百万円(12.3%)増加している。今後も令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画の公共施設等の延べ床面積を出来るだけ削減するという目標の通り、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めることにより、経常費用の削減に努めつつ、適正な受益者負担となるよう努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県徳之島町

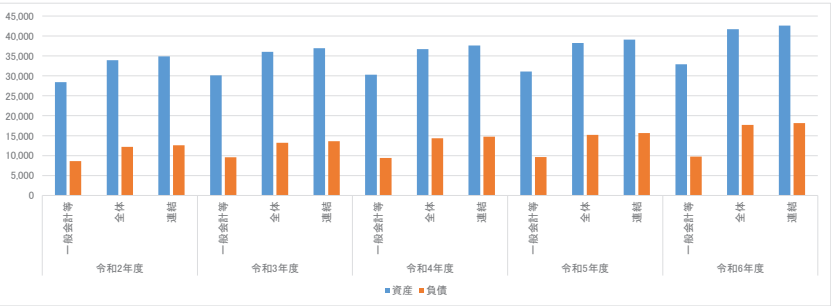
団体コード 465305

人口	9,844 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	104.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,161.251 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	37.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

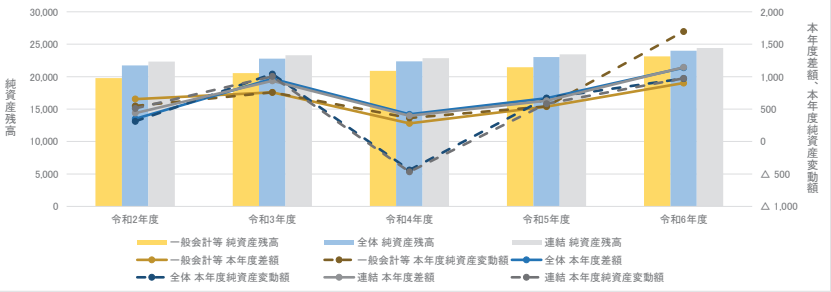
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	28,412	30,124	30,288	31,098	32,915
	負債	8,629	9,583	9,384	9,652	9,772
全体	資産	33,920	35,999	36,690	38,221	41,681
	負債	12,171	13,209	14,339	15,200	17,688
連結	資産	34,897	36,951	37,618	39,101	42,586
	負債	12,583	13,634	14,767	15,665	18,178



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比1,817百万円の増加(+5.5%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産で、前年度比926百万円の増加(+3.8%)で、令和6年度に完成した東天城中学校による建物が前年度比1,319百万円の増加(+5.3%)である。
また、負債総額は、前年度比120百万円の増加(+1.2%)である。金額の変動が大きいものは、地方債が142百万円の増加(+1.6%)である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて8,766百万円資産が多くなるが、負債総額も平成22年度より供用を開始した公共下水道事業に多額の地方債(固定資産)を充当したこと等から7,916百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

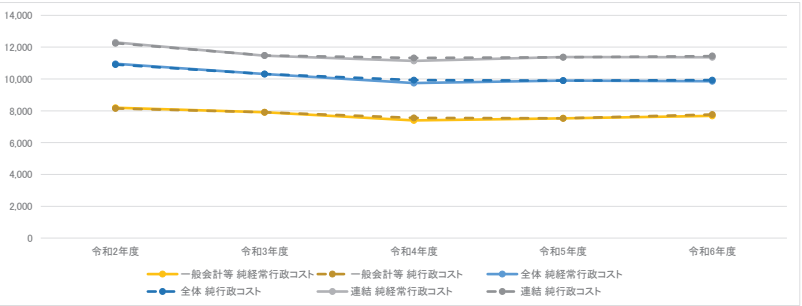
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		655	759	280	539	902
全体	本年度純資産変動額	550	758	363	543	1,697
	純資産残高	19,782	20,540	20,903	21,446	23,143
連結	本年度差額	350	968	419	666	1,138
	本年度純資産変動額	312	1,042	△439	670	971
	純資産残高	21,748	22,790	22,351	23,021	23,992
連結	本年度差額	439	937	397	629	1,144
	本年度純資産変動額	509	1,004	△467	585	973
	純資産残高	22,313	23,318	22,851	23,435	24,409



分析:
一般会計等においては、収収等の財源8,666百万円が純行政コスト7,765百万円を上回ったことから、本年度差額は、902百万円(前年度比+363百万円)となり、純資産残高は、1,697百万円(前年度比+1,154百万円)となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が821百万円多くなり、本年度差額は、1,138百万円(前年度比+472百万円)となり、純資産残高は、971百万円(前年度比+301百万円)となった。

2. 行政コストの状況

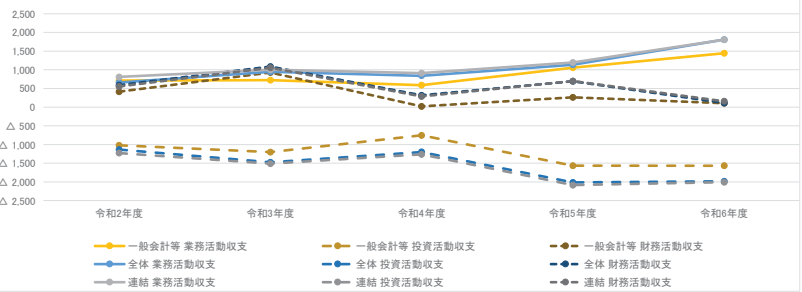
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	8,193	7,906	7,397	7,533	7,683
	純行政コスト	8,150	7,906	7,551	7,531	7,765
連結	純経常行政コスト	10,959	10,320	9,746	9,902	9,854
	純行政コスト	10,909	10,320	9,932	9,900	9,936
連結	純経常行政コスト	12,900	11,473	11,138	11,376	11,362
	純行政コスト	12,253	11,474	11,324	11,373	11,445



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,086百万円となり、前年度比226千円の増加(+2.8%)となった。業務費用は、4,470百万円で前年度比258百万円の増加(+5.8)。移転費用は3,616百万円で前年度比32百万円の減少(-8%)となった。これは、各種支援事業により補助金が前年度比181百万円減少(-0.8%)したためである。今後は、業務費用の増加が予想されるため、人件費の抑制や物件費の削減など、行政コスト全体として経費の削減に努める。
全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に経常しているため、経常収益が250百万円多くなっている一方、国民健康保険事業や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,698百万円多くなり、純行政コストは2,171百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	712	724	589	1,055	1,444
	投資活動収支	△1,020	△1,204	△753	△1,567	△1,569
連結	財務活動収支	417	928	22	264	104
	業務活動収支	660	949	842	1,137	1,810
連結	投資活動収支	△1,135	△1,474	△1,200	△2,015	△1,985
	財務活動収支	588	1,087	320	691	114
連結	業務活動収支	811	1,005	910	1,197	1,807
	投資活動収支	△1,229	△1,510	△1,263	△2,085	△2,009
	財務活動収支	554	1,057	290	699	158

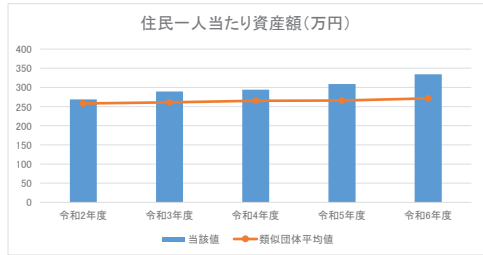


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、1,444百万円(前年度比+389百万円)であったが、投資活動収支については、東天城中学校建設事業や社会資本整備備道路事業、公営住宅建設事業等を行ったことから△1,569百万円(前年度比▲3百万円)となった。財務活動収支については、地方債発行収入が、地方債償還支出を上回ったことから104百万円(前年度比▲160百万円)となっており、本年度残高は、322百万円(前年度比▲21百万円)となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より366百万円多い1,810百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業が区域拡大に伴う事業の開始により、▲1,985百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、本年度末資金残高は、前年度から▲61百万円減少し819百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

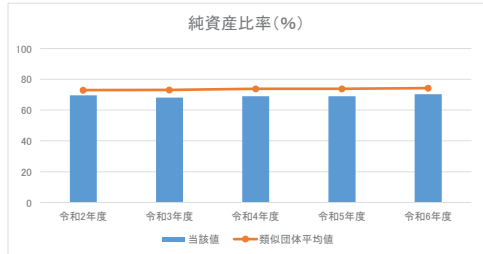
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,841,169	3,012,356	3,028,762	3,109,840	3,291,520
人口	10,569	10,417	10,290	10,067	9,844
当該値	268.8	289.2	294.3	308.9	334.4
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

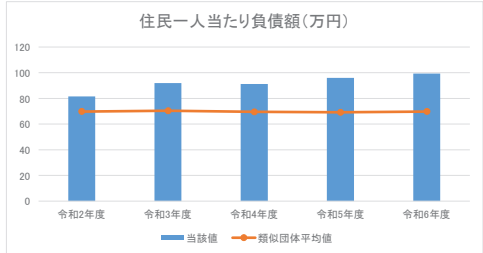
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,782	20,540	20,903	21,446	23,143
資産合計	28,412	30,124	30,288	31,098	32,915
当該値	69.6	68.2	69.0	69.0	70.3
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

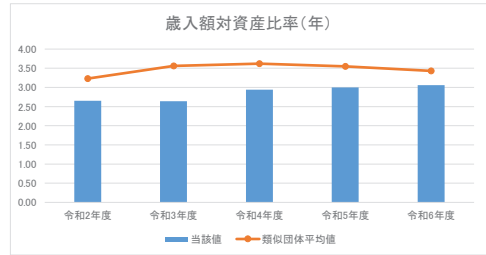
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	862,939	958,339	938,432	965,221	977,172
人口	10,569	10,417	10,290	10,067	9,844
当該値	81.6	92.0	91.2	95.9	99.3
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

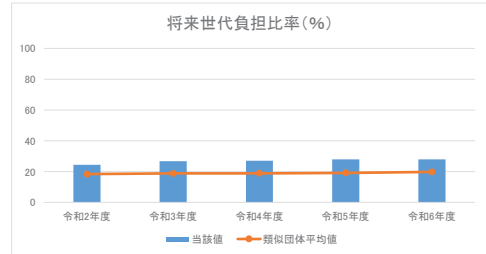
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,412	30,124	30,288	31,098	32,915
歳入総額	10,739	11,400	10,312	10,352	10,760
当該値	2.65	2.64	2.94	3.00	3.06
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,911	6,867	7,059	7,521	7,809
有形・無形固定資産合計	24,208	25,586	26,036	26,897	27,978
当該値	24.4	26.8	27.1	28.0	27.9
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

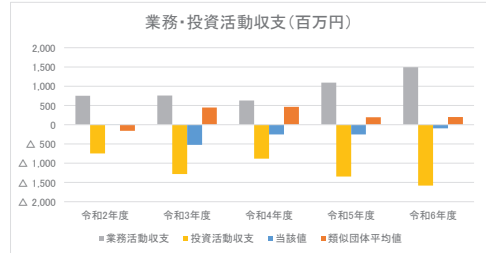
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	752	760	626	1,095	1,491
投資活動収支 ※2	△ 749	△ 1,282	△ 880	△ 1,346	△ 1,583
当該値	3	△ 522	△ 254	△ 251	△ 92
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

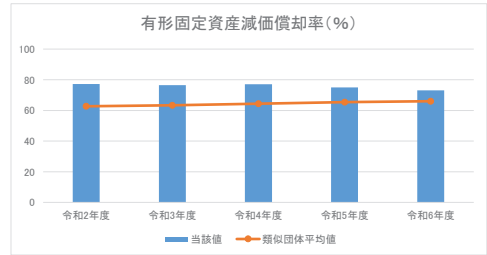
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	37,612	38,252	38,944	39,648	40,395
有形固定資産 ※1	48,742	50,062	50,507	52,838	55,287
当該値	77.2	76.4	77.1	75.0	73.1
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

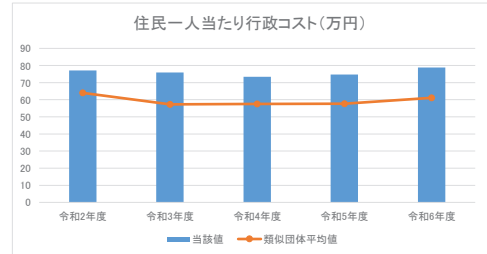
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

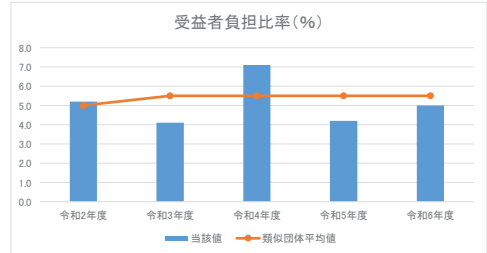
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	814,955	790,597	755,054	753,096	776,453
人口	10,569	10,417	10,290	10,067	9,844
当該値	77.1	75.9	73.4	74.8	78.9
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	451	342	589	327	403
経常費用	8,644	8,248	7,965	7,860	8,086
当該値	5.2	4.1	7.1	4.2	5.0
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているのは、社会資本整備道路事業の実施や財政調整基金、あるさと思いやり基金の積立により、昨年度から25.5百万円増加している。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、平均値とされる3～7年の範囲内にあり、今後も同水準を維持するものと考え。

③有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく上回っている。これは、昭和50年代に整備された資産について更新時期を迎えているためである。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っている。本年度もふると納税の推進や徴収の収入を維持し、純資産が1,697百万円となっているが、今後は少子高齢化などにより社会保障給付費の増加が見込まれることから事業の見直しや予防事業の推進により、経費の抑制に努めるほか人件費の抑制や物件費の削減など、行政コスト全体として経費の削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度より0.1減少している。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、社会保障給付や他会計への繰出金の増加により年々増加傾向である。依然として、住民一人当たり行政コストは、類似団体を上回ることが予想されるため、行政改革への取り組みを通して行政コスト全体の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っており、昨年度より3.4%増加している。これは、固定負債については、地方債が248百万円増加しており、今後も大型事業実施に伴う地方債の発行と人口減少により、住民一人当たりの負債額は増加となることが予想され、地方債残高の縮小に努める。

⑧業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲92百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、東天城中学校建設事業や社会資本整備道路事業、公営住宅建設事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均より下回っている状況にあり、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。今後は、学校施設や生涯学習センター等の老朽化した施設の維持管理費の増加により、経常費用の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

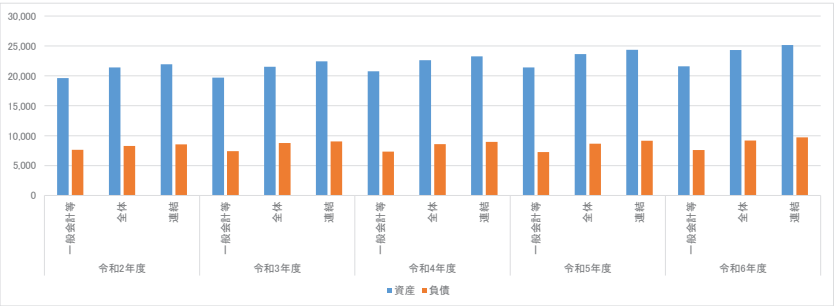
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	鹿児島県天城町	人口	5,461 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
		面積	80.40 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,947,582 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	465313	類似団体区分	町村Ⅱ-○	実質公債費比率	7.3 %
				将来負担比率	1.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

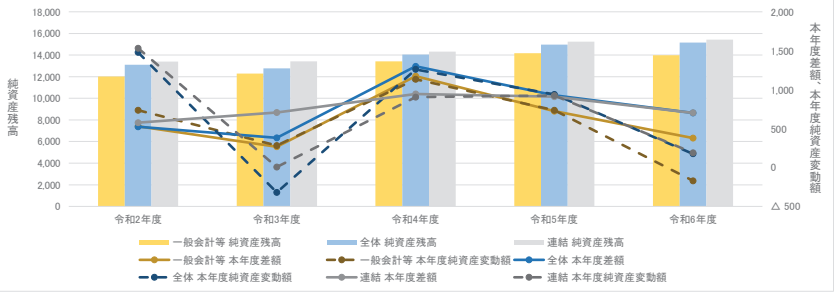
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	19,632	19,703	20,755	21,423	21,603
全体	資産	7,623	7,413	7,332	7,264	7,614
	負債	21,391	21,535	22,632	23,638	24,324
連結	資産	8,297	8,761	8,598	8,664	9,173
	負債	21,932	22,426	23,264	24,369	25,140
	資産	8,532	9,020	8,953	9,133	9,716
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から180百万円の増加(+0.8%)となった。負債総額は前年度末から350百万円の増加(+4.8%)となった。負債額の増加の理由としては、地方債の増加に伴う固定負債の増になったため。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.7%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。
国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から686百万円増加(+2.9%)し、負債総額は前年度末から509百万円増加(+5.9%)した。負債について変動が大きいものはR5から企業債の発行を行っているため地方債が増えている。今後も各特別会計等における使用料等の料金設定や徴収方法・体制を検討し、適正な運営に努める。
一部事務組合や広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から771百万円増加(+3.2%)し、負債総額は前年度末から583百万円増加(+6.4%)した。資産総額は連結団体が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,537百万円多くなるが、負債総額も地方債等があることから、2,102百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

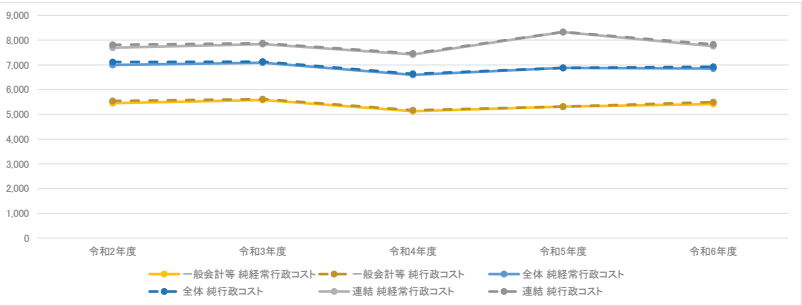
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	529	266	1,173	724	378
全体	本年度差額	735	281	1,133	736	△171
	純資産残高	12,008	12,290	13,423	14,159	13,988
連結	本年度差額	522	381	1,300	928	701
	純資産残高	14,787	△320	1,260	940	176
	本年度差額	13,094	12,774	14,034	14,974	15,150
	純資産残高	576	707	944	909	702
	本年度差額	1,532	6	905	925	188
	純資産残高	13,401	13,406	14,311	15,236	15,424



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,870百万円)が純行政コスト(5,493百万円)を上回ったことから、本年度差額は378百万円(前年度比△346百万円)となり、純資産残高は、171百万円の減少となった。引き続き、公共施設等の適正管理や事業の見直し等による行政コスト削減に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計や水道会計等の国民健康保険税や水道使用料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が440百万円多くなっており、本年度差額は701百万円となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合等の国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,763百万円多くなっており、本年度差額は702百万円となり、純資産残高は188百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

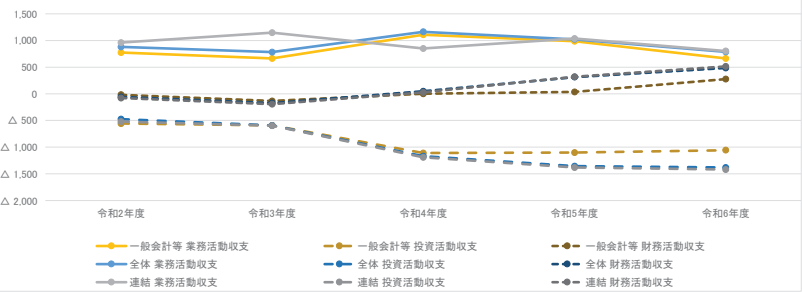
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,455	5,580	5,127	5,310	5,419
全体	純経常行政コスト	5,538	5,618	5,168	5,316	5,493
	純行政コスト	6,998	7,086	6,595	6,875	6,847
連結	純経常行政コスト	7,119	7,130	6,636	6,881	6,921
	純行政コスト	7,691	7,833	7,420	8,325	7,758
	純経常行政コスト	7,814	7,876	7,461	8,331	7,832
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,795百万円となり、前年度比64百万円の増加(+1.1%)となった。そのうち、維持補修費や減価償却費を含む物件費等は85百万円減少し、社会保障給付は59百万円増加した。引き続き、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が1,284百万円多くなり、純行政コストは1,428百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象である一部事務組合や広域連合等の事業収益を計上し、経常収益が251百万円多くなっているが、移転費用が1,872百万円多くなり、純行政コストは2,339百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	774	664	1,108	986	665
全体	投資活動収支	△556	△591	△1,109	△1,101	△1,056
	財務活動収支	△17	△133	2	37	276
連結	投資活動収支	880	783	1,162	1,022	785
	財務活動収支	△474	△590	△1,170	△1,354	△1,380
	投資活動収支	△58	△174	48	314	485
	財務活動収支	960	1,147	850	1,036	802
	投資活動収支	△520	△595	△1,191	△1,379	△1,418
	財務活動収支	△80	△194	27	320	514



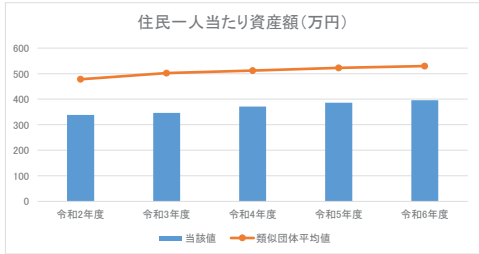
分析:
一般会計等においては、物件費等が増加したことにより業務活動収支が665百万円(前年度比△321百万円)となり投資活動収支は投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから△1,056百万円(前年比45百万円)となった。財務活動収支は地方債発行収入が償還支出を上回ったことで276百万円(前年度比239百万円)となっており、本年度末資金残高は208百万円(前年度比△115百万円)となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や水道使用料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より120百万円多い785百万円となっており、本年度末資金残高は330百万円となった。
連結において、業務活動収支は一般会計等より137百万円多い802百万円、本年度末資金残高は前年度から98百万円減少し、670百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

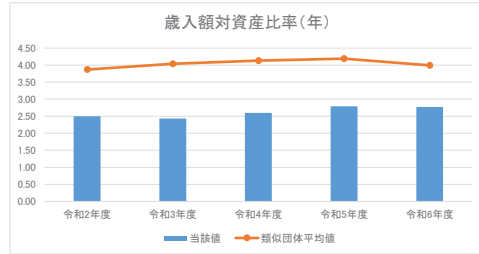
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,963,180	1,970,308	2,075,487	2,142,300	2,160,285
人口	5,806	5,694	5,597	5,544	5,461
当該値	338.1	346.0	370.8	386.4	395.6
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率(年)

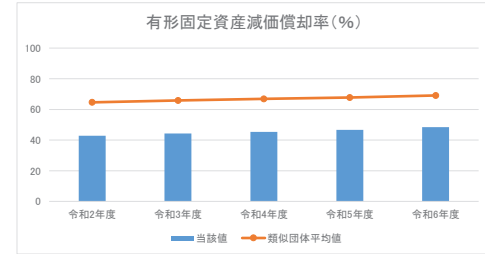
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,632	19,703	20,755	21,423	21,603
歳入総額	7,859	8,094	7,979	7,691	7,787
当該値	2.50	2.43	2.60	2.79	2.77
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,574	11,143	11,789	12,486	13,223
有形固定資産 ※1	24,705	25,147	25,989	26,783	27,326
当該値	42.8	44.3	45.4	46.6	48.4
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

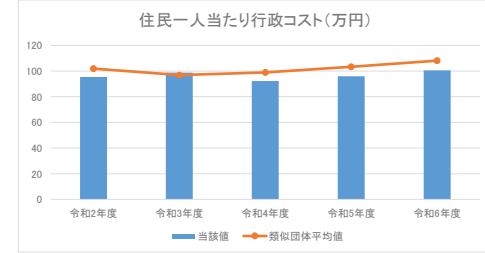
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

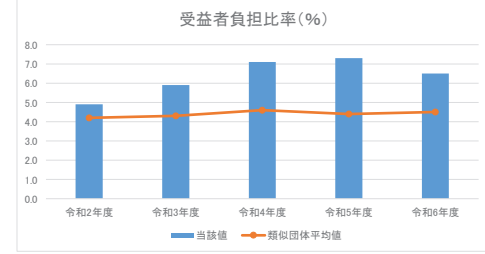
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総行政コスト	553,813	561,823	516,767	531,600	549,270
人口	5,806	5,694	5,597	5,544	5,461
当該値	95.4	98.7	92.3	95.9	100.6
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

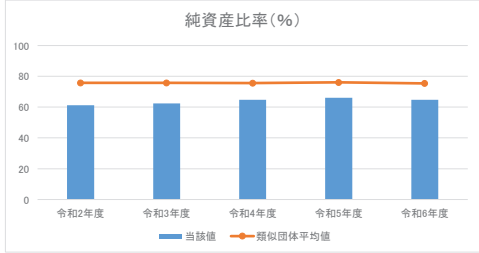
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	283	352	393	421	375
経常費用	5,738	5,932	5,520	5,731	5,795
当該値	4.9	5.9	7.1	7.3	6.5
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

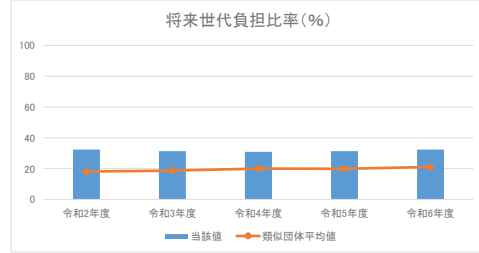
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,008	12,290	13,423	14,159	13,988
資産合計	19,632	19,703	20,755	21,423	21,603
当該値	61.2	62.4	64.7	66.1	64.8
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,208	5,094	5,211	5,380	5,784
有形・無形固定資産合計	16,132	16,293	16,866	17,202	17,884
当該値	32.3	31.3	30.9	31.3	32.3
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

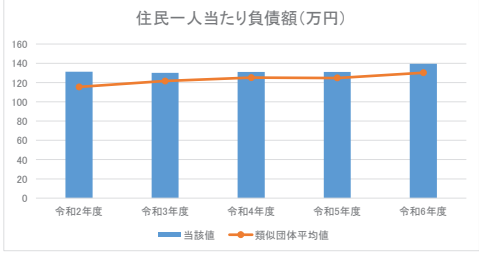
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

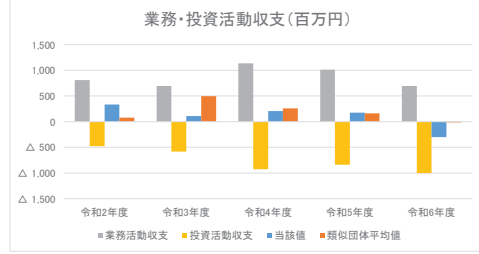
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	762,335	741,320	733,167	726,400	761,447
人口	5,806	5,694	5,597	5,544	5,461
当該値	131.3	130.2	131.0	131.0	139.4
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	812	696	1,136	1,015	698
投資活動収支 ※2	△ 478	△ 584	△ 927	△ 837	△ 999
当該値	334	112	209	178	△ 301
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めている事が考えられる。多目的施設や公営住宅等の建設を行ったことなどにより、昨年度からは9.2万円増加している。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計、歳入総額ともに増加したが、資産合計の増加率が高かったことにより、歳入額対資産比率は0.2ポイント減少することとなった。

有形固定資産償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路や河川の敷地について、取得価格が不明なものが大半を占めているよにより備忘価格を1円で評価しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較と1.3ポイント減少し、類似団体平均を大幅に下回っている。将来世代負担比率においては、前年度と比較すると1.0ポイント増加し、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、負債の大半を占める地方債によるものである。引き続き、償還型の事業実施を見直し、新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較して4.7万円の増加となっている。直営で管理している施設について、指定管理者制度を導入するとともに行財政改革を行うことで、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債合計額が前年度比35.047万円の増加したことから、住民一人当たり負債額が前年比8.4万円増加し、類似団体平均を上回ることとなった。建設事業の増加により地方債発行額が上昇しているため、繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。

業務・投資的活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△301百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、経常収益が昨年度より46百万円減少したため0.8ポイント減少となった。事業の見直しや効率化により経常費用の削減を図りつつ、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

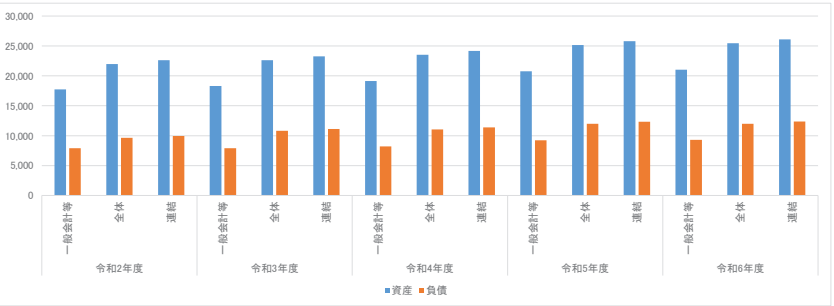
団体名 鹿児島県伊仙町
団体コード 465321

人口	6,132 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	62.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,029,628 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	87.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

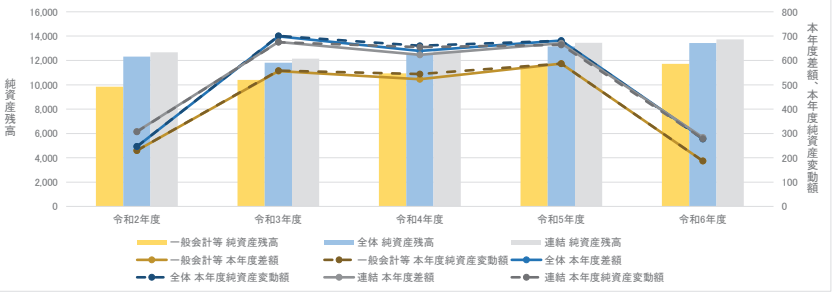
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	17,732	18,318	19,153	20,751	21,038
全体	資産	21,957	22,635	23,520	25,151	25,439
	負債	9,637	10,817	11,042	11,992	12,003
連結	資産	22,625	23,276	24,160	25,802	26,104
	負債	9,956	11,135	11,365	12,342	12,366



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から287百万円の増額となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と流動資産であり、事業用資産の小学校グラウンド整備により146百万円の増加、インフラ資産の道路整備事業や公園整備等の実施により152百万円増加、流動資産において現金預金増により164百万円増加した。また、負債総額は前年度末から地方債の増により99百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

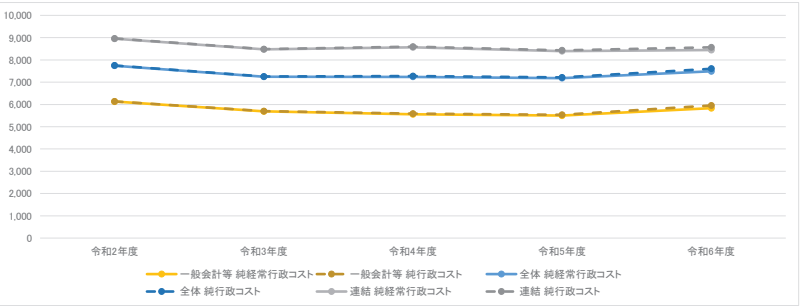
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	230	556	523	587	187
全体	本年度差額	230	558	544	587	187
	純資産残高	9,844	10,402	10,946	11,534	11,721
連結	本年度差額	246	699	639	682	280
	純資産残高	12,320	11,818	12,477	13,158	13,436
連結	本年度差額	308	676	623	671	284
	純資産残高	12,669	12,141	12,795	13,460	13,737



分析:
一般会計等においては、国県等補助金については1,794百万円で前年度比52百万円減少となっているが、税收等については徴収強化により、4,346百万円で前年度比69百万円の増加しており、純行政コスト(5,952百万円、前年度比+416百万円)は増加しているため、財源(6,140百万円)が純行政コスト(5,952百万円)を上回ることとなり、本年度差額、本年度純資産変動額が増加となった。税收等については普通交付税が前年比増となっているが、今後も徴収業務等において今まで以上に強化を行い、好条件な補助金等を積極的に活用して、確実な財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

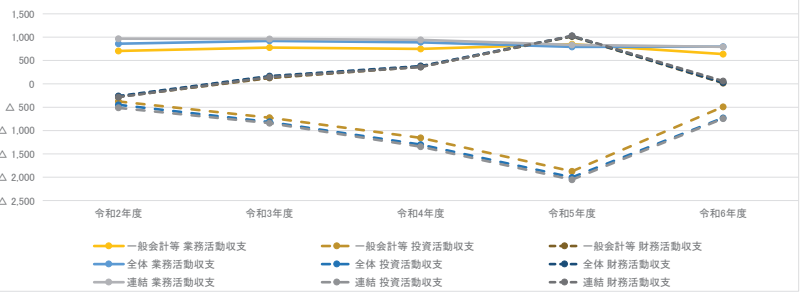
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,131	5,689	5,556	5,502	5,833
全体	純経常行政コスト	6,136	5,699	5,586	5,536	5,952
	純行政コスト	7,739	7,249	7,240	7,181	7,487
連結	純経常行政コスト	7,749	7,259	7,271	7,216	7,606
	純行政コスト	8,954	8,473	8,562	8,395	8,442



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,198百万円となり、前年度比452百万円の増加となった。金額変動が大きい主な要因としては、業務費用において物件費等147百万円の増、移転費用において、社会保障給付が前年度比168百万円の増である。定額減税給付や各種扶助費の増により社会保障給付については増加している。高齢化に伴う扶助費の増加や、施設維持に伴う負担金補助金等の増加が見込まれるため、事業精査や経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	706	776	749	850	638
全体	財務活動収支	△ 377	△ 724	△ 1,155	△ 1,874	△ 494
	業務活動収支	△ 278	125	365	1,015	18
連結	業務活動収支	860	920	891	792	797
	投資活動収支	△ 449	△ 815	△ 1,303	△ 2,004	△ 730
連結	財務活動収支	△ 262	166	382	1,023	28
	業務活動収支	968	960	941	835	793
連結	投資活動収支	△ 515	△ 841	△ 1,345	△ 2,053	△ 746
	財務活動収支	△ 284	144	360	1,028	59

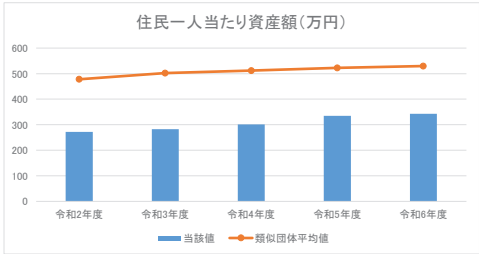


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は638百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅等の施設整備により、△494百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額と償還額に大きく差はなく、ほぼ横ばいとなっている。本年度末資金残高は前年度から162百万円増加し、366百万円となった。経常的な活動や投資的活動に係る経費においては、税收等収入や補助金等の増加により賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

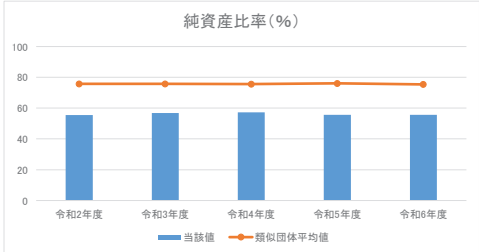
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,773,169	1,831,792	1,915,300	2,075,100	2,103,802
人口	6,527	6,483	6,361	6,202	6,132
当該値	271.7	282.6	301.1	334.6	343.1
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

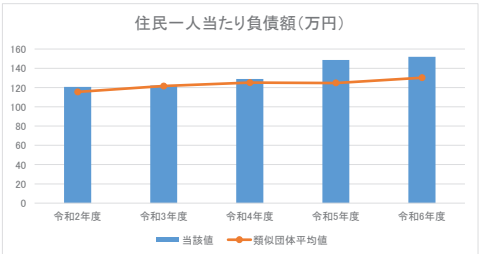
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,844	10,402	10,946	11,534	11,721
資産合計	17,732	18,318	19,153	20,751	21,038
当該値	55.5	56.8	57.2	55.6	55.7
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

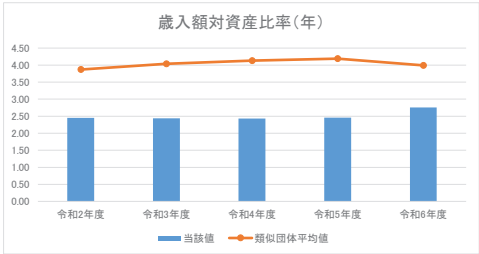
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	788,759	791,548	820,600	921,800	931,697
人口	6,527	6,483	6,361	6,202	6,132
当該値	120.8	122.1	129.0	148.6	151.9
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

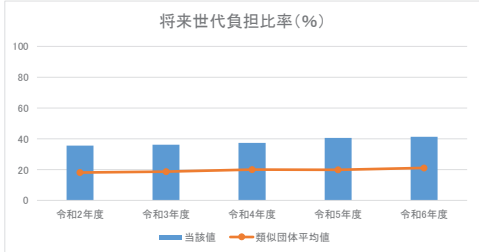
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,732	18,318	19,153	20,751	21,038
歳入総額	7,251	7,518	7,873	8,441	7,614
当該値	2.45	2.44	2.43	2.46	2.76
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,617	5,821	6,354	7,541	7,730
有形・無形固定資産合計	15,772	16,092	16,998	18,553	18,695
当該値	35.6	36.2	37.4	40.6	41.3
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

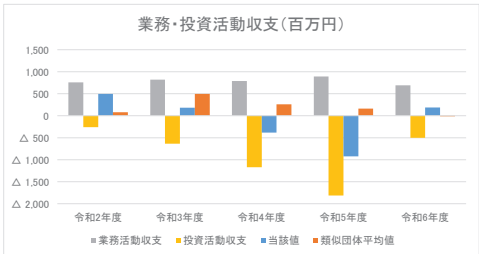
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	757	819	788	891	690
投資活動収支 ※2	△ 263	△ 637	△ 1,172	△ 1,816	△ 503
当該値	494	182	△ 384	△ 925	187
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

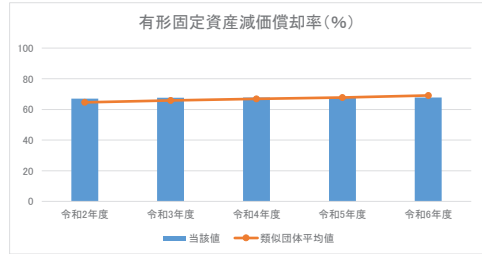
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,021	28,658	29,298	29,854	30,420
有形固定資産 ※1	41,816	42,421	43,229	44,268	44,966
当該値	67.0	67.6	67.8	67.4	67.7
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

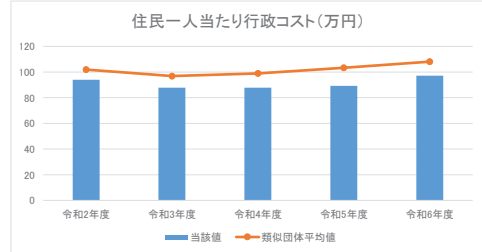
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

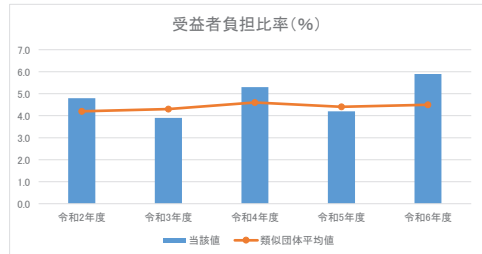
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	613,586	569,858	558,600	553,600	595,240
人口	6,527	6,483	6,361	6,202	6,132
当該値	94.0	87.9	87.8	89.3	97.1
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	311	231	314	244	365
経常費用	6,442	5,920	5,870	5,746	6,198
当該値	4.8	3.9	5.3	4.2	5.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路のうち、取得価格が不明であることにより、償却価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、前年度まで類似団体より高く推移していたが、学校施設の更新により類似団体平均を下回る数値となった。今後も公共施設の老朽化により減価償却率は高く推移していくことが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全を行い、施設の長寿命化等、公共施設等の適正管理に努めると同時に、遊休施設の活用を検討し改修等を行う。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率について、類似団体平均値を上回っており、令和3年度から工事着工した庁舎建設の1期工事が完了したことや、公営住宅整備により地方債残高及び、有形固定資産が増加し、高い水準で推移している。
今後も継続事業である庁舎建設2期工事や老朽化した学校建設等の大型建設事業により地方債発行の増加が見込まれるため、既存事業の見直しや地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値よりも下回っているが、昨今の物価高騰、前年度での公共施設新整備により令和5年度から減価償却が発生していることが要因で、住民一人当たり行政コストは増加している。今後の施設維持に伴う負担金等の増加や、扶助費の増加を見込み、事業精査や経費抑制に努める。

4. 負債の状況

令和3年度から工事着工した庁舎建設の1期工事が完了により、令和5年度から類似団体平均を上回った。令和6年度においても学校整備や住宅整備により増加傾向となっている。今後も継続事業である庁舎建設2期工事や老朽化した学校建設等の大型建設事業により地方債発行の増加が見込まれるため、起債事業の精査に努める。
業務・投資活動収支においては、前年度までの庁舎建設事業による公共施設等整備費の大規模支出が抑制され、投資活動収支が△503百万円と昨年度より大幅減となった。地方債や基金繰入等により依存しているため今後も公共施設等整備費支出の増加することで数値の減少が見込まれる。単独事業の精査や事業実施のための財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

物価高騰による物件費等の増加や、社会保障給付の増加を主な要因として経常費用が増加し、受益者負担比率は類似団体平均を上回ることとなった。徴収強化や各種利用料等の見直しを検討し、確実な財源確保をすること、事業見直し等で経費の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県和泊町

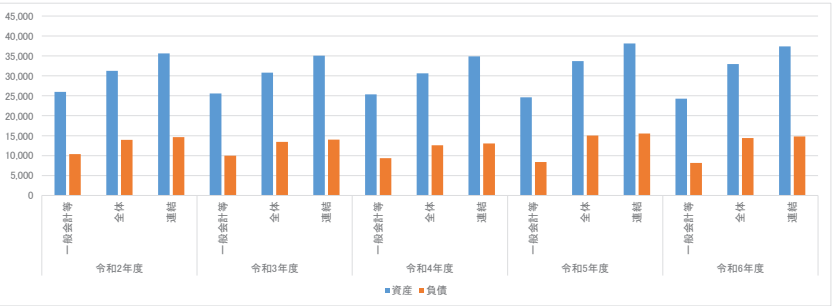
団体コード 465330

人口	5,975 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	40.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,052.472 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	16.2 %
		将来負担比率	0.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

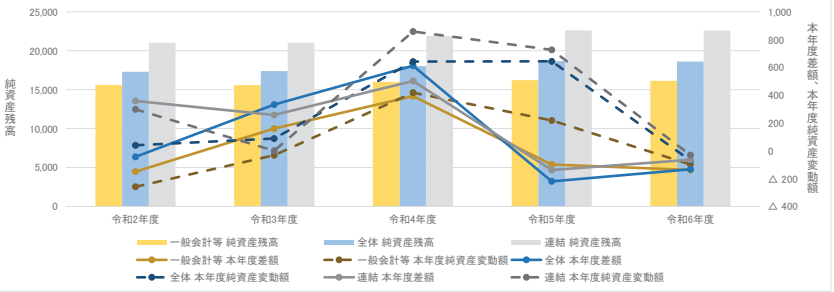
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,986	25,586	25,334	24,638	24,280
	負債	10,371	10,002	9,332	8,416	8,158
全体	資産	31,268	30,791	30,619	33,701	32,980
	負債	13,979	13,413	12,600	15,037	14,386
連結	資産	35,633	35,034	34,893	38,148	37,362
	負債	14,616	14,016	13,017	15,546	14,790



分析:
一般会計等において資産、負債ともに減少した。資産減少の要因としては建物および工作物の減価償却が進行し、資産が358百万円減少した。また負債減少については、新規起債の抑制や償還が計画的に進んだことが要因と考えられ、258百万円減少した。見通しとしては、資産・負債ともに減少する見込みである。今後は既存公共施設の維持管理や長寿命化、修繕等に多額の費用を要すると見られ、その財源として公共施設等総合管理基金を令和元年に設置した。この基金を活用して公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた計画的な管理を行っていく必要がある。全体・連結については令和5年度に一部事務組合等で施設整備があったことによる増加が見られた。

3. 純資産変動の状況

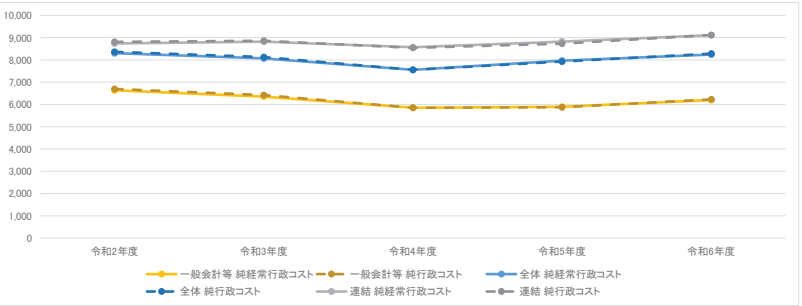
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 150	160	393	△ 98	△ 138
	本年度純資産変動額	△ 259	△ 32	418	219	△ 99
	純資産残高	15,615	15,583	16,002	16,221	16,122
全体	本年度差額	△ 43	332	612	△ 220	△ 133
	本年度純資産変動額	39	89	642	644	△ 70
	純資産残高	17,288	17,378	18,019	18,664	18,594
連結	本年度差額	358	258	502	△ 138	△ 65
	本年度純資産変動額	298	1	858	727	△ 31
	純資産残高	21,017	21,018	21,875	22,603	22,572



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,096百万円)が純行政コスト(6,234百万円)を下回っており、本年度差額は△138百万円となったが、純資産残高も△99百万円減少した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、等の国民保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計と比べて収収等の財源が2,959百万円多くなっており、本年度差額は△133百万円となり、純資産残高も△70百万円の減少となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて収収等の財源が2,959百万円多くなっており、本年度差額は△65百万円減少となり、純資産残高は、△31百万円の減少となった。
今後とも、純資産比率の増加に向け、経常経費の削減による純行政コストの削減と財政健全化に向けた自主財源の確保のため、地方税をはじめとする未収金の徴収強化対策やふるさと納税の強化を行い純資産変動計算書においての財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

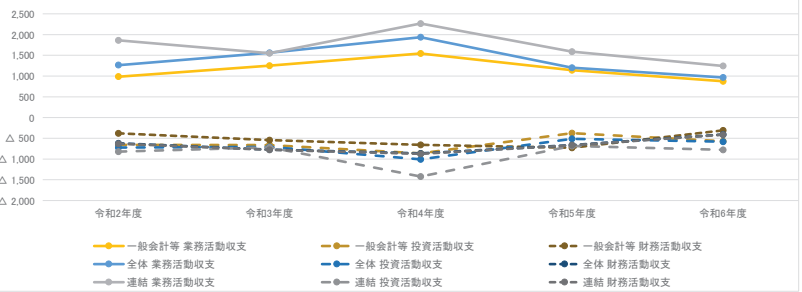
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,635	6,356	5,851	5,898	6,195
	純行政コスト	6,697	6,419	5,851	5,874	6,234
全体	純経常行政コスト	8,303	8,065	7,555	7,967	8,242
	純行政コスト	8,364	8,127	7,554	7,923	8,280
連結	純経常行政コスト	8,742	8,823	8,570	8,825	9,112
	純行政コスト	8,805	8,865	8,541	8,724	9,119



分析:
一般会計等の行政コストのうち、人件費の占める割合が大きくなっているが、人事院勧告に伴う給与引き上げが要因である。また、減価償却及び支払利息の占める割合が大きくなっているが、過去に公共施設やインフラ整備の結果、固定資産が増加し、整備のために多額の地方債を発行したことが要因となっている。
財政健全化に向けた経常経費の削減の取組みは継続しているが、R6年度決算と比較し、人件費及び物件費等が増加し経常収益が減少したことにより、一般会計等の純行政コストは360百万円の増となっている。
全体では、一般会計等同様、人件費及び物件費等が増加し経常収益が減少したことにより、純行政コストは357百万円の増となっている。
連結では、連結対象となる民間企業の事業収益増加が影響し、純行政コストは395百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	986	1,252	1,544	1,141	875
	投資活動収支	△ 657	△ 661	△ 864	△ 376	△ 570
	財務活動収支	△ 381	△ 544	△ 660	△ 728	△ 309
	全体	1,264	1,562	1,936	1,201	966
全体	業務活動収支	△ 722	△ 709	△ 1,007	△ 513	△ 584
	投資活動収支	△ 620	△ 770	△ 863	△ 683	△ 407
	財務活動収支	1,859	1,551	2,267	1,588	1,243
	連結	△ 824	△ 720	△ 1,421	△ 685	△ 780
連結	投資活動収支	△ 630	△ 779	△ 874	△ 666	△ 414
	財務活動収支					

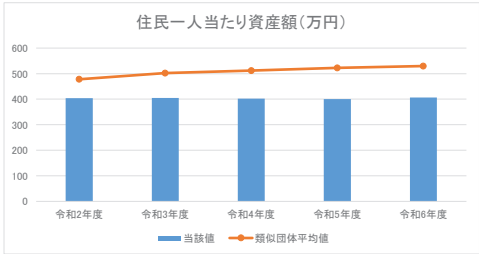


分析:
一般会計等の業務活動収支においては、業務支出が312百万円増加し、業務収入が55百万円増加した結果、266百万円減の875百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出等が400百万円増等により△570百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を下回ったことから△309百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が新規発行額を上回ることによって改善傾向にあり、引き続き地方債残高を抑制する取り組みを継続する。全体では、水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計において、地方債償還額が新規発行額を大幅に上回っており、財務活動収支が△407百万円となっている。連結では、沖永良部衛生管理組合や沖永良部与論地区広域事務組合が地方債の償還のみとなっており、財務活動収支が△414百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

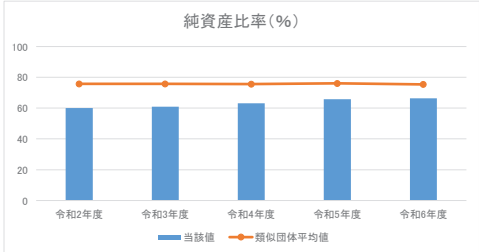
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,598,593	2,558,578	2,533,369	2,463,764	2,427,984
人口	6,427	6,325	6,296	6,150	5,975
当該値	404.3	404.5	402.4	400.6	406.4
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

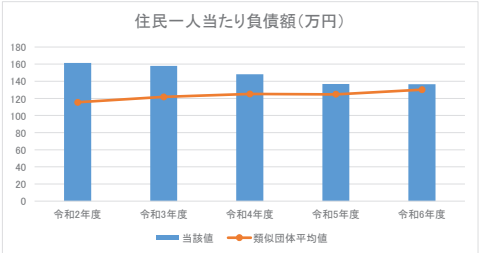
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,615	15,583	16,002	16,221	16,122
資産合計	25,996	25,586	25,334	24,638	24,280
当該値	60.1	60.9	63.2	65.8	66.4
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

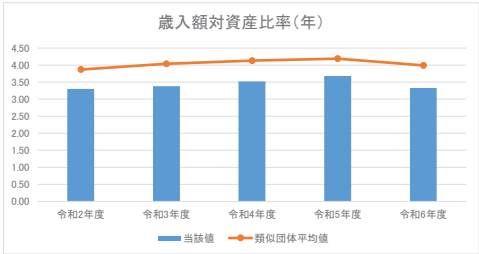
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,037,084	1,000,242	933,191	841,641	815,803
人口	6,427	6,325	6,296	6,150	5,975
当該値	161.4	158.1	148.2	136.9	136.5
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

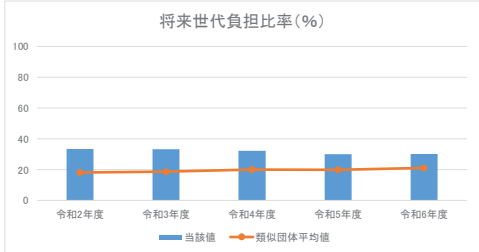
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,986	25,586	25,334	24,638	24,280
歳入総額	7,879	7,581	7,191	6,701	7,281
当該値	3.30	3.38	3.52	3.68	3.33
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,580	7,290	6,780	6,091	5,962
有形・無形固定資産合計	22,692	21,984	21,073	20,305	19,811
当該値	33.4	33.2	32.2	30.0	30.1
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

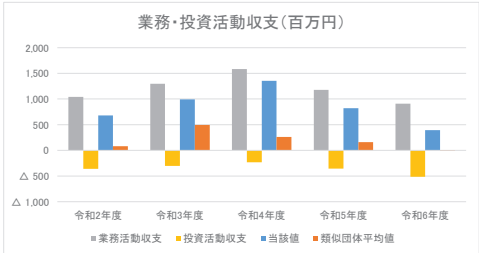
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,043	1,299	1,584	1,177	908
投資活動収支 ※2	△ 362	△ 304	△ 231	△ 355	△ 515
当該値	681	995	1,353	822	393
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

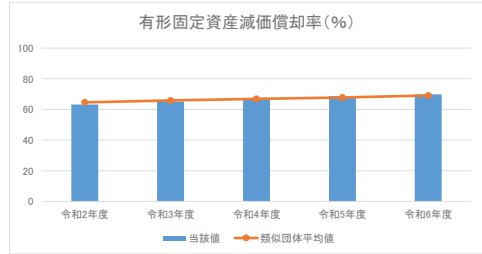
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,091	35,347	36,646	37,996	39,271
有形固定資産 ※1	53,911	54,460	54,812	55,388	56,223
当該値	63.2	64.9	66.9	68.6	69.8
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

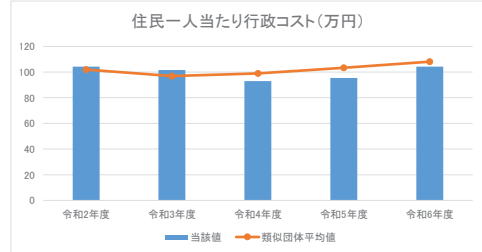
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

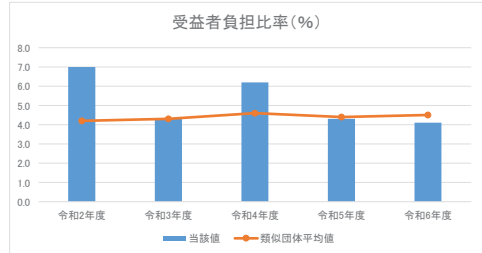
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	669,747	641,889	585,127	587,383	623,420
人口	6,427	6,325	6,296	6,150	5,975
当該値	104.2	101.5	92.9	95.5	104.3
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	497	288	387	266	265
経常費用	7,132	6,643	6,238	6,165	6,460
当該値	7.0	4.3	6.2	4.3	4.1
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち取得価格が不明なものが多く存在することが要因である。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、歳入の減少が要因となっている。R6年度については、二酸化炭素排出抑制対策事業費等交付金等により、歳入総額が増加したが、資産額の高い建物の減価償却が進んだことで歳入対資産比率が0.35ポイント減少した。

③有形固定資産減価償却率については例年類似団体平均以下となっていたが、近年は上回っている。これは公立こども園等有形固定資産減価償却率90%以上となり、資産額の高い施設の減価償却が進んでいるためであるが、今後は、施設老朽化に伴い、さらに上昇すると予想される。公共施設の更新等については、公共施設等総合管理計画等に基づき計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、主な要因として資産計上されなかった地方債(過疎債ソフト事業)の発行額(R6実績85百万円)が多いのが影響している。純資産比率を高めるため、経常経費削減に取り組む。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、これまで積極的にやってきたインフラ整備やH30年度に実施した新庁舎建設事業が要因である。今後は、将来世代の負担軽減のため公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な整備や長寿命化及び統廃合を進めていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。町が保有する4つのこども園のうち1か所は民間委託を行っているが、町内にはこども園等の運営を行う事業者が他に無いため、残りの3か所については民間委託や指定管理制度の導入が難しい状況である。また、タラノ施設、有線テレビの維持管理費も老朽化に伴い増加傾向にある。今後とも、経常経費の削減に努めるとともに、早急に施設の統廃合、民間譲渡も視野に入れ検討を行う。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、過去の公共施設やインフラ整備等に多額の地方債を発行したことが要因である。今後は、財政健全化のため新規地方債の発行抑制に取り組む。令和6年度については0.4ポイント減少した。

⑧業務・投資活動収支の業務活動収支は、税金等の業務収入が伸び、災害復旧事業費等の臨時支出が抑制され黒字となった。投資活動収支は、企業版ふるさと納税や公共事業の補償費等が減少し、△515百万円となった。今後も引き続き、自主財源の確保のため、地方税をはじめとする未収金の徴収強化対策やふるさと納税の強化引き続き努めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と比較して低くなっている。公共施設の利用料等については、減価償却費などの試算の状況が計上された貸借対照表などの財務諸表を活用した施設別セグメント分析などの手法を用いて適正な価格となるよう見直しを行う。

令和6年度 財務書類に関する情報①

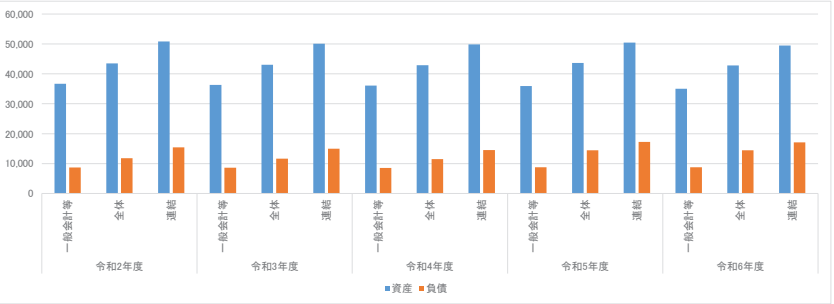
団体名 鹿児島県知事
団体コード 465348

人口	5,383 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	53.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,082.799 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	5.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

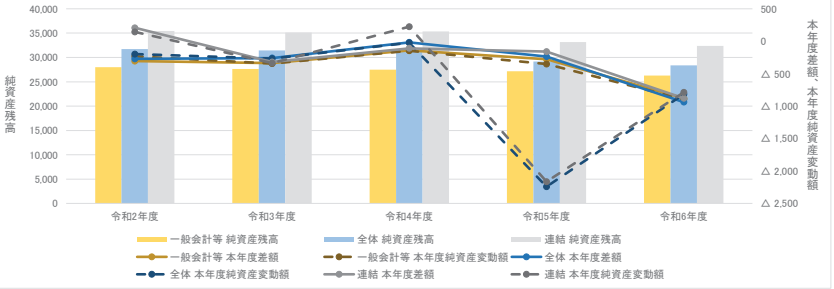
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	36,678	36,282	36,044	35,941	34,985
全体	資産	8,682	8,631	8,540	8,787	8,728
	負債	43,494	43,045	42,915	43,614	42,778
連結	資産	11,789	11,608	11,502	14,443	14,421
	負債	50,864	50,058	49,869	50,450	49,459
連結	資産	15,407	14,938	14,524	17,270	17,065
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から956百万円の減少(-2.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.5%となっており、これらの減価償却により減少した。資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化、除却等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から59百万円の減少(-0.7%)となったが、これは当年度の地方債償還額に対し借入額が少なかったことで地方債残高が減少したためである。
公営企業会計等を含めた全体では、前年度末と比較し、資産総額は836百万円の減少(-1.9%)、負債総額は22百万円の減少(-0.2%)となった。一般会計等の資産減少額と比較して減少額が少なくなっているのは、公営企業会計のインフラ資産が増加したためである。
一部事務組合、第3セクターを含めた連結では、資産総額は前年度末から991百万円の減少(-2.0%)、負債総額は205百万円の減少(-1.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

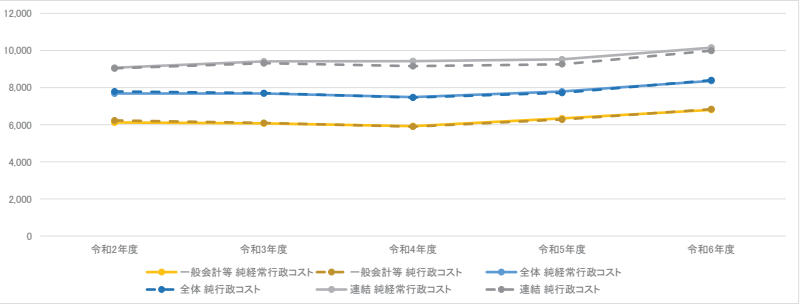
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 308	△ 336	△ 141	△ 277	△ 879
全体	本年度差額	△ 234	△ 345	△ 147	△ 350	△ 896
	純資産残高	27,996	27,651	27,504	27,154	26,257
連結	本年度差額	△ 271	△ 259	△ 18	△ 237	△ 939
	純資産残高	△ 199	△ 287	△ 24	△ 2,242	△ 814
全体	本年度差額	31,705	31,437	31,413	29,171	28,357
	純資産残高	208	△ 321	△ 109	△ 160	△ 880
連結	本年度差額	143	△ 337	224	△ 2,164	△ 786
	純資産残高	35,457	35,120	35,344	33,180	32,394



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,958百万円)が純行政コスト(6,837百万円)を下回ったことから、本年度差額は△879百万円となり、純資産残高は前年度末から897百万円減少の26,257百万円となった。町税等の徴収強化や行財政改革による財源確保と経費削減を推進する。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の収収等が加わるため財源は7,460百万円となったが、純行政コストを下回ったことで本年度差額は△839百万円となり、純資産残高は28,357百万円(前年度末比 △814百万円)となった。
連結では、広域連合への国庫補助金等が財源(9,111百万円)に含まれるが、本年度差額は△880百万円となり、純資産残高は32,394百万円(前年度末比 △786百万円)となった。

2. 行政コストの状況

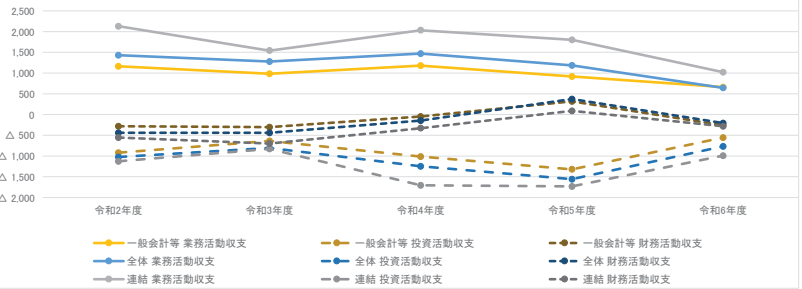
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,125	6,076	5,923	6,345	6,800
全体	純経常行政コスト	6,229	6,096	5,896	6,278	6,837
	純行政コスト	7,687	7,681	7,489	7,795	8,361
連結	純経常行政コスト	7,794	7,702	7,465	7,720	8,399
	純行政コスト	9,071	9,418	9,427	9,528	10,152
連結	純経常行政コスト	9,039	9,319	9,154	9,261	9,991
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては経常費用は6,985百万円となり、純行政コストは6,837百万円(前年度比 +559百万円、+8.9%)に増加した。業務費用は4,277百万円、移転費用は2,708百万円であり、特に物件費等(減価償却費含む2,888百万円、純行政コストの42.0%)および人件費(1,346百万円)が大きな割合を占めている。公共施設等の長寿命化や統廃合、業務見直しにより経費の抑制に努める。
全体では下水道料金等の使用料・手数料収入(経常収益528百万円)が一般会計等より多い一方、国民健康保険や介護保険等の移転費用が増加するため、純行政コストは8,399百万円(一般会計等より 1,562百万円多)となっている。
連結では連結対象企業等の事業収益を計上する一方、人件費や物件費等の経常費用が増加するため、純行政コストは9,991百万円(一般会計等より 3,154百万円多)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,165	983	1,179	918	663
全体	財務活動収支	△ 918	△ 635	△ 1,011	△ 1,321	△ 556
	業務活動収支	△ 282	△ 303	△ 49	318	△ 261
全体	投資活動収支	1,429	1,276	1,470	1,184	643
	財務活動収支	△ 1,023	△ 807	△ 1,247	△ 1,557	△ 767
連結	業務活動収支	△ 439	△ 438	△ 146	374	△ 206
	投資活動収支	2,130	1,542	2,033	1,800	1,022
連結	財務活動収支	△ 1,127	△ 828	△ 1,705	△ 1,731	△ 991
	財務活動収支	△ 553	△ 699	△ 328	89	△ 283

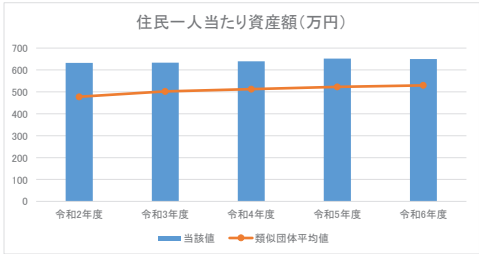


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は663百万円の黒字となったが、施設整備等の実施により投資活動収支は△556百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから△261百万円となり、本年度末資金残高は前年度から154百万円減少して145百万円となった。引き続き適正な地方債償還と行財政改革を進める。
全体では下水道使用料等の収入により業務活動収支は643百万円の黒字、施設改修等により投資活動収支は△767百万円、財務活動収支は△206百万円となり、本年度末資金残高は314百万円となった。
連結では、各種事業収入を含むことで業務活動収支は1,022百万円の黒字、投資活動収支は△991百万円、財務活動収支は△283百万円となり、本年度末資金残高は2,580百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

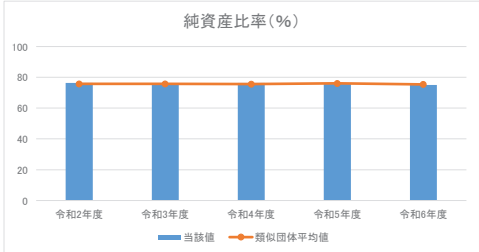
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,667,807	3,628,200	3,604,400	3,594,068	3,498,492
人口	5,796	5,727	5,634	5,509	5,383
当該値	632.8	633.5	639.8	652.4	649.9
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

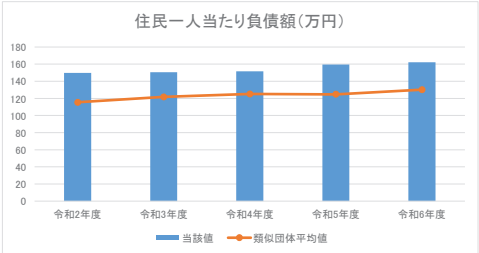
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,996	27,651	27,504	27,154	26,257
資産合計	36,678	36,282	36,044	35,941	34,985
当該値	76.3	76.2	76.3	75.6	75.1
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

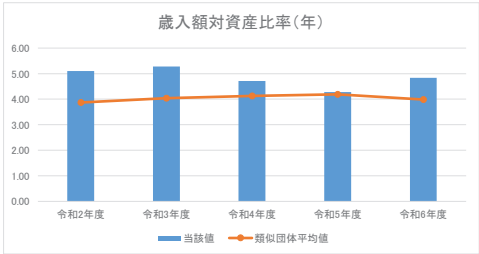
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	868,171	863,100	854,000	878,694	872,756
人口	5,796	5,727	5,634	5,509	5,383
当該値	149.8	150.7	151.6	159.5	162.1
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

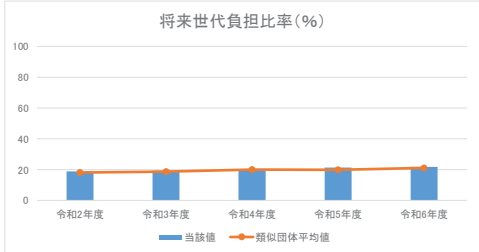
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	36,678	36,282	36,044	35,941	34,985
歳入総額	7,190	6,878	7,660	8,389	7,227
当該値	5.10	5.28	4.71	4.28	4.84
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,275	6,309	6,426	6,931	6,834
有形・無形固定資産合計	33,433	32,669	32,208	32,348	31,307
当該値	18.8	19.3	20.0	21.4	21.8
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

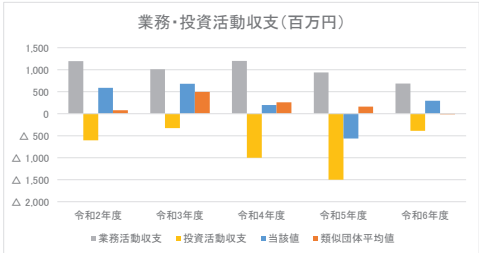
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,196	1,008	1,200	938	687
投資活動収支 ※2	△ 606	△ 327	△ 1,001	△ 1,501	△ 391
当該値	590	681	199	△ 563	296
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

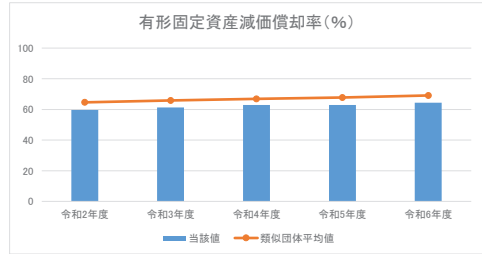
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,446	46,998	48,515	50,061	51,658
有形固定資産 ※1	76,237	76,796	77,086	79,649	80,165
当該値	59.6	61.2	62.9	62.9	64.4
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

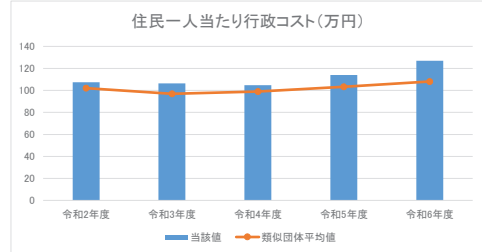
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

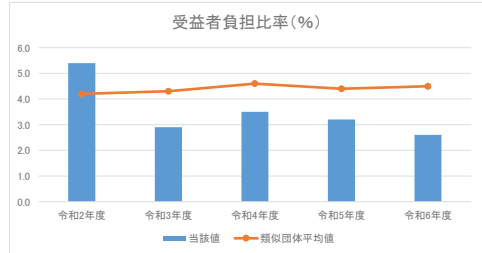
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	622,896	609,600	589,600	627,839	683,748
人口	5,796	5,727	5,634	5,509	5,383
当該値	107.5	106.4	104.7	114.0	127.0
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	353	180	214	212	185
経常費用	6,478	6,255	6,138	6,558	6,985
当該値	5.4	2.9	3.5	3.2	2.6
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(649.9万円)は、類似団体平均(529.7万円)を上回っている。人口規模に対し文化ホールや集落公民館などの保有施設数が多いためと考えられる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・長寿命化を進め、資産保有量の適正化を図る。

歳入額対資産比率(4.84年)については、資産合計(34,985百万円)が歳入総額(7,227百万円)の0.484分ととなり、前年度(4.28年)から0.56年上昇した。前年度に比べ歳入総額が減少したことなどが要因である。

有形固定資産減価償却率(64.4%)については、類似団体平均(69.1%)を下回っている。小中学校や保育所の統合・認定こども園整備等の更新を実施した成果であるが、依然として老朽施設が多いため、計画的な予防保全と長寿命化対策を徹底するとともに、利用実績の低い未利用施設や老朽施設については、順次除却(解体)を進め、維持管理費および減価償却費の発生を抑制する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(75.1%)は、類似団体平均(75.4%)と同水準であるが、前年度(75.6%)から0.5ポイント低下した。純行政コストが財源を上回り純資産が減少したことが影響している。新規地方債の発行抑制等により、将来世代の負担軽減に努める。

将来世代負担比率(21.8%)については、類似団体平均(21.1%)をわずかに上回っており、前年度(21.4%)から0.4ポイント上昇した。高利率地方債の繰上償還や借換えを進め、地方債残高の縮減に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(127.0万円)は、類似団体平均(108.1万円)を上回り、前年度(114.0万円)から13.0万円増加した。減価償却費・維持補修費等の物件費等や社会保障給付、人件費等の高水準が要因である。指定管理者制度の活用や事業の選別や、業務プロセスのデジタル化(DX)やBPO(業務外部委託)の推進により、内部管理業務の効率化と経常経費の削減を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(162.1万円)は、類似団体平均(130.2万円)を上回り、前年度(159.5万円)から2.6万円増加した。負債総額自体は減少したものの、人口減少(前年5,509人→5,383人)の影響が大きいため、引き続き新規地方債の発行抑制に努める。

業務・投資活動収支(296百万円)については、業務活動収支(687百万円)が投資活動収支(△391百万円)の赤字分を上回り、類似団体平均(△11.7百万円)や前年度(△563百万円)から大きく改善(黒字化)した。新庁舎建設等の大型投資事業が一巡したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(2.6%)は、類似団体平均(4.5%)を下回っており、前年度(3.2%)から0.6ポイント低下した。経常費用(6,985百万円)に対し使用料・手数料等の経常収益(185百万円)が少ないため、公共施設等の利用促進に向けた魅力向上策やPRを推進し、利用回数および使用料収入の増大に努める。また、『受益者負担の基本的考え方』に基づき、原価計算を踏まえた公共施設使用料や各種手数料の見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県と論町

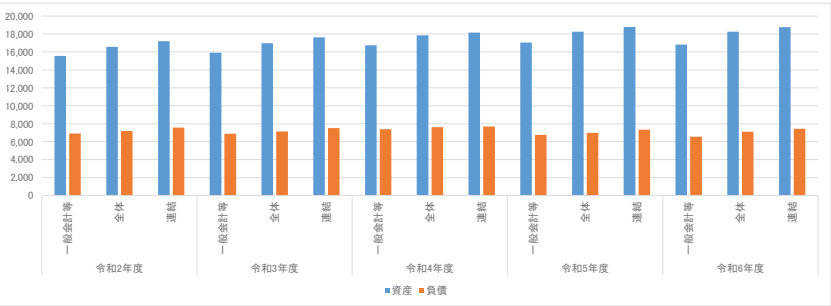
団体コード 465356

人口	5,062 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	20.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,227.157 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

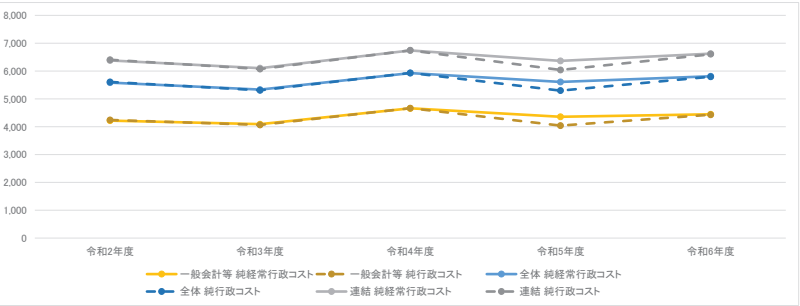
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,551	15,908	16,740	17,044	16,815
全体	資産	6,913	6,877	7,396	6,766	6,550
	負債	16,563	16,978	17,859	18,245	18,255
連結	資産	7,174	7,121	7,610	6,984	7,106
	負債	17,192	17,620	18,160	18,780	18,769
	資産	7,569	7,518	7,688	7,323	7,446
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から229百万円(1.3%)減となった。主な金額変動は、流動資産であり112百万円減の1,935百万円となった。基金については財政調整基金積立等により272百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

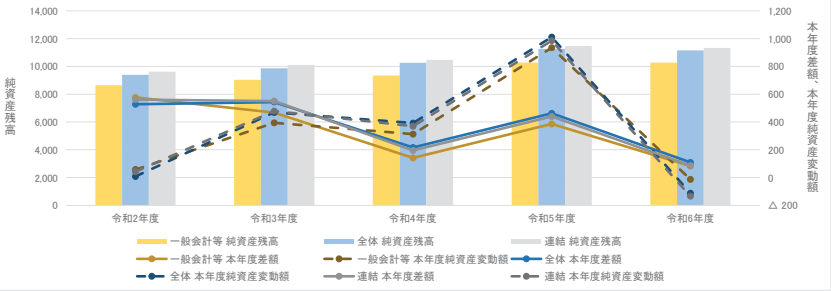
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,221	4,093	4,662	4,358	4,446
全体	純経常行政コスト	4,244	4,062	4,666	4,041	4,427
	純行政コスト	5,585	5,334	5,927	5,613	5,811
連結	純経常行政コスト	5,609	5,309	5,933	5,297	5,794
	純行政コスト	6,382	6,103	6,740	6,368	6,627
	純経常行政コスト	6,406	6,071	6,743	6,040	6,605
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において経常費用は4,446百万円となり、前年度比88百万円の増(2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,966百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,734百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。人件費は昨年度から113百万円の増となっており、業務費用を押し上げる要因となった。また、維持補修費を含む物件費等を依然として高い数値であるため、施設の適正管理に努め経費削減を行っていく。

3. 純資産変動の状況

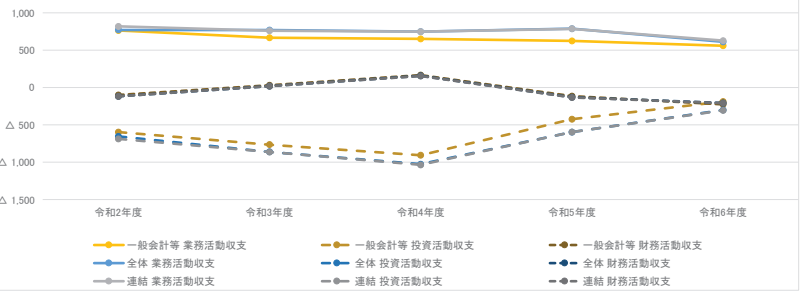
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	577	468	142	386	83
全体	本年度差額	58	394	313	934	△13
	純資産残高	8,637	9,031	9,344	10,278	10,265
連結	本年度差額	528	543	217	463	110
	純資産残高	9	469	392	1,011	△112
	本年度差額	9,389	9,857	10,249	11,260	11,149
	純資産残高	561	550	195	440	87
	本年度差額	42	479	370	985	△134
	純資産残高	9,623	10,102	10,472	11,457	11,323



分析:
一般会計等の純資産額は差額83百万円となり、純資産残高は13百万円の減となった。地方税の徴収業務の強化等による財源確保に努めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	764	667	651	625	559
全体	業務活動収支	△598	△765	△907	△423	△188
	投資活動収支	△100	30	166	△116	△226
連結	業務活動収支	771	768	747	788	612
	投資活動収支	△654	△862	△1,026	△596	△301
	業務活動収支	△117	19	157	△131	△207
	投資活動収支	819	760	749	786	628
	業務活動収支	△689	△864	△1,035	△596	△306
	投資活動収支	△119	17	154	△133	△209

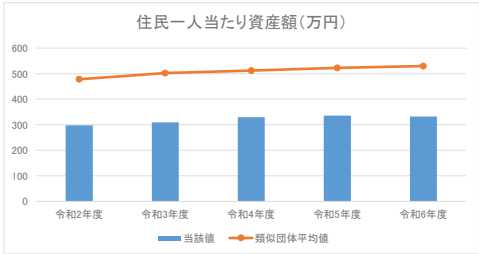


分析:
一般会計等においては、業務活動収支559百万円(前年度比△66百万円)であった。投資活動収支については、事業の削減のため△188百万円(前年度比235百万円増)となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△226百万円となっており、本年度末資金残高は145百万円増の466百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入により確保している状況であるため、更なる行政改革の推進が必要とされる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

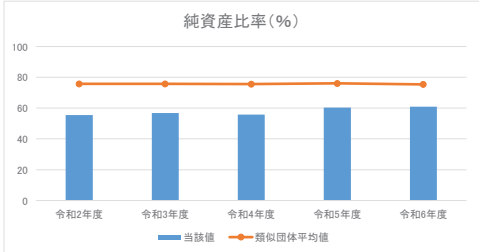
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,555,063	1,590,818	1,674,000	1,704,426	1,681,465
人口	5,219	5,150	5,078	5,076	5,062
当該値	298.0	308.9	329.7	335.8	332.2
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

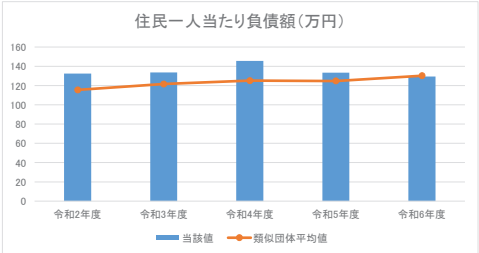
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,637	9,031	9,344	10,278	10,265
資産合計	15,551	15,908	16,740	17,044	16,815
当該値	55.5	56.8	55.8	60.3	61.0
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

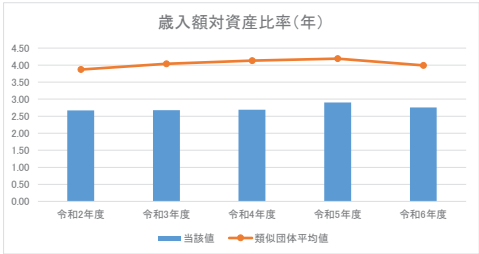
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	691,346	687,714	739,600	676,624	654,956
人口	5,219	5,150	5,078	5,076	5,062
当該値	132.5	133.5	145.6	133.3	129.4
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

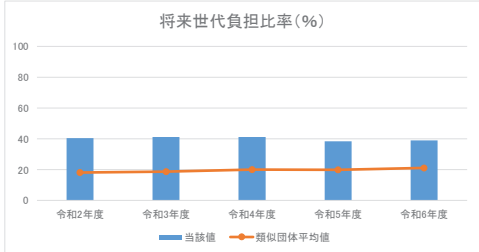
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,551	15,908	16,740	17,044	16,815
歳入総額	5,834	5,932	6,230	5,877	6,093
当該値	2.67	2.68	2.69	2.90	2.76
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,244	5,334	5,643	5,183	5,109
有形・無形固定資産合計	12,984	12,993	13,720	13,490	13,095
当該値	40.4	41.1	41.1	38.4	39.0
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

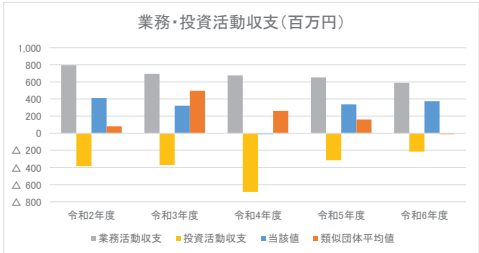
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	796	694	676	652	590
投資活動収支 ※2	△ 383	△ 372	△ 686	△ 315	△ 216
当該値	413	322	△ 10	337	374
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

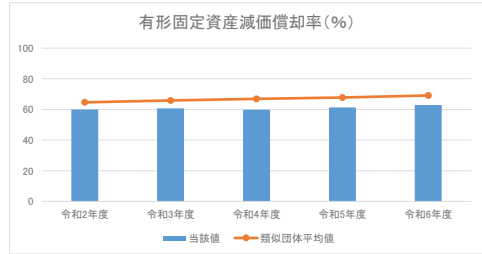
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,645	17,106	17,695	18,404	19,090
有形固定資産 ※1	27,789	28,201	29,594	30,051	30,334
当該値	59.9	60.7	59.8	61.2	62.9
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

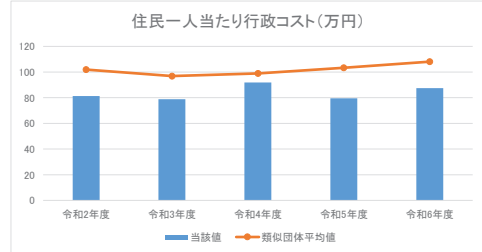
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

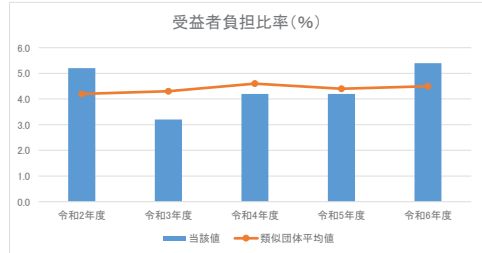
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	424,433	406,244	466,600	404,070	442,670
人口	5,219	5,150	5,078	5,076	5,062
当該値	81.3	78.9	91.9	79.6	87.4
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	233	137	204	189	254
経常費用	4,454	4,229	4,866	4,547	4,700
当該値	5.2	3.2	4.2	4.2	5.4
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額および歳入額対資産比率は、基金残高が類似団体と比較して少なく、類似団体を下回っているが、近年は減価償却基金や特定目的基金へ積立を行うなど改善に努めている。

今後見込まれる公債費の更なる増加や公共施設の更新等に備え、基金への計画的な積立を進めていく必要がある。また、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき、今後10年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化などを原則として事業を進めるなど、施設保有量の適正化を進めている。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体を大きく上回っている。今後は公共施設の更新を控えているが、規模の適正化や集約化を視野に入れた事業費の削減を行い、新規に発行する地方債の抑制をすることで将来世代への負担減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体を下回っているが、経常費用に占める割合は、人件費が1,201百万円に増えたため、業務内容の見直しや適切な人員管理を行うなど行財政改革の取り組みを進め、更なる行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を0.8万円下回り、5年間で初めて類似団体平均値を下回った。公債費の減少が主な要因であると考えられる。

業務・投資活動収支は374百万円(前年度比99百万円)となった。投資活動収支については、基金積立金支出が前年度より7百万円減少しているものの高い数値となっており、業務活動収支においては590百万円(前年度比△62百万円)となった。基金積立等の対策を取りながら投資活動収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、道路の改修事業等の経常費用が153百万円の増となり、経常収益は前年度比65百万円の増となり前年度から当該値が1.2%増となった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、更なる経常費用の削減に努める。